平成31年度

当初予算概要説明資料

一宮市

この冊子には、再生紙を使用しています。

平成31年度当初予算の概要

1 当初予算編成の基本的な考え方

平成31年度は、平成30年度に引き続き、「第7次一宮市総合計画」の「前期基本計画」に示された「5つのプラン」と「2つのマネジメント」に沿って予算編成を行いました。

地元金融機関のレポートによると、当面の景況については、先行きは不 透明とされています。

一方で、わが国の経済は、雇用・所得環境の改善が続く中、各種政策の 効果もあって、景気は緩やかな回復基調とされています。

歳入におきましては、市税では、市たばこ税が喫煙率の低下の影響などで2億3,000万円の減となったものの、景気を反映した個人市民税・法人市民税の増、家屋の新・増築の増による固定資産税の増などにより、前年度の当初予算と比較し、7億5,000万円、1.5%の増となっています。

そのほかの歳入では、国庫支出金においては、各種給付費の増額の影響に加え、幼児教育・保育の無償化にかかる補助金・交付金やプレミアム付商品券事業補助金などにより 14 億 2,000 万円余の増となりました。県支出金では、各種給付費にかかる県負担金などの増、参議院議員通常選挙委託金、愛知県議会議員選挙委託金の計上などの影響で 4 億円余の増、その一方で、市債は合併特例事業の減や臨時財政対策債の減などにより 33 億 5,000 万円余の大幅な減となりました。また、繰入金は、財政調整基金からの繰入を 32 億円行った影響で 6 億 8,000 万円余の大幅な増となりました。

歳出における増額の主なものは、民生費で、障害者福祉や児童福祉にかかる給付費の増などにより 15 億 6,000 万円余の増、商工費で、プレミアム付商品券事業による増などにより 5 億 8,000 万円余の増となっています。

一方、減額の主なものは教育費で、平成30年度は小学校にエアコン整備を行ったことなどにより27億9,000万円余の減となっています。

その結果、一般会計の予算規模は1,134億3,000万円となり、前年度対 比2億1,000万円の増額、率にして0.2%の増となりました。

特別会計においては、国民健康保険事業では、被保険者数の減少による保険給付費の減などにより10億円余の減、介護保険事業では、介護サービス給付費の増などにより14億4,000万円余の増となりました。また、競輪事業特別会計を廃止し、外崎土地区画整理事業特別会計を新設します。

企業会計では、病院事業会計で電子カルテシステム導入などによる増があるものの、新病棟整備関連経費などの減により 18 億 2,000 万円余の減となっています。

以上のことから、一般会計と特別会計・企業会計を合わせた全会計の当初予算額は2,346億1,000万円余となり、前年度対比で7億8,000万円余、率で0.3%の減となりました。

2 特に重点を置いた事業

- (1) 健やかにいきる
 - ○グループホーム建設補助制度の継続
 - ○介護予防や在宅医療・介護連携の推進、高齢者の居場所づくりや買い物支援などの生活支援体制の更なる充実
 - ○特別養護老人ホームの整備を行う社会福祉法人に対する建設補助 の継続
 - ○平成32年度から5年間の第2期「子ども・子育て支援事業計画」の 策定
 - ○放課後児童クラブの対象学年の拡大(小学校6年生まで)と施設整備の推進
 - ○年中・年長児保育室エアコン整備の継続
 - ○認定こども園を開設する事業者に対する施設整備補助制度の継続
 - ○小規模保育事業所の開設経費補助継続による乳児保育定員の増員
 - ○放課後子ども教室の拡充 (32 校→42 校)

- ○母子健康包括支援センター事業の継続
- ○各種検診の受診率向上の推進
- ○休日・夜間急病診療所、口腔衛生センターでの休日及び平日夜間の 診療の継続
- ○国保事業費納付金に見合う歳入確保のための国民健康保険税率の 引き上げの実施、及び医療費適正化対策の推進

(2) 快適にくらす

- ○第2次一宮市公共交通計画に沿った路線バスの運行支援やiーバス、iーバスミニの運行の継続と、買い物のためのiーバスミニ(買物便)の試行運行の実施
- ○市内全バス路線で利用できるバス1日乗車券の発行など、利用しや すい環境整備の推進
- ○一宮市地球温暖化対策実行計画の改訂
- ○地球温暖化防止のための温室効果ガスの削減の推進
- ○環境に関する情報と学習機会の提供
- ○ごみの減量化と効率的なごみ処理、資源化による最終処分場の延命 化の推進
- ○ゴールデンウィーク期間中となる 5 月 3 日、4 日、5 日のごみ収集 の開始
- ○交通事故の抑制と交通の円滑化を図るため、ビッグデータ活用による る危険個所の把握と交通安全対策の推進
- ○通学路の安全確保のため、通学路のカラー塗装や横断歩道橋の長寿 命化の推進
- ○踏切道改良促進法に基づき改良すべき踏切道に指定された、今伊勢 地区の2か所の踏切対策の推進
- ○光明寺二ツ屋線と五城森上線の歩道拡幅工事の継続
- ○一宮市自転車ネットワーク計画に基づく交通環境整備の推進

- ○青木川堤防道路を活用した遊歩道整備の継続
- ○木曽川沿川緑地整備の継続(遊歩道、自転車道の整備)
- ○冨田山公園での Park-PFI など民間活力導入の検討
- ○官民が連携した「木曽川の水辺空間を活かした賑わい創出と魅力的 なまちづくり」を推進する「ミズベリング」の継続
- ○すこやか健康づくり公園整備事業として、健康器具設置の継続
- ○公園施設長寿命化計画に基づく遊具などの公園施設の計画的な補 修・更新の推進
- ○光明寺公園・大野極楽寺公園における遊歩道・自転車道の再整備の 継続
- ○周辺に悪影響を及ぼす老朽空家の解体補助制度の継続
- ○民間木造住宅の無料耐震診断や耐震改修費及び解体費の補助の継続 による地震対策の推進
- ○特別会計の新設による外崎地区における土地区画整理事業の推進
- ○公共下水道における効率的な整備の実施と早期接続の促進 (下水道事業)

(3) 安全・安心を高める

- ○町内会の設置する防犯カメラや防犯灯への補助制度の継続と、都市 公園への防犯カメラの設置
- ○深夜巡回パトロールや、青色防犯パトロール隊車両へのドライブレ コーダー配備の継続
- ○避難所となる全小中学校の受水槽設備への給水栓の設置
- ○準用河川改修(千間堀川・川崎川)などの浸水対策事業の継続
- ○河川情報利用ネットワークシステムなどを活用した洪水時における防災体制の早期確立及び市民への情報提供の実施
- ○小・中学校のグラウンドを利用した流域貯留施設の整備
- ○新川流域内に貯留施設を整備するための基本計画の策定

- ○ブロック塀等撤去費補助金交付事業の継続
- ○耐震性を有する防火水槽の設置
- ○救急救命士の育成の継続と救急業務の高度化
- ○はしご付消防自動車の更新
- ○大規模地震災害に備え、基幹管路の耐震化に加え、避難所である小・ 中学校への応急給水栓設置の推進(水道事業)
- ○雨水対策としての本町幹線雨水管布設工事の継続と合流区域の主要幹線の耐震化(下水道事業)

(4) 活力を生みだす

- ○ふるさと納税の寄附者に贈呈する地元特産品等を市内業者と協力して増やすことによる、市の魅力や地元特産品のPRの実施
- ○第3次一宮市男女共同参画計画に基づく、女性の就労支援、仕事と 子育て・介護の両立支援の推進
- ○ハローワーク一宮と連携した若者向け就職イベントの開催と離職者、 障害者、高年齢者に対する各種助成・奨励金事業の継続
- ○農業の担い手や後継者の育成を図るため、国の支援制度活用や市独 自の支援事業の推進
- ○就農者の確保のため、「はつらつ農業塾」の継続
- ○農業の6次産業化及び地産・地消の取組支援の推進とブランド力の 確立による農業経営の安定
- ○生産性向上を図るため、中小企業が先端設備等導入計画に基づき導 入した設備に対する固定資産税の軽減の実施
- 〇子育て環境の整備や女性の社会参加の促進のため、事業所内保育施 設整備補助制度の継続
- ○市内の企業や商工団体等に対する各種支援の継続
- ○企業立地奨励措置の活用による事業所誘致・雇用創出の推進
- ○一宮地場産業ファッションデザインセンターと連携し、人材育成や

海外展開を支援することによる尾州テキスタイルのブランド化

- ○老朽化が進む橋梁や幹線道路の舗装について、点検と予防保全的な 修繕の計画的な実施
- ○福塚線、今伊勢北方線道路改築事業の推進と道路ネットワークの強 化による都市交通の利便性の向上
- ○関係市町や経済界との連携協力による名岐道路整備早期事業化に 向けての国や愛知県への働き掛け
- ○名鉄尾西線高架事業(苅安賀地内)、(仮称) 西尾張インターチェンジ、(仮称) 新濃尾大橋、北尾張中央道の早期完成、萩原多気線の早期事業化に向けた愛知県と連携した取組の推進

(5) 未来の人財を育てる

- ○学校給食共同調理場更新に向けた取組の推進
- ○小中学校のトイレ洋式化工事の継続
- ○小学校の屋内運動場の照明器具など非構造部材耐震化工事の実施
- ○きめ細かな学校教育のため、スクールソーシャルワーカーや中学校 少人数等非常勤講師の増員
- ○わくわくプログラミング教室の継続
- ○佐藤一英生誕 120 年を記念しての特別展及び三岸黄太郎没後 10 年の特別展の開催
- ○旧林家住宅・尾西歴史民俗資料館の耐震補強・改修の継続と美濃路 起宿の歴史学習の拠点施設としての活用
- ラグビーワールドカップ 2019 公認チームキャンプ地運営事業の実施
- ○体育館、公民館、いきいきセンターの複合施設であるいちのみや中央プラザの供用開始と周辺整備

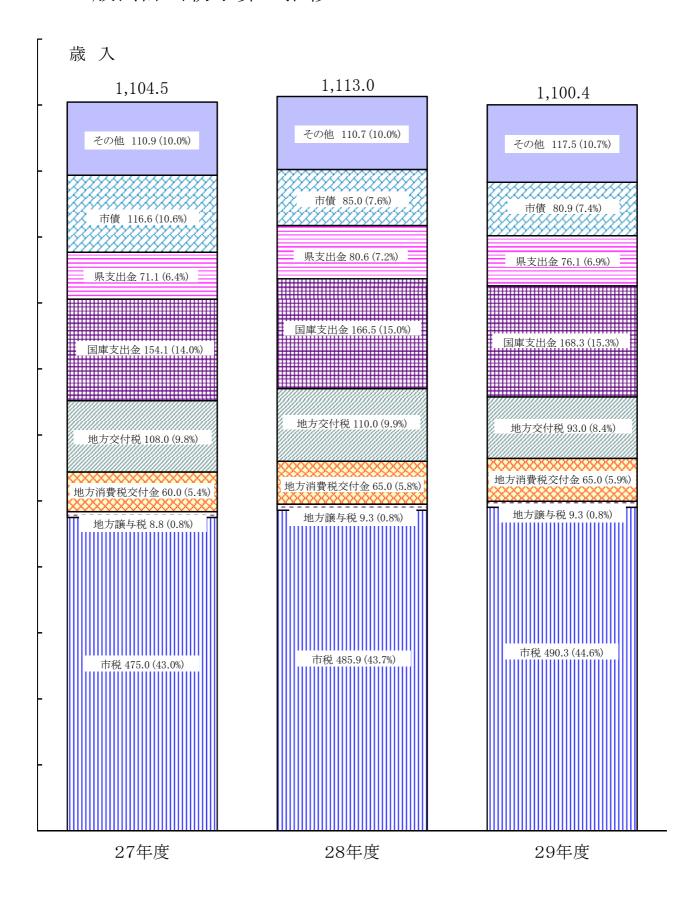
(6) 人を呼び込む ~シティプロモーション~

- ○東京 23 区などから移住し、かつ地元企業に就業又は起業する者に 対する移住に要する費用などの助成
- ○「おりもの感謝祭一宮七夕まつり」をはじめとする観光イベントの 実施及び観光資源の活用による魅力アップ
- ○ウェブサイト・SNS やフィルムコミッション事業を活用した効果的な観光情報の発信

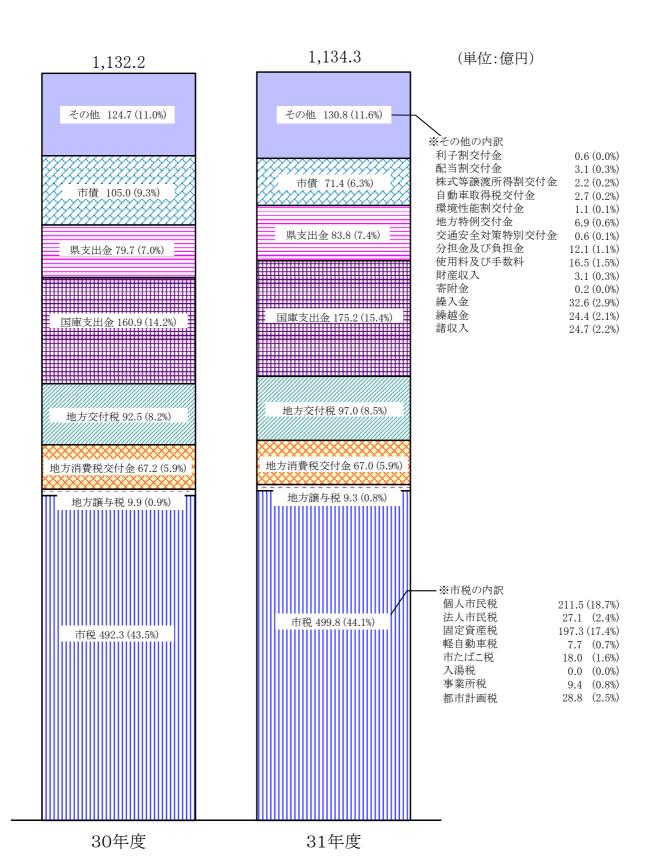
(7) 持続可能で未来につなげる

- ○将来にわたる安定的な市政運営のため、行財政改革の徹底
- ○市民ニーズを的確に把握し、より質の高い行政サービスを提供できるよう、中核市移行への取組の推進
- ○市ウェブサイトへのスピード感ある情報掲載と情報公開制度や資料コーナーによる行政情報の提供
- ○市民が選ぶ市民活動支援制度の継続と地域づくり協議会の充実に よる地域コミュニティの推進と住みやすいまちづくりの推進
- ○一宮市保育所等施設総合管理計画に基づく、公立保育園など乳幼児 施設の適正配置をはじめとする、一宮市公共施設等総合管理計画に 基づく検討の推進
- ○RPA の導入及び AI の利活用の研究の推進による事務の効率化と行 政サービスの向上
- ○地方税共通納税システムを利用した電子納税の開始による利便性 の向上
- ○市税滞納整理補助業務の民間委託の実施
- ○公共施設を利用した学習室設置の継続
- ○子育て支援サイトを活用した母子保健サービスの情報提供
- ○銀座通公共駐車場の2次耐震診断の実施

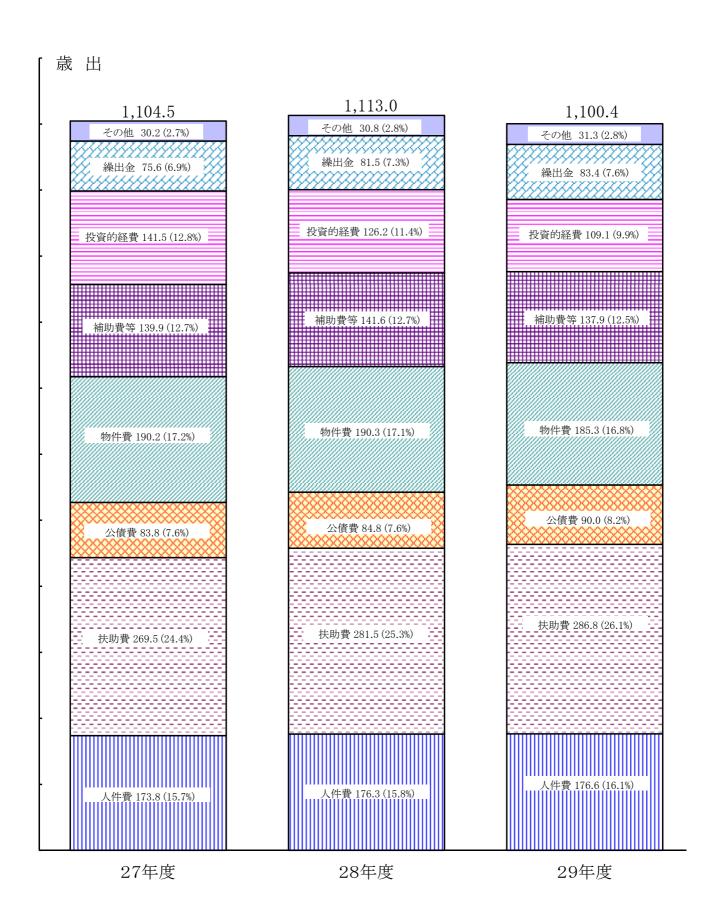
3 一般会計当初予算の推移



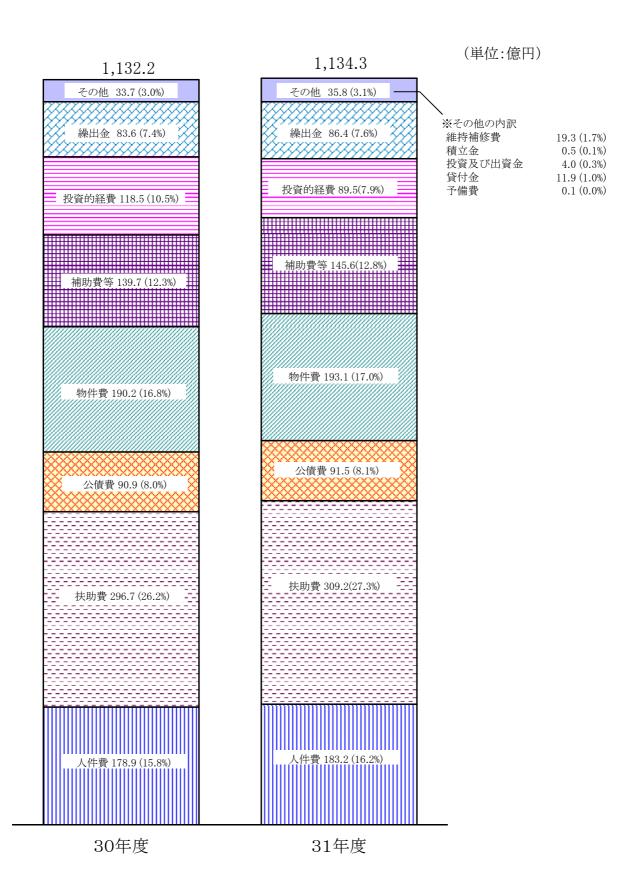
※()内は、構成比を示す。



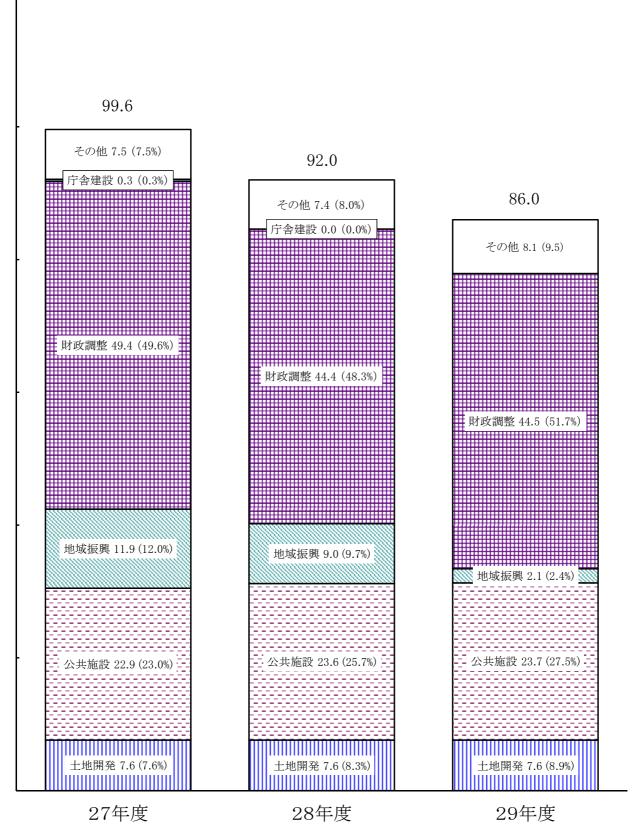
- 9 -



※()内は、構成比を示す。



4 一般会計基金年度末現在高の推移



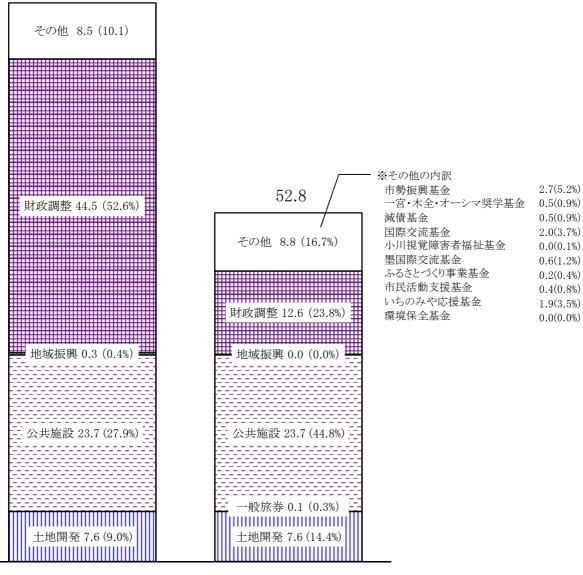
※()内は、構成比を示す。27・28・29年度は決算額、30・31年度は見込額

※公共施設は公共施設整備等基金を、一般旅券は一般旅券収入印紙購入基金を示す。

※一般旅券収入印紙購入基金は31年4月1日設置

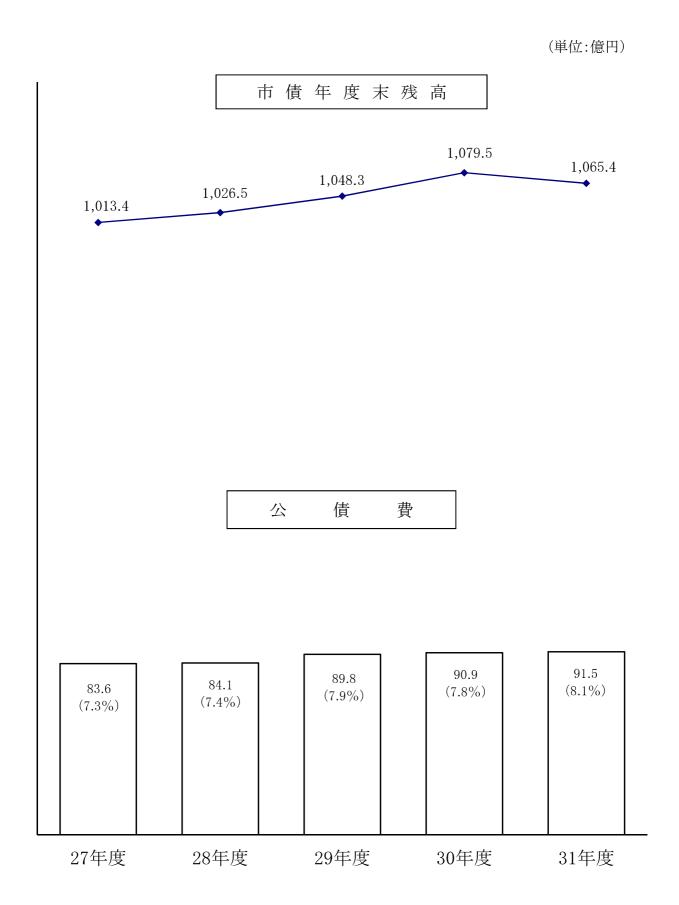
※庁舎建設基金は29年4月1日廃止





30年度 31年度

5 一般会計市債年度末残高・公債費の推移



※()内は、一般会計の歳出に占める割合を示す。※27・28・29年度は決算額、30・31年度は見込額

6 予算の規模等(対前年度予算対比)

(単位:千円)

(1)予算規模及び	が伸率
-----------	-----

伸率(%)	平成30年度	平成31年度				
0.2	113,220,000	113,430,000	計	会	般	_
0.6	69,229,677	69,620,696	計	会	別	特
\triangle 2.6	52,947,106	51,565,822	計	会	業	企
\triangle 0.3	235,396,783	234,616,518		计	Ē	

(2)一般会計歳入の主なもの

	予 算 額	構成比(%)	伸率(%)
① 市 税	49,980,000	44.1	1.5
②国庫支出金	17,522,334	15.4	8.9
③地方交付税	9,700,000	8.5	4.9
④ 県 支 出 金	8,374,930	7.4	5.1
⑤ 市 債	7,142,300	6.3	\triangle 32.0
基金繰入金	3,254,206	2.9	26.5

(3)一般会計目的別(款別)歳出の主なもの

			予 算 額	構成比(%)	伸率(%)
① 民	生	費	47,209,973	41.6	3.4
② 諸	支 出	金	15,254,150	13.4	1.0
③ 教	育	費	9,770,601	8.6	\triangle 22.3
④ 公	債	費	9,150,223	8.1	0.6
⑤ ±	木	費	8,456,820	7.5	1.4

(4)一般会計性質別の主なもの

			予 算 額	構成比(%)	伸率(%)
① 扶	助	費	30,924,479	27.3	4.2
② 物	件	費	19,306,946	17.0	1.5
③ 人	件	費	18,319,958	16.2	2.4
④ 補	助費	等	14,560,843	12.8	4.3
⑤ 公	債	費	9,150,223	8.1	0.6

平成31年度各会計別歳入

		会 計 別	本年度予算額(a)
		般 会 計 (A)	113,430,000
		国 民 健 康 保 険 事 業	35,363,085
	特	後期高齢者医療事業	4,690,962
	Dr.I	介 護 保 険 事 業	29,307,932
特	別	簡 易 水 道 事 業	4,385
別	会	公 共 駐 車 場 事 業	187,321
	A	外崎土地区画整理事業	67,011
企	計	競 輪 事 業	0
業		小 計 (B)	69,620,696
会	企	病 院 事 業	26,678,383
計	業	水 道 事 業	9,386,280
	会	下 水 道 事 業	15,501,159
	計	小 計 (C)	51,565,822
		計 $(B) + (C) = (D)$	121,186,518
		合 計 (A)+(D)	234,616,518

歳出予算(案)総括表

(単位:千円)

30 年度	対伸率	30 年 度	予算額
(a) (b) %	(a) (c) %	当 初 (b)	12月現計 (c)
0.2	△ 1.7	113,220,000	115,374,430
△ 2.8	△ 4.8	36,371,837	37,131,986
2.3	0.5	4,584,215	4,669,273
5.2	5.1	27,866,236	27,873,767
1.3	1.3	4,329	4,329
15.4	17.4	162,276	159,501
皆増	皆増	0	0
皆減	皆減	240,784	221,013
0.6	$\triangle 0.6$	69,229,677	70,059,869
\triangle 6.4	△ 7.3	28,500,578	28,765,260
4.9	5.4	8,945,289	8,908,228
△ 0.0	△ 2.6	15,501,239	15,916,746
\triangle 2.6	△ 3.8	52,947,106	53,590,234
△ 0.8	△ 2.0	122,176,783	123,650,103
△ 0.3	△ 1.8	235,396,783	239,024,533

平成 31 年度一般会計

(歳 入)

		款	別		本年度予算額(a)	構成比
				T)/	40,000,000	%
1	市			税	49, 980, 000	44. 1
2	地		与	税	934, 000	0.8
3	利	子割	交 付	金	60, 000	0.0
4	配	当 割	交 付	金	310, 000	0.3
5	株	式等譲渡所	得 割 交 付	金	220, 000	0. 2
6	地	方 消 費	税交付	金	6, 700, 000	5. 9
7	自	動車取得	税交付	金	270, 000	0.2
8	環	境性能	割交付	金	110, 000	0. 1
9	地	方 特 例	交 付	金	685, 000	0.6
1 0	地	方 交	付	税	9, 700, 000	8.5
1 1	交	通安全対策	特別交付	金	62, 000	0. 1
1 2	分	担 金 及	び負担	金	1, 212, 661	1. 1
1 3	使	用 料 及	び 手 数	料	1, 649, 672	1.5
1 4	玉	庫 支	出	金	17, 522, 334	15. 4
1 5	県	支	出	金	8, 374, 930	7. 4
1 6	財	産	収	入	313, 519	0.3
1 7	寄	附		金	24, 055	0.0
1 8	繰	入		金	3, 254, 206	2. 9
1 9	繰	越	;	金	2, 439, 747	2. 1
2 0	諸	収		入	2, 465, 576	2. 2
2 1	市			債	7, 142, 300	6. 3
	歳	入	合	計	113, 430, 000	100.0
<u></u>	自	主		源	61, 339, 436	54. 1
内訳	依		財	源	52, 090, 564	45. 9

歳入歳出予算 (案)

(単位:千円)

30年度	対伸率	3	80 年 度	予 算 額	(中匹・111)
(a) (b) %	(a) (c) %	当 初(b)	構 成 比 %	1 2 月 現 計(c)	構 成 比 %
1. 5	0.3	49, 230, 000	43. 5	49, 812, 997	43. 2
△5. 7	△5. 7	990, 000	0.9	990, 000	0.9
△25. 0	△25. 0	80,000	0. 1	80,000	0. 1
3. 3	3. 3	300, 000	0.3	300,000	0.3
△12. 0	△12. 0	250, 000	0.2	250, 000	0.2
△0.3	△0.3	6, 720, 000	5. 9	6, 720, 000	5.8
△50.0	△50. 0	540, 000	0.5	540, 000	0.5
皆増	皆増	0	0.0	0	0.0
107. 6	96. 7	330, 000	0.3	348, 262	0.3
4. 9	△0.4	9, 250, 000	8. 2	9, 742, 697	8. 4
△10. 1	△10. 1	69, 000	0.0	69, 000	0. 1
△32. 4	△31.8	1, 793, 459	1.6	1, 777, 067	1.5
△1. 4	△1. 4	1, 672, 282	1.5	1, 672, 596	1.4
8.9	8.9	16, 094, 649	14. 2	16, 094, 610	14.0
5. 1	4. 0	7, 970, 942	7. 0	8, 054, 503	7.0
33. 9	18. 1	234, 147	0.2	265, 565	0.2
△32.8	△69. 1	35, 805	0.0	77, 962	0. 1
26. 5	26. 5	2, 573, 433	2.3	2, 573, 291	2.2
20.0	9. 4	2, 033, 846	1.8	2, 230, 032	1.9
△3.5	△7. 1	2, 554, 637	2.2	2, 653, 748	2.3
△32. 0	△35.8	10, 497, 800	9. 3	11, 122, 100	9.6
0.2	△1. 7	113, 220, 000	100.0	115, 374, 430	100.0
2.0	0.5	60, 127, 609	53. 1	61, 063, 258	52.9
△1.9	△4.1	53, 092, 391	46. 9	54, 311, 172	47. 1

(歳 出)

	(成	二					
	款			別		本年度予算額(a)	構 成 比 %
1	議	÷	会		費	612, 709	0.5
2	総	ā	务		費	7, 936, 164	7. 0
3	民	<u> </u>	生		費	47, 209, 973	41.6
4	衛	<u>/</u>	生		費	7, 719, 872	6.8
5	労	1	動		費	194, 243	0.2
6	農	林 水	産	業	費	208, 252	0.2
7	商	-	T.		費	2, 857, 077	2. 5
8	土	-	木		費	8, 456, 820	7. 5
9	消	[坊		費	4, 049, 916	3. 6
1 0	教	Ŧ	育		費	9, 770, 601	8.6
1 1	公	1	責		費	9, 150, 223	8. 1
1 2	諸	支	出		金	15, 254, 150	13. 4
1 3	予	1	備		費	10, 000	0.0
	歳	出	合		1111	113, 430, 000	100.0

30年度	対 伸 率	;	30 年 度	予 算 額	(十元・111)
(a) (b) %	(a) (c) %	当 初(b)	構 成 比 %	1 2 月 現 計(c)	構 成 比 %
△0. 2	1.4	613, 983	0.5	603, 971	0.5
5. 1	7. 0	7, 547, 685	6. 7	7, 419, 465	6. 4
3. 4	3. 2	45, 642, 852	40. 3	45, 763, 079	39. 7
4.6	5.6	7, 379, 346	6. 5	7, 312, 902	6.3
6. 2	6.8	182, 923	0.2	181, 929	0.2
3.0	4.8	202, 107	0.2	198, 685	0.2
25. 9	23. 7	2, 268, 562	2.0	2, 308, 846	2.0
1.4	△3. 5	8, 339, 717	7.4	8, 764, 007	7. 6
△5. 0	△4. 5	4, 263, 243	3.8	4, 242, 294	3. 7
△22. 3	△23. 2	12, 570, 393	11. 1	12, 725, 871	11.0
0.6	0. 7	9, 092, 206	8. 0	9, 088, 654	7. 9
1.0	△9. 0	15, 106, 983	13. 3	16, 754, 727	14. 5
0.0	0.0	10,000	0.0	10,000	0.0
0. 2	△1.7	113, 220, 000	100.0	115, 374, 430	100.0

平成31年度 一般会計

		壽	/ r			別			人件費	扶 助 費	公債費	物件費
		4 5	^			נינע			八件質	次 切 賃	公頂賃	初件質
1	議			会			費		564,342			23,682
2	総			務			費		4,810,169			2,091,714
3	民			生			費		5,244,793	30,578,135		5,024,705
4	衛			生			費		1,497,625	42,896		5,153,809
5	労			働			費		35,692			17,761
6	農	林	水	,	産	業	費		160,124			20,162
7	商			工			費		253,444			317,157
8	土			木			費		1,082,628			1,463,071
9	消			防			費		3,323,515			288,766
10	教			育			費		1,347,626	303,448		4,906,119
11	公			債			費				9,150,223	
12	諸		支		出		金					
13	予			備			費					
	合						計	(a)	18,319,958	30,924,479	9,150,223	19,306,946
	構			成			比	(%)	16.2	27.3	8.1	17.0
		当	初		金		額	(b)	17,888,430	29,668,437	9,092,206	19,024,943
30		当予	初 算	7	構	成	比	(%)	15.8	26.2	8.0	16.8
年度		12	月		金		額	(c)	17,702,955	29,767,845	9,088,654	18,788,286
		12 現	計	,	構	成	比	(%)	15.4	25.8	7.9	16.3
	30	年	度		_	(a) (b)		(%)	2.4	4.2	0.6	1.5
	対	伸	度 率			(a) (c)		(%)	3.5	3.9	0.7	2.8

当初予算(案)性質別一覧表

(単位:千円)

維持補修費	補助費等	投資的経費	積 立 金	投 及 び 出 資 金	貸付金	繰出金 予備費	計
	24,685						612,709
38,195	827,385	121,121	32,579			15,001	7,936,164
153,513	5,584,403	624,424					47,209,973
553,985	414,717	56,540	300				7,719,872
1,941	38,849	15,000			85,000		194,243
	27,966						208,252
2,093	750,506	430,877			1,103,000		2,857,077
750,195	124,578	5,036,348					8,456,820
22,910	85,968	328,757					4,049,916
408,567	473,007	2,331,833	1				9,770,601
							9,150,223
	6,208,779	1,823	23,250	396,210		8,624,088	15,254,150
						10,000	10,000
1,931,399	14,560,843	8,946,723	56,130	396,210	1,188,000	8,649,089	113,430,000
1.7	12.8	7.9	0.1	0.3	1.0	7.6	100.0
1,709,079	13,965,593	11,850,899	69,122	387,868	1,188,000	8,375,423	113,220,000
1.5	12.3	10.5	0.1	0.3	1.1	7.4	100.0
1,775,776	14,225,247	12,367,036	1,784,438	387,868	1,188,000	8,298,325	115,374,430
1.5	12.3	10.7	1.6	0.3	1.0	7.2	100.0
13.0	4.3	△24.5	△18.8	2.2	0.0	3.3	0.2
8.8	2.4	△27.7	△96.9	2.2	0.0	4.2	△1.7

平成31年度 一般会計当初予算(案)目的税等の使途

○事業所税•都市計画税

(単位:千円)

		1			ı l	.1. =		型位: 下円)
))				け 源	内 i	尺	
区分	主な事業	事業費	国·県 支出金	市債	その他	一般財源	事業所税	都市計画税
街路整備	• 福塚線道路改築事業	543,439	272,800	256,100	0	14,539	824	11,064
公 園 整 備	・公園維持管理事業 (管理委託・施設修繕)・遊具の更新・健康器具系施設の設置・木曽川沿川緑地整備事業	763,326	58,400	65,600	2,611	636,715	36,071	484,551
土地区画整理	・外崎土地区画整理事業関連	49,011	0	0	0	49,011	2,777	37,298
下 水 道	・下水道環境の整備事業関連	2,550,578	0	0	0	2,550,578	144,493	1,941,034
福祉施設整備	 児童館施設新・増築事業(定員増) 〈黒田南・浅井〉 保育園施設整備事業 〈今伊勢南・千秋・千秋南・大和東〉 認定こども園施設整備補助金 	624,424	244,836	51,000	0	328,588	77,892	0
教育文化施設整備	・小中学校施設整備事業 (校舎の屋上防水・外壁塗装ほか)・いちのみや中央プラザ整備事業・光明寺公園球技場メインスタンド屋 根改修事業	2,331,833	41,900	1,073,300	37,000	1,179,633	279,634	0
地方債償還	 都市計画事業にかかる地方債の元利償還金 教育文化施設整備事業にかかる地方債の元利償還金(事業所税のみ) 福祉施設整備事業にかかる地方債の元利償還金(事業所税のみ) 	1,886,057	0	0	0	1,886,057	351,311	404,054
徴税に要する費用	・課税業務にかかる事務費	86,526	0	0	931	85,595	47,000	0
	計	8,835,194	617,936	1,446,000	40,542	6,730,716	940,002	2,878,001

○入湯税

(単位:千円)

					財 源	内 訳		
区 分	主な事業	事業費	国·県 支出金	市債	その他	一般財源	入湯税	
消防施設整備	・消防ポンプ自動車の更新	34,630	0	27,300	0	7,330		249

○地方消費税交付金(うち社会保障財源化分)

(歳入) (単位:千円)

地方消費税交付金	6,700,000	一 般 財 源 分 (左のうち 1.0%分)	3,941,176
(地方消費税率 1.7%)	0,700,000	社会保障財源化分 (左のうち 0.7%分)	2,758,824

(歳出) (単位:千円)

						貝	才 源 內	訳	
	区 分	主な事業		事業費	国・県 支出金	市債	その他	一般財源	地方消費税交付金 (社会保障財源化分)
	障 害 者 福 祉 事 業	・障害者援護費 ・心身障害者医療費 な	25.	11,016,495	6,708,657	0	604	4,307,234	398,648
	高 齢 者 福 祉 事 業	・在宅老人援護事業費 ・後期高齢者福祉医療費 な	こど	1,800,931	473,528	0	17,559	1,309,844	121,230
社	児童福祉事業	・児童育成事業・子ども医療費・乳幼児期教育保育費	など	16,662,741	8,492,485	51,000	1,580,773	6,538,483	605,157
会福祉	母子福祉事業	・児童扶養手当・母子・父子家庭等医療費 な	さど	2,278,532	830,067	0	12,631	1,435,834	132,891
1.11.	生 活 保 護 扶 助 事 業	・生活困窮者自立支援事業 ・生活保護費 な	さど	5,702,481	4,316,653	0	0	1,385,828	128,263
	その他	・民生児童委員活動事業 なる	<u>ئ</u>	331,083	1,222	0	614	329,247	30,473
		小 計		37,792,263	20,822,612	51,000	1,612,181	15,306,470	1,416,662
	介護保険事業	·介護保険事業繰出金		4,169,547	41,424	0	0	4,128,123	382,071
社会	国民健康保険事 業	・ 国民健康保険事業繰出金		3,342,813	1,335,282	0	0	2,007,531	185,803
会保険	後期高齢者 医療事業	・後期高齢者医療広域連合 運営負担事 ・後期高齢者医療事業繰出金	業	4,787,516	699,759	0	0	4,087,757	378,335
		小 計		12,299,876	2,076,465	0	0	10,223,411	946,209
	病院事業	•病院事業負担金		1,695,287	0	0	0	1,695,287	156,904
保健	疾病予防事業	予防費保健事業費		2,421,550	89,470	0	14,236	2,317,844	214,524
衛生	その他	・健康づくり推進事業・保健センター費	さど	652,375	1,658	0	385,732	264,985	24,525
		小 計		4,769,212	91,128	0	399,968	4,278,116	395,953
		合 計		54,861,351	22,990,205	51,000	2,012,149	29,807,997	2,758,824

税制改正

歳 入

款		項	目	影響額(千円)	主 な 改 正 内 容
1 市	税	3 軽自動	2 環境性	8,000	○平成31年度新設
		車 税	能 割		
		4 市たば	1 市たば	5,000	○旧3級品の税率引き上げ
		こ税	こ税		
		計		13,000	

予算科目の追加・変更

一般 会計 (歳入)

					<u>7</u>	平成31	年度						平	成 3	0 年	度	
款	項	目		款	名	称		説	明		款	項	目	款	名	称	等
8	_	_	新	環境性	能割	交付金	制度の	新設			_	-	-		-	-	
9	_	_		地方特	例交付	付金	環境性 繰下げ		付金の新	設による	8	-	_	地	方特	例交向	付金
10	_	1		地方交	付税				JJ		9	-	1	地	方交	付税	
11	-	-		交通安 付金	全対策	策特別交			"		10	-	-		通安 交付		策特
12	_	-		分担金	:及び1	負担金			11		11	-	-	分 金	担金	及び	負担
13	_	-		使用料	·及び ³	手数料			"		12	-	1	使料	用料	及び	手数
14	_	-		国庫支	出金				<i>II</i>		13	-	-	玉	庫支	出金	
15	_	-		県支出	金				"		14	-	1	県	支出	金	
16	_	-		財産収	入				<i>II</i>		15	-	1	財	産収	入	
17	_	ı		寄附金					<i>II</i>		16	-	1	寄	附金		
18	_	ı		繰入金					<i>II</i>		17	-	-	繰	入金		
19	_	_		繰越金	:				<i>II</i>		18	_	_	繰	越金		
20	_	_		諸収入					11		19	-	-	諸	収入		
21	_	_		市債					<i>II</i>		20	-	ı	市	債		

一般 会計 (歳出)

					平成31	年度				平	成	30年	度	
款	項	Ш		目 名	称	説	明	款	項	目	ŀ	1 名	称	等
3	2	3	改	いきいきセン	/ター費	目名変更		3	2	3		としより	の家園	費
3	3	7		青少年育成	: 弗	障害児母子通	園施設費の廃目	3	3	7		障害児 施設費		通園
3	3	(による繰上げ		3	3	8		青少年	育成	費
7	1	9	新	競輪事業特 清算費	別会計	競輪事業特別: 清算事務	会計の廃止に伴う	-	-	_			-	

1項 議会費 612,709 613,983 ○ 「一	_					(単位:十円)
1項 議会費 612,709 613,983 1日 議会費 612,709 613,983 ○行政調査事業 ・費用弁債 3,920 4,900 主 な 調 査 38 人 3,040 議 会 運 営 委 員 会 調 査 11 人 880 計 3,920 ○議会だより発行事業 6定例会の審議内容等を掲載した議会だよりを議員自らが編集、作成し、年4回全戸配布する。 (印刷製本費 5,119) ○議会公開及び会議録作成事業・会議録作成委託料 5,602 5,146 ・ 市議会定例会・臨時会の会議録作成(18部)・会議録検索システムのデータ作成・保守管理・配信 ・ 市議会録画映像配信委託料 1,645 1,651 ・ 市議会録画映像配信委託料 1,212 1,199 本会議の録画映像をインターネットで配信 ○政務活動費交付事業・政務活動費交付金 22,750 22,800		科目名称及び	主な事業に	内 容		前年度事業費 (特定財源)
1日 議会費 612,709 613,983 ○行政調査事業 ・費用弁償 3,920 4,900 主な調査旅費 人数 金額 常任委員会調査 11 人 880 計 3,920 3,920 ○議会だより発行事業 62,000 3,920 5,119 5,041 ○議会だより発行事業 62,000 3,920 5,119 5,041 ○議会公開及び会議録作成事業 5,602 5,146 1,651 6,602 6,600 6,600 6,600 6,600 6,600 6,000 7,11 7,119 1,199 6,120	1款	議会費			612,709	613,983
 ○行政調査事業 ・費用弁償 主な調査旅費 点数 金額 常任委員会調査 計 人 880 計 3,920 ○議会だより発行事業 各定例会の審議内容等を掲載した議会だよりを議員自らが編集、作成し、年4回全戸配布する。(印刷製本費 5,119) ○議会公開及び会議録作成事業 ・会議録作成委託料 市議会定例会・臨時会の会議録作成(18部) ・会議録検索システム委託料 会議録検索システムのデータ作成・保守管理・配信 ・市議会録画映像配信委託料 市議会録画映像をインターネットで配信 の政務活動費交付事業 ・政務活動費交付金 22,750 22,800 5,000円×1月×37人(4月分) 	1項	議会費			612,709	613,983
 ・費用弁償 主な調査旅費 点数 意会調査 3,920 (1) 人数 金額 (2) 会議会 計算 (3,920 (4,900 (4,900 (2) 名 (4) 数 (4) 数 (4) 数 (4) 数 (5) (4) (6) (4) 数 (7) (4) 数 (8) (4) 数 (9) 数 (1) (4) 数 (1) (4) 数 (2) (4) 数 (2) (4) 数 (2) (4) 数 (3) (4) 数 (4) 数 (5) (4) 数 (6) 数 (7) 数 (8) 数 (9) 数 <l< td=""><td>1目</td><td>議会費</td><td></td><td></td><td>612,709</td><td>613,983</td></l<>	1目	議会費			612,709	613,983
主 な 調 査 旅 費	C	行政調査事業				
常任委員会調査 11人 880 計 3,920 ○議会だより発行事業 5,119 ○議会だより発行事業 5,119 ○議会だより発行事業 5,119 ○議会がより発行事業 5,119 ○議会公開及び会議録作成事業 5,602 ・会議録作成委託料 5,602 ・会議録作成委託料 5,602 ・会議録検索システム委託料 1,645 ・会議録検索システムのデータ作成・保守管理・配信 ・市議会録画映像配信委託料 1,212 ・市議会録画映像配信委託料 1,212 ・市議会録画映像配信委託料 2,2750 ・政務活動費交付事業 ・政務活動費交付事業 22,750 ・ 22,800		•費用弁償			3,920	4,900
議会運営委員会調査 11 人 880 計 3,920 ○議会だより発行事業 5,119 5,041 各定例会の審議内容等を掲載した議会だよりを議員自らが 編集、作成し、年4回全戸配布する。 (印刷製本費 5,119) ○議会公開及び会議録作成事業 5,602 5,146 市議会定例会・臨時会の会議録作成(18部) ・会議録検索システム委託料 1,645 1,651 会議録検索システムのデータ作成・保守管理・配信 ・市議会録画映像配信委託料 1,212 1,199 本会議の録画映像をインターネットで配信 ○政務活動費交付事業 22,750 22,800 50,000円× 1月×37人(4月分)		主な調査旅費	人数	金額		
計 3,920 (議会だより発行事業 5,119 5,041 名定例会の審議内容等を掲載した議会だよりを議員自らが 編集、作成し、年4回全戸配布する。 (印刷製本費 5,119) (議会公開及び会議録作成事業 5,602 5,146 市議会定例会・臨時会の会議録作成(18部) ・会議録検索システム委託料 1,645 1,651 会議録検索システムのデータ作成・保守管理・配信 ・市議会録画映像配信委託料 1,212 1,199 本会議の録画映像をインターネットで配信 ()政務活動費交付事業 ・政務活動費交付金 22,750 22,800 50,000円× 1月×37人(4月分)		常任委員会調査	38 人	3,040		
 ○議会だより発行事業 5,041 各定例会の審議内容等を掲載した議会だよりを議員自らが編集、作成し、年4回全戸配布する。 (印刷製本費 5,119) ○議会公開及び会議録作成事業 ・会議録作成委託料 5,602 5,146 市議会定例会・臨時会の会議録作成(18部) ・会議録検索システム委託料 会議録検索システム委託料 1,645 1,651 ・市議会録画映像配信委託料 本会議の録画映像をインターネットで配信 ○政務活動費交付事業 ・政務活動費交付金 22,750 22,800 50,000円×1月×37人(4月分) 		議会運営委員会調査	11 人	880		
各定例会の審議内容等を掲載した議会だよりを議員自らが編集、作成し、年4回全戸配布する。 (印刷製本費 5,119) ○議会公開及び会議録作成事業 ・会議録作成委託料		計		3,920		
編集、作成し、年4回全戸配布する。 (印刷製本費 5,119) ○議会公開及び会議録作成事業 ・会議録作成委託料	C	議会だより発行事業			5,119	5,041
(印刷製本費 5,119) ○議会公開及び会議録作成事業 ・会議録作成委託料		各定例会の審議内容等を掲	載した議会だより	を議員自らが		
 ○議会公開及び会議録作成事業 ・会議録作成委託料 ・完議録検索システム委託料 会議録検索システムのデータ作成・保守管理・配信 ・市議会録画映像配信委託料 本会議の録画映像をインターネットで配信 ○政務活動費交付事業 ・政務活動費交付金 5,602 5,146 1,645 1,651 1,212 1,199 本会議の録画映像をインターネットで配信 ○政務活動費交付金 50,000円× 1月×37人(4月分) 		編集、作成し、年4回全戸配布	する。			
 ・会議録作成委託料 5,602 5,146 市議会定例会・臨時会の会議録作成(18部) ・会議録検索システム委託料 1,645 1,651 会議録検索システムのデータ作成・保守管理・配信 ・市議会録画映像配信委託料 1,212 1,199 本会議の録画映像をインターネットで配信 ○政務活動費交付事業 ・政務活動費交付金 22,750 22,800 50,000円× 1月×37人(4月分) 		(印刷製本費 5,119)				
 市議会定例会・臨時会の会議録作成(18部) ・会議録検索システム委託料 ・市議会録画映像配信委託料 ・市議会録画映像配信委託料 ・本会議の録画映像をインターネットで配信 ○政務活動費交付事業 ・政務活動費交付金 50,000円× 1月×37人(4月分) 	C	議会公開及び会議録作成事業				
・会議録検索システムのデータ作成・保守管理・配信 1,645 1,651 ・市議会録画映像配信委託料 1,212 1,199 本会議の録画映像をインターネットで配信 22,750 22,800 50,000円× 1月×37人(4月分) 22,750 22,800		•会議録作成委託料			5,602	5,146
会議録検索システムのデータ作成・保守管理・配信 ・市議会録画映像配信委託料 本会議の録画映像をインターネットで配信 ○政務活動費交付事業 ・政務活動費交付金 50,000円× 1月×37人(4月分)		市議会定例会・臨時会の会議	録作成(18部)			
 ・市議会録画映像配信委託料 本会議の録画映像をインターネットで配信 ○政務活動費交付事業 ・政務活動費交付金 50,000円× 1月×37人(4月分) 		・会議録検索システム委託料			1,645	1,651
本会議の録画映像をインターネットで配信 ○政務活動費交付事業 ・政務活動費交付金 50,000円× 1月×37人(4月分)		会議録検索システムのデータイ	作成•保守管理•ⅰ	配信		
○政務活動費交付事業・政務活動費交付金50,000円× 1月×37人(4月分)		• 市議会録画映像配信委託料			1,212	1,199
•政務活動費交付金 50,000円× 1月×37人(4月分)		本会議の録画映像をインター	ネットで配信			
50,000円× 1月×37人(4月分)	C	政務活動費交付事業				
		•政務活動費交付金			22,750	22,800
50,000円×11月×38人(5月以降分)		50,000円× 1月×37人(4月分))			
		50,000円×11月×38人(5月以	(降分)			

		(単位・1 口)
科目名称及び主な事業内容	事業費特定財源	前年度事業費 (特定財源)
2款 総務費	7,936,164	7,547,685
1項 総務管理費	5,238,214	5,158,177
1目 一般管理費	649,504	629,637
○市制施行記念式典事業	1,687	2,521
【 報償費 1,466、消耗品費 18、印刷製本費 121、 手数料 82		
場所:木曽川文化会館		
○いちのみや応援寄附金推進事業【地方創生事業No.32】	7,276	11,784
地元特産品等の贈呈やクレジットカード納付を導入し、寄附の		
促進とともに市の魅力や地元特産品のPRを図る。		
(いちのみや応援寄附金記念品代 6,975、手数料 301)		
○(臨)中核市移行推進事業	1,509	321
愛知県から多くの権限移譲を受けることができる中核市への移		
行を目指す。		
● 普通旅費 622、消耗品費 44、印刷製本費 727、備品購入費 86、中核市市長会負担金 30		
3目 人事管理費	1,835,272	1,638,458
○人事給与事業		
・人事給与システム委託料	9,718	9,596
	その他 3,100	(3,004)
○職員採用事業		
·採用職員適性検査委託料	229	212
新規採用職員2次試験受験者に対し適性検査を行う。		
○(新)人事庶務システム事業		
・人事庶務システム委託料	0	_
平成32年度実施の会計年度任用職員制度への対応を契機		
として、職員給与等に関連する各種届出、申告等の書面による		
手続きを電子化することにより、全庁的な事務軽減や人件費の		
削減を図る。		
	•	

科目名称及び	主 な 事 業 内	容	事業費特定財源	前年度事業費 (特定財源)
※債務負担行為の設定			, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	
事項	期間	限度額		
人事庶務システム委託料	平成31~36年度	294,823		
○職員研修事業				
•職員研修委託料			4,978	5,644
職員の意識改革及び資質向	上のため、外部講師に	よる職員	その他 100	
研修を行う。		1975		
○文部科学省・クレア海外事務所等	派遣研修事業			
特別旅費	, ,		8,268	15,225
職員の意識改革及び資質向	上のため、文部科学省	で自治体	その他 2,504	
国際化協会(通称:クレア)海外				
アへの派遣について、3年間の	うちの1年目となる平成	31年度は、		
東京事務所へ派遣する。				
○職員健康診断等実施事業				
・ストレスチェック関連経費			1,606	1,650
(ストレスチェック委託料 1,506	、医師面接指導負担会	全 100)	その他]	(1)
•職員定期健康診断委託料			5,935	6,254
職員の健康管理のため定期的	建康診断を行う。			
•職員健康診断負担金			6,160	5,815
常勤臨時職員に対し人間ドッ	クを実施する。			
○都市共済組合事務費負担金			27,542	25,742
都市職員共済組合の事務に	関する費用を負担する) ₀		
4目 会計管理費			103,817	103,375
○公金収納事業				
•公金収納窓口派出手数料			6,104	6,048
尾西、木曽川庁舎へ収納代理	金融機関の職員を一ん	人ずつ派出		
する。				

								부 ૠ		
	科目	名 科	下及 び 主	な事	業	内容	•	事 業 特 定		前年度事業費 (特定財源)
5目 契約費	ŧ							14	14,362	139,77
○あいち	電子調達	産共同シ	/ステム負担金						8,940	8,172
公	:共工事及	及び物品	品等の入札参加	加資格申	請•入村	札等を	電子的	その他	2,924	(2,704
に実	尾施する/	ため、県	人及び県内市町	丁村と共同	利用で	できる電	艺子入札			
シス	テムの運	1月等に	こ必要な経費を	負担する	5 .					
6目 財産管	管理費							15	57,096	180,560
○市有財	産管理事	事業								
◎萩原	交番解体	本事業							5,320	-
市	の所有物	勿件では	ある萩原交番に	は、老朽化	どが進ん	っでいる	ことから			
愛矢	巾県警察	の建設	計画に合わせ	て取り壊っ	すもの。)				
◎公用車	更新管理	里事業								
	更新管理 車購入費							1	0,720	11,682
◎自動□	車購入費		孫用(3台)、車	圣貨物(5 [.]	台)			1	0,720	11,682
◎自動፤	車購入費		· 孫用(3台)、東	圣貨物(5·	台)			1	0,720	11,682
◎自動፤	車購入費 型乗用(1	计 台)、軽		圣貨物(5·	台)			1	.0,720	11,682
◎自動型小型○自動車	車購入費 型乗用(1	台)、軽 台)、軽 管理事業	₩. Ř	圣貨物(5·	台)			1	.0,720 876	
◎自動型小型○自動車	車購入費型乗用(1型乗用(1型車場)	台)、軽 台)、軽 管理事業	₩. Ř		台)	金	額] その他		876
◎自動型○自動車・自動車名	車購入費型乗用(1型乗用(1型車場)	台)、軽 管理事 管理報 称	賞			金	額	1	876	876
●自動¹小型一自動車・自動車名 若自	車購入費 型乗用(1 整理場管 重整理場等 動	台)、軽 管理事業 管理報 称 付車	業 償費 内			金	額 504	1	876	876
◎自動³小型○自動車・自動車名若	車購入費 型乗用(1 整理場管 重整理場等 動	台)、軽 音理事業 管理報 称 竹	賞費 内 定期駐車	: 69台		金		1	876	876
◎自動型小型○自動車・自動 名若自整	車購入費 型乗用(1 整理場管 動理	台)、軽 音理事業 審理報 称 竹車場	賞費内定期駐車収容台数	: 69台		金		1	876	876
● か● 自動・小● 自動・名・自動・名若自整猿自	車購入 1 整理	计 台 管 管 称 竹車場 道車	業 (賞費 内 定期駐車 収容台数 開場時間	: 69台 : 終日		金		1	876	876
● 自動 小型○ 自動 小型○ 自動 動 名 若自整 猿	車購入 1 整理	合)、軽 管理報 亦 竹車場	賞費方定期駐車収容台数開場時間定期駐車	: 69台 : 終日 : 33台		金	504	1	876	876

科目名	称及び主な事業	内 容	事 業 費 特 定 財 源	前年度事業費 (特定財源)
•自動車整理場管理業務委託料		7,761	7,157	
名称	内容	金額	その他 7,761	(7,157)
本 町 自 動 車 整 理 場	普通駐車			
	収容台数 : 20台			
	開場時間 :終日	7 761		
大宮公園	普通駐車及び夜間駐車	1,701		
	収容台数 : 43台			
整理場	開場時間 :			
	午前8時~午後9時30分			
庁舎維持費			266,194	261,789
)庁舎維持管理事業				
•総合管理委託料			149,165	147,088
・(臨)電子ホワイトボード導入事業			1,304	_
テレビ会議機能やホワイトボード機能などを搭載した電子ホワ				
イトボードを導入する。				
(電子ホワイトボード保守委託料119、 ソフトウエア使用料394、庁用備品購入費791)				
企画費			106,115	87,880
自治基本条例関連	事業		170	409
自治基本条例によるまちづくりを推進するため、パンフレットや				
パネルなどにより広く市民に啓発するとともに、まちづくり子ども				
アイデアの募集(その結果を地域に提供)などを行う。				
(消耗品費 10、食糧費 8、印刷製本費 30、 通信運搬費 94、会場使用料 28				
	 ・自動車場管理 名 本自整 大自整 大自整 方舎 維持 理 公 動理 公	・自動車整理場管理業務委託料 名 称 内 容 本	・自動車整理場管理業務委託料 名 称 内 容 金 額 本 町 自 動 車 収容台数 : 20台	・自動車整理場管理業務委託料 名 称 内 容 金 額 木 町 日 名

科目名称及び主な事業内容	事業費特定財源	前年度事業費 (特定財源)
○男女共同参画推進事業	2,198	5,271
新たにスタートする第3次男女共同参画計画を推進するため、		
市民向け講座や事業所向け出前講座の開催、情報紙の発行、		
作品募集などを行う。また、男女共同参画推進懇話会を開催し、		
指標による進捗管理を行う。		
(報償費 466、旅費 71、消耗品費 10、食糧費 13、 印刷製本費 1,336、手数料 294、会場使用料 8		
○総合計画推進及び行政評価事業	849	1,026
第7次総合計画を着実に推進するため、施策評価及び事業	その他 1	(1)
評価を実施するとともに、市民目線から計画の進捗状況を確認		
するワークショップを開催する。		
【報償費 50、旅費 3、消耗品費 10、食糧費 9、印刷製本費 128、通信運搬費 417、手数料 209、会場使用料 23		
〇業務改善報告·職員提案事業	232	145
業務改善報告と職員提案を奨励するとともに、業務改善発表		
会を行い、行政効率の向上と、さまざまな改革・改善が進められ		
る職場の風土づくりに寄与する。		
(報償費 131、旅費 101)		
○まち・ひと・しごと創生推進事業	1,160	4,315
まち・ひと・しごと創生総合戦略による地方創生を推進するため、		
まち・ひと・しごと創生推進会議を開催し、進捗管理及び検証を		
行うとともに、計画期間終了に伴い、次期総合戦略を策定する。		
また、PR動画やリーフレット、ウェブサイトなどにより、一宮市の		
魅力を情報発信し、転入者の増加を図る。		
報償費 474、旅費 85、消耗品費 5、食糧費 8、印刷製本費 158、広告料 422、会場使用料 8		

科目名称及び主な事業内容	事業費 特定財源	前年度事業費 (特定財源)
○一宮ブランド戦略事業	2,037	_
地方創生における課題の解決策として、官民連携や他自治体		
との協力体制の構築等を進めるため、国内外の先進事例調査等		
を行う。		
(旅費 1,917、通信運搬費 50、各種研修会出席負担金 70)		
※7款1項1目から移行		
○(臨)市制施行100周年記念事業	2,410	-
市制施行100周年記念事業の基本方針や事業概要等につい		
て検討を進めるため、市民や外部有識者等を交えた準備委員		
会を設置する。また、市制施行100周年のロゴマークやキャッチ		
コピーを公募するとともに、先行事例の調査や協力事業者等		
との協議を進める。		
(報償費 1,152、旅費 498、消耗品費 220、食糧費 14、 印刷製本費 454、手数料 49、会場使用料 23		
○公共施設マネジメント事業	60	55
公共施設等総合管理計画の進捗管理を行うとともに、公共施設		
の効率的・効果的な改修・更新や活用などを検討する。		
(報償費 23、旅費 36、食糧費 1)		
11目 情報管理費	518,640	636,248
○Wi-Fi整備事業【地方創生事業No.30】		
•Wi-Fi保守委託料	5,953	4,956
フリーWi-Fi(無料公衆無線LAN)の提供を継続するとともに、		
いちのみや中央プラザ及びツインアーチ138展望階の2か所を		
追加し、セキュリティ強化のため利用者認証を導入する。		
(うち地方創生事業分1,188)		
○統合内部情報システム事業及び情報系システム仮想化基盤事業		
・統合内部情報システム電子計算装置賃借料(更新分)	0	-
機器更新のため統合内部情報システムの移行作業を行う。		

科目名称及び	主 な 事 業 内	容	事業費特定財源	前年度事業費 (特定財源)
※債務負担行為の設定	10 /2 /10 /31			
事項	期間	限度額		
統合内部情報システム 電子計算装置賃借料	平成31~36年度	95,118		
・情報系システム仮想化基盤賃借料(増強分)			0	_
主に統合内部情報システムで				
る。				
※債務負担行為の設定				
事項	期間	限度額		
情報系システム 仮想化基盤賃借料	平成31~36年度	57,700		
○情報通信ネットワーク事業				
・ネットワーク機器賃借料(行政系ネ	ベットワーク分)		0	-
庁舎の各階や各公共施設内容	を集約するネットワーク	クスイッチ		
などのネットワーク機器を更新で				
※債務負担行為の設定	※債務負担行為の設定			
事項	期間	限度額		
ネットワーク機器賃借料	平成31~36年度	231,000		
○(新)RPA活用事業				
·RPA利用料			3,647	-
業務の中でパソコンを利用して	て行う定型的、多量な	単純作業		
について、職員自らがシナリオを	を作成し、ロボット(ソフ	'トウェア)		
に代替させることで、業務の負荷				
○基幹系システム事業				
・地方公共団体情報システム機構負	負担金(中間サーバー	分)	11,450	4,374
社会保障・税番号制度における中間サーバーについて、現行				
システム運用・保守、保守延長に				
構築を行う。				

科 目 名 称 及 び 主 な 事 業 内 容	事 業 費 特 定 財 源	前年度事業費 (特定財源)
12目 広報費	70,272	72,448
○広報紙発行事業		
•(改)広報等配布関連経費	7,739	9,059
(消耗品費 78、委託料 5,298、自動車賃借料 2,363)		
業務委託から派遣委託に変更し、広報等の分別、梱包及び		
配布を行う。		
○ウェブサイト関連事業		
・(臨)ウェブサイト常時SSL化手数料	843	_
市ウェブサイトのセキュリティを強化し、信頼性を高めるため、		
サイト全体を暗号通信などする常時SSL化を行う。		
・ウェブサイト自動翻訳システム委託料	288	221
市ウェブサイトの日本語表記を自動翻訳システムにより即時	その他 10	(10)
に英語・中国語・韓国語の3カ国語で閲覧できるようにする。		
・ウェブサイト更新システム(CMS)構築・保守委託料	3,558	3,526
市ウェブサイトでCMSを利用し、アクセシビリティの規格など		
に対応したページを提供する。		
※平成27~32年度債務負担行為		
○各種広報媒体活用事業		
•(改)映像広報制作放映委託料	17,495	18,210
ケーブルテレビで市政番組(10分)を制作放映する。		
(「一宮市からのお知らせ(3分番組)」の制作放映を廃止)		
•音声広報制作放送委託料	7,314	7,236
コミュニティーFMで市政番組を制作放送する。		
○広聴活動事業		
・市政アンケート関連経費	938	896
各種報償費 50、消耗品費 11、印刷製本費 126、		
通信運搬費 402、手数料 349		
市政各分野の具体的事項について市政運営の参考とするため		
市民3,000人を対象に実施し、謝礼品を進呈する。		

						(単位:千円)
科目	名称及び	主な事	業内	容	事業費特定財源	前年度事業費 (特定財源)
•法律相談業務	務委託料				1,959	1,923
弁護士は	こよる無料法律相談	を行う。				
13目 自治振興費	共				785,547	810,015
○町内会運営助	力成事業					
•町内会等運行	営助成金				147,581	147,310
区分	内	容		金 額		
連区運営報償費	り 1町内会あたり	35,00 (823町内		28,805		
町 会 長 事 務 報 償 費		上帯あたり 25 (133,800世	0円:帯)	33,450		
町会長連区代表者事務報償費			0円	2,530		
町内会広報等			0円	52,022		
配布手数米町内分	町内会会員1世		0円	30,774		
運営交付金	<u> </u>	(133,800世	:帯)	147,581		
L				111,001	720	720
◎地域活動用掲示板設置補助事業町内会が設置する掲示板に対して補助						
補助率: 1/2 限度額: 30,000円						
一						
	議会連絡会運営報	· 信曹			660	660
	り協議会会長で組)協議:	会連絡会に		
対する支持	4 0					
地域づく	くり協議会1団体あた	とり(22連区)		30,000円		
・地域づくり協		-, (, ,		,	108,203	106,329
地域住民による自主的な地域活動の推進を図るため、連区を				,	·	
単位とする複数の団体で構成される地域づくり協議会に対し、						
既存の補助金等を統合し新たな交付金として一括交付						
連区	限度額(円)	連区	1	度額(円)		
西成	8,636,000	—————————————————————————————————————		2,726,000		
向 山	3,451,000	貴 船		3,952,000		
		I			1	

科目	名称及び	主な事	業 内 容	事業費特定財源	前年度事業費 (特定財源)
連区	限度額(円)	連区	限度額(円)		
北 方 町	4,069,000	朝日	4,811,000		
開明	3,574,000	木曽川町	7,734,000		
萩 原 町	5,873,000	大徳	3,993,000		
小信中島	3,799,000	宮 西	3,650,000		
千 秋 町	5,431,000	神山	4,519,000		
奥町	4,471,000	富士	3,718,000		
今 伊 勢 町	6,260,000	大 和 町	8,832,000		
浅井町	6,163,000	三条	4,066,000		
葉 栗	5,391,000	大志	3,084,000		
	計		108,203,000		
○地域づくり協議	養会提案事業交付	金事業		11,834	8,889
設立認定	から4年を経過した	と地域づくり協議	会が対象であり、地		
域にとって	より良い効果が認る	められると判断さ	れた事業に対し交付		
連区	交付額(円)	連区	交付額(円)		
浅 井 町	336,000	大徳	332,000		
起	1,504,000	(新)神 山	2,283,000		
貴 船	597,000	(新) 富 士	966,000		
朝日	574,000	(新) 大和町	2,821,000		
木 曽 川 町	2,421,000				
	計		11,834,000		
◎地域集会施設	建設補助事業				
◎地域集会施	設建設補助金			32,000	23,000
(新築 3件	-、改造 2件)				
町内会が実施する集会施設の新築、改造等工事に対して補助					
補助率					
限度額	頁: 新 築 7	00~1,000万円			
	増改築 3	50~500万円			
	改 造 2	00万円			

科 目 名 称 及 び 主 な 事 業 内 容	事業費	(単位:十円) 前年度事業費 (特定財源)
──────────────────────────────────	2,175	
(耐震診断 5件、耐震改修工事 1件)	·	
町内会が所有する旧基準木造集会施設の耐震診断及び耐震		
改修工事に対して補助		
補助率: 1/2		
限度額:耐震診断 35,000円 耐震改修 工 事 200万円		
□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□	15,000	15,000
一般財団法人自治総合センターのコミュニティセンター助成	その他 15,000	(15,000)
事業を通じて、コミュニティ活動の推進に必要な集会施設		
の建設・大規模修繕等に対して交付		
補助率: 10/10(事業費の3/5)		
限度額: 1,500万円		
○(新)地域づくり協議会一般コミュニティ助成事業	5,000	_
・一般コミュニティ助成事業補助金	その他 5,000	(-)
一般財団法人自治総合センターの一般コミュニティ助成事業を		
通じて、コミュニティ活動の推進に直接必要な設備等(建築物、		
消耗品は除く)の整備に対して交付		
補助率: 10/10		
限度額: 250万円		
○交通安全推進事業		
·防犯交通安全指導員賃金(4名)	5,312	5,312
高齢者に対しての訪問防犯指導及び交通安全指導		
高齢者・子どもに対しての防犯・交通安全教室での指導		
・運転免許証自主返納支援事業	2,200	2,000
70歳以上の運転免許証の自主返納者に対して、iーバスの回		
数券等を配布		
·交通安全業務委託料(交通指導員4名)	10,988	11,448
交通事故に遭いやすい高齢者、子ども等の安全誘導、交通安		

科目名称及び主な事業内容	事業費特定財源	前年度事業費 (特定財源)
全教室の安全指導、交通事故防止のPR、街頭雑踏誘導等		
○地域交通安全会補助事業		
・地域交通安全会補助金【地域づくり協議会交付金対象事業】	196	196
地域単位で組織された地域交通安全会の交通安全活動に対し		
補助		
運営費補助:(均等割 30,000円+世帯割)×0.95		
事業費補助:限度額 90,000円		
補助率 1/2		
特別活動費:60,000円		
○防犯対策事業		
・安全安心なまちづくりフォーラムを廃止	_	577
・(改)防犯巡回パトロール委託料	5,539	3,623
街頭犯罪抑止のため青色回転灯装着車で夜間パトロールを		
毎日実施(2人1組、1班で巡回)		
パトロール時間 午前0時~3時30分 → 午前0時~5時		
・防犯委員会交付金【地域づくり協議会交付金対象事業】	101	101
市内の犯罪防止活動を推進するため交付		
世帯割:(世帯数×6.5円)		
均等割:25,000円		
○防犯灯補助事業		
◎(改)防犯灯新設等補助金	27,040	32,270
町内会等が設置する防犯灯に対して補助		
・LED灯 1基につき		
防犯灯器具の照度により3段階の定額補助		
共架:14,000円、23,000円、32,000円		
独立:20,000円、29,000円、38,000円		
防犯灯器具の照度により3段階の定額補助		
→ 共架:13,000円、22,000円、31,000円		
独立:19,000円、28,000円、37,000円		

科 目 名 称 及 び 主 な 事 業 内 容	事業費特定財源	前年度事業費 (特定財源)
・LED灯以外 1基につき		
共架:10,000円 独立:16,000円		
→ 共架:9,000円 独立:15,000円		
•LED管交換費 12,000円		
→ 0円		
•防犯灯維持費補助金	27,185	26,561
防犯灯に係る電気料金の半額を補助		
○防犯カメラ補助事業		
◎防犯カメラ設置補助金	12,494	13,761
町内会等が設置する防犯カメラに対して補助		
設置費用の1/2、ただし企業等から1/3以上の寄付を受ける		
場合は設置費用の1/3を限度に補助(上限100万円)		
・防犯カメラ維持費補助金【地方創生事業No.45】	1,102	933
町内会等が維持管理する防犯カメラに係る費用に対して補助		
1基につき年額 1,800円		
○県派遣職員給与費負担金	10,102	10,236
警察署との連携を密にして、安全安心なまちづくりをより一層		
推進するために現職の警察官を配置		
○市民活動支援事業	36,870	36,099
市民の意思を直接反映させることにより市民活動に対する理解	その他 1,681	(31)
や関心を高めるとともに、市民活動団体に対して経済的支援の拡		
充を図り、より多くの市民参加と市民活動を促進する。		
報酬 178、共済費 4、賃金 558、報償費 456、旅費 43、 需用費 4,881、役務費 2,529、委託料 2,289、市民活動 支援金 19,500、市民活動支援基金積立金 6,432		
○市民活動支援センター事業		
市民のNPOに対する理解の促進、NPO活動の活性化等を目	13,989	13,447
的として、市民活動支援センターの管理・運営を行う。	その他 902	(693)
市民活動支援センター運営委託料 10,112、 報償費 36、旅費 4、需用費 814、役務費 73、 使用料 2,460、備品購入費 490		

科目名称及び主な事業内容	事業費	前年度事業費 (特定財源)
※債務負担行為の設定		
事項期間限度額		
市民活動支援センター運営委託料 平成31~34年度 36,649		
平成32~34年度運営分について設定、平成31年度予算額は0		
○公共交通利用支援事業		
•公共交通利用支援報償費	432	375
尾張一宮駅前ビルへの公共交通利用支援		
○(改)iーバスミニ運行事業【地方創生事業No.50】	1,421	978
交通不便地域に設置した停留所とバス停を結ぶ、予約制の	その他 167	(-)
乗合タクシー「iーバスミニ」を運行する。また、一部地域で		
買い物のための「iーバスミニ(買物便)」を試行運行する。		
運賃		
【iーバスミニ】 1乗車 100円(就学前児童は無料)		
【iーバスミニ(買物便)】 1乗車 200円(就学前児童は無料)		
印刷製本費 50、通信運搬費 6、備品購入費 167、 運行負担金 1,198		
○(改)i-バス運行事業		
尾西北コース、木曽川・北方コースの1日の運行便数を変更		
する。		
・iーバス運行負担金	104,875	96,356
コース名 (1日の運行便数) 起終点と経由地	その他 3,024	(3,180)
一 宮 (11便) 木曽川庁舎~一宮駅~市民病院		
千秋町 (7便) 千秋病院~一宮市役所北~一宮駅		
大和町・萩原町 (10便) 萩の里〜妙興寺駅〜一宮駅		
(改)尾西北 エコハウス138〜奥町駅〜尾西庁舎 (9便)		
尾西南 (8便) 萩原駅~尾西記念病院~尾西庁舎		
(改)木曽川·北方 (9便) 木曽川庁舎~JR木曽川駅~木曽川庁舎		

科目名称及	び主な事業	内 容	事業費特定財源	前年度事業費 (特定財源)
運賃				
【一宮、千秋町、大利	和町・萩原町コース】			
1乗車 200円・小空	学生 100円(就学前児童に	は無料)		
障害者割引あり				
【尾西北、尾西南、河	木曽川・北方コース】			
1乗車 100円(就等	学前児童は無料)			
※債務負担行為の設定				
事項	期間	限度額		
iーバス運行負担金	平成31~36年度	764,000		
平成32~36年度運行分	について設定、平成31年	医予算額は0		
()バス路線維持対策事業・バス路線維持対策補助金路線名名鉄バス 「光明寺線」	内 容 138タワーパーク及 び一宮市総合体育館 と市中心部を結ぶ路 線を維持する。	金 額 7,500	12,000	15,000
名鉄バス 「一宮・イオン木曽川線」	木曽川町地域と市中 心部を結ぶ路線を維 持する。	4,500		
○放置自転車等対策事業			11,292	11,102
一宮駅周辺の放置禁	止区域内の放置自転車等	の撤去、保管	その他 460	(460)
及び返還業務を行う。				
供済費 63、賃金 10 印刷製本費 59、光 通信運搬費 54、手	,411、消耗品費 280、 熱水費125、施設修繕料 2 数料 100	200、		
○駅駐輪場管理事業				
•駐輪場整理業務委託料			18,676	18,663
名鉄各駅(一宮駅を除	く)とJR木曽川駅の駐輪場	場の整理及び		
清掃を行う。				

				(単位:十円)
科目名称	及び主な事業内	容	事業費特定財源	前年度事業費 (特定財源)
14目 尾西庁舎費			257,138	252,160
○庁舎維持管理事業 ・施設修繕料 (臨)空調設備(吸収式冷温水機R-3)部品取替修繕 225			1,725	2,110
・(臨)PCB廃棄物機器	登録業務委託料		432	_
15目 木曽川庁舎費			178,447	172,829
○庁舎維持管理事業				
◎施設整備工事請負費			15,270	_
庁舎屋上防水改修	を工事を行う。			
16目 災害対策費			59,921	68,346
○自主防災推進事業				
•一宮市総合防災訓練			2,581	2,702
	然料費 6、食糧費 41、 、会場設営委託料 1,551、 1担金 380			
開催日 : 平成3:	1年8月25日(日)			
場 所:九品地	2公園競技場			
・一宮市自主防災リーダ	一研修		99	99
防災の知識を持っ	た防災リーダーを育成し、地域の	防災		
対応力の強化を図る) _o			
(講師謝礼 40、消	耗品費 59)			
•連区自主防災組織育局	戈補助金【地域づくり協議会交付	金対象事業】	97	97
連区自主防災会が	「実施する防災訓練及び防災に	関する事業		
に要する経費に対し	て補助する。			
補助率:10/10 [限度額: 97,000円]			
┃ ┃ ○災害備蓄物資充実事業				
┃ ・災害対策用物資備蓄事	事業		9,988	10,079
区分	内容	金額	県(1/3) 238	(238)
災害用備蓄食糧	ビスケット 26,400食 アルファ化米 1,900食 (福祉避難所用) 白がゆ 1,500食 アルファ化米 1,000食	4,410		
	ı	<u> </u>		

科 目 名 称 及 び 主 な 事 業 内 容	事業費特定財源	前年度事業費 (特定財源)
区 分 内 容 金額		
避難所資機材 (備品関係) 発電機、仮設トイレ 5,578		
○防災施設充実強化事業		
•(臨)避難所受水槽給水栓設置事業	13,000	-
小中学校の受水槽に給水栓を取り付けて、災害時に	県(1/3) 3,900	(-)
飲料水として利用できるようにする。		
•(臨)避難所発電機回路修繕事業	2,200	_
発電機と屋内運動場の分電盤を接続して、停電時の照明	県(1/3) 515	(-)
を確保するため、平成30年度に引き続き、避難所発電機回路		
修繕工事を実施する。		
○防災情報システム強化事業		
・(新)市町村防災情報システム運用保守委託料	784	-
愛知県高度情報通信ネットワークシステムと接続・連携した		
システムを適切に利用できるように保守点検する。		
・全国瞬時警報システム機器保守委託料	851	1,556
全国瞬時警報システム(Jアラート)の機器を適切に運用する。		
・登録型メール配信システム運用保守委託料	1,324	_
全国瞬時警報システム(Jアラート)と連携した緊急情報や、		
避難等の防災情報をメールで市民に知らせるシステムが		
適切に利用できるようにする。		
※平成30~35年度債務負担行為		
○備蓄物資保管輸送事業		
•備蓄物資保管輸送業務委託料	4,740	1,692
現在複数の防災備蓄倉庫に保管している毛布を、備蓄食糧		
と併せて災害時緊急輸送協定を締結している事業所内の倉庫		
にて保管することにより、すでに平成30年度から保管業務を委託		
している備蓄食糧と併せて、災害時に避難所への迅速かつ効果		
的な物資輸送を確保する。		

				보 ╨ 퐈	(半位・1 口)
	科目名称及び	主な事業内	容	事業費特定財源	前年度事業費 (特定財源)
2項	徴税費			1,228,542	1,118,244
1目	税務総務費			750,674	714,524
\subset)(新)市税業務におけるRPA活用事業				
	·RPA利用料			2,165	_
	実証実験で構築したロボットを	市税業務システムに	尊入し、		
	各業務の繁忙期に利用すること	で、作業時間を削減	する。		
2目	市民税費			86,526	88,330
\subset)税務行政の電子化推進事業				
	・住民税試算システム利用料			393	297
	市民がインターネットを利用し	て個人の市民税・県民	2税の試算		
	及び申告書の作成ができるサー	ービスを行う。			
\subset	個人市民税賦課事業				
	•市県民税賦課業務委託料			15,801	15,149
	個人の市民税・県民税の納税	通知書及び税額通知	書の作成・		
	印刷・封入・封緘作業等を行う。				
	※債務負担行為の設定				
	事項	期間	限度額		
	市県民税賦課業務委託料	平成31~33年度	17,820		
	平成32・33年度課税分につい	て設定、平成31年度	予算額は0		
	•市県民税賦課補助業務委託料			7,106	7,213
	個人の市民税・県民税の申告	書及び給与支払報告	書の入力・		
	修正・補記・分類作業等を行う。				
	※債務負担行為の設定				
	事項	期間	限度額		
	市県民税賦課補助業務委託料	平成31•32年度	7,488		
平成32年度課税分について設定、平成31年度予算額は5,132					
	•個人市県民税申告書作成等業務	委託料		673	631
	個人の市民税・県民税の申告	・書の作成・印刷・封入	.•封緘作業		
	等を行う。				
				-	

科 目 名 称 及 び 主 な 事 業 内 容	事業費特定財源	前年度事業費 (特定財源)
・個人市県民税パンチ業務委託料	12,972	12,485
賦課システムに取り込むために給与支払報告書等のデータ化		
を行う。		
•給与支払報告書(総括表)作成等業務委託料	770	756
給与支払報告書(総括表)の作成・印刷・封入・封緘作業等を		
行う。		
○軽自動車税賦課事業		
•軽自動車税納税通知書作成等業務委託料	1,653	1,618
軽自動車税納税通知書の作成・印刷・封入・封緘作業等を行う。		
※債務負担行為の設定		
事項期間限度額		
軽 自 動 車 税 納 税 通 知 書 作 成 等 業 務 委 託 料 平成31·32年度 2,178		
平成32年度課税分について設定、平成31年度予算額は0		
○(臨)地方税共通納税システム導入事業(事業所税システム改修事業)		
・事業所税システム共通納税対応改修委託料	649	-
平成31年10月から全国で稼働する地方税共通納税システムに		
対応するために事業所税システムの改修を行う。		
3目 資産税費	124,918	61,431
○固定資産税賦課事業		
・公図データ異動更新業務委託料	2,688	2,771
土地の分・合筆に伴う地籍図の修正をする。		
•標準宅地評価鑑定委託料	71,705	2,331
平成32年度時点修正用 鑑定数 187ポイント		
平成30年7月1日から平成31年7月1日までの地価の動向を把握		
するため、主要な標準宅地の鑑定評価をする。		
(臨)平成33年度評価替え用 鑑定数 977ポイント		
次回の評価替え(平成33年度)に向け、公的価格の均衡及び		
全路線価の公開に適切に対応するため、全ての標準宅地の		
鑑定評価をする。		

科目名称及び主な事業内容	事業費特定財源	前年度事業費(特定財源)
・固定資産システム評価業務委託料	9,506	6,956
次回の評価替え(平成33年度)に向け、システム評価により土地		
の評価をする。		
※平成30~32年度債務負担行為		
・固定資産税パンチ業務委託料	559	527
償却資産の物件内容を賦課システムに取り込みできるようデー		
タ化する。		
•固定資産税納税通知書作成等業務委託料	6,374	6,289
固定資産税納税通知書を作成する。		
・家屋評価計算システム構築・保守委託料	1,178	1,167
平成28年度に構築した家屋評価計算システムの保守を委託す		
る。		
※平成28~34年度債務負担行為		
•償却資産申告書作成等業務委託料	421	405
償却資産申告書を作成する。		
•土地家屋合成図更新業務委託料	9,868	8,660
土地の分合筆や家屋の新増築・滅失の異動分を加除した最新		
の合成図データファイルをシステムに反映させ、各種資料を作成		
する。		
・(臨)土地家屋合成図及び農用地等システム移行業務委託料	2,696	-
現サーバのサポート終了にともない、仮想基盤サーバへ移管す		
る。		
4目 徴収費	266,424	253,959
○市税収納事業		
•督促状及び口座振替不能通知書作成業務委託料	1,945	1,878
督促状及び口座振替不能通知書の作成を委託する。		
※債務負担行為の設定		
事項期間限度額		
督促状及び口座振替不能 通知書作成業務委託料 平成31·32年度 2,400		

科目名称及び主な事業内容	事業費特定財源	前年度事業費 (特定財源)
平成32年度分について設定、平成31年度予算額は0。		
・催告書及び未納注意書作成等業務委託料	373	421
催告書及び未納注意書の作成等を委託する。		
○市税等納税推進事業		
• 市税等滞納整理業務委託料	14,049	_
市税等の滞納者に対して、電話や訪問による案内のほか、窓		
口受付、口座振替に関する業務、各種調査書類の作成業務等		
処分を伴わない補助的業務を包括的に委託する。		
※平成30~33年度債務負担行為		
○(臨)地方税共通納税システム導入事業		
・総合行政システム(税系)改修業務委託料	5,839	_
平成31年10月から全国で稼働する「地方税共通納税システム		
(eLTAX連動型の電子納税)」に対応するためのシステム改修		
及びテストを委託する。		
3項 戸籍住民登録費	915,359	874,019
1目 戸籍住民登録費	408,642	373,834
○マイナンバーカード交付等事務事業	63,042	56,885
地方公共団体情報システム機構(J-LIS)に委任し、作成された	国(10/10) 56,142	(48,907)
個人番号カードを交付する。		
(臨時職員社会保険料負担金 238、賃金 9,760、 普通旅費 79、通信運搬費 788、		
住民基本台帳ネットワークシステム等保守委託料 224、 住民基本台帳ネットワークシステム業務委託料 2,398、		
機器等賃借料 3,411、 通知カード・個人番号カード関連事務交付金 46,144		

科 目 名 称 及 び 主 な 事 業 内 容	事業費特定財源	前年度事業費 (特定財源)
○証明書コンビニ交付事業	8,423	8,522
住民基本台帳カード又は個人番号カードを利用してコンビニ		
エンスストア等で戸籍謄・抄本、戸籍の附票、住民票の写し、印		
鑑登録証明書の交付を行う。		
手数料 2,737、 個人番号カードアプリケーション搭載サービス利用料 986、 証明書交付センター運営負担金 4,700		
○ウェルカムチケット配付事業	2,008	2,039
転入者にウェルカムチケット(公共施設無料利用券)を配付し、		
一宮市に愛着を持っていただくとともに施設の周知と利用促進		
を図る。		
〔 印刷製本費 1,029、入場料 979 〕		
○一般旅券発給事業	26,641	5,743
愛知県からの権限移譲を受け、平成31年4月1日に設置する		
収入印紙購入基金を運用し、一宮市在住者を対象に旅券		
法に基づく一般旅券発給業務を行う。		
區時職員社会保険料負担金 12、賃金 2,095、 普通旅費 4、特別旅費 43、消耗品費 60、 通信運搬費 401、一般旅券発給業務委託料 9,026、 繰出金 15,000		
※債務負担行為の設定		
事 項 期 間 限度額		
一般旅券発給業務委託料 平成31~34年度 43,389		
平成32~34年度分について設定、平成31年度予算額は0		
4項 選挙費	433,502	275,389
3目 愛知県議会議員一般選挙費	73,014	22,050
○(臨)愛知県議会議員一般選挙執行事業	73,014	22,050
任 期 満 了 日 平成31年4月29日	県 73,014	(22,050)
選挙区及び定数 一宮市選挙区 5人		

			(単位:十円)
科目名称及び主な事業内容	事特	業費 定財源	前年度事業費 (特定財源)
4目 一宮市議会議員一般選挙費		190,694	7,329
○(臨)一宮市議会議員一般選挙執行事業		190,694	7,329
任期満了日 平成31年4月30日			
定 数 38人			
5目 参議院議員通常選挙費		116,937	_
○(臨)参議院議員通常選挙執行事業		116,937	_
任期満了日 平成31年7月28日	県	116,937	(-)
選挙区及び定数 愛知県選挙区 4人			
比例代表·全国 50人			
5項 統計調查費		38,820	38,318
6目 経済センサス費		4,302	22
○各種統計調查•管理区設定事業			
・(臨)経済センサス事業		4,302	22
報酬 3,510、共済費 3、賃金 489、報償費 30、 旅費 6、消耗品費 178、食糧費 4、印刷製本費 12、 通信運搬費 20、使用料及び賃借料 50	県	4,302	(22)
平成31年6月~平成32年3月の10か月間を5期(1期2か月)に分			
けてローリング調査を実施			
調査区数:573区(見込み)			
調査対象数:約19,000の市内民営事業所			
8目 国勢調査調査区設定費		1,991	_
○各種統計調查•管理区設定事業			
•(臨)国勢調査調査区設定事業		1,991	_
供済費 11、賃金 1,674、旅費 13、 消耗品費 128、通信運搬費 5、 使用料及び賃借料 160	県	1,991	(-)
平成32年国勢調査の実施に伴う調査区設定を行う。			

		(単位:千円)
科目名称及び主な事業内容	事 業 費 特 定 財 源	前年度事業費 (特定財源)
9目 全国家計構造調査費	5,294	-
○各種統計調查•管理区設定事業		
•(臨)全国家計構造調査事業	5,294	. –
報酬 3,763、共済費 3、賃金 430、報償費 844、旅費 13、消耗品費 180、食糧費 6、印刷製本費 10、通信運搬費 25、使用料及び賃借料 20	県 5,294	(-)
10月~11月の2か月間で調査(5年周期)		
調査区数:16調査区(基本調査7、簡易調査9)		
調査対象数:192世帯		
6項 監査委員費	81,727	83,538
1目 監査委員費	81,727	83,538
○監査委員事業		
・工事監査委託料	84	82
公共工事の監査は、工事技術に関する専門的な知識を必要と		
するため、専門技術士に関係書類の検査及び工事現場の調査		
を委託し、その調査結果を参考にして監査委員の監査を行う。		

株 定 財 憲 株 定 財 憲 株 定 財 憲 株 定 財 憲 株 定 財 憲 株 定 財 憲 株 定 財 憲 株 定 財 憲 47,209,973 45,642,1項 社会福祉費				(単位・1円)
1項 社会福祉費 12,453,520 11,367; 1目 社会福祉総務費 1,381,586 1,326; ○遺族授護事業 1,468 1,468 1,468 1,468 4 (報償費 54、消耗品費 12、食糧費 2、手数料 34、		科目名称及び主な事業内容		前年度事業費 (特定財源)
1目 社会福祉総務費	3款	民生費	47,209,973	45,642,852
 ○遺族援護事業 ・平和祈念事業、戦没者追悼式関連経費 (報償費 54、消耗品費 12、食糧費 2、手数料 34、 委託料 1,216、会場使用料 150 平和の礎となった戦没者を慰霊追悼することにより、平和の尊さを次世代に訴え、市民の恒久的な平和意識の高揚を図る。場 所:市民会館 開催日:10月予定 ・慰霊碑維持管理委託料 451 慰霊碑の維持管理(周辺の樹木剪定等)を行う。 ・遺族会連合会補助金 (会員:1,188人) 過去の戦役による戦没者の遺徳をしのび、戦没者の遺族援護の増進を図るため、遺族会が行う諸事業に対して補助する。 ○一般社会福祉事業 ・引揚寮関連経費 (報償費 2、火災保険料 1、土地賃借料 885) ・遊難行動要支援者支援関連経費 (印刷製本費 16、通信運搬費 709) 災害対策基本法に基づき避難行動要支援者名簿を整備し、民生児童委員や町会長と情報共有を図り、平常時及び災害時の支援に役立てる。 	1項	社会福祉費	12,453,520	11,367,342
・平和祈念事業、戦没者追悼式関連経費 (報償費 54、消耗品費 12、食糧費 2、手数料 34、 委託料 1,216、会場使用料 150 平和の礎となった戦没者を慰霊追悼することにより、平和の尊さを次世代に訴え、市民の恒久的な平和意識の高揚を図る。場 所:市民会館 開催日:10月予定 ・慰霊碑維持管理委託料 慰霊碑の維持管理(周辺の樹木剪定等)を行う。 ・遺族会連合会補助金 (会員:1,188人) 過去の戦役による戦没者の遺徳をしのび、戦没者の遺族援護の増進を図るため、遺族会が行う諸事業に対して補助する。 ○一般社会福祉事業 ・引揚寮関連経費 (報償費 2、火災保険料 1、土地賃借料 885) 海外引揚者等で住宅に困窮する者に住居を提供する。 ・避難行動要支援者支援関連経費 (印刷製本費 16、通信運搬費 709) 災害対策基本法に基づき避難行動要支援者名簿を整備し、民生児童委員や町会長と情報共有を図り、平常時及び災害時の支援に役立てる。	1目	社会福祉総務費	1,381,586	1,326,770
(報償費 54、消耗品費 12、食糧費 2、手数料 34、 委託料 1,216、会場使用料 150 平和の礎となった戦没者を慰霊追悼することにより、平和の尊 さを次世代に訴え、市民の恒久的な平和意識の高揚を図る。 場 所:市民会館 開催日:10月予定 ・慰霊碑維持管理委託料 451 慰霊碑の維持管理(周辺の樹木剪定等)を行う。 ・遺族会連合会補助金 (会員:1,188人) 454 過去の戦役による戦没者の遺徳をしのび、戦没者の遺族援護 の増進を図るため、遺族会が行う諸事業に対して補助する。 〇一般社会福祉事業 ・引揚寮関連経費 888 (報償費 2、火災保険料 1、土地賃借料 885) その他 13 海外引揚者等で住宅に困窮する者に住居を提供する。 ・避難行動要支援者支援関連経費 709) 災害対策基本法に基づき避難行動要支援者名簿を整備し、 民生児童委員や町会長と情報共有を図り、平常時及び災害時 の支援に役立てる。	0:	遺族援護事業		
(委託料 1,216、会場使用料 150 平和の礎となった戦没者を慰霊追悼することにより、平和の尊さを次世代に訴え、市民の恒久的な平和意識の高揚を図る。場所:市民会館 開催日:10月予定 ・慰霊碑維持管理委託料 451 慰霊碑の維持管理(周辺の樹木剪定等)を行う。 ・遺族会連合会補助金 (会員:1,188人) 454 過去の戦役による戦没者の遺徳をしのび、戦没者の遺族援護の増進を図るため、遺族会が行う諸事業に対して補助する。 〇一般社会福祉事業 ・引揚寮関連経費 888 (報償費 2、火災保険料 1、土地賃借料 885) その他 13 海外引揚者等で住宅に困窮する者に住居を提供する。 ・避難行動要支援者支援関連経費 725 1、年期、1、1、1、1、1、1、1、1、1、1、1、1、1、1、1、1、1、1	.	平和祈念事業、戦没者追悼式関連経費	1,468	1,427
平和の礎となった戦没者を慰霊追悼することにより、平和の尊さを次世代に訴え、市民の恒久的な平和意識の高揚を図る。場所:市民会館 開催日:10月予定 ・慰霊碑維持管理委託料 451 慰霊碑の維持管理(周辺の樹木剪定等)を行う。 ・遺族会連合会補助金 (会員:1,188人) 過去の戦役による戦没者の遺徳をしのび、戦没者の遺族援護の増進を図るため、遺族会が行う諸事業に対して補助する。 〇一般社会福祉事業 ・引揚寮関連経費 888 (報償費2、火災保険料1、土地賃借料885) 海外引揚者等で住宅に困窮する者に住居を提供する。 ・避難行動要支援者支援関連経費 725 1,111 (印刷製本費16、通信運搬費709) 災害対策基本法に基づき避難行動要支援者名簿を整備し、民生児童委員や町会長と情報共有を図り、平常時及び災害時の支援に役立てる。		(報償費 54、消耗品費 12、食糧費 2、手数料 34、 委託料 1.216、会場使用料 150		
場所:市民会館 開催日:10月予定 ・慰霊碑維持管理委託料 451 慰霊碑の維持管理(周辺の樹木剪定等)を行う。 ・遺族会連合会補助金 (会員:1,188人) 過去の戦役による戦没者の遺徳をしのび、戦没者の遺族援護の増進を図るため、遺族会が行う諸事業に対して補助する。 〇一般社会福祉事業 ・引揚寮関連経費 888 (報償費2、火災保険料1、土地賃借料885) 海外引揚者等で住宅に困窮する者に住居を提供する。 ・避難行動要支援者支援関連経費 725 (印刷製本費16、通信運搬費709) 災害対策基本法に基づき避難行動要支援者名簿を整備し、民生児童委員や町会長と情報共有を図り、平常時及び災害時の支援に役立てる。		平和の礎となった戦没者を慰霊追悼することにより、平和の尊		
慰霊碑の維持管理(周辺の樹木剪定等)を行う。 ・遺族会連合会補助金 (会員:1,188人) 過去の戦役による戦没者の遺徳をしのび、戦没者の遺族援護の増進を図るため、遺族会が行う諸事業に対して補助する。 〇一般社会福祉事業 ・引揚寮関連経費 (報償費2、火災保険料1、土地賃借料885) 海外引揚者等で住宅に困窮する者に住居を提供する。 ・避難行動要支援者支援関連経費 (印刷製本費16、通信運搬費709) 災害対策基本法に基づき避難行動要支援者名簿を整備し、民生児童委員や町会長と情報共有を図り、平常時及び災害時の支援に役立てる。				
 ・遺族会連合会補助金 (会員:1,188人) 過去の戦役による戦没者の遺徳をしのび、戦没者の遺族援護の増進を図るため、遺族会が行う諸事業に対して補助する。 ○一般社会福祉事業 ・引揚寮関連経費 (報償費2、火災保険料1、土地賃借料885) 海外引揚者等で住宅に困窮する者に住居を提供する。 ・避難行動要支援者支援関連経費 (印刷製本費16、通信運搬費709) 災害対策基本法に基づき避難行動要支援者名簿を整備し、民生児童委員や町会長と情報共有を図り、平常時及び災害時の支援に役立てる。 		慰霊碑維持管理委託料	451	451
過去の戦役による戦没者の遺徳をしのび、戦没者の遺族援護の増進を図るため、遺族会が行う諸事業に対して補助する。 〇一般社会福祉事業 ・引揚寮関連経費 (報償費 2、火災保険料 1、土地賃借料 885) 海外引揚者等で住宅に困窮する者に住居を提供する。 ・避難行動要支援者支援関連経費 (印刷製本費 16、通信運搬費 709) 災害対策基本法に基づき避難行動要支援者名簿を整備し、民生児童委員や町会長と情報共有を図り、平常時及び災害時の支援に役立てる。		慰霊碑の維持管理(周辺の樹木剪定等)を行う。		
の増進を図るため、遺族会が行う諸事業に対して補助する。 ○一般社会福祉事業 ・引揚寮関連経費 (報償費 2、火災保険料 1、土地賃借料 885) 海外引揚者等で住宅に困窮する者に住居を提供する。 ・避難行動要支援者支援関連経費 (印刷製本費 16、通信運搬費 709) 災害対策基本法に基づき避難行動要支援者名簿を整備し、民生児童委員や町会長と情報共有を図り、平常時及び災害時の支援に役立てる。		·遺族会連合会補助金 (会員:1,188人)	454	465
 ○一般社会福祉事業 ・引揚寮関連経費 (報償費 2、火災保険料 1、土地賃借料 885) 海外引揚者等で住宅に困窮する者に住居を提供する。 ・避難行動要支援者支援関連経費 (印刷製本費 16、通信運搬費 709) 災害対策基本法に基づき避難行動要支援者名簿を整備し、民生児童委員や町会長と情報共有を図り、平常時及び災害時の支援に役立てる。 				
 ・引揚寮関連経費 (報償費 2、火災保険料 1、土地賃借料 885) 海外引揚者等で住宅に困窮する者に住居を提供する。 ・避難行動要支援者支援関連経費 (印刷製本費 16、通信運搬費 709) 災害対策基本法に基づき避難行動要支援者名簿を整備し、民生児童委員や町会長と情報共有を図り、平常時及び災害時の支援に役立てる。 		の増進を図るため、退跌云が打り拍事来に対して補助する。		
(報償費 2、火災保険料 1、土地賃借料 885) 海外引揚者等で住宅に困窮する者に住居を提供する。 ・避難行動要支援者支援関連経費 725 (印刷製本費 16、通信運搬費 709) 災害対策基本法に基づき避難行動要支援者名簿を整備し、 民生児童委員や町会長と情報共有を図り、平常時及び災害時の支援に役立てる。		一般社会福祉事業		
海外引揚者等で住宅に困窮する者に住居を提供する。 ・避難行動要支援者支援関連経費 725 1,9 (印刷製本費 16、通信運搬費 709) 災害対策基本法に基づき避難行動要支援者名簿を整備し、 民生児童委員や町会長と情報共有を図り、平常時及び災害時の支援に役立てる。	.	·引揚寮関連経費	888	888
・避難行動要支援者支援関連経費 725 1,9 (印刷製本費 16、通信運搬費 709) 災害対策基本法に基づき避難行動要支援者名簿を整備し、 民生児童委員や町会長と情報共有を図り、平常時及び災害時 の支援に役立てる。		(報償費 2、火災保険料 1、土地賃借料 885)	その他 13	(13)
(印刷製本費 16、通信運搬費 709) 災害対策基本法に基づき避難行動要支援者名簿を整備し、 民生児童委員や町会長と情報共有を図り、平常時及び災害時 の支援に役立てる。		海外引揚者等で住宅に困窮する者に住居を提供する。		
災害対策基本法に基づき避難行動要支援者名簿を整備し、 民生児童委員や町会長と情報共有を図り、平常時及び災害時 の支援に役立てる。		避難行動要支援者支援関連経費	725	1,934
民生児童委員や町会長と情報共有を図り、平常時及び災害時 の支援に役立てる。		(印刷製本費 16、通信運搬費 709)		
の支援に役立てる。				
《安日無人				
・次善見舞金 2,100 2,	.	災害見舞金	2,100	2,100
自然災害及び火災により被害を受けた市民へ見舞金、弔慰金				
を支給する。 見込件数:火災全焼 12件、半焼 12件、弔慰金 3件				
•社会福祉協議会補助金 176,284 162,3		社会福祉協議会補助金	176,284	162,183
地域福祉の拡充のため、社会福祉協議会が行う諸事業の経 費の一部を補助する(うち、見守りネットワーク事業については、				
【地域づくり協議会交付金対象事業】)。				
・原爆被災者の会補助金 (会員:71人) 93	.		93	93
原爆の後遺症で苦しむ被爆者の援護の増進を図る諸事業に 補助する。				

		(単位:十円)
科目名称及び主な事業内容	事業費特定財源	前年度事業費 (特定財源)
·保護司会交付金 (保護司:112人)	1,55	7 1,557
地域社会の中でボランティアとして、罪を犯した人や非行に 走った人たちの立ち直りの援助、犯罪や非行の予防に関する相 談等、保護司の更生保護活動に対して補助する。		
・原爆被爆者健診給付費 (対象者数:15人)	1,02	6 1,191
○福祉タクシー料金給付事業		
・福祉タクシー料金給付費	53,70	8 57,160
基本料金券・1人 年30枚。ただし、生活保護世帯、市民税非課税 又は均等割のみ課税世帯の方は、1人 年60枚	県(1/2) 1,00	(1,000)
対 象 者:身体障害者(児)1~3級、知的障害者(児)A·B、 戦傷病者(特別項症~第5項症)、90歳以上高齢者、 原爆被爆者、精神障害者1·2級 計13,989人		
○社会福祉センター管理事業		
・施設修繕料	4,12	0 -
・社会福祉センター指定管理料	7,59	2 8,774
指 定 管 理 者 : (公社)シルバー人材センター	その他	1 (1)
指定管理期間:平成30年4月1日~平成33年3月31日		
○福祉バス運行事業		
自動車運転管理業務委託料 7,690、自動車賃借料 3,061、 自動車購入費 29,338	40,08	9 10,535
福祉バス(おもいやり号)を市内の福祉団体等の利用に供し、 福祉の増進を図るため運行する。また、公用使用が集中する時 期は、借り上げバスにより団体等の利便を図る。		
○(臨)社会福祉大会事業	98	0 -
【報償費 157、消耗品費 142、食糧費 2、印刷製本費 7、 通信運搬費 25、手数料 61、社会福祉大会講演会委託料 500、会場使用料 76、盆栽等賃借料 10		
3年に一度社会福祉関係者が一堂に会し、社会福祉の推進の ため開催する。		
場 所:市民会館 開催日:11月予定		
		_

科目名称及び主な事業内容	事特別	業費	前年度事業費 (特定財源)
○民生児童委員活動事業			
•民生児童委員協議会交付金		213	213
4部会(児童福祉・生活福祉・高齢者障害者福祉・主任児童委員)			
•連区民生児童委員協議会運営報償費		14,706	14,706
民生・児童委員: 516人 1人あたり 28,500円			
○中国残留邦人等生活支援事業			
(報償費 26、扶助費 5,381)		5,407	5,215
戦後の混乱によって帰国できなかった中国残留邦人等が、日 く本への永住帰国後に、定着自立するための支援を行う。	国(3/4)	4,035	(3,891)
	県	26	(26)
○葬祭扶助事業			
•行旅死亡人取扱関連経費		1,111	1,111
(手数料 1,033、広告料 78)	県	1,111	(1,111)
身元が不明で引取者のない死亡人等を引取り、本人の判別に 必要な事項等を記録した後、火葬、官報への公告等を行う。			
・葬祭扶助費		825	825
手持ち金がなく、親族がいない者の葬祭に要する費用を扶助 する。			
○生活困窮者自立相談支援事業			
(共済費 1,269、賃金 9,174、特別旅費 248、 消耗品費 28		10,719	10,721
生活困窮者に対して、生活保護に至る前の段階の自立支援 策の強化を図り、生活困窮状態からの早期自立を支援する。	国(3/4)	8,037	(8,038)
○住居確保給付金支給事業			
(扶助費 2,098)		2,098	2,016
離職者であって、就労能力及び就労意欲のある方のうち、離職後2年以内の65歳未満の方で住宅を喪失している方、又は喪失するおそれのある方に対して、家賃を給付し住居及び就労機会の確保に向けた支援を行う。	玉(3/4)	1,573	(1,512)

			(単位:十円)
科目名称及び主な事業内容	事 特 5	業 費 E 財源	前年度事業費 (特定財源)
○生活困窮者家計改善支援事業			
(共済費 535、賃金 3,261)		3,796	3,735
生活困窮者の家計を再建するため、家計収支の改善や家計 管理能力の向上等を図り、早期の生活再生に向けた支援を行 う。	玉(2/3)	2,529	(1,867)
○生活困窮者就労準備支援事業			
(共済費 268、賃金 1,654、保険料 15)		1,937	1,996
複合的な課題を抱え、直ちに就労することが困難な方に対して、就労に向けた準備としての基礎能力の形成を支援する。	国(2/3)	1,290	(1,329)
2目 障害者援護費	9	,954,750	8,939,602
○障害福祉サービス介護給付事業			
・居宅介護事業給付費 (707人、延べ199,346時間)	1	,081,651	655,908
入浴・排せつ・食事等の生活全般にわたる介護を居宅で行う。	国(1/2) 県(1/4)	364,069 182,035	(327,954) (163,977)
・重度訪問介護事業給付費 (12人、延べ8,749時間)		23,424	30,998
肢体に重度の障害があり常に介護が必要な方に、入浴・排せ くつ・食事等の居宅での介護や外出時の移動介護を行う。	国(1/2) 県(1/4)	7,884 3,942	(15,499) (7,749)
・同行援護事業給付費 (42人、延べ4,738時間)		18,988	21,517
視覚障害により移動に著しい困難を有する障害者等に対し、 ヘルパーによる外出支援を行う。	国(1/2) 県(1/4)	6,391 3,195	
・行動援護事業給付費 (45人、延べ5,819時間)		27,953	26,766
知的・精神障害により行動上、著しい困難があり、常に介護が 必要な方が行動する際に、必要な援護や外出時の移動介護を 行う。	国(1/2)	9,409	(13,383)
117.	県(1/4)	4,705	(6,691)
・療養介護事業給付費 (39人、延べ13,853日)		118,310	95,384
医療と介護が必要な方に、機能訓練、療養管理、看護、医学 的な管理の下での介護や日常生活の世話を行う。	国(1/2) 県(1/4)	59,155 29,578	(47,692) (23,846)
・生活介護事業給付費 (809人、延べ186,371日)	2	,135,453	2,027,603
常に介護が必要な方に対し、日中、施設において入浴・排せ つ・食事等の介護を行うほか、創作的活動等の機会を提供す	国(1/2)	1,067,726	(1,013,801)
る。	県(1/4)	533,863	(506,901)
・短期入所事業給付費 (200人、延べ12,960日)		117,044	98,440
介護者が介護できない時、短期間、施設に入所し、入浴・排せ { つ・食事等の介護を行う。	国(1/2) 県(1/4)	58,522 29,261	(49,220) (24,610)
・施設入所支援事業給付費 (210人、延べ73,549日)		338,421	331,244
施設に入所している障害者に対して、夜間、入浴・排せつ・食 事等の介護を行う。	国(1/2) 県(1/4)	169,210 84,605	

科目名称及び主な事業内容	事特	業費定財源	前年度事業費 (特定財源)
○障害福祉サービス訓練等給付事業			
・自立訓練事業(機能訓練)給付費 (3人、延べ641日)		4,229	3,280
自立した日常生活や社会生活を営めるよう、一定期間、身体 - 機能向上のための訓練や相談支援を行う。	国(1/2) 県(1/4)	2,114 1,057	(1,640) (820)
・自立訓練事業(生活訓練)給付費 (17人、延べ3,872日)		29,901	14,352
自立した日常生活や社会生活を営めるよう、一定期間、食事・ ~ 家事等の日常生活能力を向上させる訓練や相談支援を行う。	国(1/2) 県(1/4)		
・就労移行支援事業給付費 (93人、延べ18,021日)		191,215	196,334
就労を希望する障害者に対して、一定期間、就労に必要な知 ~ 識・能力の向上を図る訓練を行う。	国(1/2) 県(1/4)	,	
・就労継続支援事業(A型)給付費 (324人、延べ76,887日)		518,798	458,853
雇用契約に基づく就労機会を提供し、就労に必要な知識・能 - 力が身についた障害者には、一般就労に向け支援する。	国(1/2) 県(1/4)		
・就労継続支援事業(B型)給付費 (649人、延べ133,850日)		938,493	833,038
雇用契約に基づかない就労等の機会を提供し、生産活動に ~ ついての知識・能力の向上・維持のための支援を行う。	国(1/2) 県(1/4)		
・共同生活援助事業給付費 (350人、延べ115,533日)		760,393	708,345
地域で共同生活ができる障害者に対し、夜間、グループホー - ムにおいて日常生活上の援助等を行う。	国(1/2) 県(1/4)		
・就労定着支援事業給付費 (82人、延べ980日)		23,474	100
就労移行支援等を利用して一般就労へ移行した障害者に就 会 労の継続を図るために必要な連絡調整や指導・助言等を行う。	国(1/2) 県(1/4)		
○自立支援医療給付事業			
・自立支援医療(更生医療)費 (延べ3,672件)		287,395	304,051
18歳以上が対象で、身体障害者の日常生活能力の回復を図 ~	国(1/2)	143,697	(152,025)
るため、障害程度を軽減したり、取り除いたりする医療費(人工 透析等)を給付する。	県(1/4)	71,849	(76,012)
・自立支援医療(育成医療)費 (延べ351件)		3,064	2,971
18歳未満が対象で、身体障害を除去又は軽減する治療によ ~ り、確実な効果が期待できるものに医療費(口蓋裂の歯科矯正	国(1/2)	1,531	(1,485)
等)と補装具費を給付する。	県(1/4)	765	(742)
・療養介護等医療給付費 (延べ456件)		31,424	24,215
療養介護サービスにおける医療費分を給付する。	国(1/2) 県(1/4)	15,712 7,856	
◎障害者グループホーム建設補助事業			
・グループホーム建設補助金		30,000	30,000
グループホームの不足を補うため、市単独補助を行う。 (補助率1/2 2棟分)			

科目名称及び主な事業内容	事 特 5	業費 財源	前年度事業費 (特定財源)
○自立支援にかかるその他の事業			
•障害者自立支援審査会関連経費		15,460	15,993
(報酬 5,944、共済費 269、認定調査員賃金 5,115、報償費 52、) 旅費 8、通信運搬費 275、手数料 3,760、認定調査委託料 37 障害福祉サービスを受けるため、障害者の障害支援区分の審査・判定を行う。 開催回数:審査会48回、合同会議1回			
委員数:2合議体計14人		222	
•障害者自立支援協議会関連経費		309	307
(報償費 193、食糧費 16、委託料 100)			
関係機関とのネットワークにより、困難事例の共有・検討、障害 福祉計画の進捗管理、障害者の支援課題等を協議する。			
•(臨)障害者基本計画等策定関連経費		3,283	-
(報償費 270、旅費 5、食糧費 5、委託料 3,003)			
「第2次一宮市障害者基本計画」・「第5期一宮市障害福祉計画」・「第1期一宮市障害児福祉計画」の後継となる計画を平成33年3月末までに策定する。			
※債務負担行為の設定			
事項期間限度額			
障 害 者 基 本 計 画 等 策 定 業 務 委 託 料 平成31·32年度 7,348			
•共同生活援助支援事業補助金		20,001	22,227
経営の安定と新規参入を促進するため、小規模なグループ ホームを運営する事業者に対して補助する。	県(1/2)	10,000	(11,113)
•重症心身障害児者短期入所利用支援事業補助金		3,468	2,158
重症心身障害児者の居宅生活を支援するため、障害福祉 サービスにおける短期入所事業所に対して補助する。	県(1/2)	1,733	(1,078)
・計画相談支援事業給付費 (延べ8,892件)		120,901	88,759
障害者の状況に応じ、障害福祉サービス等の利用計画を作成 { するとともに、定期的な見直しを行う。	国(1/2) 県(1/4)	60,450 30,225	
・地域相談支援事業給付費 (延べ7件)		274	153
障害者支援施設等に入所している障害者に、住居の確保など 地域における生活に移行するための活動に関する相談等の支	国(1/2)	137	(76)
援を行う。	県(1/4)	68	(38)
・補装具給付費 (購入:472件、修理:312件)		79,656	76,666
障害者等の身体機能を補い日常生活がスムーズに行える用 具の購入や修理に係る費用を給付する。	国(1/2) 県(1/4)	39,828 19,914	

科目名称及び主な事業内容	事	業費	前年度事業費 (特定財源)
・高額障害福祉サービス等事業給付費 (延べ1,375件)	符 万	度 財 源 9,667	6,674
障害福祉サービス、介護保険サービス等の利用者負担を世帯〈	国(1/2)	4,833	(3,337)
で合算し、同一月で負担限度額を超えたとき、償還払いにより給付する。	県(1/4)	2,417	(1,668)
また、65歳に達する日の前5年間、特定の障害福祉サービスの 支給決定を受けていた方で一定要件を満たす場合、その障害 福祉サービスに相当する介護保険サービスの利用者負担分を 償還払いにより給付する。			
○地域生活支援事業			
市が自立支援給付の障害福祉サービス等とは別に、地域や利用 者の実情に応じて日常生活に必要な便宜を提供する事業を行う。			
•成年後見制度利用支援関連経費		4,557	2,163
(通信運搬費 25、手数料 252、扶助費 4,280)	国(1/2)	1,284	(629)
知的障害者等が判断能力が不十分なため、不利益を被るおそれがある場合、市長が後見等審判開始の申立てやその経費及び成年後見人等の報酬を助成し、支援する。	県(1/4)	642	(315)
・障害者相談支援事業関連経費			
障害者基幹相談支援センター関連分		33,725	33,898
「旅費 19、消耗品費 9、通信運搬費 264、手数料 33、 基幹相談支援センター事業委託料 33,000、	国(1/2)	10,096	(11,194)
障害者虐待通報ダイヤル時間外受付業務委託料 393、 図書購入費 7	県(1/4)	5,048	(5,597)
思いやり会館内の障害者基幹相談支援センターにおいてサービス等利用計画のチェック、困難事例の検討・指導等を行うほか 障害者虐待にも対応する。			
障害者相談支援事業委託料(委託先:6法人)		72,000	72,000
在宅の障害者の地域生活を支援するため、各種福祉サービス の利用援助・介護相談・訪問相談等を行う。			
•精神障害者家族相談事業関連経費		614	608
(通信運搬費 33、委託料 581)	国(1/2)	184	(202)
精神障害者の家族による相談事業を実施し、障害者やその家族を支援する。	県(1/4)	92	(102)
・視覚障害者パソコン教室事業関連経費 (委託先:1法人)		594	610
(通信運搬費 28、委託料 566)	その他	593	(608)
視覚障害者の社会参加を促進するため、パソコン操作技術等 の習得を支援する講座を開催する。			
·庁内手話通訳者賃金 (本庁舎:週5回)		1,162	1,176
手話通訳者を設置し、聴覚障害者等の窓口での意思疎通の 〈 円滑化を図る。	国(1/2) 県(1/4)	348 174	(391) (195)

科目名称及び主な事業内容	事	業費	前年度事業費
	特分	定財源	(特定財源)
・地域活動支援センター事業委託料 (委託先:1法人)		847	646
障害者に対して、創作的活動や生産活動の場を提供し、社会 く との交流を促進する。	国(1/2) 県(1/4)	74 37	(62) (31)
•意思疎通支援事業委託料 (委託先:1法人)		1,961	2,014
聴覚障害者等に対し、手話通訳者や要約筆記者の派遣を行 う。	国(1/2) 県(1/4)	588 294	(671) (336)
件数:370件			
•手話奉仕員養成研修事業委託料 (委託先:1法人)		650	650
手話奉仕員を養成する研修を行う。	国(1/2) 県(1/4)	195 97	(217) (108)
•知的障害者文化事業委託料 (委託先:2法人、1団体)		3,422	3,422
文化講座等を実施することにより、知的障害者の教養・文化の 向上を図り、余暇活動を支援する。	国(1/2) 県(1/4)	1,027 513	(1,141) (570)
•身体障害者文化事業委託料 (委託先:2団体)		371	371
文化講座等を実施することにより、身体障害者の教養・文化の 向上を図り、余暇活動を支援する。	国(1/2) 県(1/4)	111 56	(124) (62)
・障害者スポーツ大会運営委託料 (委託先:1法人)		570	570
スポーツを通じて障害者の社会参加の推進を図る。	国(1/2) 県(1/4)	171 86	(190) (95)
•障害者緊急一時保護事業委託料		50	50
夜間や休日等において、障害者の身柄を保護する必要が生じくた場合、緊急的に障害福祉サービス事業所等に保護委託を行う。	国(1/2) 県(1/4)	25 12	(25) (13)
•地域生活支援拠点整備事業関連経費			
障害者緊急短期入所利用空床確保事業委託料		2,352	2,065
介護者の急病、急用等の場合に障害者が短期入所できるよう 〈 に空きベッドを確保する。	国(1/2) 県(1/4)	706 353	(688) (344)
障害者休日夜間相談窓口事業委託料		2,453	2,430
障害者の相談支援事業について、休日・夜間も対応する専用 回線を設けて今後の支援へとつなげる。			
•視覚障害者歩行訓練事業関連経費		868	868
(傷害保険料 4、委託料 864)	国(1/2)	260	(289)
視覚障害者が支援なしで白杖を用いて生活圏内を外出できる ように、専門の訓練士を派遣して、障害者の実情にあった歩行 訓練を行う。	県(1/4)	130	(144)
•福祉ホーム運営補助金		3,744	3,216
福祉ホームを運営する事業者に対し、定員数に応じた基準額 くを運営費として補助する。	国(1/2) 県(1/4)	1,123 562	(1,072) (536)
•福祉ホーム運営事業市町村負担金		788	577
他市にある福祉ホームを利用する場合に、利用実績に応じて 負担する。			

科目名称及	び主な事業内	容	事特	業費 財源	前年度事業費 (特定財源)
•知的障害者職親委託給付費	費 (3か所、3人分	·)		1,080	1,080
事業経営者に知的障害 技能習得訓練等を行う。	子者を預け、生活指導や	就職のための	(国(1/2) 県(1/4)		1 1
•日常生活用具給付費	(8,807件)			97,533	104,701
障害者等に対し、たん? の用具を給付する。	及引器等日常生活上の位	更宜を図るため	国(1/2)県(1/4)		
・地域活動支援センター事業	:給付費(124人、延べ1	.8,630日)		82,524	89,279
障害者に対して、創作的 との交流を促進する。	的活動や生産活動の場合	を提供し、社会			
•身体障害者自動車改造給作	寸費 (7件)			700	1,200
障害者の社会参加を推 の一部を給付する。	進するため、自動車改造	告に要する費用			
·移動支援事業給付費	(412人、延べ3	80,616時間)		90,234	90,468
社会生活上必要不可外 ための外出時の移動を支	てな外出及び余暇活動等 で援する。	等の社会参加の	国(1/2)県(1/4)		
・日中一時支援事業給付費	(130人、延べ8	3,462日)		23,612	23,538
介護者が介護できない に、障害者等に日中活動	時や、一時的に休息を必 かの場を提供し、見守り等		国(1/2) 県(1/4)		
・高額地域生活支援サービス	、事業給付費 (延べ10	件)		14	109
地域生活支援サービス の利用者負担等の合算額 より給付する。	ごとの利用者負担や障害 質が基準額を超えた場合				
•障害者通所交通費給付費	(327人)			12,179	10,762
障害者等の通所に係る	交通費を助成する。				
•身体障害者自動車運転免請	午証取得費給付費 (4	件)		400	400
障害者の社会参加を推 用の一部を助成する。	進するため、運転免許ほ	 段得に要する費	,		
•在宅重度障害者移動入浴	事業給付費 (1,380回)			12,273	13,338
	呆険給付対象者を除く)/		国(1/2)	3,682	(4,446)
に9回まで自宅に簡易浴 る。	間を付り込ん (八佾リ)	一に人ど促供り	県(1/4)	1,841	(2,223)
○知的障害者一般援護事業					
・いずみ福祉園等指定管理料	· 각			148,824	123,845
	生活介護		その他	11	(7)
いずみ作業所	就労継続支援(B型) 日中一時支援	45,534			(1)
いずみ第2作業所	生活介護 就労継続支援(B型) 日中一時支援	43,495			

	科目名称及	び主な事業内	容	事業費特定財源	前年度事業費 (特定財源)
	いずみフレンズ	生活介護 日中一時支援	10,357		
	いずみ福祉園	施設入所支援 生活介護 短期入所 日中一時支援	35,478		
	社会福祉事業団事務局	_	1,119		
	いずみ相談支援事業所	計画相談支援	12,841		
	指定管理者: (社福)社	会福祉事業団	<u> </u>		
	指定管理期間:平成28	年4月1日~平成33年3	月31日		
(いずみ福祉園便所改修工	事請負費		21,936	_
	老朽化に伴い、改修工事	を行う。			
	グループホームいずみ運営	費補助金		5,657	4,008
	社会福祉事業団が設置 を補助する。 2棟目をリース方式により		、一人の運営費		
آ	身体障害者一般援護事業				
	緊急連絡通報システム事業	関連経費		259	257
	(通信運搬費 13、委託料1	40、扶助費 106)			
	緊急通報受付センター: より、ひとり暮らしの障害者 急通報システムを提供す	音等が安心して効率的に			
	寝具洗濯乾燥事業 (手数	料)		133	98
	回数:年4回	枚 数:1回4枚	まで		
	障害者配食サービス事業委 平成31年10月1日から1 改定し、適正な受益者負	食あたりの単価並びに利	延べ37,488食) 川用者負担額を	13,309	14,647
	10月1日~	E 日			
	身体障害者健康診査委託料	斗 (15人)		169	188
	委 託 先:市民病院、木	:曽川市民病院			

科 目 名 称 及 び 主 な 事 業 内 容	事	業費	前年度事業費(特定財源)
	将)	定財源	(村足別派)
・児童発達支援事業給付費 (449人、延べ36,598日)		358,337	273,860
未就学の障害児に対して、日常生活における基本的な動作の 指導等を行う。	国(1/2) 県(1/4)		(136,930)
・医療型児童発達支援事業給付費 (1人、延べ36日)		100	331
児童発達支援事業とともに治療を行う事業所に、児童発達支 援事業分を給付する。	国(1/2) 県(1/4)	50 25	(165) (83)
・保育所等訪問支援事業給付費 (23人、延べ529日)		7,477	6,177
保育所等を訪問し、障害児が他の児童との集団生活に適応す { るための専門的な支援を行う。	国(1/2) 県(1/4)	3,738 1,869	, ,
・放課後等デイサービス事業給付費(1,529人、延べ119,223日)	1	,154,330	1,121,386
就学中の障害児に対して、授業の終了後等に生活能力の向 上のための訓練等を行う。	国(1/2) 県(1/4)	577,164 288,582	1 1 1
・高額障害児通所事業給付費 (延べ328件)		601	503
障害児通所サービス等に要した利用者負担の合計額が、同一 { 月で負担限度額を超えたとき、償還払いにより給付する。	国(1/2) 県(1/4)	300 150	(251) (125)
・医療型児童発達支援医療給付費 (延べ12件)		10	37
医療型児童発達支援事業における医療費分を給付する。	国(1/2) 県(1/4)		(18) (9)
・障害児相談支援事業給付費 (延べ1,901件)		30,411	29,198
障害児の状況に応じ、児童発達支援事業等の利用計画を作 成するとともに、定期的な見直しを行う。	国(1/2) 県(1/4)	15.205 7,602	(14,599) (7,299)
・軽度・中等度難聴児補聴器給付費 (購入:15件、修理:23件)		1,150	874
身体障害者認定基準に達しない軽度・中等度難聴児に対し て、補聴器購入等の助成を行う。	県(1/3)	425	(323)
・小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付費 (4件)		208	190
小児がん等の小児慢性特定疾病児童に対して、特殊寝台等 日常生活上の便宜を図るための用具を給付する。	県(1/2)	104	(95)
・就学前児童発達支援事業等利用者負担金給付費 (延べ 3,081件)		13,917	13,301
就学前の児童を対象として、児童発達支援、医療型児童発達 支援及び保育所等訪問支援の各サービスの利用者負担分を償 還払いにより給付する。			
○障害児療育施設運営事業			
•心身障害児母子通園施設指定管理料		7,940	11,146
スポーツ文化センター及びふれあいセンター「あゆみ」内の児 童訓練室において療育訓練、生活指導及び相談業務を実施す る。			
「はとぽっぽ」			
指定管理者 : NPO法人 肢体不自由児者父母の会 指定管理期間 : 平成30年4月1日~平成33年3月31日			

								(単位:十円)
科目名	品称及びョ	主な事業	内 容			事 特 分	業費	前年度事業費 (特定財源)
「チューリップ教	_				_			
	f : (社福)社 引間 : 平成30年			月31日				
・療育サポートプラ	ザ運営委託料	(委託先 : 1%	去人)				16,498	16,498
療育支援を必 育プログラム等	要とする児童との療育支援の実				$\left\{ \right.$	国(1/2)	337	(374)
交流の場を提供			,,,,,,			県(1/4)	168	(187)
○障害者手当支給事	業							
•(改)特別障害者手	当等給付費(所	得制限あり)					180,224	179,298
平成30年4月分	から手当額が引	き上げられた	0		$\left\{ \right.$	国(3/4)	121,108	(119,606)
区分	J	月額		受給者	\rceil	県 (10/10)	18,746	(19,822)
特別障害者手当	33,790円 • 27,	,990円・26,940)円	394 人				
障害児福祉手当	21,550円・15,	,800円・14,650)円	186 人				
経過的福祉手当	15,800円			8 人				
	計			588 人				
·障害者手当給付費		.)					577,794	567,132
区	分	月額	受	給者				
身体障害者手帳1総	及	4,000 円	3,	660 人				
" 2糸	及	4,000 円	1,	719 人				
" 3糸	及	2,500 円	2,	871 人				
ル 4糸	及	1,500 円	2,	732 人				
ル 5糸	及	1,000 円		617 人				
ル 6糸	及	1,000 円		545 人				
療育手帳A判定		4,000 円		724 人				
ル B判定		2,500 円		824 人				
ル C判定		1,500 円		816 人				
精神障害者保健福	祉手帳1級	4,000 円		439 人				
JJ	2級	2,500 円	2,	030 人				
ıı	3級	1,500 円		716 人				
被爆者健康手帳所	持者	1,500 円		74 人				
	計	<u> </u>	17,	767 人				
						1		

		(単位:千円)
科目名称及び主な事業内容	事業物	前年度事業費 (特定財源)
•外国人心身障害者福祉手当給付費		10 10
年金への加入ができなかった在日外国人公的年金無年金者 の重度心身障害者に対して支給する。		
3目 心身障害者医療費	707,28	86 708,821
○心身障害者医療助成事業		
•医療給付費	702,13	26 703,735
身体障害者(1~3級及び4~6級の一部)	県(1/2) 336,0	62 (331,867)
知的障害者(IQ50以下)、自閉症状群の方		
受給資格者数 4,131人		
4目 精神障害者医療費	354,4	59 341,744
○精神障害者医療助成事業		
•医療給付費	350,6	52 338,193
通院(精神疾患に限る)	県(1/2) 64,8	(63,508)
自立支援医療受給者証所持者		
受給資格者数 3,171人		
入•通院		
精神障害者保健福祉手帳1及び2級所持者		
受給資格者数 1,552人		
5目 国民年金費	55,4	39 50,405
○国民年金事業	55,4	39 50,405
国民年金第1号被保険者の資格関係届出、保険料免除等の申請、	国(10/10) 55,4	(50,405)
年金給付請求等の受付をして、日本年金機構へ進達する。		
第1号被保険者数 41,710人		

		(単位:十円)
科目名称及び主な事業内容	事業費特定財源	前年度事業費 (特定財源)
2項 老人福祉費	5,966,717	5,966,206
1目 在宅老人援護事業費	436,365	454,614
○老人保護施設措置者援護事業		
・老人ホーム入所判定委員会開催経費	27	27
(報償費 25、食糧費 2)		
養護老人ホーム等への適正な入所措置を実施するため、判定 委員会で要否を協議する。		
開催回数: 4回 委員数: 6人		
•老人保護施設措置扶助費 (5施設、64人)	139,930	148,841
環境上及び経済的理由により、居宅において養護を受けること が困難な高齢者を養護老人ホームへ入所措置をする。	その他 14,881	(17,497)
•老人保護施設生活補給金	1,440	1,710
養護老人ホーム入所の低所得者に対し生活費(月額、上限 7,500円)を補給する。		
•高齢者虐待等措置費	384	384
虐待を受けている高齢者を短期宿泊措置(ショートステイ)を実 施し一時的に保護する。		
○在宅老人福祉サービス対策事業		
・緊急連絡通報システム関連経費	43,374	41,363
(通信運搬費 150、委託料 41,929、扶助費 1,295)		
緊急通報受付センターを経由して消防本部に通報することに より、ひとり暮らしの高齢者等が安心して暮らすことができるよう 緊急通報システムを提供する。		
•福祉有償運送運営協議会 (報償費)	166	83
NPO法人等による有償ボランティア輸送について、その必要性・課題等の検討と適切な実施の確保の方法等を協議するため、尾張西部圏域福祉有償運送運営協議会を稲沢市と共同開催する。	その他 82	(-)
開催回数: 2回 委員数:13人		
•寝具洗濯乾燥事業 (手数料)	2,630	1,564
回 数:年4回 枚 数:1回4枚まで		
・配食サービス事業委託料 (2,690人、延べ472,023食)	167,652	174,800
平成31年10月1日から1食あたりの単価並びに利用者負担額を 改定し、適正な受益者負担を求める。 対象者:ひとり暮らしの高齢者等 回 数:1回/日まで毎日 委託料:4月1日~9月30日まで 1食380円(別に利用者負担額250円あり) 10月1日~ 1食330円(別に利用者負担額330円あり)		
1後330円(別に利用有)担観330円めり)		

科					, .	게 구마	~~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~
	目名 称 以	び主な	事業内容	茗	事特別	業 費 ^{定 財 源}	前年度事業費 (特定財源)
•高齢者等安	否確認事業委	託料				498	493
場合の対	間外における酢 応業務及び行 を委託する。						
対象者回 数	10月1日~)高齢者 月30日まで 川に利用者負	担額1,020円を	59)		1,431	2,087
・生活支援ハ	2,850円(別 ウス運営事業		担額1,050円ま ご員20名)	59)		13,180	13,180
助が受け	上で、ひとり暮られず、独立し スに入居させる	て生活するこ			その他	1,668	(1,632)
•生活管理指	導短期宿泊事	業委託料				1,172	1,065
	人ホーム及び生 介護認定以外 を行う。						
70歳以。 し、家屋内	防住宅改修費 上の要支援・男 りに手すりを取 :1世帯あたり	ア介護に該当し り付けるための	ない方のみの			900	540
		45,000 1				2 544	2 652
•日常生活用		10分 電	CX 38 48 49.			2,544	2,652
	消火器:		磁調理器				
任 毛 用 グ ・ねたきり老人	(災警報器:、等見舞金	24台 愛	の杖	: 1,078本		55,865	63,085
対象者	: 介護認定で	要介護 4又は	、5の認定を受	けた在宅の方			
給 付 額	:月額 3,000	円					
	に認定を受	けた方は5,00c を受けた方は	、平成22年3月 0円、平成25年 4,000円とし、7	三3月31日			
給付額	3,000円	4,000円	5,000円	計			
給付人数	1,640 人	190 人	130 人	1,960 人			
	13,504 月	2,107 月	1,385 月	16,996 月			

科目名称及	び主な事業内容		事業費特定財源	前年度事業費 (特定財源)
	祉系)改修業務委託料 きり老人等見舞金経過措置の5 産止し、一律3,000円の支給とする		2,000	_
○介護保険支援事業				
•社会福祉法人等生計困難	者利用負担軽減措置事業補助	J金	319	326
	((41人)	県(3/4) 239	(244)
	計困難者に対し、利用負担額の 場合、社会福祉法人等に対し軽			
2目 後期高齢者福祉医療費			827,772	809,051
○後期高齢者福祉医療助成	事業			
•医療給付費			817,416	797,090
後期高齢者医療被保険者	そで、心身障害者、精神障害者、	、戦傷病	県(1/2) 358,237	(349,838)
者、市民税非課税世帯の	ねたきり・認知症高齢者及びひ	とり暮らし		
高齢者				
受給資格者数 8,185人				
3目 いきいきセンター費			261,507	269,651
○いきいきセンター事業				
・(臨)いきいきセンター等看	板更新委託料		5,042	_
を「いきいきセンター」に	」から、「としよりの家・老人福祉・ 、「老人いこいの家」を「いこいの め、各施設の表示看板を更新す	D広場」に		
・(改)いきいきセンター等指	定管理料		215,129	214,251
指定管理者	指定管理施設	指定管	学理期間	
(社福)社会福祉事業団	神山としよりの家 以下19施設		F4月1日~ 年3月31日	
(社福)コスモス福祉会	萩原老人福祉センター	平成28年	F4月1日~ 年3月31日	
ハマダスポーツ企画(株)	木曽川老人福祉センター (10款1項4目にて支出)	平成31 ^年 平成35 ⁴	F4月1日~ 年3月31日	
	ザの開館に伴い、神山いきいき 託するため、指定管理施設は記	センターを		

科目名称及び主な事業内容	事業費特定財源	前年度事業費 (特定財源)
・(改)神山いきいきセンター移設運営経費	3,621	_
(管理業務委託料 1,621、初度調弁費 2,000)		
いちのみや中央プラザ内に神山いきいきセンターを移設し、管理運営を行う。 なお、いちのみや中央プラザの工事請負費及び体育館の個別経費は10款5項2目、神山公民館の個別経費は10款4項2目でそれぞれ計上する。		
・(臨)神山としよりの家解体関連経費	2,941	-
(手数料 1,094、設計委託料 1,847)		
いちのみや中央プラザの開館後、駐車場を整備するため、神山と しよりの家の解体設計と備品の処分を行う。		
•(臨)電波障害事後調査委託料	439	_
いちのみや中央プラザによる電波障害の有無を確認するため、電波状況の調査を行う。		
4目 高齢者の生きがいと健康づくり推進事業費	275,287	199,256
○生きがい対策事業		
・ことぶき作品展開催経費	754	754
(報償費 453、消耗品費 68、会場使用料 233)		
開催予定 10月、3日間 スポーツ文化センター		
・趣味クラブ発表会開催経費	31	31
(報償費 15、会場使用料 16)		
開催予定 10月、1日間 スポーツ文化センター		
・高齢者大学講座開催経費	206	206
(講師謝礼 160、会場使用料 46)		
開催予定 9月~12月、10回 一宮市民会館		
・娯楽大会委託料 (委託先:老人クラブ連合会)	98	98
囲碁、将棋、演芸大会を計画的に実施する。		
・高齢者作業センター指定管理料	7,080	7,066
指定管理者 指定管理施設 指定管	学理期間	
	F4月1日~ 年3月31日	
1 //		

科目名称及び主な事業内容		業 費 財源	前年度事業費 (特定財源)
・高齢者生きがいセンター指定管理料		8,419	8,335
指定管理者 指定管理施設 指定管	·	間	
(公社)高齢者生きがいセンター平成28年シルバー人材センター平成33年			
・シルバー人材センター補助金		57,509	58,106
職員10人、事業費			
・老人クラブ補助事業(対象者 60歳以上のクラブ員)			
老人クラブ事業補助金		25,945	28,468
育成補助 クラブ員 24,322人、1人あたり年180円 クラブ員 4,045人、1人あたり年100円 事業補助 クラブ数 427クラブ、1クラブあたり月4,000円	県(2/3)	12,346	(13,665)
クラブ数 15クラブ、1クラブあたり月3,700円 老人クラブ連合会補助金		2,427	2,618
一般事業 事業分 190,000円	県(2/3)	1,617	(1,744)
人数割分 28,367人、1人あたり年72円 特別事業 事業分 194,000円	JK(2/ 0)	1,011	(1,111)
村別事業 事業力 194,000円			
○健康対策事業			
・スポーツ大会開催経費		146	146
(報償費 122、食糧費 24)			
ゲートボール大会の実施			
·在宅医療·介護連携推進事業委託料(委託先:医師会)		262	260
在宅医療・介護サービス等の情報を共有するシステムの運営			
・三世代交流事業委託料 (委託先:老人クラブ連合会)		462	462
グラウンドゴルフ大会等の実施			
・シルバー入浴浴場使用料		38,870	50,328
支給枚数:1人18枚、延べ利用者数107,972人 使 用 料:1回360円			
•健康農園運営事業補助金		353	603
4か所 固定資産税、都市計画税の10/10を補助			

科目名称及び主な事業内容	事業費特定財源	前年度事業費 (特定財源)
○敬老事業		
•(改)長寿祝関連経費	3,662	3,842
(報償費 3,660、消耗品費 1、印刷製本費 1)		
数え100歳以上の方に対して祝品を贈り長寿を祝う。		
※数え101歳以上の方への祝い品を10,000円程度から5,000円 程度に変更する。		
•金婚記念祝賀式関連経費	3,028	2,947
(報償費 746、消耗品費 14、印刷製本費 47、通信運搬費 45、) 委託料 1,734、自動車賃借料 442		
結婚 50年を迎える夫婦に祝品を贈り長寿を祝う。		
開催予定 10月、総合体育館 午前・午後各1回開催		
・敬老会事業関連経費【地域づくり協議会交付金対象事業】	5,927	5,659
(通信運搬費 2,925、事業委託料 2,580、) 案内状作成業務委託料 422		
75歳以上の方を対象に連区ごとに開催する。		
•外国人高齢者福祉手当給付費	240	240
年金への加入ができなかった在日外国人公的年金無年金者 の高齢者に対して支給する。		
支給要件:大正15年4月1日以前に出生、昭和57年1月1日以前 から旧外国人登録法に基づき登録されており、引き 続き住民基本台帳に記録されている者		
対 象 者:4人、月額 5,000円		
○推進協議会運営事業【地域づくり協議会交付金対象事業】		
・高齢者の生きがいと健康づくり推進事業委託料	672	672
教 養 講 座:1支部		
趣味クラブ講習会:1支部 12クラブ		
ス ポ ー ツ 大 会 : 1支部 地区スポーツ大会		
・高齢者の生きがいと健康づくり推進協議会支部運営交付金 高齢者の生きがいと健康づくり推進事業を積極的に運営する ため、支部に交付金を交付する。 交付対象:1支部	65	65
○(臨)高齢者福祉計画策定事業		
•高齢者福祉計画策定業務委託料	2,464	_
平成33~35年度の3年間を計画期間とする第8期一宮市高齢者 福祉計画(含 介護保険事業計画)を策定するため、介護予防・日 常生活圏域ニーズ調査及び在宅介護実態調査を行う。		

科目名称及び主な事業内容	事業費特定財源	前年度事業費 (特定財源)
※債務負担行為の設定		
事項期間限度額		
高齢者福祉計画策定業務委託料 平成31・32年度 6,061		
◎社会福祉施設等整備事業		
•社会福祉施設建設補助金	18,334	27,499
特別養護老人ホーム(定員100人)		
(社福)春岡会		
鉄骨造4階建 4,740.48㎡		
平成31年7月開設予定		
補助率1/2(H30·31年度計 45,833)		
◎地域密着型サービス施設等整備事業		
・地域密着型サービス施設等整備補助金	69,670	_
定期巡回•随時対応型訪問介護看護事業所	県(10/10)	
5,670,000円×1か所	69,670	(-)
看護小規模多機能型居宅介護事業所		
32,000,000円×2か所		
・地域密着型サービス施設等開設準備経費補助金	27,700	_
定期巡回•随時対応型訪問介護看護事業所	県(10/10)	
13,300,000円×1か所	27,700	(-)
看護小規模多機能型居宅介護事業所		
800,000円×9床×2か所		
○地域介護•福祉空間整備等推進事業		
•高齢者福祉運営協議会関連経費	171	156
(報償費 169、食糧費 2)		
高齢者の福祉施策が円滑に推進されるよう介護保険制度の運 営内容等について協議する委員会を開催する。		
開催回数: 2回 委員数: 10人		

1 日 名 林 及 び 主 な 事 業 内 各 特 定 財 源	前年度事業費 (特定財源) 4,233,634 866
 ○健康診査事業 ・後期高齢者医療健康診査受診券作成業務委託料 ・健康診査受診券に関する印刷業務を委託する。 ※債務負担行為の設定 事項 期間 限度額 後期高齢者医療健康診査 平成31・32年度 1.266 	
 ・後期高齢者医療健康診査受診券作成業務委託料 健康診査受診券に関する印刷業務を委託する。 ※債務負担行為の設定 事項 規 間 限度額 後期高齢者医療健康診査 平成31・32年度 1 266 	866
健康診査受診券に関する印刷業務を委託する。 ※債務負担行為の設定 事項 期間 限度額 後期高齢者医療健康診査 平成31・32年度 1,266	866
※債務負担行為の設定事項 期間 限度額後期高齢者医療健康診査 平成31・32年度 1.266	
事 項 期 間 限度額	
後期高齢者医療健康診査 平成31・32年度 1.266	
□ 受診券作成業務委託料 □ ¬¬从ŏī ŏz →及 □ 1,200 □ □	
平成32年度分について設定、平成31年度予算額は0	
•後期高齢者医療健康診査負担金 346,263	329,088
愛知県後期高齢者医療広域連合の委託を受け、後期高齢者 その他 277,108	(256,975)
医療被保険者を対象とし、健康診査を実施する。	
対象者数 54,000人	
受診率 51.87%	
生活習慣病予防事業【地方創生事業No.22】	
健康診査項目のうちアルブミン(肝機能)と尿酸(腎機能)	
(うち地方創生事業分1,826)	
○広域連合運営負担事業	
·療養給付費負担金 3,739,268	3,806,537
保険者である広域連合が行う医療給付のうち、一宮市被保険者	
分相当額の1/12を負担する。	
・広域連合事務費負担金 68,211	86,234
広域連合の事務経費を人口等により按分し、各市町村が負担	
する。	

11 H F	TI T		事業費	前年度事業費
科 目 名 	称及び主な事業 [· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	特定財源	(特定財源)
3項 児童福祉費			23,113,180	22,471,013
1目 児童福祉総務費			10,258,680	10,103,390
○子育て支援推進事業				
・子育て支援サイト及	びアプリ(電子母子手帳機能?	含む)の運用	1,220	1,209
【地方創生事業No	.4]			
・子ども・子育て支援	事業計画策定支援業務委託料	}	2,970	3,719
※ 平成30·31年度個	養務負担行為			
○児童館管理運営事業 ○児童館管理運営事業	45			
•児童館指定管理料			277,067	264,935
指定管理施設:25	5児童館			
 指 定 管 理 者:社	:会福祉事業団			
┃ 指定管理期間:刊	- - - - - - - - - - - - - - - - - - -	月31日		
┃ ◎児童館施設整備事業	≤【地方創生事業No.7】			
•黒田南児童館児童			80,400	80,479
区分	内容	金額 (国 35,416	
工事請負費	児童クラブ棟新築	78,500	県(1/6) 4,000	
初度調弁費	児童クラブ関連	1,900	市債 25,200	(27,200)
・浅井児童館増築工事		1,300	65,153	95,023
区分	<u></u> 内 容	金額 (国 17,708	(14,389)
工事請負費	児童クラブ室増築	64,650	県(1/6) 2,000	(-)
初度調弁費	児童クラブ関連	503	_ 市債 25,800	(58,100)
○放課後児童健全育成				
·放課後児童健全育原			697,513	707,998
児童クラブ	委託 先 等	金額	国 158,164	(173,605)
宮西児童館	社会福祉事業団	627,666	県(1/3) 158,164	(173,605)
始め54クラブ 		321,000	その他 140,700	(154,381)

科目名	称及び主な事業内		事業費特定財源	前年度事業費 (特定財源)			
児童クラブ	委 託 先 等	金額					
神 山 第 2 末 広 第 2	NPO法人 希望の家	30,677					
け や き	指定管理者 社会福祉事業団 指定管理期間 平成30年4月1日~ 平成33年3月31日	10,894					
ポ プ ラ	指定管理者 NPO法人一宮市肢体 不自由児者父母の会 指定管理期間 平成30年4月1日~ 平成33年3月31日	28,276					
(改)対象児童 /	小学校1~6年生						
Z	平成31年度から対象学年を6年生ま	まで拡大					
実施日時	月~金曜日 : 下校後~午後7時						
=	上曜日 :午前7時30分~午往	後7時					
<u> </u>	長期休業中 : 午前7時30分~午後	发7時					
利用手数料	見童1人あたり月額3,500円						
•事業用備品購入費			951	_			
対象学年拡大対応	ぶ用(ロッカー・机・イス等)						
○放課後児童健全育局	战施設整備事業						
◎設計委託料	, v. - 1, 2 - 1, 1		6,608	_			
	の待機児童の解消を図るため、児	童クラブの新設 かんかん かんかん かんかん かんかん かんかん かんかん かんかん かん	-,				
工事の設計を委託							
児童クラブ		金額					
	児童クラブ棟新築	6,608					
	(定員60名予定) (本員60名予定) 	<u> </u>	89,212	120,378			
	(うち地方創生事業分 12,312)						
	(ノ・ファロノリ 石リー)	→ /~/J 12,012/					

科目	目名称及で	が主な事	業内容		事業費特定財源	前年度事業費(特定財源)		
○児童遊園等管	○児童遊園等管理事業							
•施設修繕料	・施設修繕料 (児童遊園 51施設・ちびっ子広場 300施設)							
◎ちびっ子広場	 小 小 に に に に に に に に に に に に に				13,885	_		
区分	内		ř	金額				
了 声		子広場移設		8,863				
工事請負賓		本郷ちびっ子						
				_				
○児童養護施設	補助事業							
•私立児童養護	施設補助金				2,180	2,180		
対 象:3施	設(2社会福祉)	去人)			その他 1,554	(1,554)		
内 容:運営	営補助・事業補助	h						
○子ども会育成事	革業							
・子ども会事業	委託料				14,048	44,161		
委託先: 児	是童育成連絡協	議会						
○児童手当支給	事業							
•児童手当(平原	成31年2月~平月	成32年1月分)			6,349,285	6,500,130		
支給対象	15歳到達後の)年度末まで			国(37/45•4/6)			
	区	分	月額	延 ベ 支 給 児 童 数	4,415,275	(4,520,522)		
	0~3歳未満	一律	15,000円	92,037人	県(4/45・1/6)			
	3歳~小学生	第1、2子	10,000円	301,142人	966,996	(989,798)		
支給金額	2/4% 71.十二二	第3子以降	15,000円	40,832人				
	中学生	一律	10,000円	112,760人				
	所得制限以上	一律	5,000円	43,446人				
		計		590,217人				
所得制限	有	支給月	年3回(6、10、2月)				

科	目名称	及び	主な	事	業内容		事特別	業費 財源	前年度事業費 (特定財源)
○児童扶養手	○児童扶養手当支給事業								
•(改)児童扶	•(改)児童扶養手当(平成30年12月~平成32年2月分)								1,510,484
平成30年	F4月分から、	手当額加	ぶ総務省	すが?	公表する前年	平平均の	国(1/3)	628,475	(503,494)
全国消費	者物価指数等	を基準	として増	額改	女定された。				
支給対象	_象 │ ひとり親 ○ (原則18			度末	まで)				
	区分	}	月		額	延 ベ 支 給 児 童 数			
	第1子	<u>-</u>	42,500	円~	10,030円	45,797人			
支給金額	第2子	<u>-</u>	10,040	円~	~5,020円	18,840人			
	第3子以	人降	6,020)円~	~3,010円	5,589人			
			計			70,226人			
所得制度	艮 有	支	給月	年	5回(4、8、	11、1、3月)			
○市遺児手当 ・(改)遺児= 支給対績	手当(平成30年					年度末まで)		165,108	133,780
支給対象	象 ひとり親	家庭等	の児童	(18声	英到達後の ⁴	年度末まで)			
支給金額	77.2	月額 2,000円 延べ支給児童数 82,554人							
所得制度									
	※支給月が年3回から年5回に変更 ○遺児一時金支給事業 ・遺児一時金							12,080	11,980
支給対象	東市遺児	市遺児手当の受給者(2月1日現在で該当する児童)							
	[<u> </u>	分		金額	支給児童数			
-1-4666	小•中学	校入学	年齢のと	き	10,000円	560人			
文総金額	支給金額 中学校卒業年齢のとき					432人	-		
	計 992人								
所得制度	艮有	支	給月		3月]]		
	•			•			1		

				(単位:千円)
科目名称及	び主な事業内容		業 費 財源	前年度事業費 (特定財源)
子育て支援センター事業		1	74,551	191,315
・子育て支援センター		国	20,149	(19,811)
6か所に子育て親子の交流	の場を設け、子育てについての相談、	県(1/3)	20,149	(19,811)
情報の提供をし、育児講演	会、育児講座(年11回)、親子ふれあい	その他	2,700	(2,250)
遊びなどを開催				
名称	設 置 場 所			
中央子育て支援センタ	ー 尾張一宮駅前ビル5階			
丹陽子育て支援センタ	一			
千秋子育て支援センタ	ー 千秋南校下児童クラブ併設			
東五城子育て支援センタ	一 尾西庁舎2階			
黒田北子育て支援センタ	一 黒田北保育園併設			
里小牧子育て支援センタ	一 里小牧保育園併設			
・うごく子育てサロン"こっこ"				
子育て支援センター保育士	:が地域の公民館などに出向いて子育			
て相談や親子遊びの紹介を	を行い、育児支援を実施			
・子ども一時預かり事業				
中央子育て支援センター内]の子ども一時預かり施設において、保護			
者の育児に伴う心理的、身	体的負担軽減のため一時預かりを実施			
対象児童おおむね	16か月~未就学児			
利用手数料 1時間あれ	とり 500円(最長4時間まで)			
・子育てひろば(委託事業)				
市内の私立保育園に2か	所、地域の子育て支援の拠点として、			
週3回親子が気軽に集い、	交流ができる場を設ける。			
名称	設置場所			
子育てひろば かもめ	かもめ保育園内			
### ### #############################	 若の宮保育園内			
		1		

到日夕秋及水本水市类内农	事	業 費	前年度事業費
科目名称及び主な事業内容		財 源	(特定財源)
○ファミリー・サポート・センター事業		4,347	6,151
育児の援助を行いたい方と育児の援助を受けたい方の会員登録を	国	1,333	(1,333)
行い、その会員間の利用調整等を実施	県(1/3)	1,333	(1,333)
○産後ヘルプ事業		1,102	1,107
出産前後の体調不良等により、家事又は育児が困難な家庭に、			
援助者を紹介し、安定した養育を支援			
○相談支援事業			
•児童相談支援			
・こども家庭電話相談員謝礼		1,175	1,154
場 所 働く婦人の家相談室(ききょう会館)			
相談日時 火〜土曜日(働く婦人の家休館日を除く) 午後5時30分〜8時30分			
•育児支援家庭訪問事業委託料		699	794
子どもの養育に対して、自ら支援を求めていくことが困難な家庭を	国	233	(264)
対象に、家庭訪問により育児・家事支援、又は専門的支援を実施	県(1/3)	233	(264)
・子育て短期支援事業措置費		291	291
保護者の疾病等により家庭での児童の養育が一時的に困難に	国	78	(78)
なった場合に、児童福祉施設で短期間児童を預かる。	県(1/3)	78	(78)
保護者負担額(日額)	その他	12	(12)
事業費 71220組 利用		12	(12)
2歳未満児 11,000円 0円 1,100円 5,500円 7日以内			
2歳以上児 5,700円 0円 1,100円 2,850円 7日以内			
・ひとり親家庭相談支援		4.0	40
・ひとり親家庭等日常生活支援事業謝礼	(43	43
ひとり親家庭の親に対し修学や疾病等の理由により一時的に日常	県(3/4)	32	(32)
生活を支援するため、家庭生活支援員を派遣	その他	2	(2)

			(単位:十円)
科目名称及び主な事業内容		業 費 財源	前年度事業費 (特定財源)
・ひとり親家庭自立支援教育訓練給付費		1097	482
ひとり親家庭の親に対し、就業に結びつく可能性の高い教育講座	国(3/4)	822	(361)
の費用の一部(費用の6割:上限20万円)を支給			
・ひとり親家庭高等職業訓練促進給付費		22,013	9,547
ひとり親家庭の親が、看護師や介護福祉士等の資格取得のため、	国(3/4)	16,509	(7,160)
養成機関で修業する場合に支給			
支給期間 市民税区分 訓練促進 修了支援 給付金 給付金			
修業中 非課税世帯 月額 100,000円 50,000円			
(上限3年) 課 税 世 帯 月額 70,500円 25,000円			
・ひとり親家庭高等学校卒業認定試験合格支援事業扶助費		150	150
ひとり親家庭の親及びその子どもに対し、高等学校卒業程度認定	国(3/4)	112	(112)
試験合格のための講座の費用の一部(費用の6割:上限15万円)を			
支給			
〇母子保護•助産事業			
•母子生活支援施設措置扶助費		33,326	34,852
児童福祉の観点から必要な母子家庭を母子生活支援施設に入所	国(1/2)	16,656	(17,419)
させて、生活安定と自立促進を図る。	県(1/4)	8,328	(8,709)
	その他	13	(13)
•助産施設措置扶助費		3,996	4,440
経済的理由により、入院助産を受けることができない妊産婦を助産	国(1/2)	1,959	(2,181)
施設に入所させて、保健上必要な助産を実施	県(1/4)	979	(1,090)
	その他	78	(78)

2目 子ども医療費 1,810,728 1,836,958 ○子ども医療財成事業 ・医療給付費 1,776,689 1,806,755			(単位・1 口)
 ○子ども医療助成事業 ・医療給付費 総務教育終了までの方 (15歳に達する日以後の最初の3月31日まで) 受給資格者数 未就学児 19,985人、小中学生 29,572人 小中学生の通院医療費を全額助成【地方創生事業No.8】 (うち地方創生事業分 410,000) 3日 母子・父子家庭等医療費 (うち地方創生事業会 410,000) 3日 母子・父子家庭等医療費 (うち地方創生事業分 410,000) 309,046 302,248 ○母子・父子家庭等医療費 (うち地方創生事業分 410,000) (うち地方創生事業分 410,000) 309,046 302,248 (ウキ・父子家庭等医療費 	科目名称及び主な事業内容		前年度事業費 (特定財源)
・医療給付費 義務教育終了までの方 (15歳に達する日以後の最初の3月31日まで) 受給資格者数 未就学児 19,985人、小中学生 29,572人 小中学生の通院医療費を全額助成【地方創生事業No.8】 (うち地方創生事業分 410,000) 3目 母子・父子家庭等医療助成事業 ・医療給付費 母子家庭・父子家庭母のない家庭で、18歳に達する日の 属する年度の末日までの児童を扶養している方とその児童 (所得制限あり) 受給資格者数 7,288人 4目 乳幼児刺教育保育費 ○(新)幼児教育・保育無償化事業 10月から、幼稚園、保育所、認定こども園等の保育料を無償化する。 3歳児から5歳児までの給食材料費は、生活保護世帯等を除き徴収する。 ・無償化対象世帯 区 分 対 象 3歳以上児 すべての世帯 3歳未満児 市民税非課税世帯 ・無償化影響額 歳入関係分 115,714	2目 子ども医療費	1,810,728	1,836,958
議務教育終了までの方 (15歳に達する日以後の最初の3月31日まで) 受給資格者数 未就学児 19,985人、小中学生 29,572人 小中学生の通院医療費を全額助成【地方創生事業No.8】 (うち地方創生事業分 410,000) 3日 母子・父子家庭等医療費	○子ども医療助成事業		
(15歳に達する日以後の最初の3月31日まで) 受給資格者数 未就学児 19,985人、小中学生 29,572人 小中学生の通院医療費を全額助成【地方創生事業分 410,000) 3目 母子・父子家庭等医療費	•医療給付費	1,776,689	1,806,755
受給資格者数 未就学児 19,985人、小中学生 29,572人 小中学生の通院医療費を全額助成【地方創生事業分 410,000) 3目 母子・父子家庭等医療費	義務教育終了までの方	県(1/2) 406,828	(423,236)
小中学生の通院医療費を全額助成【地方創生事業No.8】 (うち地方創生事業分 410,000) 3目 母子・父子家庭等医療費 309,046 302,248 ○母子・父子家庭等医療助成事業 ・医療給付費 母子家庭・父子家庭及び父母のない家庭で、18歳に達する日の属が1/20 148,371 (145,907) 属する年度の末日までの児童を挟養している方とその児童(所得制限あり)受給資格者数 7,288人 4目 乳幼児期教育保育費 (新)幼児教育・保育無償化事業10月から、幼稚園、保育所、認定こども園等の保育料を無償化する。3歳児から5歳児までの給食材料費は、生活保護世帯等を除き徴収する。 ・無償化対象世帯 区分対象 3歳以上児すべての世帯3歳未満児市民税非課税世帯・無償化影響額歳入関係分 115,714	(15歳に達する日以後の最初の3月31日まで)		
(うち地方創生事業分 410,000) 3目 母子・父子家庭等医療費 309,046 302,248 ○母子・父子家庭等医療助成事業 ・医療給付費 母子家庭・父子家庭及び父母のない家庭で、18歳に達する日の属する年度の末日までの児童を扶養している方とその児童 (所得制限あり) 受給資格者数 7,288人 4目 乳幼児期教育保育費 10,299,665 9,781,649 ○(新)幼児教育・保育無償化事業10月から、幼稚園、保育所、認定こども園等の保育料を無償化する。3歳児から5歳児までの給食材料費は、生活保護世帯等を除き徴収する。 ・無償化対象世帯 区分対象 3歳以上児すべての世帯3歳未満児市民税非課税世帯・無償化影響額歳入関係分 115,714	受給資格者数 未就学児 19,985人、小中学生 29,572人		
3日 母子・父子家庭等医療費	小中学生の通院医療費を全額助成【地方創生事業No.8】		
 ○母子・父子家庭等医療助成事業 ・医療給付費 母子家庭・父子家庭及び父母のない家庭で、18歳に達する日の 属する年度の末日までの児童を扶養している方とその児童 (所得制限あり) 受給資格者数 7,288人 4目 乳幼児期教育保育費 ○(新)幼児教育・保育無償化事業 10月から、幼稚園、保育所、認定こども園等の保育料を無償化する。 3歳児から5歳児までの給食材料費は、生活保護世帯等を除き徴収する。 ・無償化対象世帯 区分対象 3歳以上児すべての世帯 3歳未満児市民税非課税世帯 ・無償化影響額 歳入関係分 115,714 	(うち地方創生事業分 410,000)		
・医療給付費 母子家庭・父子家庭及び父母のない家庭で、18歳に達する日の 無(1/2) 148,371 (145,907) 属する年度の末日までの児童を扶養している方とその児童 (所得制限あり) 受給資格者数 7,288人 4目 乳幼児期教育保育費 10,299,665 9,781,649 ○(新)幼児教育・保育無償化事業 10月から、幼稚園、保育所、認定こども園等の保育料を無償化する。 3歳児から5歳児までの給食材料費は、生活保護世帯等を除き徴収する。 ・無償化対象世帯 区 分 対 象 3歳以上児 すべての世帯 3歳未満児 市民税非課税世帯 ・無償化影響額 歳入関係分 115,714	3目 母子•父子家庭等医療費	309,046	302,248
母子家庭・父子家庭及び父母のない家庭で、18歳に達する日の 属する年度の末日までの児童を扶養している方とその児童 (所得制限あり) 受給資格者数 7,288人 4目 乳幼児期教育保育費 10,299,665 9,781,649 ○(新)幼児教育・保育無償化事業 10月から、幼稚園、保育所、認定こども園等の保育料を無償化する。 3歳児から5歳児までの給食材料費は、生活保護世帯等を除き徴収する。 ・無償化対象世帯 区分対象 3歳以上児すべての世帯 3歳未満児市民税非課税世帯 ・無償化影響額 歳入関係分 115,714	〇母子•父子家庭等医療助成事業		
属する年度の末日までの児童を扶養している方とその児童 (所得制限あり) 受給資格者数 7,288人 4目 乳幼児期教育保育費 10,299,665 9,781,649 ○(新)幼児教育・保育無償化事業 10月から、幼稚園、保育所、認定こども園等の保育料を無償化する。 3歳児から5歳児までの給食材料費は、生活保護世帯等を除き徴収する。 ・無償化対象世帯 区 分 対 象 3歳以上児 すべての世帯 3歳未満児 市民税非課税世帯 ・無償化影響額 歳入関係分 115,714	•医療給付費	301,744	296,816
(所得制限あり) 受給資格者数 7,288人 4目 乳幼児期教育保育費	母子家庭・父子家庭及び父母のない家庭で、18歳に達する日の	県(1/2) 148,371	(145,907)
受給資格者数 7,288人 4目 乳幼児期教育保育費	属する年度の末日までの児童を扶養している方とその児童		
4目 乳幼児期教育保育費	(所得制限あり)		
 ○(新)幼児教育・保育無償化事業 10月から、幼稚園、保育所、認定こども園等の保育料を無償化する。 3歳児から5歳児までの給食材料費は、生活保護世帯等を除き徴収する。 ・無償化対象世帯 区分対象 3歳以上児すべての世帯 3歳未満児市民税非課税世帯 ・無償化影響額 歳入関係分 115,714 	受給資格者数 7,288人		
10月から、幼稚園、保育所、認定こども園等の保育料を無償化する。 3歳児から5歳児までの給食材料費は、生活保護世帯等を除き徴収する。 ・無償化対象世帯 区分対象 3歳以上児すべての世帯 3歳未満児市民税非課税世帯 ・無償化影響額 歳入関係分 115,714	4目 乳幼児期教育保育費	10,299,665	9,781,649
3歳児から5歳児までの給食材料費は、生活保護世帯等を除き徴収する。 ・無償化対象世帯 区分対象 3歳以上児すべての世帯 3歳未満児市民税非課税世帯 ・無償化影響額 歳入関係分 115,714	○(新)幼児教育・保育無償化事業		
する。 ・無償化対象世帯 区 分 対 象 3歳以上児 すべての世帯 3歳未満児 市民税非課税世帯 ・無償化影響額 歳入関係分 115,714	10月から、幼稚園、保育所、認定こども園等の保育料を無償化する。		
 ・無償化対象世帯 区 分 対 象 3歳以上児 すべての世帯 3歳未満児 市民税非課税世帯 ・無償化影響額 歳入関係分 115,714 	3歳児から5歳児までの給食材料費は、生活保護世帯等を除き徴収		
区 分 対 象 3歳以上児 すべての世帯 3歳未満児 市民税非課税世帯 ・無償化影響額 歳入関係分 115,714	する。		
3歳以上児 すべての世帯 3歳未満児 市民税非課税世帯 ・無償化影響額 歳入関係分 115,714	•無償化対象世帯		
3歳未満児 市民税非課税世帯 ・無償化影響額	区分数象		
・無償化影響額 歳入関係分 115,714	3歳以上児 すべての世帯		
歳入関係分 115,714	3歳未満児 市民税非課税世帯		
	•無償化影響額		
歳出関係分 361.269	歳入関係分 115,714		
#AFF[17,177,7	歳出関係分 361,269		
差 引 △ 245,555	差 引 △ 245,555		
	平成31年度の無償化に要する経費は、全額国負担で実施		ļ

	科目名	称及び	主な事	業内容		事	業 費 財源	(単位:千円 前年度事業費 (特定財源)
○保育園等	等の設置状況	2				1. /~	, ₁₀₄₁	
区	分	公 立	私立	地域型	合 計			
園	数(園)	53	15	17	85			
定	員(人)	7,450	1,962	385	9,797			
	3歳未満児	1,882	713	313	2,908			
		1,493	407	-	1,900			
児童数	4歳以上児	3,060	790		3,850			
(人)	計	6,435	1,910	313	8,658			
乳児	保育指定園0	つ増 (61	園→62園)	奥町西保育	園			
休日任	保育指定保育	育所の増(3	3園→4園)	あんず保育	所			
地域	型保育事業原	所の増 (14	園→17園)					
•第三子	保育料無料	化等事業						
18歳	未満の児童を	№3人以上養	育する世帯	で3人目以降	降の3歳未満			
児が保	:育所等に入	所している場	寻 合、市民税	の所得割額	ぼに応じ保育			
料を減	免する。							
利用	者負担金	△ 35,06	2					
県補	助金(1/2)	17,53	1					
・多子世	帯を対象に終	力児保育料を	·軽減【地力	f創生事業N	Io.9]			
3歳未	に満児が対象	の第三子保	育料無料化	2等事業につ	いて、対象			
を3歳り	以上の幼児に	拡大し保育	料を軽減す	る。				
利用	者負担金	\triangle 32,25	0					
○保育園道	重営事業							
•一時保				2			45,067	45,369
[臨時保育士賃金 41,415、賄材料費 3,652]						国	5,820	(5,720)
(公立8	園)					県(1/3)	5,820	(5,720)
利用見	.込児童数:	延べ9,084人				その他	19,076	(16,489)

科目名科	な及び主な事業内 3	容	事	業費 財源	前年度事業費 (特定財源)	
•園児健康管理経費	•園児健康管理経費					
健康管理医務謝礼	20,466、歯科健康管理委託料	7,495、				
検尿委託料 925		J				
医師・歯科医師の嘱	『話医による、定期的な健康診断 『ないます』 『おいますのは、 『おいまままままままままままままままままままままままままままままままままままま	行や歯科検診、				
健康相談等を通じて付	保育所児童の体と歯の健康管理	きを行う。				
•(新)臨時保育士人材	紹介手数料			3,145	_	
臨時保育士確保の	ため民間の人材紹介を活用する	00				
•(改)給食調理業務委	託料		ć	327,160	305,805	
委託園の増(37園-	→39園)大志保育園、萩原保育園	袁				
長期継続契約 平成2	29年10月~32年9月					
○(臨)年中•年長児保育	室空調設備整備事業			35,490	23,100	
施設修繕料 35,490)]					
年中•年長児保育室	といって、必要性の高い園に <u>2</u>	空調設備を整				
備する。						
○病児·病後児保育事業				22,755	22,936	
病後児保育看護師	賃金 7,664、賄材料費 61		国	4,466	(4,466)	
病児•病後児保育事	事業委託料 15,030	-	県(1/3)	4,466	(4,466)	
病児保育実施園	: あんず保育所		その他	945	(945)	
病後児保育実施園	: 神明保育園					
	アートチャイルドケア尾張一宮保育園					
開所時間:午前8						
◎施設整備工事請負費		35,098	52,147			
工事内容	園名	金額				
屋根防水改修	今伊勢南保育園	12,926				
连(区例/小以形	千秋保育園	10,872				
小荷物専用昇降機改修	千秋南保育園	8,600				
71.1912/0 47日 井体谈以修	大和東保育園	2,700				

	科	目	名称及び主な事業内名			大 費 財源	前年度事業費(特定財源)
○私立伊	R 育園補	亅助	事業		1	67,354	170,853
区	分		内容	対象園等			
私立	保 育	園	運営費・整備費	1 - 🖼		71,556	75,891
運営	補助	金	(補助率:1/4•1/2•3/4)	15園	県(1/2)	1,169	(1,583)
	保育補助	園金	借地料割·平等割 (補助率:1/2)	8園		8,778	8,203
障害	保保保制	園育金	障害児の受け入れを円滑に推進 し、障害児の福祉増進を図る。	6園		21,984	21,984
私立	保育	園	就労形態、疾病等で一時的に保			22,400	20,735
一時	所預 か補 助	り		9園	国	7,466	(6,911)
ず未	M 191	亚.	(こより、) 11里 27 個 1年 日 上 2 回 20。		県(1/3)	7,466	(6,911)
	児 保	育	保育実施児童の処遇向上と3歳未	2園		8,116	8,116
事業	補助	金	満児の受入促進を図る。	2 25	県(1/2)	1,308	(1,308)
			産休、病休職員の母体保護又は	4園		2,893	2,893
職員	補助	金	療養の保障を図る。	7 513	県(10/10)	1,894	(1,894)
1	医 手助	当 金	私立保育園の嘱託医手当を公立 並の額まで補助する。	15園		4,767	4,773
						22,960	24,448
延 長事業	保 補 助	育金	延長保育時間の需要に対応することにより、児童の福祉増進を図る。	14園	」	7,652	(8,147)
					県(1/3)	7,652	(8,147)
低年齢入 所			年度途中の低年齢児入所の需要 等に対応することにより児童の福祉	5園		3,600	3,150
	補助		増進を図る。	0 24	県(1/2)	1,800	(1,575)
保育士				15園		300	300
事業	補助	金	ことで保育の質の向上を図る。	7.0 5171	国(1/2)	150	(150)
•施設型給付費 1,823,684			1,8	46,441	1,935,570		
利用人員:1,909人/月			国(1/2)	553,988	(591,178)		
·広域入所施設型給付費 22,757				県(1/4)	276,993	(295,588)	
受	託分(他	1市	町村から一宮市の受託) 利用人員:	2人/月	県(1/2)	5,111	(4,256)
委	託分(-	∸宮	市から他市町村への委託)利用人員	1:27人/月	その他	296,063	(416,795)

科 目	名称及び主な事業内名		事 業 特 定		前年度事業費 (特定財源)
○認定こども園事	¥ É				
・認定こども園補	助事業		(99,670	31,447
区分	内 容	対象園等			
認定こども園運営補助金	運営費	2園		2,750	1,375
	平成33年4月に認定こども園への		8	88,600	24,870
(臨)認定こども園施設整備補助金	に対し、修行のための地政金浦(十一	1園	国	30,490	(-)
	成31、32年度)に、31年度分を補助する。		県(2/3)	36,199	(16,580)
1 歳 児 保 育	保育実施児童の処遇向上と3歳未	1園		3,410	3,182
事業補助金	満児の受入促進を図る。	1 [초]	県(1/2)	330	(216)
	産休、病休職員の母体保護又は	2園		1,447	724
職員補助金	療養の保障を図る。	2 33	県(10/10)	947	(474)
嘱 託 医 手 当補 助 金	認定こども園の嘱託医手当を公立 並の額まで補助する。	1園		352	349
				2,111	417
延 長 保 育事業補助金	延長保育時間の需要に対応することにより、児童の福祉増進を図る。	2園	国	703	(138)
			県(1/3)	703	(138)
低年齡児途中入 所 円 滑 化		OEE		900	450
	等に対応することにより児童の福祉 増進を図る。	2園	県(1/2)	450	(225)
保育士研修等	研修に参加することを可能にする	2園		100	50
事業補助金	ことで保育の質の向上を図る。	2 [33]	国(1/2)	50	(25)
施設型給付費 191,036利用人員:230人/月				03,306	84,160
10,, 0, (1-0)			(国(1/2)	61,132	(27,181)
・広域入所施設型	型給付費 12,270		県(1/4)	30,566	(13,590)
委託分(一宮	市から他市町村への委託)利用人員	:19人/月	県(1/2)	16,659	(8,438)

	科目	名称及び	主な事業	業 内 🤋	 容		大 費 財源	前年度事業費(特定財源)
〇地	域型保育事業							
•小	規模保育補助	事業					59,098	73,059
	区分	内	容		対 象			
	現模保育修費等	小規模保育事			NIC		49,498	66,000
	垤 車 業 🦻	業者を公募し、 を補助する。	改修等に要す	る経費	3事業所	国(8/9)	43,998	(44,000)
小規運営	補助金【地方を	一宮駅周辺等 を運営する事業 一部を補助する	者に対し、賃		7事業所		8,405	7,059
							1,045	_
	長 保 育 業 補 助 金 と	延長保育時間 により、児童の			1事業所	国	348	(-)
						県(1/3)	348	(-)
保育	计 研 修 等	研修に参加す	ることを可能に	こする	3事業所		150	_
事業	業補助金	とで保育の質	の向上を図る。	0	9事未別	国(1/2)	75	(-)
• 広	 ・地域型保育給付費 632,385 利用人員:313人/月 ・広域入所地域型保育給付費 6,156 委託分(一宮市から他市町村への委託) 利用人員:3人/月 ○幼稚園事業 				国(1/2)	38,541 300,546 150,272 791	(216,284)	
• (ট্	改)私立幼稚園原	就園奨励費補助	助金			7	83,002	485,528
当	力児教育•保育無	無償化により、対	対象者及び補	助額が拡	広大する。	国(1/3・10	/10)	
							620,700	(105,197)
	対象		人数	1	補助額			
	活保護世帯	4~9月分	142人		20,572,000円			
市」	民税非課税世帯	5 10~3月分	112/	:	21,896,400円			
市民	非課税世帯	4~9月分	33人		4,830,000円			
税所		10~3月分	00/(5,088,600円			
得割	77,100円以	下 4~9月分	268人		30,129,300円			
額	世帯	10~3月分	20070		41,325,600円			

		科	目 名	称及び	主な事業	業 内	容			業費 財源	前年度事業費 (特定財源)
		艾	対象		人数		補助額				
	市民	211,200		4~9月分	2,131人		126,759	,300円			
,	税	以下世	帯	10~3月分	2,131/		328,600	,200円			
:	所 得 割	その他国	文公	4~9月分	479人		40,040	,000円			
	額	*C V TIEL	<u> </u>	10~3月分	1,062人		163,760	,400円			
		計		4~9月分	3,053人		222,330	,600円			
		рl		10~3月分	3,636人		560,671	,200円			
	•私	立幼稚園神	補助金							7,746	8,096
	遠	割:	1園 1	100,000円	(23園)						
	遠	月児割:	1園児	1,600円	(3,658人)						
	補	前助率:	9.5/10								
	目	的:	運営費	常補助							
	•私	立幼稚園-	一時預測	かり事業補助	力金					1,222	232
	在	園児の教	育標準	時間を越え	て、一時預かり)を行う	場合に	補助する	国	406	(77)
									県(1/3)	406	(77)
	•施	設型給付	費 4	6,696						49,249	58,933
	/	利用人員:	87人/	/月					国(1/2)	10,261	(15,711)
	•広	域入所施詞	設型給(付費 2,5	53			-	県(1/4)	5,130	(7,855)
		委託分(一	宮市か	ら他市町村	への委託) 禾	川用人	員:3人/	/月	県(1/2)	7,428	(9,636)
5目	母	子生活支持	爱施設	(朝日荘)費						68,723	76,121
	朝日	日荘運営事	業							61,583	76,121
		定員		入所世帯					その他	32,703	(39,615)
		30世帯	12	2世帯(32人))						
					_						
@	朝日	日荘浴室部	设備改修 	多事業 —————						7,140	-
		区	分	内	容		金	額	県(3/4)	5,355	(-)
	J	上事請負		2~4階の名 ニットバスを	§1か所に共用 ☆設置する。	ユ	7	7,140			

	—————————————————————————————————————	お称及び主な	事業内容		事業費特定財源	(単位:十円) 前年度事業費 (特定財源)
6目 児童	発達支援セン	/ター(いずみ学園)費	<u>;</u>		237,644	244,132
○児童	発達支援セン	ター運営事業				
	定員	入園児				
	33人	33人				
〇母子	通園施設運営	事業		_		
施	設 名	ス すぎの子教室	たけのこ園			
	定員	20人	30人			
7目 青少	年育成費				128,694	126,515
○学校)	周5日制対応	事業				
•(改)	学校施設の開	放			4,172	3,946
(指	導員謝礼 4,1	158、消耗品費 14)				
施設	党開放の学校教	数を変更した。(38校-	→42校)			
•各種	教室の開催				137	137
(講	師謝礼 132、	消耗品費 5)				
ジュ	ニア教室(年	4回)、キッズチャレンシ	ジ(年6回)、			
子と	もわくわく学習	留会(年2回)				
・いち	のみや子ども	情報紙の発行			300	409
(各	種報償費 30	、消耗品費 262、食糧	:費 5、図書購入費	登 3)		
年6	回 A3両面品	小 各31,000部 発行				
•学校	外活動推進事	事業補助金(補助率1/	2)		93	93
【地	域づくり協議会	会交付金対象事業】				
	学校週5日制第	実施に伴う、地域学校	外活動を円滑に	実施する		
た	め補助する。					
	対 象:凡	}陽町連区推進委員会	<u> </u>			
	限度額:93	3千円				
〇公共力	施設を活用した	た学習室の設置事業	【地方創生事業N	o.11]	1,327	1,382
中	学生・高校生	のテスト期間中の祝休	日に、本庁舎・木	:曽川		
庁舎	の会議室等	を活用した学習室を設	さ置する。			

科目名称及び主な事業内容	事業費特定財源	前年度事業費 (特定財源)
○成人式事業		
•成人式	1,945	1,858
成人式報償費 418、消耗品費 36、食糧費 37、印刷製本費 218、		
通信運搬費 200、手数料 12、交通整理委託料 1,024		
開催日:平成32年1月12日(日)予定		
場 所:一宮市民会館		
内 容:式典(2回に分けて開催)		
参加見込数: 3,000人		
・新成人のつどい運営交付金	1,434	1,625
成人式終了後、各中学校区で新成人のつどいを開催(19校区)		
○青少年健全育成事業		
•街頭指導(指導委員謝礼)	1,240	1,240
青少年指導委員が、ゲームセンター・コンビニなどを巡回・指導		
•青少年健全育成推進大会	240	240
(各種報償費 170、会場使用料 70)		
開催日:平成32年2月中旬		
場 所:一宮市民会館		
内 容:記念講演、事例発表等		
•地域青少年育成会活動助成金(助成率1/2)	1,805	1,805
対 象:各中学校区健全育成会(19校区)		
限 度 額:95千円		
事業内容:講演会の開催、機関紙の発行、パトロール活動等		
・子ども・若者育成支援	365	365
(各種報償費 330、旅費 15、消耗品費 14、食糧費 6)		
「子ども・若者支援地域協議会」の運営を通じて、関係者のネット		
ワークを強化し、困難を有する子ども・若者に対する総合支援の充		
実を図る。		

科目名称及び主な事業内容	事業費	前年度事業費 (特定財源)
・子ども・若者総合相談窓口		
不登校、ニート、ひきこもり、非行に関する困りごとやいじめ等、		
子ども・若者を対象とした相談に対応		
相談日時:火~土曜日、午前9時~午後5時		
○青年文化活動事業		
•(改)青年文化教室	622	622
(講師謝礼 608、消耗品費 11、図書購入費 3)		
年3回・9コース		
趣味に関する教室だけでなく、婚活に役立つ講座も実施する。		
・青年のつどい	90	88
(消耗品費 12、食糧費 31、印刷製本費 47)		
開催日:2月下旬		
場 所:木曽川庁舎3階		
内 容:青年グループによる活動発表等		
○恋づくり出会い支援事業【地方創生事業No.1】	_	3,041
恋づくり出会い支援事業を廃止した。		
○(改)放課後子ども教室事業【地方創生事業No.7】	38,283	34,505
放課後子ども教室報償費 34,324、旅費 17、消耗品費 808、	県(2/3) 24,294	(22,000)
燃料費 265、食糧費 71、通信運搬費 852、傷害保険料 1,680、	】 その他 1,460	(1,120)
備品購入費 266 (うち地方創生分 32,435)		
放課後の子どもの安全安心な居場所づくりとして、平日版キッズ i		
を全小学校42校で開催する。(10小学校で新規開催)		
また、全小学校で平日版キッズ i が開催となるため、4校で実施し		
ていた土曜日版キッズプラザを廃止し、学校施設開放へ移行した。		

	+ 14 +	(単位・1 口)
科 目 名 称 及 び 主 な 事 業 内 容	事 業 費 特 定 財 源	前年度事業費 (特定財源)
4項 生活保護費	5,676,556	5,838,291
1目 生活保護総務費	32,073	25,975
○生活保護事務事業		
•就労支援事業関連経費	10,898	10,756
(共済費 1,492、賃金 9,406)	国(3/4) 8,172	(8,065)
公共職業安定所との連携を密にし生活保護受給者の就労による自立助長を図る。		
•生活保護適正実施推進事業関連経費	8,428	6,234
(報酬 1,468、共済費 473、賃金 5,035 需用費 84、通信運搬費 1,368	国(7/8) 3,138	(3,138)
面接相談により、きめ細かな指導援助を実施し、援助困難ケー スに対する指導援助体制の整備強化を図る。	国(3/4) 3,628	(1,983)
また、レセプトの点検により、診療報酬明細書の審査、点検を 強化し、医療扶助費支給の適正化を図る。		
2目 生活保護費	5,644,483	5,812,316
○生活保護事業		
•生活扶助費(3,040 人)	1,762,084	1,898,009
•住宅扶助費(2,387 世帯)	890,238	915,341
·教育扶助費(187 人)	22,392	26,750
・医療扶助費(入院206人、入院外6,180人、一時扶助89人)	2,745,506	2,752,994
·出産扶助費(1 件)	246	246
・生業扶助費(生業扶助費 1件、高校就学費 49件)	10,159	11,222
·葬祭扶助費(80 件)	13,200	13,200
•保護施設事務費 (2 施設、 10 人)	21,864	21,534
•介護扶助費	176,607	170,770
(一般介護サービス 665件、介護サービス(65歳未満分) 45件)		
·就労自立給付金 (30 人)	1,512	1,554
•就学準備給付金 (1人)	100	_
	国(3/4) 4,226,180	(4,351,901)
	県(1/4) 57,552	(55,080)
	県 –	(85)
○その他の給付		
・生活保護入浴料補給金 (23人、月6回)	575	696

科目名称及び主な事業内容	事業費	前年度事業費
	特定財源	(特定財源)
4款 衛生費	7,719,872	7,379,346
1項 保健衛生費	3,673,228	
1目 保健衛生総務費	539,789	
○健康ひろば発行事業	6,361	6,460
市広報号外として年6回発行する。		
○医療保健関係団体補助事業		
•保健業務協力団体補助金	18,908	19,837
医師会、歯科医師会、薬剤師会、鍼灸マッサージ師会、接骨師会		
•公衆浴場確保対策補助金	2,970	3,086
施設、水道料金相当額を補助する(6浴場)。		
○尾張西北部広域第二次救急医療事業		
•広域第2次救急病院交付金	22,856	22,500
尾張西北部広域救急医療体制を確保する(7病院)。	その他 10,142	(9,972)
○(臨)健康管理システム社会保障・税番号制度対応業務委託料	1,935	-
健康管理システムで管理している妊婦健診及び乳児健診の情	国(2/3) 1,289	(-)
報を中間サーバーに副本登録することにより、転入出時に市町村		
間で引き継ぐことができる仕組みを構築する。		
○市民健康まつり事業	1,585	1,572
各種報償費473、消耗品費116、食糧費157、		
会場使用料 244、器具賃借料 595		
○地域自殺対策事業	378	458
(各種報償費 49、消耗品費 210、器具賃借料 119)	県(1/2) 187	(227)
自殺予防関係者研修会の開催及び市民健康まつりにおいてスト		
レスチェックや精神保健福祉士によるメンタルヘルス相談を行う。		
○食生活改善推進事業	691	745
各種報償費4、消耗品費8、賄材料費113、	その他 28	(28)
食生活改善推進協議会補助金 566		
市民の食生活の改善を目的とするボランティアの養成を行い、		
その活動を支援する。また、野菜摂取向上のための食育推進事		

科目名称及び主な事業内容		事業費特定財源	前年度事業費 (特定財源)
業を行う。		14 /2 /14	
○健康づくりサポーター事業		1,308	1,364
(講師謝礼 28、消耗品費 6、健康づくり推進団体補助	金 1,274)		
市民の健康づくりの推進を目的とする健康づくりサポー	ターの		
養成を行い、その活動を支援する。			
○健康マイレージ事業		276	253
(各種報償費 267、通信運搬費 9)			
市民が健康づくりに取り組むことでポイントを獲得し、一	定以上		
のポイント獲得者には県内の協力店でサービスが受けら	れる優待		
カード及び景品を進呈する。			
2目 予防費		1,640,557	1,554,766
○母子保健関連事業		48,011	48,657
│ 臨時事務賃金 1,949、臨時保育士賃金 997、			
臨時保健師賃金 4,880、臨時看護師賃金 2,940、			
臨時助産師賃金 151、臨時歯科衛生士賃金 1,888、			
臨時心理相談員賃金 2,047、各種報償費 1,969、			
消耗品費 1,556、印刷製本費 598、医薬材料費 389),		
通信運搬費 924、備品購入費 231			
	予定回数等	委託料	
4 か 月 児 健 康 診 査 医師により保健センタ―において実施	70回	3,734	
1歳6か月児 医師及び歯科医師により保健センターに 健康 診査 おいて実施	70回	7,556	
3 歳 児 医師及び歯科医師により保健センターに 健 康 診 査 おいて実施	70回	7,556	
9 か 月 児 保健師、栄養士、歯科衛生士により保健 健 康 相 談 センターにおいて実施	70回	_	
2歳児歯科歯科医師により保健センターにおいて実健康診査施	48回	1,596	
妊産婦歯科 妊産婦の間に1回、市内協力歯科医療機 健康 診査 関において実施	1,250人	7,050	
乳 幼 児 乳幼児の親を対象とした健康講座 健 康 講 座 (なん) ながれ	6回	_	
マタニティ性婦や新米ママを対象に、妊娠中の過ご	36回	_	
雅乳食教室 離乳食教室 教室	36回	_	

科目名称及び主な事業内容		事業費 特定財源	前年度事業費(特定財源)
区 分 内 容	予定回数等	委託料	
幼児食教室 幼児の親を対象に、野菜料理やおやつに ついて学ぶ教室	12回	_	
親子教室 1歳6か月児及び3歳児健康診査で事後指導を要する親子の教室	72回	_	
親支援教室 育児不安や育児困難感のある親を対象 に、グループ方式の教室	12回	_	
育 児 相 談 乳幼児の親を対象とした相談事業	36回	_	
○(改)妊産婦·乳児健康診査事業	_	326,016	326,715
臨時事務賃金 1,180、印刷製本費 928、手数料 1,5	325、	国 (1/2) 2,000	(-)
健康診查委託料 311,170、健康診查費補助金 11,4	413		
妊婦に医療機関及び助産所で14回、乳児に医療機関	『で2回、		
新しく産婦に対し医療機関で1回の健康診査を実施する	る。		
○(新)産後ケア事業		500	-
(委託料 500)		国(1/2) 250	(-)
体調不良、育児不安が強い産婦に対し、医療機関等	に宿泊		
もしくは訪問により、食事・授乳・沐浴指導、相談等のケ	アを提		
供する。			
○こんにちは赤ちゃん訪問事業		11,253	10,128
臨時訪問員賃金3,720、消耗品費263、印刷製本	費 34、	∫国 2,944	(2,919)
新生児・産婦訪問委託料 6,800、図書購入費 10、	その他 426	県(1/3) 2,944	(2,919)
赤ちゃんが生まれた家庭に訪問し、保健サービスの紹	8介と育児		
相談をする。			
〇母子健康包括支援センター事業【地方創生事業No.3】		3,403	3,313
(臨時保健師賃金 3,403)		∫国 213	(539)
妊娠届出時及び妊娠32週頃に、面談等により妊婦の	の悩みや	県(1/3) 213	(539)
不安の相談に応じるとともに、子育てに関する情報提	供を行う。		
○養育医療給付事業		35,265	27,529
器具修繕料 30、手数料 13、養育医療システム賃借		国(1/2) 11,448	(7,941)
養育医療システム構築委託料 481、養育医療給付	費 34,348	県(1/4) 5,724	(3,970)
未熟児の養育医療の給付をする。		その他 5,400	(3,528)

科目名称及び主な事業内容	事業費	前年度事業費(特定財源)
○不妊治療費補助事業	24,900	22,840
一般不妊治療費補助 140件	県(1/2) 1,750	(1,750)
人工授精治療を対象に、自己負担額の1/2を1年度あたり上限		
4万5千円まで2年間補助する。		
特定不妊治療費補助 240件		
特定不妊治療を対象に、1回の治療費の自己負担額から愛知		
県特定不妊治療費助成交付額を控除した額の上限10万円まで		
通算2回補助する。		
【地方創生事業No.2】10,120		
○結核予防関連事業	51,287	50,776
臨時事務賃金 854、消耗品費 4、印刷製本費 93、		
予防接種費用給付費 91		
X線直接撮影による結核検診、BCG予防接種を実施する。		
天 光 光 元		
区 分 受診予定者数 委託単価 (1人あたり)	委託料	
X線撮影 646人 3,931円 肺がん検診レントゲン	2,555	
	20,227	
62,097人		
B C G 予 防 接 種 3,024人 8,990円	27,463	
	4 005 504	1 000 000
○予防接種関連事業	1,007,534	1,038,692
臨時事務賃金 2,255、臨時看護師賃金 1,710、各種報償費 30		
消耗品費 704、印刷製本費 656、通信運搬費 1,357、		
手数料 110、予防接種事故賠償責任保険料 803、		
予防接種通知作成業務委託料 479、		
成人用肺炎球菌予防接種案内はがき作成業務委託料 44、	県(3/4) 4,141	(4,122)
図書購入費 15、障害者医療手当給付費等扶助費 5,529、		(4,122) (125)
(臨)風しん予防接種費用給付費 600、	県(1/2) 300	(125)
● 予防接種費用給付費 2,328		

科目名称及	び主な	事 業 内	容	事業費特定財源	前年度事業費 (特定財源)
区分	接種予	定者数	委 託 単 価 (1人あたり)	委託料	
水痘予防接種	延べ	5,882人	10,610円 9,960円	63,022	
成人用肺炎球菌 予防接種	(本人負担額	2,725人 額2,000円)	·	16,357	
四種混合予防接種	延べ	11,716人	12,770円 12,120円 11,310円	150,887	
二種混合予防接種		3,265人	6,160円	19,766	
日本脳炎予防接種	延べ	14,465人	9,260円 8,610円 7,800円	121,163	
麻 しん・風 しん 混 合 予 防 接 種	延べ	6,513人	12,280円 11,640円 10,830円	77,506	
B型肝炎予防接種	延べ	8,831人	8,140円	72,588	
高齢者インフルエンザ予防接種	(本人負担額	50,926人額1,200円)	·	193,192	
ヒブ予防接種	延べ	11,454人	10,220円 9,570円 8,760円	118,158	
小 児 用 肺 炎 球 菌 予 防 接 種	延べ	11,454人	13,530円 12,880円	156,424	
子 宮 頸 が ん予 防 接 種	延べ	25人	17,250円	436	
ポリオ予防接種	延べ	134人	11,640円 10,990円 10,180円	1,415	
○(臨)風しんに関する追加的対	策事業			106,954	_
印刷製本費 30、通信追	重搬費 4,591	`		国(1/2) 39,176	(-)
クーポン券作成等業務	委託料 500	`			
抗体検査委託料 78,38	53、予防接租	重委託料 2	3,480		
特に風しん抗体保有率が	低い昭和37	年4月2日生	から昭和54年		
4月1日生の男性を対象に、	無料で風し	んの抗体検	査、予防接種を		
平成31年度から平成33年度	まで実施す	る。			

科目名称及び主な事業内容	事業費	前年度事業費 (特定財源)
○狂犬病予防関連事業	8,776	8,645
臨時事務賃金 1,323、消耗品費 225、印刷製本費 267、	その他 8,776	(8,645)
通信運搬費 1,922、会場使用料 7、		
狂犬病予防注射済票交付事務委託料 4,169、		
大登録鑑札交付事務委託料 360、		
狂犬病予防注射案内作成業務委託料 495、		
大登録手数料返還金 6、		
狂犬病予防注射済票交付手数料還付金 2		
犬の登録及び狂犬病予防注射の事務を行う。		
3目 保健事業費	780,993	799,966
○住民保健対策事業		
(1)健康手帳の交付	608	517
(印刷製本費 608)		
40歳以上で健康診査、健康相談等を受ける者に交付する。		
(2)健康教育事業	918	1,001
臨時保育士賃金 82、健康教育医師等謝礼 294、		
消耗品費 448、賄材料費 90、図書購入費 4		
40歳以上を対象に、医師等による講座・教室を開催する。		
(3)健康相談事業	5,192	5,152
ロロログログログログ ロログログ ログログ ロログログ ログログ ログログ ログログ ログログ ログログ ログログ ロログログ ロログログ ログログ ログログ ログログ ログログ ログログ ログログ ログログ ログログ ロログログ ログログ ログ 		
臨時歯科衛生士賃金 422、健康相談医師謝礼 2,991、		
消耗品費 36		
40歳以上を対象に、医師等による健康相談を実施する。		
(4)健康診査事業	767,612	786,873
(臨時事務賃金 782、消耗品費 33、	(1)~(4)の特定財源	
印刷製本費 2,446、通信運搬費 2,270、	 	(16,520)
節目歯周病検診案内はがき作成業務委託料 209	その他 42	(42)

科目名	5 称	及び主な事業内	容	事業費特定財源	前年度事
区分	方式	内容·実施予定人数	- [(1人のだり)	委託料	
		エックス線検査 19,685	12,982円		
胃がん検診	個別	(本人負担額2,000	14,984円	286,165	
日 27.70 (天 16)		内視鏡検査 1,003	12.872H	200,100	
		(本人負担額3,000			
		細胞診、視診、 内診 11,475	0,387円		
子宮頸がん検診	個別		円) 免除者 7,387円	75,461	
		コルポスコープ 検査 340	人 2,268円		
		エックス線検査 60,079	·		
肺がん検診	個別	かくたん検査 1,363	2,014]]	231,873	
		(本人負担額1,000	3,074円		
乳がん検診	個別	マンモグラフィ 検査 5,037	5,379円 4版 学	29,084	
		(本人負担額1,000	0,579円	· ·	
大腸がん検診	個別	便潜血反応検査 41,859	2,107円 4% ×	99,639	
		(本人負担額500	2,667円	1 1	
前立腺がん検診	個別	血液検査 2,524	1,621円	6,265	
		(本人負担額1,500	円)		
		18歳以上40歳未満			
		血液検査、尿検査 1,200		8,489	
女性の健康診査	集団	骨密度検査 200 40·45·50·55·60·	人 2,484円		
		65•70歳(節目) 800	人 2,700円		
		骨密度検査 40·45·50·55·60· 0.40/			
	個別	65·70歳(節目) 2,484	人 5,590円	-	
節目歯周病検診	(新) 在宅	65·70歳(節目) 要介護4·5	人 14,590円	14,148	
生活保護者等健康診査	個別	408	より単価設定	4,986	
肝炎ウイルス検診	個別	1,851	人 各検査項目に より単価設定	5,762	
生活保護者等健康	康診查	(アルブミン、尿酸値項目) 【地方創生事業No.22】	1,986の内 27		

到日友新丑水子人声类古安		事業費	前年度事業費
科 目 名 称 及 び 主 な 事 業 内 容		特定財源	(特定財源)
(5)がん検診推進事業		6,597	6,830
(通信運搬費 309、クーポン券作成等業務委託料 767)	т 144 / т	国(1/2) 937	(962)
区 分 / / / / / / / / / / / / / / / / / /	E 単 価 あたり)	委託料	
┃ 丁呂頭がん陳診 個別 竹診	7,387円	1,537	
	2,268円	1,001	
乳 が ん 検 診 (40 歳) 個別 検査 600人	6,579円	3,984	
4目 斎場費		233,651	222,965
○一宮斎場管理事業			
•一宮斎場管理運営委託料		170,078	166,093
PFI方式により整備した一宮斎場の管理、運営に係る委託	半		
※平成20~37年度 債務負担行為			
○尾西斎場管理事業			
•尾西斎場管理運営委託料		26,705	26,514
尾西斎場の管理、運営に係る委託料			
6目 口腔衛生センター費		57,751	55,539
○□腔衛生センター運営事業			
・口腔衛生センター指定管理料		57,673	55,460
指 定 管 理 者:歯科医師会		その他 16,439	(16,768)
指定管理期間:平成28年4月1日~平成33年3月31日			
区分診療日			
心身障害者歯科診療 木曜日(祝日・年末年始を除く)			
休 日 急 病 歯 科 診 療 日曜日·祝日·年末年始			
8目 中央看護専門学校費		121,403	149,610
○中央看護専門学校運営事業			
•臨地実習委託料		1,426	1,465
上林記念病院 (単価 1,500円 + 消費税	ź)		
(3年生 38人 12日)			
			l

科目名称及び主な事業内容	事業費特定財源	前年度事業費 (特定財源)
訪問看護ステーションやすらぎ (単価 1,500円 + 消費税)		
(3年生 24人 9日)		
老人保健施設やすらぎ他 (単価 1,500円 + 消費税)		
(3年生 38人 3日)		
特別養護老人ホーム萩の里 (単価 1,500円 + 消費税)		
(3年生 38人 1日)		
・臨地実習負担金	1,088	1,465
一宮市立市民病院 (単価 270円)		
(2年生 39人 12日)		
(3年生 38人 56日,14人 9日)		
一宮市立木曽川市民病院 (単価 270円)		
(2年生 39人 24日)		
国立病院機構長良医療センター(単価 1,000円 + 消費税)		
(3年生 38人 1日)		
9目 環境保全費	163,438	172,620
○公害規制·監視事業		
•自動車騒音面的評価委託料	253	249
自動車騒音の状況を監視し、環境基準達成状況についての		
評価をする。		
※平成28~32年度 債務負担行為		
○環境教育事業		
・緑のカーテン事業関係経費(消耗品費 1,411)	1,411	1,400
小・中学校、保育園、公共施設など162施設において、つる性		(500)
植物で「緑のカーテン」を作り、地球温暖化問題などの環境教育	その他 911	(900)
の推進を図る。		

科目	1名称及び主な事業内容	事業特定財	費 前年度事業費 源 (特定財源)
◎(改)住宅用地球	^找 温暖化対策設備設置補助事業	34,4	50,400
地球温暖	化防止に寄与する住宅用設備を設置する方に経費の	県 6,	890 (7,776)
一部を補助	する。		
•(改)太陽光発	電システム※ 1件 18,000円/kW×4kW(上限)		
•燃料電池	1件 60,000円		
•(新)蓄電池	1件 50,000円		
•(新)HEMS	1件 10,000円		
•(新)V2H	1件 50,000円		
※太陽光発	電システムは[蓄電池とHEMS]又は[V2HとHEMS]		
のどちらか	と同時設置であることを要件に追加		
○(臨)地球温暖	化対策実行計画策定委託料	4,0	037 –
地球温暖	化に係る国や県の計画変更など、情勢の変化に対応		
するため現	行の計画を変更する。		
○キソガワフユユ	スリカ対策事業	(691
(調査研究	報償費 200、消耗品費 422、食糧費3)		
10目 休日·夜間急	病診療所費	89,2	256 92,380
○休日•夜間急病	診療所運営事業		
区分	診 療 日	その他 70,	980 (71,330)
平日夜間診療	月曜日~金曜日(祝日・年末年始を除く)の夜間		
休 日 診 療	日曜日•祝日•年末年始		
診療科目	内科·小児科		

科 目 名 称 及 び 主 な 事 業 内 容 2項 清掃費	事業費特定財源	前年度事業費 (特定財源)
2百 洼县弗		
	4,046,644	3,804,757
1目 清掃総務費	6,861	7,045
○環境保全・ごみ減量等推進啓発事業		
• 喫煙禁止区域清掃委託料	1,036	1,034
喫煙禁止区域のポイ捨て吸い殻と指定喫煙所の清掃をする。		
・ごみ減量親子モニター事業	56	179
(自動車賃借料 56)		
親子でリサイクル工場を見学することにより、子どものときから		
ごみ減量やリサイクルに関心を持ち、知識を深めてもらう。		
2目 塵芥処理費	3,618,628	3,361,127
○ごみ収集運搬事業		
·残土等処理業務委託料 (2t車 92台)	7,314	7,890
春の町内の側溝清掃時及び秋のごみゼロ運動時に出る残土等		
の処理		
·犬猫等死体処理業務委託料 (2,160件)	12,950	12,842
・粗大ごみ電話受付業務委託料	6,540	6,480
・粗大ごみ処理手数料徴収業務委託料	1,517	1,569
粗大ごみ処理手数料納付券(シール)の販売・徴収		
·(改)可燃物収集運搬委託料※	579,497	501,967
(4t車 23台/日 → 4t車 26台/日		
うち1台プラスチック製容器包装分)		
※5月3日~5日が月~金曜日にあたる場合、平成31年度から		
収集日とする。(不燃物、ペットボトル、空缶・金属類も同様)		
•(改)不燃物収集運搬委託料	90,426	89,025
収集不燃物 (4t車 4台/日)		
火災不燃物 (2t車 16台)		
・粗大ごみ運搬委託料(有料戸別収集) (2t車 3台/日)	33,668	33,363

科目名称及び主な事業内容	事業費特定財源	前年度事業費 (特定財源)
○ごみ減量化推進補助事業		
生ごみ簡易たい肥化容器 補助金額: 3,000 円 (70基)	210	300
生ごみ発酵用密閉容器 補助金額: 1,000 円 (30個)	30	40
電動生ごみ処理機 補助率: 1/2 (50台)	1,500	1,650
[限度額: 30,000円]		
○資源収集事業		
・(改)ペットボトル収集委託料 (4t車 4台/日)	53,709	52,713
ペットボトルをステーション収集し、リサイクルとごみ減量を図る。		
•資源回収棟管理業務委託料	6,317	6,147
資源回収棟の円滑な運営を図る。		
·(改)空缶·金属類収集業務委託料 (3t車 4台/日)	50,489	50,026
空缶・金属類をステーション収集し、リサイクルとごみ減量を		
図る。		
○資源リサイクル事業		
・有害ごみ運搬手数料	1,556	3,550
・有害ごみ処理業務委託料	9,911	11,488
水銀含有廃棄物(乾電池・蛍光灯)の処理、資源化		
・ペットボトルリサイクル事業委託料(回収:540t)	19,888	19,713
ペットボトルを中間処理して、再商品化を図る。		
・容器プラスチックリサイクル事業委託料 (回収:3,000t)	129,237	127,980
容器包装プラスチックを中間処理して、再商品化を図る。		
•再商品化委託料	1,506	1,588
容器包装プラスチックの再商品化		
○資源回収推進助成事業		
•資源再利用推進奨励金	5,250	6,800
集団回収助成金額: 5円/kg		
•資源回収業務委託料	49,299	48,847
早朝指導PR、有害回収·残物整理、資材配送PR等		

科目名称及び主な事業内容	事業費特定財源	前年度事業費(特定財源)
•資源回収推進協議会運営交付金	129	128
【地域づくり協議会交付金対象事業】		
各種実施団体が行う資源回収事業の円滑な推進を図る。		
·資源回収事業交付金	231,463	239,788
住民還元立替単価: 5円/kg		
○ごみ焼却施設管理運営事業		
・焼却施設運転管理業務委託料	235,440	233,280
施設の安全かつ効率的な運転を行う。		
○リサイクルセンター管理運営事業		
・(改)リサイクルセンター管理運営委託料	123,347	121,470
施設の安全かつ効率的な運転を行う。5月3日~5日が月~金曜日		
にあたる場合、平成31年度から稼動日とする。		
※平成22~39年度 債務負担行為		
○最終処分場管理運営事業		
・焼却残渣処理手数料	271,908	277,841
愛知臨海環境整備センター (10,400 t)		
三重県伊賀市 民間処分場 (1,500 t)		
兵庫県赤穂市セメントリサイクル施設 (1,700 t)		
•残灰等運搬委託料	65,474	62,856
•最終処分場管理委託料	27,468	27,216
最終処分場の整地及び管理		
•最終処分場浸出水処理施設管理委託料	7,345	7,278
施設の安全かつ効率的な運転を行う。		
◎ごみ焼却施設定期修繕事業	329,351	259,050
ごみ焼却施設の長期維持及び施設の保全のため、定期的に		
修繕や補修を行う。		
◎ごみ焼却施設蒸気タービンローター取替事業	171,720	_
余熱利用の発電設備である蒸気タービンローターが老朽化し		
傷が確認されたため、緊急に取替を行う。		

科目名称及	び主な事業内	容	事業費特定財源	前年度事業費 (特定財源)
3目 し尿処理費			294,092	293,153
○衛生処理場管理運営事業				
・施設修繕料			9,158	12,421
中濃度臭気ファン修繕工	事等			
•衛生処理場運転業務委託料	}		70,933	70,283
衛生処理場の専門的かっ	の効率的な運転管理を図	図 る。		
•特定区域公共下水道施設侵			1,260	1,252
し尿等を前処理した汚水	年 12,880 ㎡			
○公衆便所清掃事業				
•公衆便所等清掃委託料			28,939	28,285
市内 180か所の公衆便所	「等の清掃業務			
◎浄化槽設置補助事業			22,090	22,090
既存の専用住宅に合併	処理浄化槽を転換設置	する方に経費	」	(11,045)
の一部を補助し、公共用	水域の水質汚濁防止に	寄与するもの	県(1/5) 4,418	(4,418)
(公共下水道事業計画区	域を除く)			
人槽	補助金限度額	基数		
5 人槽	332,000円	31 基		
6 ・7 人槽	414,000円	25 基		
8~50 人槽	548,000円	1 基		
撤去費加算	90,000円	10 基		
○(臨)真清田神社前·大宮市場	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	·		
・施設修繕料	ハーハレハルシャロナス		7,826	_
市内に設置されている	公衆便所のうち、利用者	が多く、快適	,,,,,,	
性・利便性向上の要望が				
公衆便所について、和式				
修を行う。		, 0 0.0 / 90		
D € 1470				

科 目 名 称 及 び 主 な 事 業 内 容	事業費	(単位:十円) 前年度事業費
4目 エコハウス138・ゆうゆうのやかた費	特 定 財 源 127,063	(特定財源) 143,432
○エコハウス138・ゆうゆうのやかた事業	127,003	140,402
・エコハウス138プール槽修繕料	5,780	_
温水プールのプール槽内の塗装が剥がれたため、全体塗装	3,700	
を行う。		
・エコハウス138・ゆうゆうのやかた指定管理料	117,464	113,683
指定管理者:シンコースポーツ・愛知県ビルメン組合グループ	117,404	113,003
指定管理施設:エコハウス138、ゆうゆうのやかた		
指定管理期間:平成30年4月1日~平成35年3月31日		

		(単位:千円
科目名称及び主な事業内容	事業費特定財源	前年度事業費 (特定財源)
5款 労働費	194,243	182,923
1項 労働諸費	194,243	182,923
1目 労働諸費	141,882	130,600
○若者就職支援事業	178	177
(報償費 68、費用弁償 2、消耗品費 41、会場使用料 67)		
関係機関と連携し、キャリアカウンセラーによる個別相談、就職支		
援セミナー、職業適性診断などの地域就業支援事業を実施する。		
場所 : 尾張一宮駅前ビル		
○離職者職業訓練助成事業		
•離職者職業訓練助成金	1,533	1,709
一宮公共職業安定所長の指示により、公共職業能力開発施設に		
入校し、所定の課程を学ぶ離職者に助成金を支給する。		
〇中小企業退職金·特定退職金共済事業加入促進補助事業		
•中小企業退職金•特定退職金共済事業加入促進補助金	3,345	1,825
共済契約者(事業主)に対し、年間掛金納付額の18%を補助する。		
支給期間 :1年		
○障害者特別雇用奨励事業		
・障害者特別雇用奨励金	15,408	17,825
市内の障害者を公共職業安定所の紹介で常用労働者として雇用		
した事業主に奨励金を支給する。		
支給期間 : 60か月		
支 給 額 重 度 月額 5,400円		
中 度 月額 4,500円		
軽 度 月額 3,600円		
○高年齢者雇用奨励事業		
・高年齢者雇用奨励金	540	2,223
公共職業安定所の紹介で高年齢者(60歳以上の者)を雇用し、1年		
間継続して雇用した事業主に奨励金を支給する。		
支給額(高齢者1人あたり) 年額 54,000円		

科目名称及び主な事業内容	事業費特定財源	(単位: 十円) 前年度事業費 (特定財源)
○事業所內保育施設整備補助事業【地方創生事業No.42】		
◎事業所内保育施設整備補助金	15,000	12,000
市内の事業所に、国の補助を受け従業員向けの事務所内保育		
施設を整備する場合、費用の一部を補助する。		
○(臨)移住促進支援補助事業【地方創生事業No.37】		
•移住促進支援補助金	12,000	-
東京23区在住又は東京圏在住で東京23区通勤者が一宮市内	県(3/4) 9,000	(-)
に移住し、かつ、中小企業等に就業又は起業した場合に、移住に		
係る費用の一部を補助する。		
•勤労者福祉預託金	5,000	5,000
・勤労者住宅資金預託金	80,000	80,000
2目 ききょう会館費	52,361	52,323
○ききょう会館運営事業		
•主催事業	6,161	6,185
(講師謝礼 4,622、各種講座講師派遣委託料 1,539)		
定期講座(春・秋)、短期講座を開催する。		

科目名称及び主な事業内容	事業費特定財源	前年度事業費(特定財源)
	208,252	
1項 農業費	208,252	202,107
1目 農業委員会費	66,948	65,650
○農業委員会運営事業		
・農業委員等報酬	14,607	14,607
(会長報酬 471、副会長報酬 426、委員報酬 6,855、	県(10/10) 2,592	(2,592)
農地利用最適化推進委員報酬 6,855)		
農業委員及び農地利用最適化推進委員に、基本報酬に加え、		
能率報酬を支給する。		
・(臨)農地台帳管理システム改修業務委託料	288	-
農業従事日数や主要農機具等を農地台帳に表示させる。		
2目 農業総務費	103,996	94,787
○土地家屋合成図及び農用地等システム管理委託事業		
・土地家屋合成図及び農用地等システム更新委託料	3,487	3,381
土地家屋合成図と連係した農用地等に関するデータの更新		
・(臨)土地家屋合成図及び農用地等システム移行業務委託料	674	-
安定稼動やセキュリティ強化のため、システムを基幹系仮想化		
基盤上に構築する。		
○農業関係資金利子補給補助事業		
・農漁業近代化資金利子補給補助金(補助率2.5%以内)	512	514
(新規融資分の補助率 1.0%)		
現融資分 358 千円		
新規融資分 154 千円		
•農業経営基盤強化資金利子補給補助金	63	79
土地取得等の営農活動の活発化と経営の合理化に資する。	県 31	(39)
○内水面漁業活動推進事業補助事業		
•内水面漁業活動推進事業補助金(補助率 1/2)	300	300
稚鮎の放流事業に対し補助する。		
木曽川漁業協同組合		

科目名称及び主な事業内容	事業費特定財源	前年度事業費 (特定財源)
○(臨)農林業センサス事業	8,218	-
指導員等報酬7,502、 臨時職員社会保険料負担金4、	県 7,696	(-)
臨時職員賃金609、消耗品費67、食糧費36		
農林業を営んでいるすべての農家、林家や法人を対象に、作付		
面積や販売金額などの調査を実施する。		
3目 農業振興費	5,008	10,794
○水田農業経営所得安定対策推進事業		
・水田農業経営所得安定対策推進費補助金(補助率 10/10)	550	570
一宮市地域農政推進協議会が行う経営所得安定対策制度に	県(10/10) 550	(570)
係る事務等経費に対して補助する。		
○農業者団体育成事業(補助率 2/3)		
・農業後継者育成事業補助金	100	150
尾張一宮4Hクラブ		
・女性農業者育成事業補助金	96	126
一宮市女性農業者会議		
○食育実践活動補助事業		
・食と緑の地域コミュニティ事業補助金(補助率 1/2)	28	32
農業者と地域住民が交流を図りながら、相互の理解と協力の		
場を深め合うふれあいの場として農業者団体が実施する		
れんげ祭り(大和町福森地区)の必要経費に対して補助する。		
・食育実践活動事業補助金 (補助率 2/3)	1,004	963
市民生活に重要な生鮮食料品の流通を担う一宮地方総合卸売		
市場を始め地元農業者・卸会社・関連店舗・協力者とともに結成		
した地場野菜供給センターが行う食育の実践的な取り組みとして		
実施する情報誌「ぐりーんりんぐ」の作成経費に対して補助する。		
○はつらつ農業塾事業		
・はつらつ農業塾負担金	1,209	974
農業従事者の高齢化と後継者不足、担い手の不足による農地		

科目名称及び主な事業内容	事業費特定財源	前年度事業費 (特定財源)
の遊休化を少しでも解消し、担い手等の確保を目的として、稲沢		
市、愛知西農協と共同で開設。研修内容は、担い手育成(2年間)		
と生きがい農業(1年間)の2つのコースを設け、それぞれ講座と		
ほ場での実習研修等を実施する。		
〇農地集積•集約化対策事業費補助事業		
・農地集積・集約化対策事業費補助金(補助率 10/10)	50	55
農地中間管理機構に対し農地を貸し付け、機構集積協力金の	県(10/10) 50	(55)
交付対象となった地域及び個人に協力金を交付する。		
経営転換協力金(10a) 45,000円×1名		
耕作者集積協力金(10a) 5,000円×1名		
○6次産業化·地産地消推進事業【地方創生事業No.39】		
·6次産業化·地産地消推進協議会委員報償費	111	148
一宮産農産物・農産加工品の販売促進を図る。		
・(新)ブランド力確立事業補助金 (補助率 1/2)	46	-
特産品はちみつ「福来蜜」の品質向上を図るために必要な測定		
器の導入に要する経費に対して補助する。		
4目 農産対策費	25,220	22,205
○有害鳥獣駆除事業		
•有害鳥獣駆除委託料	4,399	4,299
有害鳥獣による農作物の被害、環境被害の防止及び軽減を		
図るため、アライグマ、ヌートリア等の外来生物の捕獲・処分一式を		
委託する。		
•有害鳥獸駆除補助金(補助率 4/5)	907	954
捕獲箱によるカラス駆除に対し補助する。		
○水田農業構造改革対策促進事業補助事業		
•(改)水田農業構造改革対策促進事業補助金(補助率 1/2)	3,103	3,116
水田の有効活用と利用集積を推進するために農業者又は		
集落に対して補助する。		

科目名称及び主な事業内容		事 業 費 特 定 財 源	前年度事業費 (特定財源)
区分 (1	金額(円) 10aあたり上 限)		
(1)特別栽培米 生産促進事業 特別栽培米(減農薬減 化学肥料栽培米)の生産 (1団30a以上)	6,000		
(2)特別栽培米 生産団地化促進 事業 土地集積・特別栽培米 (1団1ha以上)	3,000		
	貫行栽培と り所得差額		
○主要農作物採種事業補助事業			
·主要農作物採種事業補助金(補助率 1/2)		60	60
○農業人材力強化総合支援事業			
•農業人材力強化総合支援事業補助金		12,000	11,250
青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図るため、	青年新規	県 (10/10) 12 , 000	(11,250)
就農者に対して最大5年間補助する。			
就農開始型 1,500,000円 × 8件			
○農業担い手育成事業			
・農業担い手育成事業補助金(補助率 1/5)		4,280	1,500
新規参入5年以内の農業者及び新技術(ICT)や新作権	物を		
先進的に導入する農業者に対し大型機械等の導入によ	よる		
耕作面積拡大を支援する。			
担い手育成支援 600,000円×3件			
生産新技術等促進 160,000円×3件			
農業経営拡大 1,000,000円×2件			
•農業後継者支援事業補助金(補助率 1/2)		500	1,000
農業経営者の子を後継者として共同申請をした認定が	農業者に		
対し補助する。			
500,000円(上限)× 1件			

 ○園芸農業振興補助事業 ・園芸農業振興補助事業 ・園芸用廃プラスチック適正処理対策事業補助金 (補助率 1/3) ・町菜価格安定事業補助金 (補助率 1/3) ・同等の保険制度(収入保険制度)が平成31年から始まるため廃止する。 ・残留農薬分析事業補助金 (補助率 1/3) 一定量以上の農薬が残留している場合、その流通・販売を禁止する制度(ボジティブリスト制度)に対応するため、出荷に先立って残留農薬の分析・検査を行うことにより、安全で安心な地場野菜を供給する。 ○環境保全型農業直接支払交付事業・環境保全型農業直接支払交付金化学肥料・化学合成農薬を大幅低減したうえで農業生産工程管理(GAP)、環境保全に効果の高い営農活動に対し、国1/2、県・市1/4ずつの割合で交付する。カバークロップ(レンゲ)8,000円/10a×869a 6目 畜産対策費 ○スズメバチ等撤去業務委託料スズメバチ等撤去業務委託料スズメバチの巣等を駆除・処理し、刺害事故を未然に防ぐ。・巣撤去:9,000円/件・出張費:900円/件・調査費:5,500円/件 ○家畜防疫対策事業補助事業 		上	(単位:十円)
 ○園芸農業振興補助事業 ・園芸用魔プラスチック適正処理対策事業補助金 (補助率 1/3) 689 691	科 目 名 称 及 び 主 な 事 業 内 容	争 美 質 特 定 財 源	
・園芸用廃プラスチック適正処理対策事業補助金 (補助率 1/3)	5目 園芸対策費	1,457	3,242
回収予定量 塩ビ 21.5t、 ポリエチレン 19.5t ・野菜価格安定事業補助金 (補助率 1/3) - 966 同等の保険制度(収入保険制度)が平成31年から始まるため 廃止する。 ・残留農薬分析事業補助金 (補助率 1/3) - 66 65 ・残留農薬分析事業補助金 (補助率 1/3) 66 65 ・ででは、100円の農薬が残留している場合、その流通・販売を禁止・する制度(ポジティブリスト制度)に対応するため、出荷に先立って 残留農薬の分析・検査を行うことにより、安全で安心な地場野菜を供給する。 ・環境保全型農業直接支払交付事業・環境保全型農業直接支払交付金 696 1,508 化学肥料・化学合成農薬を大幅低減したうえで農業生産工程 管理(GAP)、環境保全に効果の高い営農活動に対し、国1/2、県・市1/4ずつの割合で交付する。 カバークロップ (レンゲ) 8,000円/10a × 869a 6日 畜産対策費 5,623 5,429 ○スズメバチ等撤去業務委託事業・スズメバチ等撤去業務委託事業・スズメバチの単等を駆除・処理し、刺害事故を未然に防ぐ。・巣散去:9,000円/件・出張費:900円/件・調査費:5,500円/件 ・調査費:5,500円/件 ・家畜防疫対策事業補助金 (補助率 1/2または2/3) 120 166 家畜伝染病予防法に基づく防疫の徹底を図り、予防注射により 伝染病を未然に防ぎ・畜産経営の安定を図る。	○園芸農業振興補助事業		
・野菜価格安定事業補助金 (補助率 1/3)	・園芸用廃プラスチック適正処理対策事業補助金 (補助率 1/3)	689	691
同等の保険制度(収入保険制度)が平成31年から始まるため 廃止する。 ・残留農薬分析事業補助金 (補助率 1/3) 66 65 65 65 66 65 66 65 66 65 66 65 66 65 66 66	回収予定量 塩ビ 21.5t、 ポリエチレン 19.5t		
廃止する。 ・残留農薬分析事業補助金(補助率 1/3) 一定量以上の農薬が残留している場合、その流通・販売を禁止する制度(ボジティブリスト制度)に対応するため、出荷に先立って残留農薬の分析・検査を行うことにより、安全で安心な地場野菜を供給する。 ○環境保全型農業直接支払交付金 (4) 522 (1,130) 作学肥料・化学合成農薬を大幅低減したうえで農業生産工程 管理(GAP)、環境保全に効果の高い営農活動に対し、国1/2、県・市1/4ずつの割合で交付する。カバークロップ(レンゲ) 8,000円/10a×869a 6目 畜産対策費 ○スズメバチ等撤去業務委託料 スズメバチ等撤去業務委託料 スズメバチの巣等を駆除・処理し、刺害事故を未然に防ぐ。・巣撤去:9,000円/件・出張費:900円/件・調査費:5,500円/件 ・調査費:5,500円/件 ・家畜防疫対策事業補助金(補助率 1/2または2/3) 家畜伝染病予防法に基づく防疫の徹底を図り、予防注射により伝染病を未然に防ぎ畜産経営の安定を図る。	・野菜価格安定事業補助金 (補助率 1/3)	_	966
 ・残留農薬分析事業補助金 (補助率 1/3) 一定量以上の農薬が残留している場合、その流通・販売を禁止する制度(ポジティプリスト制度)に対応するため、出荷に先立って残留農薬の分析・検査を行うことにより、安全で安心な地場野菜を供給する。 ○環境保全型農業直接支払交付金 佐学肥料・化学合成農薬を大幅低減したうえで農業生産工程管理(GAP)、環境保全に効果の高い営農活動に対し、国1/2、県・市1/4ずつの割合で交付する。カバークロップ(レンゲ) 8,000円/10a×869a 6目 畜産対策費 ○スズメバチ等撤去業務委託事業・スズメバチ等撤去業務委託料スズメバチ等撤去業務委託料スズメバチの巣等を駆除・処理し、刺害事故を未然に防ぐ。・巣撤去:9,000円/件・出張費:900円/件・調査費:5,500円/件・調査費:5,500円/件・調査費:5,500円/件・活動を対策事業補助金(補助率 1/2または2/3)家畜防疫対策事業補助金(補助率 1/2または2/3)家畜伝染病予防法に基づく防疫の徹底を図り、予防注射により伝染病を未然に防ぎ畜産経営の安定を図る。 	同等の保険制度(収入保険制度)が平成31年から始まるため		
一定量以上の農薬が残留している場合、その流通・販売を禁止 する制度(ボジティブリスト制度)に対応するため、出荷に先立って 残留農薬の分析・検査を行うことにより、安全で安心な地場野菜を 供給する。 ○環境保全型農業直接支払交付事業 ・環境保全型農業直接支払交付金 化学肥料・化学合成農薬を大幅低減したうえで農業生産工程 管理(GAP)、環境保全に効果の高い営農活動に対し、国1/2、 県・市1/4ずつの割合で交付する。 カバークロップ(レンゲ) 8,000円/10a×869a 6目 畜産対策費 5,623 5,429 ○スズメバチ等撤去業務委託料 スズメバチ等撤去業務委託料 スズメバチの巣等を駆除・処理し、刺害事故を未然に防ぐ。 ・巣撤去:9,000円/件 ・調査費:5,500円/件 ・調査費:5,500円/件 ・調査費:5,500円/件 ・調査費:5,500円/件 ・調査費:5,500円/件 ・調査費:5,500円/件 ・調査費:5,500円/件 ・家畜防疫対策事業補助事業 ・家畜防疫対策事業補助事業 ・家畜防疫対策事業補助事業	廃止する。		
する制度(ポジティブリスト制度)に対応するため、出荷に先立って 残留農薬の分析・検査を行うことにより、安全で安心な地場野菜を 供給する。 ○環境保全型農業直接支払交付事業 ・環境保全型農業直接支払交付金 化学肥料・化学合成農薬を大幅低減したうえで農業生産工程 管理(GAP)、環境保全に効果の高い営農活動に対し、国1/2、 県・市1/4ずつの割合で交付する。 カバークロップ(レンゲ) 8,000円/10a×869a 6目 畜産対策費 5,623 5,429 ○スズメバチ等撤去業務委託料 スズメバチ等撤去業務委託料 スズメバチ等撤去業務委託料 スズメバチの巣等を駆除・処理し、刺害事故を未然に防ぐ。 ・巣撤去:9,000円/件 ・調査費:5,500円/件 ・調査費:5,500円/件 ・調査費:5,500円/件 ・調査費:5,500円/件 の家畜防疫対策事業補助事業 ・家畜防疫対策事業補助事業 ・家畜防疫対策事業補助を(補助率 1/2または2/3) 120 166 家畜伝染病予防法に基づく防疫の徹底を図り、予防注射により 伝染病を未然に防ぎ畜産経営の安定を図る。	・残留農薬分析事業補助金 (補助率 1/3)	66	65
機留農薬の分析・検査を行うことにより、安全で安心な地場野菜を 供給する。 ○環境保全型農業直接支払交付金 化学肥料・化学合成農薬を大幅低減したうえで農業生産工程 管理(GAP)、環境保全に効果の高い営農活動に対し、国1/2、 県・市1/4ずつの割合で交付する。 カバークロップ(レンゲ) 8,000円/10a×869a 6目 畜産対策費 5,623 5,429 ○スズメバチ等撤去業務委託事業 ・スズメバチ等撤去業務委託料 5,454 5,204 スズメバチの巣等を駆除・処理し、刺害事故を未然に防ぐ。 ・巣撤去:9,000円/件 ・出張費:900円/件 ・調査費:5,500円/件 ○家畜防疫対策事業補助事業 ・家畜防疫対策事業補助事業 ・家畜防疫対策事業補助事業 ・家畜防疫対策事業補助事業 1/2または2/3) 120 166 伝染病を未然に防ぎ畜産経営の安定を図る。	一定量以上の農薬が残留している場合、その流通・販売を禁止		
供給する。	する制度(ポジティブリスト制度)に対応するため、出荷に先立って		
 ○環境保全型農業直接支払交付事業 ・環境保全型農業直接支払交付金 化学肥料・化学合成農薬を大幅低減したうえで農業生産工程 管理(GAP)、環境保全に効果の高い営農活動に対し、国1/2、県・市1/4ずつの割合で交付する。カバークロップ(レンゲ) 8,000円/10a×869a 6目 畜産対策費 ○スズメバチ等撤去業務委託事業 ・スズメバチ等撤去業務委託料スズメバチの巣等を駆除・処理し、刺害事故を未然に防ぐ。・巣撤去:9,000円/件・出張費:900円/件・調査費:5,500円/件 ○家畜防疫対策事業補助事業・家畜防疫対策事業補助事業・家畜防疫対策事業補助金(補助率1/2または2/3) 120 166 家畜伝染病予防法に基づく防疫の徹底を図り、予防注射により伝染病を未然に防ぎ畜産経営の安定を図る。 	残留農薬の分析・検査を行うことにより、安全で安心な地場野菜を		
・環境保全型農業直接支払交付金 化学肥料・化学合成農薬を大幅低減したうえで農業生産工程 管理(GAP)、環境保全に効果の高い営農活動に対し、国1/2、 県・市1/4ずつの割合で交付する。 カバークロップ(レンゲ) 8,000円/10a×869a 6目 畜産対策費 5,623 5,429 ○スズメバチ等撤去業務委託事業 ・スズメバチ等撤去業務委託料 スズメバチ等撤去業務委託料 スズメバチの巣等を駆除・処理し、刺害事故を未然に防ぐ。 ・巣撤去:9,000円/件 ・調査費:5,500円/件 ・調査費:5,500円/件 ○家畜防疫対策事業補助事業 ・家畜防疫対策事業補助事業 ・家畜防疫対策事業補助事業 ・家畜防疫対策事業補助金(補助率1/2または2/3) 家畜伝染病予防法に基づく防疫の徹底を図り、予防注射により 伝染病を未然に防ぎ畜産経営の安定を図る。	供給する。		
化学肥料・化学合成農薬を大幅低減したうえで農業生産工程	○環境保全型農業直接支払交付事業		
管理(GAP)、環境保全に効果の高い営農活動に対し、国1/2、 県・市1/4ずつの割合で交付する。 カバークロップ (レンゲ) 8,000円/10a×869a 5,623 5,429 〇スズメバチ等撤去業務委託事業 5,454 5,204 スズメバチ等撤去業務委託料 5,454 5,204 スズメバチの巣等を駆除・処理し、刺害事故を未然に防ぐ。 ・巣撤去:9,000円/件 ・出張費:900円/件 ・調査費:5,500円/件 〇家畜防疫対策事業補助事業 ・家畜防疫対策事業補助金 (補助率 1/2または2/3) 120 166 家畜伝染病予防法に基づく防疫の徹底を図り、予防注射により 伝染病を未然に防ぎ畜産経営の安定を図る。	·環境保全型農業直接支払交付金	696	1,508
県・市1/4ずつの割合で交付する。 カバークロップ (レンゲ) 8,000円/10a×869a 6目 畜産対策費 5,623 5,429 ○スズメバチ等撤去業務委託事業 ・スズメバチ等撤去業務委託料 5,454 5,204 スズメバチの巣等を駆除・処理し、刺害事故を未然に防ぐ。 ・巣撤去:9,000円/件 ・出張費:900円/件 ・調査費:5,500円/件 ・調査費:5,500円/件 ○家畜防疫対策事業補助事業 ・家畜防疫対策事業補助事業 ・家畜防疫対策事業補助金 (補助率 1/2または2/3) 120 166 家畜伝染病予防法に基づく防疫の徹底を図り、予防注射により 伝染病を未然に防ぎ畜産経営の安定を図る。	化学肥料・化学合成農薬を大幅低減したうえで農業生産工程	県(3/4) 522	(1,130)
カバークロップ (レンゲ) 8,000円/10a×869a 5,623 5,429 ○スズメバチ等撤去業務委託事業 ・スズメバチ等撤去業務委託料 5,454 5,204 スズメバチの巣等を駆除・処理し、刺害事故を未然に防ぐ。 ・巣撤去:9,000円/件 ・出張費:900円/件 ・調査費:5,500円/件 ・調査費:5,500円/件 ○家畜防疫対策事業補助事業 ・家畜防疫対策事業補助事業 ・家畜防疫対策事業補助を(補助率 1/2または2/3) 120 166 家畜伝染病予防法に基づく防疫の徹底を図り、予防注射により 伝染病を未然に防ぎ畜産経営の安定を図る。	管理(GAP)、環境保全に効果の高い営農活動に対し、国1/2、		
6目 畜産対策費 5,623 5,429 ○スズメバチ等撤去業務委託事業 ・スズメバチの巣等を駆除・処理し、刺害事故を未然に防ぐ。 ・巣撤去:9,000円/件 ・出張費:900円/件 ・調査費:5,500円/件 ○家畜防疫対策事業補助事業 ・家畜防疫対策事業補助金 (補助率 1/2または2/3) 120 166 家畜伝染病予防法に基づく防疫の徹底を図り、予防注射により 伝染病を未然に防ぎ畜産経営の安定を図る。	県・市1/4ずつの割合で交付する。		
 ○スズメバチ等撤去業務委託料 ・スズメバチ等撤去業務委託料 スズメバチの巣等を駆除・処理し、刺害事故を未然に防ぐ。 ・巣撤去:9,000円/件 ・調査費:5,500円/件 ・家畜防疫対策事業補助事業 ・家畜防疫対策事業補助金(補助率 1/2または2/3) 「家畜伝染病予防法に基づく防疫の徹底を図り、予防注射により伝染病を未然に防ぎ畜産経営の安定を図る。 	カバークロップ (レンゲ) 8,000円/10a ×869a		
 ・スズメバチ等撤去業務委託料 スズメバチの巣等を駆除・処理し、刺害事故を未然に防ぐ。 ・巣撤去:9,000円/件 ・ 出張費:900円/件 ・調査費:5,500円/件	6目 畜産対策費	5,623	5,429
スズメバチの巣等を駆除・処理し、刺害事故を未然に防ぐ。 ・巣撤去:9,000円/件 ・出張費:900円/件 ・調査費:5,500円/件 ・家畜防疫対策事業補助事業 ・家畜防疫対策事業補助金(補助率1/2または2/3) おおります。 「おおります。」 120 166 おおります。 「おおります。」 「おおりまする。」 「おままする。」 「おおりままする。」 「おまままままままままままままままままままままままままままままままままままま	○スズメバチ等撤去業務委託事業		
 ・巣撤去:9,000円/件 ・出張費:900円/件 ・調査費:5,500円/件 ○家畜防疫対策事業補助事業 ・家畜防疫対策事業補助金(補助率1/2または2/3) 「家畜伝染病予防法に基づく防疫の徹底を図り、予防注射により 伝染病を未然に防ぎ畜産経営の安定を図る。 	・スズメバチ等撤去業務委託料	5,454	5,204
 ・調査費:5,500円/件 ○家畜防疫対策事業補助事業 ・家畜防疫対策事業補助金(補助率 1/2または2/3) 「家畜伝染病予防法に基づく防疫の徹底を図り、予防注射により 伝染病を未然に防ぎ畜産経営の安定を図る。 	スズメバチの巣等を駆除・処理し、刺害事故を未然に防ぐ。		
○家畜防疫対策事業補助事業・家畜防疫対策事業補助金(補助率 1/2または2/3)「家畜伝染病予防法に基づく防疫の徹底を図り、予防注射により 伝染病を未然に防ぎ畜産経営の安定を図る。	・巣撤去:9,000円/件 ・出張費:900円/件		
・家畜防疫対策事業補助金(補助率 1/2または2/3) 120 166 家畜伝染病予防法に基づく防疫の徹底を図り、予防注射により 伝染病を未然に防ぎ畜産経営の安定を図る。	•調査費:5,500円/件		
家畜伝染病予防法に基づく防疫の徹底を図り、予防注射により 伝染病を未然に防ぎ畜産経営の安定を図る。	○家畜防疫対策事業補助事業		
伝染病を未然に防ぎ畜産経営の安定を図る。	・家畜防疫対策事業補助金(補助率 1/2または2/3)	120	166
	家畜伝染病予防法に基づく防疫の徹底を図り、予防注射により		
法定検査事業、自衛防疫事業	伝染病を未然に防ぎ畜産経営の安定を図る。		
	法定検査事業、自衛防疫事業		

		(単位:千円)
科目名称及び主な事業内容	事業費特定財源	前年度事業費 (特定財源)
7款 商工費	2,857,077	2,268,562
1項 商工費	2,857,077	2,268,562
1目 商工総務費	254,895	244,751
○一宮ブランド戦略事業	_	2,427
2款1項8目に移行		
2目 商工業振興費	1,018,202	449,116
○オリナス一宮管理事業	19,417	18,378
光熱水費 2,280、施設修繕料 983、手数料 52、火災保険料 12、	その他 1,704	(1,834)
総合管理委託料 14,325、共益負担金 685、		
アーケード建設負担金 1,080		
○地域経済活性化婚活支援事業		
•地域経済活性化婚活支援事業委託料	700	895
中小企業経営の課題である事業承継と従業員定着の鍵となる		
定住のための出会いを促進するための婚活事業の企画・運営を		
一宮商工会議所へ委託する。		
○商工団体等事業補助事業		
•商工団体等事業補助金	22,419	25,187
共同事業 12,945 共同施設 933	県(1/2) 1,102	(1,397)
街路灯等電灯料 5,026 共同駐車場借地料 625		
地球温暖化対策事業 2,890		
○中小企業相談所補助事業		
•中小企業相談所補助金	8,254	8,254
一宮商工会議所が行う中小企業相談所業務、尾張一宮駅前	その他 1,215	(1,050)
ビル6階ビジネス支援センターにおけるビジネス支援業務及び		
SOHOインキュベータオフィス入居者指導業務に対する補助		
○貿易振興事業等補助事業		
•貿易振興事業等補助金	4,889	4,513
海外貿易見本市参加等事業 (補助率 1/2×0.9、1/4×0.9)		
国内見本市参加等事業 (補助率 1/2×0.9)		

科目名称及び主な事業内容	事業費	前年度事業費 (特定財源)
○特許及び実用新案出願支援補助事業		
・特許及び実用新案出願支援補助金	1,596	2,700
特許出願 (補助率 1/2 限度額 171,000円)		
実用新案出願 (補助率 1/2 限度額 114,000円)		
○商工会運営費補助事業		
·商工会運営費補助金	25,878	26,448
商工会の経営改善普及及び事業経費の一部を補助する。		
○(臨)プレミアム付商品券事業	500,000	-
消費税率アップによる低所得者及び3歳未満の子どもがいる子育	国(10 /10) 500,000	(-)
て世帯の消費に与える影響を緩和するとともに、地域における消費		
を喚起するため、包括的な委託によりプレミアム付商品券事業を実		
施する。		
プレミアム付商品券事業委託料 145,000、		
プレミアム付商品券事業交付金 355,000		
○(改)まちゼミ事業等負担金	470	570
一宮商工会議所が行う、個店の活性化と街の賑わいづくりのため		
に個店等が講師となり専門知識を無償で提供するミニ講座などの事		
業経費の一部を負担する。なお、買物支援は、福祉的支援での実		
施が効果的との判断により平成30年度をもって事業廃止となった。		
○企業立地促進事業		
◎企業立地奨励補助金	297,325	352,646
◎企業再投資促進補助金	133,552	-
	県(1/2) 66,775	(-)
3目 繊維振興費	117,611	125,383
○繊維振興学生視察事業【地方創生事業No.53】		
•繊維振興学生視察事業委託料	1,200	1,200
市内の高校でファッションを学ぶ生徒に、首都圏のイベントへの	国 600	(600)
参加や学生との交流等を行うことにより、若い世代のファッションに		
対する意識の醸成を図る。		

科目名称及び主な事業内容	事特	業費 定財源	前年度事業費 (特定財源)
○尾州産地ブランド発信事業【地方創生事業No.54】			
・尾州産地ブランド発信事業委託料		7,000	12,000
尾州の生地を首都圏でPRするイベント等を開催し、尾州産地	国	3,500	(6,000)
のブランド力向上を図る。			
○(公財)一宮地場産業ファッションデザインセンター事業			
・(公財)一宮地場産業ファッションデザインセンター運営負担金		51,221	53,367
	国	3,800	(3,800)
・FDC尾州モノづくり・プロモーション支援事業負担金		34,200	34,200
テキスタイル産地である当市の繊維産業の活性化を図るため、	国	17,100	(17,100)
FDCが推し進める人材育成、モノづくりの実践、販路拡大、			
プロモーション等一連の事業を支援する。			
・尾州の匠ものづくりリレー事業【地方創生事業No.35】		5,800	5,800
将来尾州産地へ就職を希望する学生や経験年数の浅い社会人	国	2,900	(2,900)
等を中心に、原料から最終製品まで一連の製造過程を基礎から学			
ぶとともに、将来企業の中核的人材になるため、FDC匠ネットワー			
クの熟練の技術者や現場の工場主との試作開発に重点を置き、実			
践的なものづくりを体感することで産地企業への定着を図り、技術			
継承できる人材を確保する。			
・産地ツアーによる尾州生地と有名アパレルブランドとの		5,200	5,200
マッチング事業【地方創生事業No.36】	国	2,600	(2,600)
展示商談会等を通じて産地メーカーと海外大手アパレルとの			
関係強化を図る。			
○尾州春夏物展示会開催負担金		1,733	1,824
尾州産地が「秋冬物に強いウール産地」というイメージを変え、			
年間生産サイクルの平準化を目指すため、春夏物の発信機会			
である東京での展示会開催事業に補助する。			
○(臨)J・クオリティ企業認証取得事業補助事業			
・J・クオリティ企業認証取得事業補助金 (補助率1/2)		215	165
繊維製品の国産品認証制度であるJ∞QUALITYの企業			

科目名称及び主な事業内容	事業費	前年度事業費 (特定財源)
認証取得費用の一部を補助する。		
4目 観光費	128,121	134,014
○産業観光プロモーション調査事業【地方創生事業No.55】		
・産業観光プロモーション調査事業委託料	4,000	4,000
	国 2,000	(2,000)
○一宮市観光協会負担金	21,150	22,113
・いちのみやフィルムコミッション協議会【地方創生事業No.26】 1,000		
・「いちのみや物産展」【地方創生事業No.31】 2,622		
○おりもの感謝祭一宮七夕まつり協進会負担金	45,454	47,688
会 期 : 平成31年7月25日(木)~28日(日)予定		
・趣向を凝らした七夕まつり【地方創生事業No.24】 3,000		
○一豊まつり負担金	3,579	4,560
開催日:平成31年9月15日(日)予定		
○びさいまつり負担金	13,863	14,592
開催日: 平成31年10月26日(土)•27日(日)予定	その他 52	(267)
○濃尾大花火負担金	16,462	17,328
開催日:平成31年8月14日(水)予定		
○ホワイトイルミネーション負担金	2,600	2,736
開催日:平成31年12月予定		
○チンドン祭負担金	5,199	5,472
開催日:平成31年5月26日(日)、平成31年10月20日(日)予定		
○一宮モーニングプロジェクト負担金	1,290	1,290
開催日:平成31年10月(モーニング博覧会)等		
○一宮だいだいフェスタ負担金	1,414	1,720
開催日:平成31年10月予定		
○一宮創生イルミネーション事業負担金【地方創生事業No.25】	10,000	10,000
開催日:平成31年12月~平成32年2月予定		
5目 金融対策費	1,191,927	1,185,524
○中小企業振興融資等補助事業		

科目名称及び主な事業内容	事業費特定財源	(単位:十円) 前年度事業費 (特定財源)
•中小企業振興融資補助金	86,246	74,835
次表に掲げる各種制度融資を実行した事業者に対し、信用保証		
料の一部又は全部を補助する。		
融資制度名称		
○小規模企業等振興資金 (通常資金、小口資金)		
○一宮市開業資金		
○愛知県経済環境適応資金		
・サポート資金(セーフティネット 1・2・5・6号)		
•創業等支援資金		
·中小企業振興融資利子補給補助金	2,649	7,326
次表に掲げる各種制度融資を実行し、補助率相当額以上の利子		
の支払いを完了した事業者に対し、その利子の一部を補助する。		
融資制度名称		
○一宮市開業資金		
○愛知県経済環境適応資金		
・サポート資金(セーフティネット 1号)		
○日本政策金融公庫		
(普通貸付、経営改善貸付、		
セーフティネット貸付、新企業育成貸付)		
○中小企業振興融資預託事業		
•小規模企業等振興資金融資預託金	978,000	978,000
• 商工団体等融資預託金	35,000	35,000
•開業資金融資預託金	90,000	90,000
6目 計量費	5,770	7,918
○計量事業		
•適正計量推進事業	5,526	7,678
消耗品費 60、印刷製本費 62、手数料 113、	その他 604	(735)
計量試し買い調査委託料 200、		
特定計量器定期検査委託料 5,091		

		(単位:十円)
科目名称及び主な事業内容	事 業 費 特 定 財 源	前年度事業費 (特定財源)
質量計の定期検査、特定計量器及び商品量目の立入検査		
•計量思想普及事業	98	98
(報償費 98)		
消費生活フェア会場内計量コーナー及び計量記念日の景品		
7目 消費流通対策費	2,903	3,740
○消費者行政推進事業	2,338	2,793
報償費 174、消耗品費 202、食糧費 1、委託料 1,923、	県(10/10) -	(308)
会場使用料 38		
消費生活フェア (平成32年2月 開催予定)		
消費生活講座 (隔月(偶数月)開催予定)		
○消費生活相談事業	308	274
(報償費 131、特別旅費 161、負担金 16)	県(10/10) -	(130)
○消費生活モニター事業	_	400
消費流通対策に係る情報源の多様化に伴い廃止		
○消費生活改善事業補助金	150	150
8目 尾張一宮駅前ビル費	120,468	118,116
○尾張一宮駅前ビル事業		
•指定管理者実績評価委員会経費	133	133
(報償費 132、食糧費 1)		
・尾張一宮駅前ビル指定管理料	86,197	83,853
指定管理者: 大成株式会社	その他 30,846	(30,895)
指定管理期間:平成28年4月1日~平成33年3月31日		
•土地賃借料	32,689	32,689
9目 競輪事業特別会計清算費	17,180	-
○競輪事業廃止に伴う清算事務	7,288	_
・消費税及び地方消費税の納付清算事務を行う。		
○残存駐車場の管理事務	9,892	_
・市有地、借地駐車場の管理を行う。		
	•	·

扒日为4	及がナル・事業	中 宏	事業費	前年度事業費
	及び主な事業	7) 谷	特定財源	(特定財源)
8款 土木費			8,456,820	8,339,717
2項 道路橋梁費			2,733,149	2,786,757
2目 道路橋梁維持費			941,003	966,676
○道路維持事業				
•除草委託料			7,672	7,974
•残土等処理業務委託料	ŀ		6,589	6,888
•道路清掃業務委託料			19,367	20,073
•自由通路保守•点検委	 托料		11,317	12,078
・土のう等災害対応業務	委託料		4,740	3,732
出水被害防止対策	の土のう作成(3,230袋)・	設置(3,230袋)、		
トラ柵設置(65か所)				
• 側溝清掃業務委託料			112,478	112,505
◎LED道路照明灯賃借	8,977	8,895		
※平成28~38年度 f	責務負担行為			
○道路修繕事業			474,200	508,200
区		金額	その他 172,000	(172,000)
道路修繕・道		276,320		
舗装修繕パトロ		197,880		
◎横断歩道橋保全事業		<u> </u>	4,600	17,000
区分	内	容 金 額	7	
	横断歩道橋保全設計		国 2,530	(5,500)
Д НС 171	浅野横断歩道橋	1,000	→ こ,660	(216)
○交通安全施設整備事業			84,118	91,578
□ 父 世 女 生 他 設 登 備 争 耒	工事内	容 金 額	ろ4,110 その他 62,000	(69,000)
			-CV/世 62,000	(03,000)
区画線設置工事	L=17,647m	30,000		
歩道設置工事 交通安全施設	1路線 L=100m 道路反射鏡、	3,000		
設置工事 聚急交通安全	道路照明灯等 路面表示	28,318		
対策工事	交差点カラー塗装等	22,800]	

科目名称及	び主な事業内	 容	事特	業費 財源	前年度事業費 (特定財源)
◎通学路カラー塗装整備事業				61,000	60,000
工事名	工 事 内 容	金額	国	33,550	(33,000)
緊急交通安全 対 策 工 事	学路カラー塗装	61,000			
◎道路附属物保全事業				10,000	_
区分	内 容	金額	国	5,000	(-)
	路照明灯点検 71基 路標識点検 24基	10,000			
◎生活道路交通安全対策事業				14,078	_
区 分 三	工 事 内 容	金額			
委 託 料調	查、検討、分析等業務	2,000			
	ンプ(人工的な舗装 差)等の設置 2地区	12,000			
備品購入ET	TC2.0車載器 2台	78			
○道水路用地管理事業					
•不動産登記等委託料				24,083	23,055
道水路用地の未登記の外	処理等のための測量、分	筆及び表示			
登記を委託する。また、官	民境界立会申請に伴う道	直水路用地の			
境界確認を委託する。					
·街区基準点復旧委託料				814	735
国から移管された街区基	準点の復旧業務を委託	する。			
街区基準点 3級 2点					
・(臨)公図管理システム移行委	託料			270	-
保守期限を迎えた公図管	管理システムを新しい機器	器へ移行する。			
○占用管理事業					
・占用管理システム保守委託料	4			981	972
占用管理システムの保守	た検を委託する。				
○道路管理事業					
・道路管理システム保守委託料	4			1,109	1,102
道路管理システムの保守	点検を委託する。				
・道路管理システム賃借料				4,556	4,556

科目	名称及び主な事業内	容	事業費特定財源	前年度事業費 (特定財源)
○道路台帳補正事業	<u> </u>			
•道路台帳管理業績	务委託料		30,393	30,402
補正延長 36.0	Okm			
,				
3目 道路新設改良費			756,033	815,128
──────────────────────────────────	<u> </u>		635,832	735,504
区分	内容	金額		
	不動産登記等 一式	11,520		
	設計資料を得るための設計単価特別調本業務	2,536		
	設計単価特別調査業務 測量·設計業務 拡幅2路線	2,880		
工事	側溝新設·改良、板柵等	587,896	₹ その他 -	(100,000)
用地購入	A=800 m ²	23,000		
移転補償	支障物件移転 立木·工作物·電柱等	8,000		
◎踏切道改良事業	, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,		11,000	-
区分	内容	金額		
委 託 料	調査業務 一式 今伊勢町馬寄地内ほか 1か所	11,000		
◎駅前シンボルロー			10,000	_
区分	内容	金額		
工事	モニュメント撤去 一式 栄1丁目地内	10,000		
◎平重橋関連道路改	•		20,970	_
丹陽町重吉均	也内 (L=50m)		その他 5,067	(-)
区分	内容	金額		
需要費	印紙代	10		
	不動産登記等 一式	478		
数 託 料	測量•設計業務	5,000		
用地購入	1筆 424.76㎡	13,592		
移転補償	残地補償	1,890		
	1			

委 託 工 幹線舗装改	装改良 分 事 良 分 事 分 料 事	内 街区基準点 6か所 舗装新設、改良		金	額 0000		官財源 747,897 424,939 274,000	(特定財源) 756,714 447,810 250,000 (71,500)
区 委 託 工 幹線舗装改 区 委 託 工	分 料 事 身 分 料 事	内 街区基準点 6か所 舗装新設、改良 内 測量・設計業務 8か	容	1,5 423, 金 4,6	800 139 額 000		274,000	250,000
委 託 工 幹線舗装改 区 委 託 工	料 事 良事業 分 料 事	街区基準点 6か所 舗装新設、改良 内 別量・設計業務 8か	容	1,5 423, 金 4,6	800 139 額 000		·	
工 幹線舗装改 区 委 託 工	事 良事業 分 料 事	舗装新設、改良 内 測量・設計業務 8か	所	金 423,	139 額 000		·	
幹線舗装改 区 委 託 工	良事業分料事	内 測量·設計業務 8か	所	金 4,4	額 0000		·	
区 委 託 工	分 料 事	内 測量・設計業務 8か	所	4,0	000		·	
委 託 工	事	測量•設計業務 87	所	4,0	000	国	73,000	(71,500)
I	事					国	73,000	(71,500)
		一宮春日井線ほか	9か所	270,	000 -		73,000	(71,500)
橋梁新設改	 七良費				<u>-</u>	II		
橋梁新設改	 女良費					市債	135,900	(87,300)
橋梁新設改	か良費							
	人民兵						286,000	245,802
橋梁保全事	業						286,000	245,802
区	分	内	容	金	額			
		西山橋ほか 2橋		8,	000 -	E	4,400	(5,500)
委 託	料	橋梁補修設計 北宿橋ほか 3橋		4,	500			
		橋梁点検 185橋		49,	000	国	26,950	(26,400)
		八神橋		31,	500	国	86,075	(91,025)
橋 梁 保 全	丁事	小原橋		43,	500	市債	63,300	(67,000)
	<u> </u>	新田橋		39,	000			
		中島橋		42,	500			
橋梁補修	工事	橋梁補修 河原橋ほか 2橋		68,	000			
1	委 託 橋梁保全		区分内香梁保全設計 西山橋ほか 2橋 橋梁補修設計 北宿橋ほか 3橋 橋梁点検 185橋横梁点検 185橋八神橋 小原橋 新田橋 中島橋本沼神修工事	区 分 内 容 香梁保全設計 西山橋ほか 2橋 橋梁補修設計 北宿橋ほか 3橋 橋梁点検 185橋 人神橋 小原橋 新田橋 中島橋 本沙神修工事 橋梁補修	区 分 内 容 金 番梁保全設計 西山橋ほか 2橋 橋梁補修設計 北宿橋ほか 3橋 橋梁点検 185橋 4, 本線には 185橋 49, 八神橋 31, 小原橋 43, 新田橋 39, 中島橋 42, 極深神修工事 橋梁補修	区 分 内 容 金 額 番梁保全設計 西山橋ほか 2橋 橋梁補修設計 北宿橋ほか 3橋 橋梁点検 185橋 4,500 橋梁点検 185橋 49,000 八神橋 31,500 小原橋 43,500 中島橋 42,500	区 分 内 容 金 額 番梁保全設計 西山橋ほか 2橋 橋梁補修設計 北宿橋ほか 3橋 橋梁点検 185橋 4,500 国 人神橋 31,500 国 小原橋 43,500 市債 中島橋 42,500	橋梁保全事業 286,000 区 分 内 容 金 額 橋梁保全設計 西山橋ほか 2橋 橋梁補修設計 北宿橋ほか 3橋 橋梁点検 185橋 49,000 国 26,950 人神橋 31,500 小原橋 43,500 中島橋 42,500 新田橋 39,000 中島橋 42,500 極深補修工事 橋梁補修 68,000

								(単位・1 口)
	科目名	3 称及び主な事業	内:	容		事	大 費 財源	前年度事業費 (特定財源)
3項	(水路費					1,9	56,407	2,004,914
1目	水路維持費					2	90,925	399,620
)水路維持事業							
	•残土等処理業務委	委託料					26,582	29,404
	•排水機場管理業務	务委託料					24,080	24,602
						県(3/4)	3,039	(3,051)
	•排水樋管等保守委	 手託料					3,022	2,974
						その他	939	(931)
	・浚せつ業務委託料						70,704	75,726
)水路修繕事業					1	08,900	118,100
	区	分	刍	È	額	その他	7,305	(7,205)
	水路・ポンプ	場・排水機場等修繕		108	3,900			
0	排水機場等施設整	備事業	1				10,961	102,931
	区 分	内容		金	額			
	大江排水機場 等運営協議会 負 担 金	大江排水機場の施設整備 の負担金	等	ć	3,490			
	愛知県土地改良事業団体連合会賦課金	大江排水機場ほか2施設の 設整備積立金	D施	٤	5,817	その他	4,420	(8,540)
	大江排水路分 流工管理運営 協議会負担金	大江排水路分流工の施設 備等の負担金	整]	1,654			
)水路管理事業			<u>!</u>				
	・浚せつ報償費						3,800	4,000
	・スクリーン管理報僧	賞費 (5か所)					182	182
2目	水路新設改良費					1,6	65,482	1,605,294
@	基盤整備促進事業	(北方地区)					22,000	_
	区 分	内容		金	額	国(1/2)	11,000	(-)
	委 託 料	北方地区の農業用水管のに必要な実施設計業務	整備	22	2,000	県(17.5 /100)	3,850	(-)

科目:	名称及び主	な事業内	容			業費 財源	前年度事業費 (特定財源)
◎緊急農地防災事業	类(野府地区)				-	110,762	104,167
区分	内	容	金	額	県(71.1 /100)	71,100	(71,100)
T TO UNI	排水路工事に 事前事後調査		4	,385			
	積算資料作成		1	,093			
工事	ボックスカルバ・	ートエ L=100m	98	,689			
事業損失補償	工事の影響によ	にる損失補償		95			
移転補償	支障物件の移転 水道管・ガス管		6	,500			
◎緊急農地防災事業	=	七二十二	ı			27,600	20,000
区分	内	容	金	額	県(71.1 /100)	18,486	(14,220)
エ マ W	排水路工事に 事前事後調査		1	,930			
数 託 料	積算資料作成			500			
工事	U形水路工 L=	=51m	23	,570			
移転補償	支障物件の移転 水道管・ガス管		1	,600			
◎緊急農地防災事業	•					5,280	500
区分	内	容	金	額			
委 託 料	排水路の改修の 先立つ調査業績		5	,280			
◎緊急農地防災事業		74				500	-
区分	内	容	金	額			
委 託 料	排水路の改修の 先立つ調査業績			500			
◎奥村井筋護岸改修	•	, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,				52,140	7,660
•緊急農地防災事	業(奥村井筋地区)				県(71.1 /100)	24,174	(4,550)
区 分	内	容	金	額			
委 託 料	積算資料作成業	業務		500			
工事	コンクリート床版	コンクリート床版工 L=64m 33,500					
移転補償	支障物件の移転 水道管・ガス管		1	,400			
・県営耐震対策農	•	水利施設整備事業(奥村井筋地区)					
区分	工 事 費 負 担 率 (%)	負担割合(%)	金	額			
負 担 金	18	100	16	,740			

科目名	呂称及び主	な事業内	容	事業費特定財源	前年度事業費 (特定財源)
◎県営水質保全対策	軍業(新岩倉用力	(地区)		9,816	1,718
区 分	工事費 負担率(%)	負担割合(%)	金額]	
負 担 金	10	24.54	9,816		
◎県営水質保全対策				4,202	_
区 分	工 事 費 負担率(%)	負担割合(%)	金額		
負 担 金	9	58.36	4,202		
◎県営たん水防除事				258	_
区 分	工 事 費 負担率(%)	負担割合(%)	金額		
負 担 金	1	51.56	258		
◎県営緊急農地防災	(事業(千間堀川地	也区)		5,100	2,568
区 分	工 事 費 負担率(%)	負担割合(%)	金額]	
負 担 金	17	100	5,100		
◎県営水環境整備事	F業(大江川4期地	区)		25,000	7,500
区 分	工 事 費 負担率(%)	負担割合(%)	金 額		
負 担 金	25	100	25,000		
◎県営用排水施設整	整備事業(萩原東部	邓地区)		420	8,400
区 分	工 事 費 負担率(%)	負担割合(%)	金額		
負 担 金	21	100	420		
◎濃尾用水地区用排	非水対策協議会負	担事業		18,697	16,655
◎農業農村多面的機	能支払事業補助	事業		15,945	15,914
農地が持つ多	多面的な機能の維持	持のための地域沿	動や営農活	国(1/2) 7,972	(7,957)
動に対して補助	かするもの			県(1/4) 3,986	(3,978)
◎土地改良事業補助	力事業(西成土地改	女良区)		27,500	27,500
区分	内	容	金額		
補 助 金	千間堀川の 用水管更新・排	水路改修	27,500]	
◎かんがい排水事業	•		•	50,000	43,000
区分	内	容	金額	県(6/10) 30,000	(25,800)
工事	7地区 L=836m U形水路工ほか		50,000		

科目名	呂称及び主	な事業内名	蓉		事業費特定財源	前年度事業費 (特定財源)
◎農村総合整備事業	4				76,000	83,000
区分	内	容	金	額	県(5/10) 38,000	(41,500)
工事	9地区 L=460m 勾配可変式側沿		76	,000		
◎生活関連治水事業		11 == 10.14			572,657	622,210
区 分	内	容	金	額		
	水路護岸工事等 事後調査業務	等に伴う建物の 9件	2	,300		
	不動産登記等		2	,455		
	設計資料を得る 設計単価特別記		2	,665		
	地下埋設物の調	周査業務	1	,200		
	用排水路新設、	改良	496	,762		
工事	フェンス新設、		20	,000		
	ゲート新設、改	良	24	,000		
用地購入	6筆 A=227 m²		4	,225		
移転補償	支障物件の移転 水道管・ガス管		19	,050		
◎土地改良事業補助	事業(宮田用水土	二地改良区)			600	450
区分	内	容	金	額		
補 助 金	一宮分水路等の	の施設補修		600		
◎単独土地改良事業	美負担事業(木津用	引水土地改良区)			158	158
区分	工 事 費 負担率(%)	負担割合(%)	金	額		
負 担 金	20	100		158		
◎河川等情報関連事	業				21,488	20,757
区 分	内	容	金	額		
委 託 料	河川等水位情報 ※平成27~37年		20	,798		
賃 借 料	河川情報利用る			690		

								(事位,1万)
科目:	名称刀	及び主	な事業内	容		事	業 費 財源	前年度事業費 (特定財源)
◎流域貯留施設築送	告事業					2	205,000	145,000
区 分	P	7	容	金	額	国	51,000	(34,000)
不 計 如		中学校 •設計業務	C 7	12	2,000	市債	91,800	(61,200)
委 託 料	(臨)業	所川流域則 計画策定	宁留施設	13	3,000			
工事	末広	小学校 量 V=1,0		180	0,000			
◎準用河川千間堀川改良事業						1	101,400	91,500
区分	P	7	容	金	額	国	30,000	(29,000)
エ シ W		に伴う物件 費算定業		8	3,200	市債	54,000	(52,200)
委 託 料	工事	に伴う建物 調査業務	7等の		1,000			
工事			岸工 L=60m	92	2,000			
移転補償	支障 電線	物件の移 等	200					
◎準用河川川崎川。				•		1	123,600	176,800
区分	P	7	容	金	額	県(1/3)	38,900	(52,500)
委 託 料	工事事後	に伴う建物 調査業務	7等の 1件		750	市債	75,500	(110,600)
工事		ボックスカルバートエ L=37.5m			7,500			
移転補償		物件の移 管・ガス管		Ę	5,350			
◎浸水対策施設設置	全補助事	業					2,886	4,457
補助対	象	件数	補助率					
浄化槽転用貯	望槽	7	3/4					
雨水夕:	ノク	20	3/4					
浸透	桝	1	3/4					
透水性	# 装	1	3/4					
防水	板	2	1/2					
		•						
						_		

	\	1 .
科 目 名 称 及 び 主 な 事 業 内 容	事 業 費 特 定 財 源	前年度事業費 (特定財源)
4項 都市計画費	2,342,347	2,042,899
1目 都市計画総務費	154,149	174,385
○都市計画支援システム事業		
・都市計画支援システム保守業務委託料	789	781
都市計画支援システム、地理情報システムの保守・管理を行う。		
・都市計画支援システムデータ設定業務委託料	1,452	8,619
都市計画等業務に必要なデータを更新しシステムに設定する。		
○都市計画基礎調査事業		
•都市計画基礎調查業務委託料	2,145	4,320
土地利用計画や用途地域見直し等の基礎資料とするため、		
定期的に都市における現況や将来の見通しについて調査する。		
調査項目 宅地開発現況、市街化調整区域の開発状況		
○(臨)都市計画マスタープラン策定事業		
第7次総合計画の策定等をふまえて都市計画マスタープランを		
見直すとともに、立地適正化計画を策定する。		
・都市計画マスタープラン・立地適正化計画策定委員会委員報償費	383	414
・都市計画マスタープラン・立地適正化計画策定業務委託料	10,469	11,890
○(臨)景観計画策定事業		
•景観計画策定業務委託料	2,959	-
今ある景観の保全、地域特性を活かした景観の形成を図るととも		
に、中核市移行により必要となる屋外広告物条例の基礎資料と		
するため、景観法に基づく景観計画を策定する。		
※債務負担行為の設定		
事項期間限度額		
景 観 計 画 策 定 業 務 委 託 料 平成31·32年度 9,449		
○(臨)都市計画道路見直し事業		
・都市計画道路見直し業務委託料	9,790	_
都市計画道路の長期未着手路線について、路線の廃止や変更		
の見直し案を作成し、将来交通量推計による定量的な確認を行う。		

	到 日 夕	 ム 称 及 び 主 な 事	** 比 **	☆	事	業費	(単位:十円) 前年度事業費
0 🗖			* 11 7	<u> </u>	特	定財源	(特定財源)
2目		· I 로 기사			-	957,489	
(五城森上線歩道拡					63,000	
	明地地内ほか	(L=1,300m W=16m)			国	34,100	(13,200)
	区分	内	容	金 額	市債	25,100	(-)
	工事	L=420m 側溝工 800m 歩道舗装工 2,800㎡ 車道舗装工 420㎡		63,000			
@	圖家線道路改築事	業				543,439	315,173
	今伊勢町馬寄均	也内(L=480m W=16m)			国	272,800	(163,900)
	区 分	内	容	金 額	市債	256,100	(142,100)
		不動産登記等 一式		1,020			
	委 託 料	設計業務 一式		4,055			
		物件等調査 一式		8,564			
	工事	L=280m 側溝工 1,010m 歩道舗装工 1,700㎡ 車道舗装工 2,700㎡		100,000			
	用地購入	30筆 2,331.34㎡		377,000			
	移転補償	物件移転 10件		52,800			
@	今伊勢北方線道路	改築事業				210,747	121,524
	木曽川町門間均	也内(L=520m W=12m)			国	99,000	(62,040)
	区 分	内	容	金額	市債	105,600	(55,200)
	エ シ 加	不動産登記等 一式		561			
	委託料	物件等調査 一式		3,186			
	工事	L=300m 側溝工 1,190m 歩道舗装工 1,000㎡ 車道舗装工 2,100㎡		100,000			
	用地購入	26筆 1,063.91㎡		98,000			
	移転補償	物件移転 3件		9,000			

科目名称	及び主な	事業内	容		事	大 費 財源	前年度事業費 (特定財源)
◎光明寺二ツ屋線歩道拡幅	事業					46,000	46,000
木曽川町里小牧地内	(L=2,600m W=	=12m)			県(1/2)	21,000	(21,000)
区分	内	容	金	額	市債	22,500	(22,500)
工 事 プレ 歩道	00m 江 400m キャスト擁壁工 〔舗装工 800㎡ 〔舗装工 1,200	2	46	,000			
◎萩原多気線企業立地関連	基道路整備事業	【地方創生事	業No.33	3]		14,500	_
丹陽町三ツ井地内ほ	ل L=1,000m V	W=18m)			その他	5,000	(-)
区分	内	容	金	額			
委 託 料 測量	業務 一式		14	,500			
◎木曽川古知野線道路改勢	英事業			_		5,000	_
瀬部地内(L=430m V	V=12m)						
区分	内	容	金	額			
委 託 料 測量	業務 一式		5	,000			
2日 八国州北連					77	63,053	755 220
3目 公園維持費					· '	05,055	755,320
○都市公園維持管理事業 公園の管理(除草、清	掃、樹木剪定等	辛)					
公 園 種 別	箇 所 数						
街 区 公 園	92						
近 隣 公 園	12						
地区公園	4						
運動・総合公園	2						
特殊公園等	56						
計	166						

・施設修締料 遊具、照明施設、給排水施設、便所、園路広場等 ・公園管理委託料 除草、清掃、樹木の剪定等の維粹管理と遊具、電気施設、 水景施設の保守 後井山公園・萬葉公園管理分 25,549 大江川緑道・尾西緑道管理分 12,985 ※債務負担行為の設定 期 間 事 項 限度額 公園管理委託料 (漢井山公園・萬葉公園・平成31~34年度 120,500 大江川緑道・尾西緑道・平成31~34年度 120,500 大江川緑道・尾西緑道・平成31~34年度 120,500 (街路緑化管理事業 緑化街路路線数 93路線 ・街路緑化管理季素 緑化街路路線数 93路線 ・街路緑化管理委託料 除草、清掃、樹木の剪定等の維持管理 森本線ほか8路線管理分 8,606 (磁)美しい並木道再生事業 ・施設修繕料 市道0135号線ほか1路線 街路樹の植え替え L=930m 場 38,600 39,760 (大野極楽寺公園ほか2公園指定管理事業 ・指定管理料 133,632 133,015 指定管理期間: 平成28年4月1日~平成33年3月31日 (ツインアーチ138維持管理事業 ・指定管理制間: 平成28年4月1日~平成33年3月31日					(単位:千円)
遊具、照明施設、給排水施設、便所、園路広場等 ・公園管理委託料	科目名称及で	び主な事業内名	·····································	事業費 特定財源	前年度事業費 (特定財源)
・公園管理委託料 282,820 298.311 除草、清掃、樹木の剪定等の維持管理と遊具、電気施設、水景施設の保守 浅井山公園・萬葉公園管理分 25,549 大江川緑道・尾西緑道管理分 12,985 ※債務負担行為の設定 即 事 項 型 管理 委託 料 (浅井山公園・東公園・大江川緑道・尾西緑道) 平成31~34年度 120,500 平成32~34年度分について設定、平成31年度予算額は0 () 個路縁化管理事業 137,362 137,462 () 衛路緑化管理事業 未体線にか8路線管理分 8,606 39,760 () (職)美しい並木道再生事業 ・施設修繕料 38,600 39,760 () 大野極楽寺公園ほか2公園指定管理事業 133,632 133,013 指定管理料 133,632 133,013 指定管理期間:平成28年4月1日~平成33年3月31日 ()ツインアーチ138維持管理事業 10,600 9,000 指定管理料 10,600 9,000 指定管理料 10,600 9,000 指定管理料 10,600 9,000 指定管理料 10,600 9,000 大田文学理科 10,600 9,000 大田文学理科 10,600 585	•施設修繕料			74,144	63,384
除草、清掃、樹木の剪定等の維持管理と遊具、電気施設、水景施設の保守 浅井山公園・萬葉公園管理分 25,549 大江川緑道・尾西緑道管理分 12,985 ※債務負担行為の設定 期 間 事 項 限度額 公園管理委託料 (浅井山公園・萬葉公園・ 大江川緑道・尾西緑道 平成31~34年度 120,500 大江川緑道・尾西緑道 平成31~34年度子算額は0 (新路線と管理事業 緑化街路路線数 93路線 65路縁化管理季業 緑化街路路線数 93路線 8,606 (137,462	遊具、照明施設、給排水施	1設、便所、園路広場等		その他 2,477	(2,477)
水景施設の保守 浅井山公園・萬葉公園管理分 25,549 大江川緑道・尾西緑道管理分 12,985 ※債務負担行為の設定	•公園管理委託料			282,820	298,311
浅井山公園・萬葉公園管理分	除草、清掃、樹木の剪定等	の維持管理と遊具、電気	瓦施設、		
大江川緑道・尾西緑道管理分 12,985 ※債務負担行為の設定 期 間 事 項 限度額 公園管理委託料 (浅井山公園・萬葉公園・ 大江川緑道・尾西緑道) 平成31~34年度 120,500 平成32~34年度分について設定、平成31年度予算額は0 ○街路緑化管理事業 緑化街路路線数 93路線 ・街路緑化管理委託料 除草、清掃、樹木の剪定等の維持管理 森本線ほか8路線管理分 8,606 ○(臨)美しい並木道再生事業 ・施設修繕料 38,600 39,760 ○大野極楽寺公園ほか2公園指定管理事業 ・指定管理料 133,632 133,013 指定管理料 133,632 133,013	水景施設の保守				
 ※債務負担行為の設定 期 間 事 項 限度額 公園管理委託料(浅井山公園・萬葉公園・大江川緑道・尾西緑道) 平成31~34年度 120,500 ○街路緑化管理事業 緑化街路路線数 93路線・街路経化管理季託料 137,362 137,462 除草、清掃、樹木の剪定等の維持管理 森本線ほか8路線管理分 8,606 ○(臨)美しい並木道再生事業・施設修繕料 38,600 39,760 大野極楽寺公園ほか2公園指定管理事業・指定管理料 133,632 133,013 指定管理利間:平成28年4月1日~平成33年3月31日 ○ツインアーチ138維持管理事業・指定管理料 10,600 9,000 年の他 585 (585) 	浅井山公園•萬葉公	園管理分	25,549		
期 間 事 項 限度額 公園管理委託料 (浅井山公園・萬葉公園・ 大江川緑道・尾西緑道) 平成31~34年度 120,500 平成32~34年度分について設定、平成31年度予算額は0 (街路線化管理事業 緑化街路路線数 93路線 137,362 137,462 除草、清掃、樹木の剪定等の維持管理 森本線ほか8路線管理分 8,606 38,600 39,760 (臨)美しい並木道再生事業 ・施設修繕料 市道0135号線ほか1路線 街路樹の植え替え L=930m 県 38,600 39,760 (大野極楽寺公園ほか2公園指定管理事業 ・指定管理料 指定管理者:一般財団法人 公園財団 指定管理期間:平成28年4月1日~平成33年3月31日 133,632 133,013 指定管理料 指定管理料 10,600 9,000 指定管理料 指定管理料 10,600 9,000 指定管理料 10,600 9,000 指定管理料 10,600 9,000 指定管理料 10,600 9,000 指定管理料 10,600 9,000	大江川緑道•尾西緑	道管理分	12,985		
公園管理委託料 (浅井山公園・萬葉公園・ 大江川緑道・尾西緑道) 平成31~34年度 120,500 (古路緑化管理事業 緑化街路路線数 93路線 ・街路緑化管理委託料 除草、清掃、樹木の剪定等の維持管理 森本線ほか8路線管理分 137,362 137,462 (臨)美しい並木道再生事業 ・施設修繕料 ・施設修繕料 ・指定管理料 38,600 39,760 (大野極楽寺公園ほか2公園指定管理事業 ・指定管理料 指定管理期間:平成28年4月1日~平成33年3月31日 133,632 133,013 (ウツインアーチ138維持管理事業 ・指定管理料 ・指定管理料 10,600 9,000 指定管理料 指定管理者:一般財団法人 公園財団 その他 585 (585)	※債務負担行為の設定				
(浅井山公園・萬葉公園・ 大江川緑道・尾西緑道	期間	事項	限度額		
 ○街路緑化管理事業 緑化街路路線数 93路線 ・街路緑化管理委託料 137,362 137,462	「浅井山公園・萬葉公園・〕	平成31~34年度	120,500		
緑化街路路線数 93路線 ・街路緑化管理委託料	平成32~34年度分につい	いて設定、平成31年度予	算額は0		
・街路緑化管理委託料 137,362 137,462 除草、清掃、樹木の剪定等の維持管理 森本線ほか8路線管理分 8,606 ○(臨)美しい並木道再生事業 ・施設修繕料 38,600 39,760 中道0135号線ほか1路線 街路樹の植え替え L=930m 県 38,600 (39,760 元) 大野極楽寺公園ほか2公園指定管理事業 133,632 133,013 指定管理料 133,632 133,013 指定管理期間:平成28年4月1日~平成33年3月31日 ○ツインアーチ138維持管理事業 ・指定管理料 10,600 9,000 指定管理料 20,600 585 (585)	○街路緑化管理事業				
除草、清掃、樹木の剪定等の維持管理 森本線ほか8路線管理分 8,606 ○(臨)美しい並木道再生事業 ・施設修繕料 38,600 39,760 市道0135号線ほか1路線 街路樹の植え替え L=930m 県 38,600 (39,760) ○大野極楽寺公園ほか2公園指定管理事業 ・指定管理料 133,632 133,013 指 定 管 理 者: 一般財団法人 公園財団 指定管理期間: 平成28年4月1日~平成33年3月31日 ○ツインアーチ138維持管理事業 ・指定管理料 10,600 9,000 指定管理料 200 585 (585)	緑化街路路線数 93路線				
森本線ほか8路線管理分 8,606 ○(臨)美しい並木道再生事業 ・施設修繕料 38,600 39,760 市道0135号線ほか1路線 街路樹の植え替え L=930m 県 38,600 (39,760) ○大野極楽寺公園ほか2公園指定管理事業 ・指定管理料 133,632 133,013 指 定 管 理 者: 一般財団法人 公園財団 指定管理期間: 平成28年4月1日~平成33年3月31日 ○ツインアーチ138維持管理事業 ・指定管理料 10,600 9,000 指 定 管 理 者: 一般財団法人 公園財団	•街路緑化管理委託料			137,362	137,462
 ○(臨)美しい並木道再生事業 ・施設修繕料 38,600 39,760 市道0135号線ほか1路線 街路樹の植え替え L=930m □大野極楽寺公園ほか2公園指定管理事業 ・指定管理料 指定管理者: 一般財団法人 公園財団 指定管理期間: 平成28年4月1日~平成33年3月31日 ○ツインアーチ138維持管理事業 ・指定管理料 10,600 9,000 指定管理者: 一般財団法人 公園財団 	除草、清掃、樹木の剪定等	の維持管理			
 ・施設修繕料 38,600 39,760 市道0135号線ほか1路線 街路樹の植え替え L=930m ○大野極楽寺公園ほか2公園指定管理事業 ・指定管理料 指定管理者: 一般財団法人 公園財団 指定管理期間: 平成28年4月1日~平成33年3月31日 ○ツインアーチ138維持管理事業 ・指定管理料 ・指定管理料 10,600 9,000 指定管理者: 一般財団法人 公園財団 	森本線ほか8路線管理	理分	8,606		
市道0135号線ほか1路線 街路樹の植え替え L=930m 県 38,600 (39,760) ○大野極楽寺公園ほか2公園指定管理事業 ・指定管理料 133,632 133,013 指定管理期間:平成28年4月1日~平成33年3月31日 ○ツインアーチ138維持管理事業 ・指定管理料 10,600 9,000 指定管理料 585 (585)	○(臨)美しい並木道再生事業				
 ○大野極楽寺公園ほか2公園指定管理事業 ・指定管理料 指定管理者: 一般財団法人 公園財団 指定管理期間: 平成28年4月1日~平成33年3月31日 ○ツインアーチ138維持管理事業 ・指定管理料 指定管理料 指定管理者: 一般財団法人 公園財団 その他 585 (585) 	•施設修繕料			38,600	39,760
・指定管理料 133,632 133,013 指定管理者:一般財団法人 公園財団 指定管理期間:平成28年4月1日~平成33年3月31日 〇ツインアーチ138維持管理事業 10,600 9,000 指定管理料 20他 585 (585)	市道0135号線ほか1路線 行	野路樹の植え替え L=93 € − − − − − − − − − − − − − − − − − −	30m	県 38,600	(39,760)
指 定 管 理 者: 一般財団法人 公園財団 指定管理期間: 平成28年4月1日~平成33年3月31日 〇ツインアーチ138維持管理事業 ・指定管理料 10,600 9,000 指 定 管 理 者: 一般財団法人 公園財団 その他 585 (585)	○大野極楽寺公園ほか2公園指	定管理事業			
指定管理期間: 平成28年4月1日~平成33年3月31日 〇ツインアーチ138維持管理事業 ・指定管理料 10,600 9,000 指 定 管 理 者: 一般財団法人 公園財団 その他 585 (585)	•指定管理料			133,632	133,013
〇ツインアーチ138維持管理事業 10,600 9,000 指定管理料 その他 585 (585)	指 定 管 理 者:一般財団	法人 公園財団			
・指定管理料 10,600 9,000 指定管理者:一般財団法人 公園財団 その他 585 (585)	指定管理期間: 平成28年	E4月1日~平成33年3月3	31日		
指 定 管 理 者: 一般財団法人 公園財団 その他 585 (585)	○ツインアーチ138維持管理事業	業			
	•指定管理料			10,600	9,000
指定管理期間: 平成27年4月1日~平成32年3月31日	指 定 管 理 者:一般財団	法人 公園財団		その他 585	(585)
	指定管理期間: 平成27年	4月1日~平成32年3月3	31日		

科目名	称及び主な	事業内	容		事特定	業 費 財源	前年度事業費 (特定財源)
○(新)都市公園防犯	カメラ設置事業【地方創	川生事業№.46]			8,016	_
区分	内	容	金	額	その他	96	(-)
都市公園防犯カメラ利用料	稲荷公園ほか19公園	ŧ.	7	,920			
事業用備品	防犯カメラ映像転送 ノートパソコン	用		96			
	三派川地区センターイ	/ベント負担事	事業			10,900	11,400
年間を通じて行	各種イベントを実施する	る費用を負担	する。				
4目 公園新設改良費						385,113	450,187
○一宮市緑の基本計	画策定事業						
・一宮市緑の基本計	·画策定業務委託料					4,600	4,000
緑の基本計画	を見直し、緑地の保全	及び緑化の	推進に	ついて			
総合的かつ計画	回的に実施するため改	定を行う。					
◎木曽川沿川緑地整	備事業					76,500	40,000
区分	内	容	金	額	玉	37,500	(20,000)
工事	木曽川町区間 遊歩道・自転車道等	£ L=0.25km	76	5,500	市債	37,000	(19,000)
◎青木川河川敷公園		2 0.20mm				45,000	30,000
区分	内	容	金	額	玉	20,250	(15,000)
工事	遊歩道 L=0.5km		45	5,000	市債	18,200	(13,500)
◎光明寺公園ほか自	転車道等整備事業					26,000	95,000
区分	内	容	金	額	玉	8,000	(47,500)
工事	遊歩道・自転車道等 L=0.2km	•	26	5,000	市債	17,100	(45,100)
◎鞆江緑地公園整備						17,000	24,779
区分	内	容	金	額	市債	12,700	(18,200)
工事	園路工等 L=125m		17	7,000			
◎各種公園整備事業						35,000	25,500
区分	内	容	金	額			
工事	施設更新、フェンス		35	5,000			

	事業費	前年度事業費 (特定財源)
◎公園施設長寿命化対策事業	31,000	32,000
事業内容報	国 15,500	(13,500)
長寿命化対策 6公園 遊具等更新 31,000	市債 13,900	(12,100)
◎すこやか健康づくり公園整備事業【地方創生事業No.17】	6,000	8,000
区分内容级额		
工 事 3公園 健康器具系施設の設置 6,000		
VEW BRY VIVILIBY 1 BY ELL		
5目 区画整理費	47,191	47,368
◎外崎地内橋梁整備事業		
•外崎地内地質調査業務委託料	3,993	_
外崎土地区画整理事業の区画道路を結ぶ橋梁を整備するにあた		
り必要な地質調査を行う。		
7目 緑化推進費	30,692	30,702
○小学校入学記念樹配布事業	1,428	1,472
(報償費 1,334、消耗品費 94)		
○いちのみやリバーサイドフェスティバル運営協議会事業	16,500	15,700
	16,500	15,700
○いちのみやリバーサイドフェスティバル運営協議会事業	16,500	15,700
○いちのみやリバーサイドフェスティバル運営協議会事業 いちのみやリバーサイドフェスティバル運営協議会が開催する	16,500	15,700
○いちのみやリバーサイドフェスティバル運営協議会事業 いちのみやリバーサイドフェスティバル運営協議会が開催する イベント等の費用を負担する。	16,500	15,700
○いちのみやリバーサイドフェスティバル運営協議会事業いちのみやリバーサイドフェスティバル運営協議会が開催するイベント等の費用を負担する。いちのみやリバーサイドフェスティバル	16,500	15,700
 ○いちのみやリバーサイドフェスティバル運営協議会事業 いちのみやリバーサイドフェスティバル運営協議会が開催するイベント等の費用を負担する。 いちのみやリバーサイドフェスティバル 開催日 : 5月3日~5月5日(予定) 	16,500	15,700
 ○いちのみやリバーサイドフェスティバル運営協議会事業 いちのみやリバーサイドフェスティバル運営協議会が開催するイベント等の費用を負担する。 いちのみやリバーサイドフェスティバル 開催日 : 5月3日~5月5日(予定) 場 所 : 国営木曽三川公園138タワーパーク 	16,500	15,700
 ○いちのみやリバーサイドフェスティバル運営協議会事業 いちのみやリバーサイドフェスティバル運営協議会が開催する イベント等の費用を負担する。 いちのみやリバーサイドフェスティバル 開催日 : 5月3日~5月5日(予定) 場 所 : 国営木曽三川公園138タワーパーク 木曽川上下流域交流会 	16,500	15,700
 ○いちのみやリバーサイドフェスティバル運営協議会事業 いちのみやリバーサイドフェスティバル運営協議会が開催する れベント等の費用を負担する。 いちのみやリバーサイドフェスティバル 開催日 : 5月3日~5月5日(予定) 場 所 : 国営木曽三川公園138タワーパーク 木曽川上下流域交流会 開催日 : 8月予定 場 所 : 長野県木曽郡 	16,500	15,700

科目名称及び主な事業内容	事業特定財	費源	前年度事業費 (特定財源)
○緑の街並み推進事業補助事業		000	7,000
あいち森と緑づくり都市緑化推進事業(緑の街並み推進事業)	県 7	,000	(7,000)
民有地の敷地又は建築物を対象に優良な緑化に対し工事			
費の一部を補助し、民有地緑化を推進する。			
○ボランティアによる公園緑化事業(私たちの庭の会)	1,	186	1,096
(消耗品費 1,186)	県	800	(-)
6項 建築管理費	461,	782	436,724
1目 建築総務費	447,	304	427,874
〇空家等対策協議会運営事業【地方創生事業No.15】			
•空家等対策協議会委員報酬		119	119
空家等対策の推進に関する特別措置法に基づき、空家等が、			
特定空家等に該当するか否かの判断や特定空家等に対する			
措置の方針などに関する協議を行う。			
〇民間木造住宅耐震診断事業	14,	070	13,890
昭和56年5月以前に建築された木造住宅の耐震化を促進する	国 7	,035	(6,945)
ため、診断希望者へ資格を有する診断員を派遣し、住宅の耐震	県(1/4) 3	,517	(3,472)
診断を実施する。			
•予定件数 300件			
〇空家等所有者調査等事業【地方創生事業No.15】			
•空家等所有者調查等業務委託料		300	300
相続登記されていない空き家の相続人調査のうち複雑・難解な			
案件について専門家に委託する。			
◎民間木造住宅耐震改修補助事業	25,	300	25,300
耐震診断の結果、改修の必要がある住宅で、総合評価を1.0以	国 12	,650	(12,650)
上若しくは0.7以上1.0未満まで向上させる場合の耐震改修工事	県(1/4) 6	,250	(6,250)
費に対して補助する。			

科目名称及び主な事業内容	事業特定		前年度事業費 (特定財源)
•補助限度額	11 /2 /	13 1031	
耐震改修 100万円/件 簡易耐震改修 30万円/件			
•予定件数 耐震改修 25件 簡易耐震改修 1件			
○民間非木造住宅等耐震診断補助事業		100	100
昭和56年5月以前に建築された非木造住宅の耐震化を促進す	国	44	(44)
るため、耐震診断実施者に対して補助する。	県(1/4)	22	(22)
・補助限度額 戸建て住宅 10万円/件			
·予定件数 1件			
◎耐震シェルター等設置補助事業		250	250
人命を守るという観点から、耐震診断の結果総合評価0.7未満	国	125	(125)
の住宅所有者を対象に、耐震シェルターの設置に対して補助	県(1/4)	62	(62)
する。			
・補助限度額 耐震シェルター 25万円/件			
・予定件数 1件			
○民間木造住宅解体補助事業	3	4,000	30,000
耐震診断の結果、総合評価0.7未満の住宅解体工事費に対し	国	17,000	(15,000)
て補助する。	県(1/4)	8,500	(-)
·補助限度額 20万円/件 ·予定件数 170件			
〇老朽空家解体補助事業【地方創生事業No.15】		3,000	2,000
老朽化により周辺に悪影響を及ぼす空き家の解体工事費に対	国	1,500	(1,000)
して補助する。	県(1/4)	750	(500)
·補助限度額 20万円/件 ·予定件数 15件			
2目 建築指導費	1	4,478	8,850
○(臨)ブロック塀等撤去費補助金交付事業		5,000	_
所有者が行うブロック塀等の解体処分費に対して補助する。	围	2,500	(-)
•補助限度額 10万円/件 •予定件数 50件			

科目名称及び主な事業内容	事	業費	17. C 117 119.
	特分	未 貝 E 財 源	前年度事業費 (特定財源)
7項 住宅費		433,754	519,039
1目 住宅管理費		433,754	519,039
○市営住宅管理事業			
•市営住宅管理代行等業務委託料		233,690	227,636
市営住宅管理等の業務を管理代行者及び指定管理者に委託			
する。			
業務名 対象 金額 管理代行者 指定管理者			
管理代行業務 公営住宅(2,425戸) 179,657			
指 定 管 理 業 務 は良・単独住宅 31,935 愛知県住宅 供給公社			
収納業務住宅家賃等収納業務 22,098			
代行及び指定期間:平成29年4月1日~平成32年3月31日			
◎市営住宅施設整備事業		83,971	26,645
工 事 名 金 額	国	37,785	(12,656)
萩原住宅2号棟外壁その他改修工事 25,421			
島村住宅3号棟外壁改修工事 28,436			
毛受住宅1・2号棟屋上防水改修工事 12,939			
島村住宅4号棟屋上防水改修工事 9,580			
宝江住宅屋上防水改修工事 7,595			
◎募集停止市営住宅取壊し事業		8,879	-
区分内容级额			
工 事 黒田住宅・北今団地・ 東加賀野井団地(7棟12戸) 8,879			

		(単位:十円)
科目名称及び主な事業内容	事業費 特定財源	前年度事業費 (特定財源)
9款 消防費	4,049,916	4,263,243
1項 消防費	4,049,916	4,263,243
1目 常備消防費	3,571,454	3,754,638
○音楽隊運営事業		
•音楽隊等報償費	25,701	25,727
音楽隊演奏等報償費 24,778		
定期演奏会等謝礼 923		
○消防通信指令事業		
(新)多言語通訳業務委託料	258	-
外国人からの119番通報時等において、電話通訳センターを介	その他 77	(-)
した三者間同時通訳を委託する。		
○警防·救急·救助事業		
•事業用備品購入費	10,204	12,127
ホース(65mm、50mm) 6,166		
救助用支柱器具 2,690		
○災害用街頭消火器等整備事業		
•災害用街頭消火器等購入費	6,060	5,782
○救急救命士教育養成事業		
•救急救命士資格取得経費(2名)	4,575	4,427
旅費 841、消耗品費 162、手数料 44、		
負担金 3,510、公課費 18		
•救急救命士気管挿管研修負担金(1名)	487	487
2目 非常備消防費	105,313	107,184
○消防団組織運営事業		
•消耗品費	4,066	6,810
防火帽(シールド付) 864	その他 827	(-)
•事業用備品購入費	173	_
バスドラム一式(ラッパ隊用) 173	その他 173	(-)

		(単位:十円)
科目名称及び主な事業内容	事 業 費 特 定 財 源	前年度事業費 (特定財源)
○消防団施設等維持管理事業		
・事業用備品購入費	3,241	3,082
ホース(65mm) 2,545		
3目 消防施設費	366,231	394,505
○消防施設整備事業		
◎施設整備工事請負費	31,795	5,470
丹陽消防出張所訓練スペース整備工事 24,269	★ 市債 18,200	(-)
千秋消防出張所仮眠室改修工事 5,496		
大和西分団庁舎下水切替工事 2,030		
◎防火水槽設置事業		
葉栗南分団庁舎敷地内	15,816	=
旅費 26、設計単価特別調査委託料 254、	国(1/2) 2,693	(-)
防火水槽設置工事請負費 15,527、水道引込負担金 9	市債 11,500	(-)
○消火栓維持管理事業		
◎水利標識設置工事請負費	1,300	700
◎消火栓維持管理負担金	19,415	19,451
◎消火栓新設改良工事負担金(52か所)	38,500	27,800
○消防車両更新管理事業		
◎自動車購入費	235,312	240,200
車種等台数配置場所金額	国(1/2) 45,567	(45,567)
はしご付消防自動車 更新 1 尾 西 消 防 署 183,340	県(1/3) 1,182	(-)
消防ポンプ自動車 更新 1 萩原消防出張所 34,630	市債 159,600	(163,700)
広 報 車 更新 2 八幡消防分署 2,200 尾 西 消防署 2,200		
小型動力ポンプ付 積 載 車 更新 1 千 秋 南 分 団 15,142		
4目 水防費	6,918	6,916
○水防管理事業		
•尾張水害予防組合負担金	6,918	6,916
木曽川を始め中小河川及び排水路等の水害の予防及び警戒等		
に必要な諸経費を流域各市町(一宮市始め5市2町)が負担するもの		

		(単位:十円)
科目名称及び主な事業内容	事業費特定財源	前年度事業費 (特定財源)
10款 教育費	9,770,601	12,570,393
1項 教育総務費	2,690,471	2,587,924
2目 事務局費	477,327	454,155
○奨学資金交付事業	8,340	9,000
・(改)一宮・木全・オーシマ奨学資金	その他 3,600	(3,600)
平成22年度から新規の奨学生の決定を20人から50人としたが、		
生徒数が緩やかに減少する一方で高等学校等就学助成金が増		
加しているため、事業の見直しを行い、決定者数を40人とする。		
高校生 1人 月額 5,000円		
139人分(1年生40人、2年生50人、3年生49人)		
○高等学校等就学助成事業	21,000	21,205
高等学校等に在籍する生徒の保護者のうち、低所得者に就学		
助成金を交付する。		
3目 学校給食調理場費	1,044,317	1,031,581
○学校給食共同調理場管理事業		
•(臨)調理業務委託業者選定委員会運営事業経費	80	-
平成32~35年度における南部及び北部調理場の給食調理		
業務の委託業者選定をプロポーザル形式で行う。		
業務の委託業者選定をプロポーザル形式で行う。 (調理業務委託業者選定委員会委員謝礼 78、食料費 2)		
,,,,,, ,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	112,200	111,078
(調理業務委託業者選定委員会委員謝礼 78、食料費 2)	112,200	111,078
(調理業務委託業者選定委員会委員謝礼 78、食料費 2) •学校給食配送委託料	112,200	111,078
(調理業務委託業者選定委員会委員謝礼 78、食料費 2) ・学校給食配送委託料 南部及び北部調理場からの学校給食の配送を民間業者に	112,200	111,078
(調理業務委託業者選定委員会委員謝礼 78、食料費 2) ・学校給食配送委託料 南部及び北部調理場からの学校給食の配送を民間業者に 委託する(配送車22台)。	112,200 173,798	
(調理業務委託業者選定委員会委員謝礼 78、食料費 2) ・学校給食配送委託料 南部及び北部調理場からの学校給食の配送を民間業者に 委託する(配送車22台)。 ※平成29~33年度債務負担行為		111,078 172,203

科目彡	名 称 及 び	主な事	事業 内	容		事特	業費 定財源	(単位:十円) 前年度事業費 (特定財源)
◎施設整備工事	請負費						12,589	12,148
区分	工	事内	容		金額			
南部調理場	雨漏り補修	工事			5,621			
北部調理場	ドレン排水	路改修工事			6,968			
	計				12,589			
•厨房用備品購力	費			-			44,685	47,872
蒸気回転釜	6台(北部調理	里場)						
スポットクーラ	·一 3台(南部	調理場)						
ワゴン消毒車	10台(南部及	及び北部調理	浬場)					
プレハブ冷蔵	遠 軍用冷凍機-	一式(南部及	び北部調	問理場)				
○学校給食会補助	事業							
•学校給食会補助	力金						32,601	32,746
役員1名、職員	員3名							
◎学校給食新共同	調理場整備事	業					22,725	_
共同調理場を	新規整備する	がため、平成	31年度に	おいて	は建設			
予定地の測量、	不動産鑑定記	平価、物件等	穿移転補 價	賞額の算	算定、			
貴重種動植物	の生息調査を	行う。また、፯	平成32年	要までの	の2年間で			
基本設計等を行								
動植物生息 建物等調査	3、食糧費 2、 ² 3.状況現地調查 3.業務委託料 業務委託料 3	查委託料 1,2 12,925、		料 5,18)			
※債務負担行為	為の設定							
事	項	期	間	限	度額			
事 業 認 党	定 申 請 委 託 料	平成31・	32年度		18,095			
新 共 同 基本設計等業	調理場	平成31・	32年度		24,255			
○学校給食単独校	調理場管理事	業						
•給食調理業務委	美託料						179,782	175,370
単独調理場	号の小学校9校	、中学校4校	での給食調	間理業務	答を			
民間業者に刻	委託する。							

科目名称及び主な事業内容	事業費特定財源	前年度事業費(特定財源)
※平成29~31年度長期継続契約		
(ただし開明小のみ平成28~31年度)		
・施設整備工事請負費	5,261	_
側溝改修工事(大徳小)		
・厨房用備品購入費	13,808	11,780
フードスライサー 6台(朝日西小、黒田小、木曽川西小、		
木曽川東小、尾西第二中、尾西第三中)		
スポットクーラー 8台(起小、三条小、小信中島小、大徳小、		
黒田小、木曽川西小、尾西第一中、木曽川中)		
コンベクションオーブン 3台(三条小、尾西第一中、尾西第三中)		
4目 教育指定管理費	1,163,418	1,097,877
〇一宮地域文化広場等指定管理事業		
•教育施設指定管理料	100,254	95,184
指定管理施設:一宮地域文化広場、尾西文化広場		
指定管理者:ハマダスポーツ企画株式会社		
指定管理期間:平成31年4月1日~平成36年3月31日		
○市民会館等指定管理事業		
•教育施設指定管理料	193,050	191,011
指定管理施設:一宮市民会館、尾西市民会館、		
木曽川文化会館		
指定管理者:共立·伊藤忠UC共同事業体		
指定管理期間:平成28年4月1日~平成33年3月31日		
○一宮スポーツ文化センター等指定管理事業		
•教育施設指定管理料	68,447	65,372
指定管理施設:一宮スポーツ文化センター、スケート場		
指定管理者:シンコースポーツ・新生ビルテクノグループ		
指定管理期間:平成29年4月1日~平成34年3月31日		

科目名称及び主な事業内容	事業費特定財源	前年度事業費 (特定財源)
•施設修繕料	4,960	29,786
一宮スポーツ文化センターボイラー取替工事 3,960		
○アイプラザー宮指定管理事業		
•教育施設指定管理料	70,061	69,207
指定管理施設:アイプラザー宮		
指定管理者:JN共同事業体		
指定管理期間:平成30年4月1日~平成35年3月31日		
•施設修繕料	10,569	20,050
舞台スピーカー等取替修繕工事 9,569		
○スポーツ施設指定管理事業		
•教育施設指定管理料	229,723	227,216
指定管理施設:温水プール、テニス場、光明寺公園球技場、		
尾西プール、市民開放プール(公園4か所、		
学校13か所)		
指定管理者:コナミスポーツ・近鉄ビルサービスグループ		
指定管理期間:平成28年4月1日~平成33年3月31日		
•施設修繕料	65,707	6,042
一宮市テニス場放送設備改修及び		
メインスタンド防水改修工事 64,707		
○体育館施設等指定管理事業		
•教育施設指定管理料	159,666	157,226
指定管理施設:総合体育館、尾西スポーツセンター、		
木曽川体育館、木曽川老人福祉センター		
指定管理者:ハマダスポーツ企画株式会社		
指定管理期間:平成31年4月1日~平成35年3月31日		
◎市テニス場便所改造等事業		
•設計委託料	4,004	-
一宮市テニス場便所改造工事実施設計業務委託 4,004		

	科 目	名 称	及 ひ	ぎまな事	業内	容		事業費	前年度事業費 (特定財源)
(O)	◎光明寺公園球技場メインスタンド屋根改修事業					7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7			
	·工事請負費(継続費分)					117,180	_		
	年 度	金	額					市債 57,000	(-)
	30	45	,900						
	31	117	,180						
	計	163	,080						
	L			ı					
2項	小学校費							2,762,297	4,811,535
1目	学校管理費							2,043,043	4,074,727
	学校施設修繕事	事業						148,897	123,105
	事業	名	Ę	事 業 内	容	金	額		
教	室改修	工事	葉栗	、瀬部小		33	,700		
天	井 改 修	工事	三条	' \		13	,100		
校	舎屋上修繕	工事	三条	' \		1	,820		
そ	の他修繕	工事	小破	修繕料 ほか		100	,277		
			計			148	,897		
	学校施設整備事	事業				•		702,870	354,651
節	事 業	名		事 業 内	容	金	額		
	外構改修	多 工	事	官西小		5	,290		
	防球フェンス	整備工	事			4	,440		
	高置水槽改	女修 工	事	比方小		17	,500		
	校舎屋上防	方水工		国成、丹陽、千 開明、木曽川東		75	,730		
	校舎外壁塗	途装工	事 =	千秋、浅井中小	`	93	,700		
15	空調設備改	女修 工	事			9	,130		
	給食用リフト	改修工		国成東、千秋東 ト信中島、大徳		65	,880		
	各校空調設備	请改修工				30	,000		
	屋内運動場	改修工	事	、志、丹陽南、 中島、千秋南、 可成東、葉栗北 て和南、浅井中 ト信中島、朝日 開明小	末広、	398	,200		

科目名称及び主な事業内容	事業費特定財源	前年度事業費 (特定財源)
節 事業 名 事業 内容 金額		
15 そ の 他 工 事 3,000		
計 702,870		
○学校空調設備整備事業		
·空調設備保守委託料(PFI事業)	28,733	9,375
※平成29~42年度債務負担行為		
○学校施設管理事業		
•(改)警備委託料	27,544	2,104
旧一宮地区32校の警備方式について、防犯警報システムを		
用いた教職員による体制から旧尾西・木曽川地区の10校と同		
様の警備会社による警備委託に変更する。		
○教育設備等整備事業		
・教育ネットワークシステム保守委託料	32,891	44,315
•電子計算装置賃借料	164,115	149,083
平成31年度更新分(教育用パソコン等) 28,665		ļ
パソコン設置 1校あたり 41台		
向山小、西成小、浅野小、浅井北小、北方小、大和西小、		
千秋小、富士小、小信中島小、大徳小、黒田小、		
木曽川西小、木曽川東小		
※平成31~36年度長期継続契約		
継続分 135,450		
・教育ネットワークシステム電子計算装置賃借料	93,393	79,567
○教育備品等整備事業		
•教材備品購入費	27,857	29,500
移動式バスケットゴール	国(1/2) 600	(600)
サッカーゴールほか	その他 -	(1,000)
•一般備品購入費	26,169	28,045
物置ほか		

科目名称及び主な事業内容	事業費特定財源	前年度事業費 (特定財源)
2目 教育振興費	719,211	736,767
○教育振興事業		
•学校運営協議会委員報酬	4,200	4,200
地域住民と保護者の学校運営への参画等を進めるため、全校		
が学校運営協議会を設置し、委員を委嘱する。		
•少人数指導等非常勤講師賃金	58,870	66,990
児童数の多い学級がある小学校に非常勤講師を配置し、個々		
の児童の理解に応じたきめ細かな指導を行う。		
非常勤講師 33人 → 29人		
•言語指導員賃金	1,613	1,613
言語の発達が遅れている児童に対して指導・訓練を実施する。		
•非常勤養護教諭賃金	11,280	11,280
養護教諭が複数配置されていない学校の中で、児童数の多い		
学校に配置し、保健室来室の児童への対応や、心の悩みの相		
談など心身の健康を害している児童に対してよりきめ細やかな		
対応をする。また、経験の浅い養護教諭の業務を補助したり、		
宿泊行事などで養護教諭が不在となった間の事故発生に対応		
したりするため、巡回非常勤養護教諭を各学校に巡回させる。		
・訪問研修アドバイザー賃金	6,675	8,730
アドバイザー(退職教員)が学校を訪問し、若手教員(2~7年		
目)や講師に対する訪問指導を行うことにより、若手教員全体の		
指導力の向上を図る。		
•学校図書館司書賃金	27,875	27,875
学校図書館の活性化及び子どもの読書活動の推進を図るため		
司書を配置する。		
・学校支援アドバイザー賃金	1,313	1,575
アドバイザー(退職校長)が新規及び少経験の管理職の学校な		
どを訪問し、学校経営や学校における様々な事案・事態等への		
適切な対応について助言・指導を行う。		

科目名称及び主な事業内容	事業費特定財源	前年度事業費 (特定財源)
•学校教育推進会議委員謝礼	130	130
学識経験者等から幅広く意見を聞き、一宮市の学校教育のある		
べき姿をつくりあげていく。		
・子どもの安全推進委員会委員謝礼	30	30
安全指導や子どもの事故対応の課題について協議し、具体的		
な対応について提言する。		
・子どもの事故検討委員会委員謝礼	10	10
重大事故が発生した時に、防止策等を協議し、再発防止のため		
に具体的な対応について提言する。		
・(臨)わくわくプログラミング教室事業	157	420
(報償費 90、印刷製本費 67)		
小学生を対象にプログラミング教室を開催し、プログラミング的		
思考を育み、未来に生きる人材育成を目指す。		
•(臨)一宮市教職員多忙化解消検討協議会委員謝礼	75	_
教職員の多忙化解消に向けた具体的な取り組み内容について		
検討を行っていくとともに、実態把握や実践に向けての具体的な		
活動について提言する。		
・(臨)小学校社会科副読本「わたしたちのまち一宮」印刷製本	4,426	1,296
平成32~36年度に小学3・4年生が使用する社会科副読本		
「わたしたちのまち一宮」の印刷製本を行う。		
•合唱祭運営委託料	1,849	1,853
市民会館において小学生による合唱祭を開催する。		
・手をつなぐ子らの教育展委託料	306	320
障害がある児童生徒の図画工作・習字・手芸の共同作品及び		
個人作品の展示会を開催する。		
•子ども写生大会運営委託料	101	107
市内の幼保小中学校が参加する写生大会を開催し、博物館		
において優秀な作品を展示する。		

科目名称及び	ミション	美 内 匀	 容	事業費特定財源	前年度事業費(特定財源)
•英会話指導講師配置業務委詢	 托料			42,598	41,214
英会話指導講師(16人)を	シ小学校に配置し	して 「英語	語活動科」の		
授業の充実を図る。					
・教育課程改訂委託料				130	272
小学校地域教材用ビデオン	ノフト作成委託料	-	70		
(臨)小学校社会科副読本「	わたしたちのまち	5一宮」			
	改訂委	託料	60		
・学習チューター事業委託料(委託先:全校)			3,780	3,780
事業内容 教員を目指して活用し、対	す大学生等を学 受業などで教師の	空習チュ [、] の補助を	ーターと と行う。		
事業費 1校あたり90,		7114 24 -	- 1,1,2,0		
・ピアサポート推進委託料				11	41
市内全校でピアサポート	舌動に取り組む力	きめの支	接を行い、児		
童生徒の自立を促す活動の	の推進を図る。				
•学級生活調査委託料				2,362	2,325
児童がより充実した生活な	ぶできる学級集団	可づくりの	うための手だて		
を研究し、学級経営に生か	していく(対象:/	小学6年	生)。		
•新聞活用研究委員会委託料				10	20
新聞活用を通して、児童の	生徒の情報活用	能力とコ	ミュニケー		
ション能力を育てるために、	実践事例集など	で整備	と研修会		
を実施し、全校で新聞活用	に取り組む。				
・自動車賃借料(児童移動用バ	(ス)			5,876	5,881
区分	場所	台数	金額		
プラネタリウム 祝 聴 用 小 学 4 年 生	地域文化広場	74台	2,842		
博物館見学用 小 学 3 年 生	博 物 館	81台	3,034		
計			5,876		
・魅力あふれる学校づくり推進事	事業交付金			29,740	30,500
各学校が特色ある学校づ	くりに向けて主体	本的に取	り組めるよう、		
全校を対象として4つの活動	めを一体的に実力	施する。			
①未来を拓く学校づくり			4,040		

				(単位:十円)
科目名	呂称及び主な事		事業費特定財源	前年度事業費 (特定財源)
活動内容	各学校が自主的に研究 実践と教育委員会の重点 マをもとに行う実践により、 果的に推進する。	(課題となる研究テー		
活動費	1校あたり 60,000円(34村 1校あたり250,000円(8校			
	育活動	18,140		
活動内容	各教科、特別活動(学校 習の時間等との関連、位 各学校独自の特色ある教	置づけを明確にし、		
	1校あたり 420,000円(平均	<u>.</u> j)		
活動費	「ふれあい・潤い空間づ あたり平均100,000円を加			
③豊かな心を育		5,880		
活動内容	道徳の時間を充実させる 関連性を明確にした体験			
活動費	1校あたり 140,000円			
④コミュニティス	クール推進	1,680		
活動内容	地域住民と保護者等の 進めるために、コミュニティ 協議会制度)の充実を図	ィスクール(学校運営		
活動費	1校あたり 40,000円			
・(臨)東海北陸小	中学校音楽研究大会愛知力	大会負担金	300	_
音楽科教育の	充実を図るため、県内の学	校の代表として市内小		
中学校における	教育実践を発表し、研究協	議や情報交換を行う。		
•(臨)愛知県道徳	教育研究大会一宮大会負担	旦金	100	-
道徳教育の在	り方について研究授業を行	い、研究協議や情報		
交換を行うことで	で道徳教育の充実を図る。			
○(臨)プログラミンク	·教育事業【地方創生事業N	[o.13]	2,544	2,538
	、教育用タブレット型端末保 、教育用タブレット型端末賃信			
デジタル・イン	ターネット社会を生きる子ど	もたちに外部講師に		
よる講習やタブ	レット型端末の活用を体験さ	らせることにより、「ICT		
を活用する力」、	、「論理的思考力」を育てる。			

科目名称及び主な事業内容	事 業 費 特 定 財 源	前年度事業費 (特定財源)
○(臨)情報モラル教育事業【地方創生事業No.12】	590	1,001
(報償費 330、消耗品費 173、印刷製本費 87)		
児童生徒のネット利用のモラルやマナー向上のための情報モラル		
教育や研修会を実施する。また、啓発用リーフレットを作成して児		
童生徒・保護者への啓発活動を行う。		
○学校保健事業		
•学校医健康管理医務謝礼	140,686	141,165
校医(内科) 眼科医 耳鼻 歯科医 薬剤師 咽喉科医		
延べ96人 延べ61人 延べ61人 90人 延べ61人		
(校医の内、84人に衛生管理医を、内13人は産業医も併せて委嘱)		
•児童健康診断経費	29,648	40,010
手数料 240、結核検診委託料 3,588、検尿委託料 6,115、		
(改)心電図検査委託料 19,705		
小学6年生で実施していた心電図検査を中学1年生での実施に		
変更する。		
•教職員健康診断経費	18,917	18,686
(手数料 17、健康診断委託料 18,611、会場使用料 289)		
•環境衛生検査委託料	8,450	9,138
学校保健安全法による空気、プール水質、照度、飲料水、騒音		
検査等の検査を実施する。		
○学校教育指導事業		
•特別支援協力員賃金	108,528	108,528
通常の学級における発達障害等障害のある児童生徒に対して、		
学習や生活等の補助的な支援を行う。小中学校の実情に応じ協		
力員を配置する。		
•特別支援教育推進事業委託料	2,089	2,089
学習障害(LD)、注意欠陥・多動性障害(ADHD)や高機能自閉		
症等の発達障害のある児童生徒に対して総合的な支援体制の整		
備と指導方法の確立を図る。		

科目名称及び主な事業内名		事業費特定財源	前年度事業費 (特定財源)
•知能検査委託料		3,323	3,327
対象 小学2•5年生			
•特別支援学級児童宿泊学習補助金		1,764	2,352
1泊2日の日程での共同生活を通して学習を行う。			
補助額 1人あたり 7,000円			
•特別支援学級小中学校合同運動会補助金		143	143
小中学校の特別支援学級の児童生徒が、合同運	動会を開催		
する。			
○要保護児童等就学援助事業			
•要•準要保護児童就学援助費		9,781	13,036
修学旅行費等(延べ 488人分)		国(1/2) 706	(599)
• 準要保護児童就学援助費		132,387	129,232
学用品費等(延べ 6,511人分)		県(10/10) 51	(52)
○特別支援教育就学奨励事業			
•特別支援教育就学奨励費		8,850	7,857
学用品費等(245人分)		国(1/2) 4,425	(1,964)
3項 中学校費		1,280,624	1,557,104
1目 学校管理費		894,784	1,170,705
○学校施設修繕事業		98,564	128,190
事 業 名 事 業 内 容	金額		
教 室 改 修 工 事 葉栗、西成中	20,570		
天 井 改 修 工 事 萩原中	7,930		
消火管改修工事 南部中			
その他修繕工事 小破修繕料 ほか			
計			
◎学校施設整備事業	245,640	488,790	
節 事 業 名 事 業 内 容	金額	その他 -	(150,269)
15 運動場整備工事 大和中	59,100		

	科目名称及	び主な事業内	 容	事業費特定財源	前年度事業費 (特定財源)
節	事 業 名	事 業 内 容	金額		
	校舎屋上防水工事	丹陽、尾西第二中	41,600		
	武道場屋根防水工事	大和南中	23,900		
	校舎外壁塗装工事	中部、西成中	65,000		
15	給食用リフト改修工事	葉栗、尾西第一中	34,040		
	各校空調設備改修工事		20,000		
	その他工事		2,000		
	計		245,640		
	学校空調設備整備事業				
•	空調設備保守委託料			5,875	3,388
	地方創生事業として市立	立中学校19校の普通教室等	幹に整備した		
	空調設備の保守				
	学校施設管理事業				
•	(改)警備委託料			12,532	1,123
	旧一宮地区15校の警備	方式について、防犯警報シ	<i>⁄</i> ステムを		
	用いた教職員による体制	から旧尾西・木曽川地区の4	1校と同様		
	の警備会社による警備委	託に変更する。			
○≉	教育設備等整備事業				
•	電子計算装置賃借料			74,290	73,363
○≉	教育備品等整備事業				
•	教材備品購入費			18,712	19,811
	ホルンほか			国(1/2) 300	(300)
•	一般備品購入費			17,661	19,033
	卓上丁合機ほか				
2目	教育振興費			385,777	386,336
○≉	教育振興事業				
•学校運営協議会委員報酬				1,900	1,900
	地域住民と保護者の気				
	が学校運営協議会を設	置し、委員を委嘱する。			

科目名称及び主な事業内容	事業費特定財源	前年度事業費 (特定財源)
・一宮市いじめ問題対策連絡協議会委員報酬	52	52
いじめの防止等に関係する機関及び団体相互の連絡調整を図		
るため、いじめ問題対策連絡協議会を設置し、委員を委嘱する。		
・一宮市いじめ問題対策調査委員会委員報酬	45	45
いじめの防止等のための対策を実効的に行うようにするとともに		
重大事態に係る調査の必要が生じた場合にその事案の調査をす		
るため、いじめ問題対策調査委員会を設置し、委員を委嘱する。		
•臨時臨床心理士賃金	10,918	11,055
児童生徒の諸問題の未然防止と早期解決のため指導・助言を		
行う。		
•臨時日本語指導員賃金	7,755	7,755
日本語指導を必要とする児童生徒を対象に、指導員が巡回し、		
日本語の習得や学校生活適応のための支援を行う。		
•(改)少人数指導等非常勤講師賃金	33,495	27,405
生徒数の多い学級がある中学校に非常勤講師を配置し、個々		
の生徒の理解に応じたきめ細かな指導を行う。また、登校したが		
教室に入れない子どもの指導をする専門の教諭(不登校対策		
主任)を配置する中学校に、その教諭に代わって授業を行う		
非常勤講師を新たに配置する。		
非常勤講師 15人 → 18人(うち不登校支援等		
非常勤講師 4人)		
・教育支援センター運営経費	6,415	6,512
指導員賃金等 5,498、消耗品費 349、器具修繕料 40、 施設修繕料 40、通信運搬費 333、手数料 15、 電子複写機保守委託料 52、テレビ受信料 43、 図書購入費 40、負担金 5		
不登校対策推進事業の一環として市内4か所に開設し運営する。		
週5日間開設 指導員8人、臨時指導員5人		
•非常勤養護教諭賃金	4,800	4,800
養護教諭が複数配置されていない学校の中で、生徒数の多い		
学校に配置し、保健室来室の生徒への対応や、心の悩みの相		

科目名称及び主な事業内容	事業費特定財源	前年度事業費 (特定財源)
談など心身の健康を害している生徒に対して、よりきめ細やかな		
対応をする。		
・(臨)中学校社会科副読本「のびゆく一宮」印刷製本	1,895	(-)
平成32・33年度に中学1年生が使用する社会科副読本		
「のびゆく一宮」の印刷製本を行う。		
•中小学校体育連盟行事委託料	10,185	10,186
児童・生徒に広くスポーツ実践の機会を与えて、体力の増進と		
競技力の向上を図る。		
•学校法律相談事業委託料	916	908
法律の専門知識を要する苦情等の案件に対応するため、弁護		
士(2人)に相談し、問題を円滑に解決する。1人は、月1回直接学		
校に出向き法律相談を実施する。		
•英語指導講師配置業務委託料	25,016	24,102
英語指導講師(9人)を中学校に配置し、聞くこと・話すことの充		
実を図る。また、英語を母国語とする英語指導講師と接すること		
により、国際理解教育の推進を図る。		
・学習チューター事業委託料(委託先:全校)	1,710	1,710
事業内容 教員を目指す大学生等を学習チューターと して活用し、授業などで教師の補助を行う。		
事業費 1校あたり90,000円		
・キャリアスクールプロジェクト委託料(委託先:全校)	2,489	2,590
生徒が職業の魅力を感じ、望ましい勤労観や職業観を醸成でき	県 650	(655)
るようにし、また社会性を育むために、地域社会と連携し、職場体		
験学習を核とした系統的なキャリア教育を実施する。		
•学級生活調査委託料	6,964	6,771
生徒がより充実した生活ができる学級集団づくりのための手だて		
を研究し、学級経営に生かしていく(対象:全学年)。		
・スクールソーシャルワーカー配置事業委託料	2,496	2,496
学校だけでは対応できない家庭環境等に困難を抱えた児童		
生徒を対象に、関係機関と連携して支援・指導を行う。また、関係		

科目名称及び主な事業内容		事業費特定財源	前年度事業費 (特定財源)
機関との連携のあり方、指導・支援のあり方についてスー	ーパー		
バイザーから指導・助言を受ける。			
•不登校対策推進事業委託料		174	175
不登校問題を総合的・根本的に検討し、その適切な対	が応に努		
めるために不登校対策協議会を設置し、全小中学校と	関係機関		
が連携して対策の推進を図る。			
・いじめ対策推進事業委託料		106	106
いじめの早期発見と根絶に向けて、全小中学校と関係	孫機関と		
の連携及び対策の推進を図る。			
・心の教室相談員配置事業委託料(委託先:全校)		10,467	10,467
生徒の悩みを相談したり、ストレスを和らげたりすること	:ができる	県(2/3) 6,978	(-)
心の教室相談員を学校に配置する。また、教育支援セン	ンターに		
「サンフレンズ」を配置する。			
•体育大会等出場経費補助金		5,956	5,956
補助対象 運動部・文化部の各種大会に出場する生 旅費や宿泊料等	徒の		
補 助 率 10/10 (ただし、宿泊料は1泊 5,500円以	人内)		
・魅力あふれる学校づくり推進事業交付金		15,960	16,440
各学校が特色ある学校づくりに向けて主体的に取り組	.めるよう、		
全校を対象として4つの活動を一体的に実施する。			
①未来を拓く学校づくり 1,5	520		
各学校が自主的に研究テーマを決め 実践と教育委員会の重点課題となる研究をもとに行う実践により、校内現職教育 果的に推進する。	究テー		
1校あたり 60,000円(17校) 活動費			
1校あたり250,000円(2校)			
②夢を育む教育活動 9,8	880		
各教科、特別活動(学校行事)、総合的 活動内容 習の時間等との関連、位置づけを明確し 各学校独自の特色ある教育活動を推進	こし、		
活 動 費 1校あたり 520,000円(平均)			
③豊かな心を育てる活動 2,6	660		

科目彡	名称及び主な事業内容	事業費特定財源	前年度事業費 (特定財源)
活動内容	道徳の時間を充実させるとともに、道徳との 関連性を明確にした体験活動を推進する。	14 12 14	
活動費	1校あたり 140,000円		
④コミュニティス	スクール推進 1,900		
活動内容	地域住民と保護者等の学校運営への参画を 進めるために、コミュニティスクール(学校運営 協議会制度)の充実を図る。また、児童生徒の 地域における社会活動への参加や、地域人 材の学校支援を図るため、コーディネート役を 配置する学校サポーター事業を実施する。		
活動費	1校あたり 100,000円		
○いちのみや夢人	材育成事業	8,802	8,775
中学生が、	将来の一宮市の発展を担い、日本や世界で活躍で	その他 8,070	(8,138)
きる人材へ育	成するため、次の活動を実施する。		
①中学生いちの	ひみや「夢サミット」 25		
活動内容	生徒が、市長・市議会議員・一宮商工会議 所役員などと、一宮市の未来像について意見 交換をすることで、これからの一宮市の未来を 担う人材を育成する。		
活動費	各種報償費 25		
②中学生と市長	長の「夢トーク」 10		
活動内容	市長が各学校を訪問し、一宮市の「今」、中 学生の「今」について意見交換することで、生 徒の郷土を愛し、誇りに思う心を育成する。		
活動費	消耗品費 10		
③中学生海外沿	派遣 8,342		
派遣先	イタリア共和国		
<u> </u>	公募による中学生 20人		
対象者	引率教員等 4人		
補助対象	旅費、健康診断料(引率教員分)、		
経費	報告書印刷製本費		
旅費	7/10又は8.5/10(引率教員等10/10)		
補助率	(旅費1人あたり 430,430円)		
活動費	各種報償費 55、消耗品費 40、食糧費 1、 通信運搬費 50、損害保険料 30、 中学生海外派遣旅費補助金 8,166		

科目名称及び主な事業内容	事業費	前年度事業費(特定財源)
④プラチナ未来人財育成塾派遣 352		
プラチナ未来人財育成塾へ中学生を派遣 し、全国から集まる中学生とともに、世界の中 活動内容 の日本、日本の中の愛知、一宮について考え ることで、一宮市の将来を担う人材を育成す る。		
特別旅費 52 活 動 費		
プラチナ未来人財育成塾派遣負担金 300		
(5) (臨)トレビーゾ市派遣団訪問関係経費 73		
友好都市トレビーゾ市派遣団が市長への表 敬訪問や中学生との交流会を行う。		
活動費 各種報償費60、消耗品費11、食糧費2		
○学校保健事業		
•生徒健康診断経費	6,088	6,184
手数料 96、結核検診委託料 1,892、検尿委託料 3,137、心電図検査委託料 963		
•教職員健康診断経費	10,046	10,804
(手数料 17、健康診断委託料 10,029)		
○学校教育指導事業		
•知能検査委託料	1,694	1,621
対象 中学1年生		
•特別支援学級生徒宿泊学習補助金	1,022	1,043
1泊2日の日程での共同生活を通して学習を行う。		
補助額 1人あたり 7,000円		
○現職教育研修事業		
•一宮市教育センター運営事業	4,913	4,729
臨時事務賃金等 1,142、消耗品費・光熱水費等 1,433、 通信運搬費 60、設備維持関係委託料等 2,007、 蔵書管理システム使用料 71、図書購入費 200		
教職員の研修・調査研究、教育に関する情報収集・提供、教育		
相談を行う施設を開設し、運営する。		
週5日間開設 副センター長 1人、指導主事 2人、		
教育アドバイザー 2人、臨時事務職員 1人		

		(単位:十円)
科目名称及び主な事業内容	事 業 費 特 定 財 源	前年度事業費 (特定財源)
•教育課題研究委員会委託料	11	19
学校運営協議会のあり方等の学校を取り巻く今日的教育課題		
について検討し、それらを解決していくための研究をする。		
•教育研究事業委託料(委託先:一宮市教育研究会)	20,413	21,167
各教科、進路、生徒指導等の部会を設置し、研究を深める。		
・(改)セルフディフェンス講座委託料(対象:全小中学校→全小学校)	1,548	2,736
小学4年生及び保護者を対象に、不審者による被害、いじめ、		
虐待など他者から受ける危険から、自ら身を守るための知識・		
技術を学ぶ(43講座)。		
·学習指導法研究委託料	513	513
学習指導のあり方を各教科の主任者会を中心に実践研究する。		
・ステップアップ研修事業	2,091	2,416
(ステップアップ研修事業委託料 1,966、図書購入費 125)		
教職員の資質能力の向上を図るため、初任者研修から管理職		
研修まで、教職員のライフステージに応じた研修の体系づくり、研		
修カリキュラムの作成などを進める。		
○要保護児童等就学援助事業		
·要·準要保護生徒就学援助費	25,227	29,173
修学旅行費等(延べ 458人分)	国(1/2) 817	(514)
・準要保護生徒就学援助費	122,298	120,474
学用品費等(延べ 5,282人分)	県(10/10) -	(91)
○特別支援教育就学奨励事業		
・特別支援教育就学奨励費	4,905	4,381
学用品費等(86人分)	国(1/2) 2,452	(1,095)
	I	

科 目 名 称 及 び 主 な 事 業 内 容	事業費	前年度事業費
4項 社会教育費	特 定 財 源 1,535,404	(特定財源) 2,199,858
1目 社会教育振興費	147,629	
○家庭教育事業	111,020	
•家庭教育推進協議会	199	199
(各種報償費 195、食糧費 4)		
家庭教育事業について、委員による意見交換・協議を行う。		
開催回数:3回		
・家庭教育セミナー	584	584
(講師謝礼 416、各種報償費 162、食糧費 4、会場使用料 2)		
子の発達段階(乳児期から学齢期)に応じた保護者向けの家庭		
教育セミナーを開催する。		
•家庭教育支援事業	1,081	1,228
(各種報償費 909、消耗品費 120、手数料 26、傷害保険料 26)	1,001	_,
子育てネットワーカー(家庭教育支援ボランティア)を活用し、「フ		
レッシュママ交流会」、「フレママひろば」、「ステップアップママひ		
ろば」、「ぴよぴよらんど」を開催する。		
・家庭教育支援ボランティア養成事業	201	164
(講師謝礼 200、食糧費 1)		
開催月:6月•7月		
場所:尾西生涯学習センター		
開催回数:10回		
○成人教育事業		
•市民大学公開講座	291	317
(講師謝礼 240、各種報償費 40、消耗品費 11)		
開 催 月:10月•11月		
場 所:修文大学・修文大学短期大学部		
開催回数:8回		

科目名称及び主な事業内容	事業費特定財源	前年度事業費 (特定財源)
•成人教養講座	127	170
(講師謝礼 120、食糧費 1、会場使用料 6)		
開 催 月:8月・12月		
場所:尾西生涯学習センター		
開催回数:6回		
•女性講座	139	184
(講師謝礼 120、各種報償費 18、食糧費 1)		
開 催 月:9月•3月		
場 所:尾西生涯学習センター		
開催回数:6回		
•女性活動支援事業	445	508
(費用弁償 6、消耗品費 9、講演会委託料 400、会場使用料 30)		
・いちのみや女性講演会		
開 催 月:10月		
場所:木曽川文化会館		
•社会教育団体活動補助金	1,715	1,715
団 体 名:小中学校PTA連絡協議会 152		
地域女性団体連絡会 226		
女性グループ連絡会 89		
連区地域女性団体(12団体) 1,248		
補助対象:講演会、研修会等		
○生涯学習情報誌発行事業	493	492
市(関係機関を含む)が実施する生涯学習関連事業を一元的に		
収集・提供するための情報誌を発行し、生涯学習の促進を図る。		

		± \	ᄣ	(単位:十円)
科目名和	弥及び主な事業内容	事 美特 定	業 費 財源	前年度事業費 (特定財源)
○生涯学習バス運行事	業		17,859	17,739
	自動車運転管理業務委託料 14,793、 416			
市で保有する生涯	E学習バス2台を公的行事(市教育委員会や市			
が主催する事業や活	活動)のほか、市民の生涯学習活動を支援する			
目的で運行する。9	月から11月までの間は、公的行事に2台とも利			
用するときに限り民	間バス1台を借り上げ、3台での運行体制を確			
保する。				
○文化振興及び関係団	日体奨励事業			
・市民美術教室			759	766
(講師謝礼 620、各種	種報償費 39、会場使用料 100)	その他	214	(214)
書、日本画、油絵	、彫塑、水彩画、写真、染色、版画とガラス絵			
·文化活動事業委託#	4		6,000	6,190
委 託 先	委 託 内 容			
芸術文化協会集	法術祭、文化情報紙、文化講演会、市民文芸 這、市民文芸教室、美術展覧会、講習会、民俗 定能発表会等			
・レクリエーション事業	类委託料		2,470	2,550
委 託 先	委 託 内 容			
┃ レクリエーション協会 会	クリエーション大会、展示発表会、種目別大 会、レクリエーション教室、レクリエーション指導 育養成講座			
○美術展事業			5,781	5,792
・第77回 一宮市美術	析展			
	最報償費 2,434、旅費 3、消耗品費 171、 則製本費 797、通信運搬費 38、手数料 10、 B使用料 836			
開催日:11月1	14日(木)~17日(日)(予定)			
場 所:スポー	ーツ文化センター			
種 目:日本區	画、洋画、彫刻・立体、工芸、デザイン、書、写真			

科目名称及び主な事業内容	事業費特定財源	前年度事業費(特定財源)
2目 公民館費	291,923	852,399
○公民館活動事業		
・公民館指導者研修会 (講師謝礼150、食糧費1)	151	150
23地区公民館の館長・執行部役員を対象にした研修会や事例		
発表会を開催する。		
・地区公民館事業委託料【地域づくり協議会交付金対象事業】	920	920
市内各連区で地区公民館事業を実施する。(丹陽町連区)		
○公民館維持管理事業	87,394	92,488
学習活動や地域活動による地域づくりの拠点として、安心安全		
に利用できるように維持管理を行う。		
○(新)いちのみや中央プラザ維持管理事業	24,642	_
産業体育館・神山公民館・神山としよりの家の老朽化を受け、		
新たに建設した複合施設の維持管理を行う。		
・いちのみや中央プラザ共通経費 13,817		
光熱水費 8,158、通信運搬費 151、手数料 324、 火災保険料 57、清掃委託料 2,087、 玄関自動ドア等保守委託料 151、電気設備保守委託料 316、 消火設備等保守委託料 660、空調設備保守委託料 501、 土地賃借料 1,387、テレビ受信料 25		
·神山公民館分経費 10,825		
公民館管理業務賃金 2,912、消耗品費 713、 初度調弁費 7,200 いちのみや中央プラザの工事請負費及び体育館の個別経費は		
10款5項2目、神山いきいきセンターの個別経費は3款2項3目で		
10秋5頃2日、神田いさいさピングール7個別経賃135秋2頃3日(
○いちのみや中央プラザ駐車場整備事業	39,470	_
神山公民館を解体し、その跡地一帯をいちのみや中央プラ	市債 37,400	(-)
ザの駐車場として整備するとともに、その一画に新神山公民館	[] [] [] [] [] [] [] [] [] []	
りの紅車場として整備するとともに、その 画に利仲山公氏館 倉庫を設置する。		
周	8,874	
●	0,014	
が が が が が が が が が が が が が が が が が が が		
仲し、紅牛八、 へこして白用する。		

科目名称及び主な事業内容	事業費特定財源	前年度事業費 (特定財源)
3目 図書館費	629,980	633,439
○中央図書館運営事業		
•図書館運営業務委託料	209,520	194,919
中央図書館の貸出等の運営業務、移動図書館車(ほたる号)		
運行業務を委託する。		
※平成30~33年度債務負担行為		
○電子図書館推進事業		
•電子書籍関連経費	4,108	4,263
(図書館電算化データ等作成業務委託料 62、 図書館システム保守委託料 1,046、図書購入費 3,000		
利用者の利便性の向上及び障害者サービスの充実を図るため		
電子書籍900ライセンスを購入する。		
○図書・視聴覚資料購入事業		
・図書購入費(電子書籍分を除く)	64,991	76,339
区分 一般図書 児童図書 計		
数量 21,000冊 13,500冊 34,500冊		
【 中央 32,848 尾西 15,450 玉堂記念 11,170 子文 5,523 】		
•視聴覚資料購入費	6,963	7,650
区分 CD DVD 計		
数量 710点 555点 1,265点		
【中央 3,500 尾西 1,735 玉堂記念 1,000 子文 728 】		
○子ども読書活動推進事業		
・ブックスタートパック及び専用布袋購入費	5,432	4,551
子育て支援や図書館利用を推奨するため、4か月児健康診査時		
に絵本1冊を布袋に入れて配布する。		
○小·中学校読書推進支援事業	1,582	1,377
[通信運搬費 1,582]		
学校での読書活動を支援するため、毎月150冊を上限として各		
学校へ配送し、貸出しを行う。		

				(単位:十円)
	科目名称及び主な事	業 内 容	事 業 費 特 定 財 源	前年度事業費 (特定財源)
○図書館	システム運用事業		21,245	18,177
	昬館システム保守委託料 5,967、 昬館システム機器賃借料 15,278			
	ステム、業務端末・IC機器等の関連機	器の賃借及び保守を		
行う	とともに、(臨)こども文化広場図書館の	OSを更新する。		
○尾西•厚	尾西児童図書館運営事業		47,252	42,859
○玉堂記	念木曽川図書館運営事業		40,488	39,083
○子どもこ	文化広場図書館運営事業		33,166	31,700
4目 博物館	官費		169,063	247,038
○博物館	管理事業		70,186	68,339
○博物館	展覧会•講座等開催事業			
•特別国	·企画展開催事業		14,203	5,932
	示監視員社会保険料負担金 124、展示 市謝礼 140、各種報償費 585、普通旅費		その他 1,800	(-)
食料	量費 24、印刷製本費 5,459、通信運搬費	費 3,337、		
	示場設置委託料 1,693、コンサート企画 作権使用料 50、展示資料賃借料 60	連呂安託科 110、		
事業名	内容	開催期間		
	真清田神社展	7月6日~8月4日		
企画展	2019 一宮美術作家協会展	8月31日~9月15日		
	一宮写真協会選抜写真展	9月19日~29日		
特別展	佐藤一英展	10月12日~11月24日		
\	2019 一宮市現代作家美術秀選展	11月30日~12月15日		
企画展 	くらしの道具	1月11日~3月8日		
○文化財	保護事業			
・民俗芸	长能伝承推進事業		300	390
(文	工化財関係報償費 300)			
市	「内に伝わる民俗芸能の保存伝承のたる	め、島文楽、宮後住吉		
踊、	ばしょう踊を市内で公演する。			
•(臨)木	曽川堤桜土壌調査手数料		108	_
木皀	曽川堤桜の枯死が集中する箇所につい	て土壌調査を行う。		
I————				•

		(単位:十円)
科目名称及び主な事業内容	事 業 費 特 定 財 源	前年度事業費 (特定財源)
•木曽川堤桜管理委託料	4,194	4,194
木曽川堤桜の剪定、施肥、消毒、樹木調査等		
·郷土史関係出版物奨励事業補助金	100	100
(補助率: 1/2 、限度額: 100,000円)		
・文化財保護補助金	5,655	5,160
(補助率:有形 1/2 、無形 2/3) 35件		
·民俗芸能伝承保存補助金	125	125
(補助率: 1/2 、限度額: 70,000円) 4件		
○木曽川資料館運営事業		
・開館業務委託料	3,215	3,793
5目 国際交流費	5,942	6,111
○国際化推進事業		
•国際交流員招致事業	827	984
(旅費 591、各種負担金 236)		
国際化推進のため、主に小中学校の児童・生徒や市民に対		
して外国の文化・歴史等を紹介し、国際理解推進の活動を行		
う国際交流員を招致する。		
○国際交流協会補助事業	4,800	4,800
地域における国際化を図るため、市民による幅広い国際交流	その他 49	(84)
活動を推進することにより、世界に開かれた地域づくりと国際社		
会の発展に寄与することを目標に活動する「一宮市国際交流協		
会」の事業費の一部を補助する。		
6目 生涯学習センター費	64,844	73,904
○尾西生涯学習センター事業		
・主催事業	1,496	1,496
(講師謝礼 1,496)		
実務講座、教養講座、生活講座、趣味講座		

科	目名称及び	主な事業内容		事業費特定財源	前年度事業費 (特定財源)
○尾西南部生	涯学習センター事業	<u></u> É		,, ,= ,, ,,	
•主催事業				1,732	1,876
(講師謝礼	L 1,732)				
実務講座、	教養講座、生活講	座、趣味講座、健康講座			
○大和生涯学	習センター事業			4,717	6,988
旧産業	旧産業体育館等の会議室代替施設として開館していたが、い		`		
ちのみや	中央プラザの10月	開館を受け、役割を終える10月末日	Ħ		
で閉館す	- る。				
7目 資料館費				104,634	116,220
○資料館管理	事業			24,919	24,693
•(新)寄附金	箱の設置	17			
(手数料	11、事業用備品購力	入費 6)			
資料館	本館及び別館(旧本	林家住宅)に寄附金箱を設置する。			
○資料館展覧	会•講座事業				
・展覧会 (講師謝礼 60、各種報償費 4、普通旅費 9、消耗品費 30、 食糧費 33、印刷製本費 1,313、通信運搬費 1,073、 手数料 30、展示設置委託料 528、ソフトウェア使用料 132、 事業用備品購入費 50、図書購入費 50			3,312	2,317	
事業名		容 開催期間	$\neg \mid$		
春季 資	 料館の逸品	6月8日~7月15日			
秋季	 義御用の象 美濃路	をゆく 10月12日~11月24日	∃		
	見の森始動	7月27日~9月1日			
企画展 御	裳神社の宝物	2月1日~3月1日			
(印刷製				416	668

科目名称及び主な事業内容	事業費特定財源	前年度事業費 (特定財源)
◎旧林家住宅保存活用事業	65,095	56,024
各種報償費 1,130、費用弁償 25、消耗品費 96、 食糧費 144、手数料 115、技術指導委託料 422、 事業用備品購入費 173、食品衛生責任者取得負担金 5、 食品衛生協会尾西ブロック負担金 22	国(1/2) 255	(577)
◎旧林家住宅耐震補強整備 1,630		
工事監理業務委託料(継続費分)	国(1/2) 15,960	(24,065)
◎旧林家住宅耐震補強整備工事請負費(継続費分) 61,333	市債 35,600	(23,400)
年度 工事監理業務委託料 工事請負費		
30 7,852 47,220		
31 1,630 61,333		
合計 9,482 108,553		
平成30年6月から平成31年6月まで休館		
8目 美術館費	121,389	118,107
○美術館管理事業	39,654	37,113
○展覧会·講座等管理事業		
•特別展•企画展開催事業	20,025	27,074
展示監視員賃金 1,965、講師謝礼 390、各種報償費 433、 普通旅費 492、印刷製本費 3,684、通信運搬費 5,601、 撮影手数料 300、広告料 567、展覧会関連委託料 5,523、 著作権使用料 100、展示資料賃借料 970		
事業名 内 容 開催期間		
企画展 小松美羽展 6月29日~8月18日		
特別展 三岸黄太郎展 10月12日~12月1日		
•(臨)平成32年度特別展「丸木位里展」負担金	750	-
	その他 500	(-)
◎一般展示室ガラスケースLED取替事業	8,570	-
一般展示室ガラスケース内照明のLED化		

科 目 名 称 及 び 主 な 事 業 内 容	事業費	(単位:十円) 前年度事業費 (特定財源)
5項 保健体育費	特 定 財 源 1,501,805	
1目 保健体育振興費	250,275	
	<u> </u>	
・体育事業委託料(委託先:スポーツ協会)	27,351	24,955
①種目別市民大会の開催、競技スポーツの普及、選手育成、		
体育功労者及び優秀選手の顕彰、広域大会への派遣等を行う。		
②ダンスを活用した街づくり事業【地方創生事業No.18】		
3,000		
「ダンスの街」としてのイメージ定着を図るため、市内小中学校		
におけるダンスレッスン及び指導者育成講座を開催する。		
•駅伝大会委託料(委託先:陸上競技協会)	375	374
2005年愛知万博のメモリアルイベントである県内全市町村対		
抗の駅伝大会に参加するため、代表選考会・練習会の開催な		
どを実施する。		
・(臨)夢の教室開催委託料(委託先:日本サッカー協会)	1,677	1,677
小学5年生を対象に「夢を持つこと・仲間と協力することの大切		
さ」を、トップアスリートが自らの経験を踏まえて伝えることで、児童		
の人格形成に資することを目的に「夢の教室」を開催する。		
いちのみやタワーパークマラソン運営補助金	2,000	2,000
(交付先:いちのみやタワーパークマラソン実行委員会)		
「第18回いちのみやタワーパークマラソン」の開催にあたり、		
運営補助金を交付する。		
マラソンの部(10km、5km、3km)、ジョギングの部(3km、1.5km)		
開催日:平成32年1月13日 (成人の日)		
・広域スポーツ大会運営補助金	300	100
トップレベルのスポーツ観戦の機会を増やすため、市内で行		
われる全国規模又は国際規模のスポーツ大会の開催に対し、		
運営補助金(上限100,000円)を交付する。		

科目名称及び主な事業内容	事 業 費 特 定 財 源	前年度事業費 (特定財源)
○地域スポーツ振興事業		
・地区スポーツ事業委託料	920	920
(委託先:スポーツ推進委員連絡協議会)		
地域スポーツの振興を図るため、市内全連区でニュースポー		
ツを中心とした教室を開催する。		
・生涯スポーツ普及事業委託料	650	650
(委託先:スポーツ推進委員連絡協議会)		
誰もが気軽に楽しむことができるニュースポーツ、レクリエーショ		
ンスポーツの普及を図る。		
①「ニュースポーツフェスティバル2019」の開催		
各種スポーツを体験できるイベントを行う。		
開 催 日 : 平成31年10月22日		
開催場所:総合体育館ほか		
種 目:ノルディックウォーク、カローリング、スポーツ吹矢、		
スポーツチャンバラ、体力テストなど(予定)		
②電子版「スポーツ推進委員だより」の作成		
年2回 (7月、3月)		
○学校体育施設開放事業	11,329	11,180
○スポーツ施設予約システム事業	43,000	3,555
・(臨)スポーツ施設予約システム構築業務委託料 33,877		
・(臨)スポーツ施設予約システムデータ抽出委託料 6,091		
平成30年度末にシステム導入から10年を迎え、ハード及びソフト		
のサポートが出来なくなるため、システムの再構築を図る。		
○(臨)ラグビーワールドカップ2019	42,436	-
公認チームキャンプ地運営事業【地方創生事業No.20】		
ラグビーワールドカップ2019の公認チームキャンプ地として		
ニュージーランド代表及び南アフリカ代表チームの受入れに向け		
施設整備や関係団体との調整を行う。		

科	目名称及び主	: な事業内容	事業費特定財源	前年度事業費 (特定財源)
2目 体育施設	費		1,251,530	1,224,381
○野球場等管	理事業		56,673	63,431
◎平島公園野	球場防球ネット設置事	業	16,600	-
			市債 12,400	(-)
○テニスコート	管理事業		9,933	10,534
○多目的広場	等管理事業		53,537	53,347
○弓道場等管	理事業		2,787	2,802
○尾西グリーン	/プラザ管理事業		25,562	25,423
◎いちのみや	中央プラザ整備等事業		1,086,438	1,064,870
•(臨)体育館	アリーナネーミングライ	ツ選定委員会委員謝礼 102		
•(臨)不動産	鑑定手数料	195		
•受付業務等	等委託料(体育館分)	8,103		
•(臨)測量・	设計業務委託料	542		
◎工事請負	費(継続費分)	1,031,276	国 25,729	(23,453)
年度	工事請負費		市債 930,900	(963,000)
29	130,530			
30	1,060,260			
31	1,031,276			
合計	2,222,066			
◎初度調弁	費(体育館分)	45,116 -{	その他 37,000	(-)
いちの	みや中央プラザの工事	請負費を除いた共通経費及び神		
山公民館	館の個別経費は10款4項	頁2目、神山いきいきセンターの個		
別経費は	は3款2項3目でそれぞれ	は計上する。		

		(単位:千円)
科 目 名 称 及 び 主 な 事 業 内 容	事業費物	前年度事業費 (特定財源)
11款 公債費	9,150,223	9,092,206
1項 公債費	9,150,223	9,092,206
1目 元 金	8,543,301	8,420,723
○市債償還事業		
31年度元金	8,543,301	8,420,723
•29年度公債費比率 4.1%	その他 19,074	(94,635)
・30年度末の市債現在高見込み 107,945,654		
2目 利 子	606,922	671,483
○市債償還事業		
31年度利子	601,264	665,867
一時借入金利子 限度額: 7,000,000	5,658	5,616

科 12款 諸支出 2項 繰出金 1目 特別会計 ○病院事 区 分	金	か容 金額 365,978 32,442 195,663 255,884	事業費 特定財源 15,254,150 15,229,027 15,229,027 1,433,460	前年度事業費 (特定財源) 15,106,983 15,070,100 15,070,100 1,470,004
2項 繰出金 1目 特別会計 ○病院事	操出金 葉会計(市民病院) 項	365,978 32,442 195,663 255,884	15,229,027 15,229,027	15,070,100 15,070,100
1目 特別会計	業会計(市民病院) 項 目	365,978 32,442 195,663 255,884	15,229,027	15,070,100
————————————————————————————————————	業会計(市民病院) 項 目	365,978 32,442 195,663 255,884		
	項 目 企業債元金·利子(1/2·2/3) 医師等研究研修費(1/2) 基礎年金拠出金 救急医療確保経費	365,978 32,442 195,663 255,884	1,433,460	1,470,004
区分	企業債元金·利子(1/2·2/3) 医師等研究研修費(1/2) 基礎年金拠出金 救急医療確保経費	365,978 32,442 195,663 255,884		
	医師等研究研修費(1/2) 基礎年金拠出金 救急医療確保経費	32,442 195,663 255,884		
	基礎年金拠出金 救急医療確保経費	195,663 255,884		
	救急医療確保経費	255,884		
	高度医療機器減価償却費(1/2)			
		119,685		
	特殊医療実施経費(1/2)	40,415		
	周産期医療経費(1/2)	113,721		
点 扣入	小児医療経費	6,734		
負担金	保健衛生活動費(2/3)	55,102		
	都市共済追加費用負担経費(1/2)	57,008		
	リハビリテーション医療実施経費(1/2)	58,950		
	結核医療経費	68,268		
	感染症医療経費	871		
	児童手当給付費	35,939		
	院内保育所運営費(1/2)	26,800		
	計	1,433,460		
○病院事績	業会計(木曽川市民病院)		261,827	253,821
区分	項目	金額		
	企業債元金•利子(2/3)	43,187		
	医師等研究研修費(1/2)	2,491		
負担金	基礎年金拠出金	29,391		
	救急医療確保経費	34,312		
	高度医療機器減価償却費(1/2)	6,964		

科	目名称及び主な事業	内 容	事業費特定財源	前年度事業費 (特定財源)
区 分	項目	金額		
	特殊医療実施経費(1/2)	32,333		
	保健衛生活動費	33,457		
負担金	都市共済追加費用負担経費(1/2)	8,232		
貝担金	リハビリテーション医療実施経費(1/2)	65,004		
	児童手当給付費	6,456		
	計	261,827		
○水道事業	(会計		11,061	10,824
区 分	項目	金額		
	地下水調査費	1,340		
負担金	児童手当給付費	9,721		
			i I	
○下水道事	計 事業会計(一般区域公共下水道事業)	11,061	4,762,046	4,829,299
○下水道事		11,061	4,762,046	4,829,299
)下水道事区 分		金 額	4,762,046	4,829,299
	I 事業会計(一般区域公共下水道事業)		4,762,046	4,829,299
	耳業会計(一般区域公共下水道事業) 項 目	金 額	4,762,046	4,829,299
	事業会計(一般区域公共下水道事業) 項 目 雨水処理費	金 額 1,106,861	4,762,046	4,829,299
	事業会計(一般区域公共下水道事業) 項 目 雨水処理費 水質指導費	金 額 1,106,861 29,152	4,762,046	4,829,299
区分	事業会計(一般区域公共下水道事業) 項 目 雨水処理費 水質指導費 児童手当給付費	金 額 1,106,861 29,152 6,040	4,762,046	4,829,299
	事業会計(一般区域公共下水道事業) 項 目 雨水処理費 水質指導費 児童手当給付費 分流式下水道費	金 額 1,106,861 29,152 6,040 1,600,185	4,762,046	4,829,299
区分	事業会計(一般区域公共下水道事業) 項 目 雨水処理費 水質指導費 児童手当給付費 分流式下水道費 流域下水道事業費利子	金 額 1,106,861 29,152 6,040 1,600,185 15,692	4,762,046	4,829,299
区分	事業会計(一般区域公共下水道事業) 項 目 雨水処理費 水質指導費 児童手当給付費 分流式下水道費 流域下水道事業費利子 臨時財政特例債利子	金額 1,106,861 29,152 6,040 1,600,185 15,692 4,996	4,762,046	4,829,299
区分	耳 目 目 雨水処理費 水質指導費 児童手当給付費 分流式下水道費 流域下水道事業費利子 臨時財政特例債利子 普及特別対策分利子	金 額 1,106,861 29,152 6,040 1,600,185 15,692 4,996 24,345	4,762,046	4,829,299
区分	事業会計(一般区域公共下水道事業) 項 目 雨水処理費 水質指導費 児童手当給付費 分流式下水道費 流域下水道事業費利子 臨時財政特例債利子 普及特別対策分利子 臨時措置分利子	金額 1,106,861 29,152 6,040 1,600,185 15,692 4,996 24,345 19,700	4,762,046	4,829,299
区分	事業会計(一般区域公共下水道事業) 項 目 雨水処理費 水質指導費 児童手当給付費 分流式下水道費 流域下水道事業費利子 臨時財政特例債利子 普及特別対策分利子 臨時措置分利子 特別措置分利子	金 額 1,106,861 29,152 6,040 1,600,185 15,692 4,996 24,345 19,700 1,835	4,762,046	4,829,299
区 分	事業会計(一般区域公共下水道事業) 項 目 雨水処理費 水質指導費 児童手当給付費 分流式下水道費 流域下水道事業費利子 臨時財政特例債利子 普及特別対策分利子 臨時措置分利子 特別措置分利子 小 計	金 額 1,106,861 29,152 6,040 1,600,185 15,692 4,996 24,345 19,700 1,835 2,808,806	4,762,046	4,829,299

科	目名称及び主な事業	内 容	事業費	前年度事業費 (特定財源)
区分	項目	金額		
	臨時財政特例債元金償還金	40,040		
	普及特別対策分元金償還金	107,978		
出資金	臨時措置分元金償還金	92,371		
	特別措置分元金償還金	26,550		
	小計	396,210		
	合 計	4,762,046		
〇下水道事	業会計(特定区域公共下水道事業)		136,545	140,729
区分	項 目	金額		
	水質指導費	5,497		
 負担金	分流式下水道費	130,388		
— 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一	児童手当給付費	660		
	計	136,545		
○国民健康	保険事業会計		3,342,813	3,369,947
			$\begin{bmatrix} \Xi(1/2) \\ 312,760 \end{bmatrix}$	(337,859)
			県(1/4·3/4) 1,022,522	(1,100,676)
○後期高齢	者医療事業会計		980,037	948,711
			国(3/4) 699,759	(675,719)
○介護保険	事業会計		4,169,547	3,986,293
		$ \begin{bmatrix} $	(26,622)	
			II 18 /1 /4\	
			県(1/4) 13,808	(13,311)
○公共駐車	- 場事業会計			(13,311) 60,472

4項 基金費23,25035,0001目 いちのみや応援基金費23,25035,000○いちのみや応援基金積立事業23,25035,000			(単位:千円
4項 基金費 23,250 35,000 1目 いちのみや応援基金費 23,250 35,000 ○いちのみや応援基金積立事業 23,250 35,000 魅力あるまちづくりの促進のために広く市内外から寄せられた その他 23,250 (35,000)	科目名称及び主な事業内容	事業費特定財源	前年度事業費 (特定財源)
○いちのみや応援基金積立事業 23,250 35,000 魅力あるまちづくりの促進のために広く市内外から寄せられた その他 23,250 (35,000)	4項 基金費		35,000
魅力あるまちづくりの促進のために広く市内外から寄せられた その他 23,250 (35,000)	1目 いちのみや応援基金費	23,250	35,000
	○いちのみや応援基金積立事業	23,250	35,000
寄附金を基金として積み立てる。	魅力あるまちづくりの促進のために広く市内外から寄せられた	その他 23,250	(35,000)
	寄附金を基金として積み立てる。		

特別会計 (単位:千円)

持別会	計								1	VIII	(単位:千F
	会言	計 名	及	び主	な事業	美 内	容		事特	業 費 定 財 源	前年度事業領(特定財源)
民健康	保険事	業								35,363,085	36,371,83
)国民候	建康保隆	剣加入	、対象者								
職場	の健康	保険な	などに加	八してい	いる被保険を	者及び初	波扶養者	首、後期			
高齢者	医療制	側度の	被保険	者並びに	こ生活保護	受給者」	以外は、	すべて			
国民健	康保隆	食に加.	入しなく	てはなら	らない。						
また、	被保险	食者の	内40歳	から64歳	までの被保	保険者は	は、介護組	納付金			
課税被	保険者	首(介護	嬳保険 の	第2号被	皮保険者)と	なる。					
○加入∜											
世帯	 数	49,5	19世帯								
				一般被	保険者数		79,00	67人			
	١٧٠ ملت ٨				7 介護納付	 金課税	总被保険 25,55				
被保险	戶 有 数	78	9,118人		保険者等数	女		51人			
				(内	7 介護納付	 金課税		者数 5人)			
				1			1	.0, ()			
○(改)国	国民健愿	東保険	税								
X	<u>ښ</u>	}		——— 税	 ビ率又は税額	 質					
医	所得	- 割		6.3	$3/100 \rightarrow 6$	6.9/100					
療給	均等	争割		26,4	400円 → 2	28,800円]				
付	世帯別	平等割		22,8	800円 → 2	24,000円]				
費分	賦課隊	艮度額		540,0	000円 → 5	580,000	円				
後期	所得			2.3	3/100						
高	均等	- 割		9,6	600円						
^在 支 援	世帯別	平等割		6,0	000円						
齢者支援金等分	賦課隊	艮度額		190,0	000円						
介	所得				9/100						
護納		争割			800円						
付付		平等割			000円						
金分	賦課隊	艮度額			000円						
<i>J</i> ,	1			, =							

特別会計 (単位:千円)

特別会計											1-#	ᆀᄉ	#	(単位:千円)
会	計	名	及	び	主	な	事	業	内	容	事特	業 ^定	費 財 源	前年度事業費 (特定財源)
○総務費														
•賦課徴収事	業													
•国民健康(呆険和	说賦	課関	係帳	票打	出業	美務多	委託制					7,973	7,600
国民例	建康伊	呆険	税納	税通	知書	等に	_関う	上る帳	長票の)印刷・作成から				
封入まで	ごの美	養務	を委訂	モす!	る。									
※債務負	担行	為の	設定											
事			項			期		間	j	限度額				
国民健康 帳 票 打						平成	31•3	32年	变	8,083				
平成324					定、	平成	31年	度子	算額	真は0	1			
•国民健康(呆険種	说督	促状	等作	成業	終	を託料	타					1,408	1,417
督促》	け及て	ドロ!	座振 ∜	替不	能通	知書	が作	三成を	: 委託	とする。				
※債務負	担行	為の	設定	<u> </u>										
事			項			期		間]	限度額]			
国 民 領督促状等	ま 作成					平成	31•3	32年	变	1,800				
平成324				-	定、	—— 平成	31年	连度子	算額	 負は0	J			
•国民健康(呆険種	兑等	滞納	整理	業務	委託	E料					2	3,921	_
国民領	建康保	よ険れ かんしん かんしん かんしん かんしん かんしん かんしん かんしん かんし	脱等の	の滞	納者	に対	して	、電調	話や	訪問による案内	- 県	Ļ	4,500	(-)
のほか、	窓口	受付	寸、口	座据	長替り	こ関~	する氵	業務、	各種	重調査書類の作				
成業務等	等処分	分を	伴わ:	ない	補助	的業	終を	:包招	ら 的に	二委託する。				
※平成30~	·33年	度(責務1	負担	行為									
•国民健康保	険運'	営協	議会	:委旨	i			18人						
E V V CAVPIN	,,, _	— 140.	FIX 2	~				10)						

会計名及び主な事業内	容 事業費	前年度事業費 (特定財源)
○保険給付事業		
•一般被保険者給付事業(被保険者数 79,067人)		
療養給付費	20,773,248	21,448,394
年間1人あたり給付額 262,730円	【県 20,710,646	(21,388,392)
	{ その他 62,602	(60,002)
療養費	236,709	276,116
年間1人あたり給付額 2,994円	∫ 県 236,168	(275,395)
	₹ その他 541	(721)
高額療養費	2,739,917	2,842,111
年間1人あたり給付額 34,653円	県 2,739,917	(2,842,111)
高額介護合算療養費	2,500	2,000
	県 2,500	(2,000)
•退職被保険者等給付事業(被保険者数 51人)		
療養給付費	17,910	
年間1人あたり給付額 351,164円	県 17,828	
	【 その他 82	
療養費	325	
年間1人あたり給付額 6,358円	県 325	·
高額療養費	2,623	
年間1人あたり給付額 51,423円	県 2,623	
高額介護合算療養費	150	300
	県 150	(300)
•審查支払手数料	71,476	73,212
1件あたり手数料 4月~9月 47.54円	県 71,476	
10月~3月 48.40円		
		j

特別会計 会計名及び主な事業内容	事業費	前年度事業費 (特定財源)
•出産育児一時金	特 定 財 源 147,074	
1件あたり支給額 420,000円	繰入金2/3	
2-1/07/C/75/MHBA	98,000	(103,600)
•葬祭費	24,500	24,500
1件あたり支給額 50,000円		
○国民健康保険事業費納付金		
市町村ごとの年齢調整後の医療費水準、所得水準に応じて、		
県が算出した金額を納付する。		
•一般被保険者医療給付費分	7,392,156	7,171,001
	県 175,538	(243,382)
	繰入金	
	2,029,288	2,008,476
	その他	
	234,004	228,004
•退職被保険者等医療給付費分	2,307	21,877
	繰入金	
	570	(5,414)
	その他 240	(840)
•一般被保険者後期高齢者支援金等分	2,235,517	2,345,093
	繰入金	
	548,603	(567,108)
•退職被保険者等後期高齢者支援金等分	724	(7,465)
	繰入金	
	174	(1,794)
•介護納付金分	762,868	(874,626)
	繰入金	
	183,117	192,994

特別会計							(単位:千円)
会 計 名	及び主な	事業	内 🦠	容	事物	業 費 E 財 源	前年度事業費 (特定財源)
○保健事業							
•特定健康診査等事業						399,590	415,240
40歳以上75歳未満	の被保険者に対し	、生活習	慣病予	ち防を目的と	県	186,246	(195,488)
して特定健康診査及	7%快完促使失道	と宝梅士	z		操入	金	
して特定健康的重次	.0.村足床庭11号7	1大心 9 亿	ഹ₀			1,956	(2,004)
•特定健康診査受診	券作成業務委託料	斗		1,096			
特定健康診査受	:診券に関する印刷	川業務を委	き託する	5.			
※債務負担行為 <i>の</i>	設定						
事	項期	間]	限度額			
特定健康診查 作成業務委		31・32年	度	1,420			
平成32年度分に	ついて設定、平成	31年度予	算額に	‡ 0			
①特定健康診査負担	旦金			371,102			
·対象者数	62,443人						
内 40歳以上65減	歳未満	26,494人					
内 65歳以上75		35,949人					
•受診率			48	3.0%			
生活習慣病予防事	耳業【地方創生事業	業No.22】					
特定健康診查	項目のうちアルブミ	ン(肝機能	能)と尿	:酸(腎機能)			
		(うち地方	創生事	事業分 1,956)			
②特定保健指導負担	旦金			9,242			
•該当率							
動機付け支援	40歳以上65	歳未満	6	5.0%			
	65歳以上75	5歳未満	Ś	9.0%			
積極的支援	40歳以上65	5歳未満	Ć	9.5%			
•保健衛生普及事業						27,064	28,186
被保険者の健康の	保持増進を目指し	、もって医	医療費(の安定化に	県	19,861	(21,094)
資する。	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	, 0 - 42	-//N 54 `			,	, , 4
× / V0					1		

前年度事業費 会計名及び主な事業内容 (特定財源) 財 特 定 ・人間ドック実施経費 (通信運搬費 99、人間ドック委託料 8,750、消耗品 63) 対象者 30歳から39歳まで 350人 費 用 33,000円(うち被保険者負担 8,000円) 30歳、39歳の方への受診案内通知 1,200通 •後発医薬品利用差額通知実施経費 (通信運搬費 186) 3,000人に通知 •医療費通知作成委託料 2,481 医療費通知に関する帳票の印刷業務を委託する。 ※債務負担行為の設定 事 期 間 限度額 項 医療費通知作成委託料 平成31:32年度 2,464 平成32年度分について設定、平成31年度予算額は0 ・市民健康まつり等関係経費 (器具賃借料 651) 骨密度測定、足の裏フォトチェック、体力測定システム等

特別会						
		び主な	事業 内	容	事業費 特定財源	前年度事業費 (特定財源)
· ・ 期高齢者	首医療事業				4,690,962	4,584,215
○運営主	生体(保険者)					
愛知県	後期高齢者医療	広域連合				
○被保険	诸					
被保険	者数 54,600	人				
• 市内	に在住する75歳	以上の方(生	活保護受給者を降	余く)		
•65歳	以上で一定の障	誓字があると広	域連合が認定した	た方		
○保険料	ŀ					
•所得害	割額と均等割額の	合計額 (百円未満切捨)			
保	:険料率又は額	30・31年度				
	所得割率	8.76%				
	均等割額	45,379円				
	賦課限度額	62万円				
○(改)保	と 険料の軽減		_			
•所得0	の低い世帯の方					
①均 ⁴	等割額の軽減判	定に用いる所	得基準額の引き	上げ (円)		
区分	30年	度	31年度			
5割軽減	33万+27.5万×	被保険者数	33万+28万×被	皮保険者数		
2割軽減	33万+50万×	被保険者数	33万+51万×被	皮保険者数		
②均:	等割額軽減特例	を段階的に磨	いける			
	30年度					
	9割軽減					
				l		
•被用礻	省保険の被扶養 る	者だった方				
	等割額の軽減特例					
7 (77		1				
	30年度		31年度以降			

特别会訂 「	事 ※ 事	十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二
会計名及び主な事業内容	事 業 費 特定財源	前年度事業費 (特定財源)
○一般管理事業	29,369	27,464
被保険者証の送付や医療給付に係る受付事務を行う。	繰入金 29,367	(27,462)
	その他 2	(2)
	,	
○徴収事業	17,660	20,292
被保険者に対する保険料納付に係る通知、保険料の収納管理	繰入金 17,658	(20,290)
及び未納者に対する滞納整理・滞納処分を行う。	その他 2	(2)
○広域連合納付金納付事業	4,638,833	4,531,409
•後期高齢者医療保険料等負担金	保険料	
特別徴収又は普通徴収により被保険者から徴収した保険料	3,705,819	(3,630,448)
に、法定軽減分を補填する基盤安定繰入金及び延滞金を加	操 入金	
算し、愛知県後期高齢者医療広域連合に納付する。	933,012	(900,959)
	その他 1	(1)

符 別 会 計					(単位:十円
会 計 名	及び主な事	業内容		事 業 費 特 定 財 源	前年度事業費 (特定財源)
介護保険事業				29,307,932	27,866,236
○被保険者 (対象者)				
•第1号被保険者(65)	歳以上の方)				
102,019 人	、(平成31年度被保	険者数)			
•第2号被保険者(医)	療保険に加入している	540歳以上65歳未済	満の方)		
○介護保険給付費の負	担		_		
負 担	区分	負担割合(%)			
	険 者 保 険 料	24.39			
↑	費 交 付 金 険者保険料分)	27.00			
介護給付費	負担金(国)				
施設等給付費	費以外に係るもの	20.00			
施設等給付費	費に係るもの	15.00			
調整交	付金(国)	3.61			
介護給付費	負担金(県)				
施設等給付費	貴以外に係るもの	12.50			
施設等給付費	費に係るもの	17.50			
介護給付費	繰入金(市)	12.50			
○保険料(第1号被保険	(者分)		•		
区分年	額(円) 区分	年 額(円)			
第1段階 2	8,800 第7段階	80,200			
第2段階 3	8,500 第8段階	96,300			
第3段階 4	8,100 第9段階	109,100			
第4段階 5	7,700 第10段階	115,500			
第5段階 6	4,200 第11段階	121,900			
第6段階 7	0,600 第12段階	128,400			
※平成30~32年度	(3年毎に見直し)				

○一般管理事業 ・地域密着型サービス運営委員会委員報償費 地域密着型サービス事業者の指定、地域密着型サービス及び地域密着型力・ビス事業者の指定、地域密着型サービス及び地域密着型力・ビスの適正な運営を確保すること等について協議する。 開催回数: 4回 委員数: 11人 ・(改)介護保険施設等整備検討委員会委員報償費 地域密着型サービスのほか、居宅サービス及び施設サービスについても、一宮市高齢者福祉計画(含介護保険事業計画)に基づき、公募により事業者を公正かつ適正に選定する。 開催回数: 4回 委員数: 9人 ・介護保険負担割合証作成業務委託料 介護保険負担割合証年成業務委託料 介護保険負担割合証等に関する帳票の印刷・作成から封入までの業務を委託する。 ・(臨)総合行政システム(介護保険系)改修業務委託料 介護保険制度改正等に対応するためシステムを改修する。 「国業入金 12,50円の保険料賦課徴収事業	符 別 会 計						(単位:十円)
・地域密着型サービス運営委員会委員報償費 地域密着型サービス事業者の指定、地域密着型サービス及び地域密着型か一ビスの適正な運営を確保すること等について協議する。 開催回数: 4回 委員数: 11 人 ・(改)介護保険施設等整備検討委員会委員報償費 地域密着型サービスのほか、居宅サービス及び施設サービスについても、一宮市高齢者福祉計画(合介護保険事業計画)に基づき、公募により事業者を公正かつ適正に選定する。 開催回数: 4回 委員数: 9人 ・介護保険負担割合証年成業務委託料 介護保険負担割合証等に関する帳票の印刷・作成から封入までの業務を委託する。 ・(臨)総合行政システム(介護保険系)改修業務委託料 介護保険制度改正等に対応するためシステムを改修する。 「保険料賦課徴収関係帳票打出業務委託料 介護保険料試課徴収関係帳票打出業務委託料 介護保険料試課徴収関係帳票打出業務委託料 介護保険料試課徴収関係帳票打出業務委託料 介護保険料試課徴収関係帳票打出業務委託料 介護保険料試課徴収関係帳票打出業務委託料 介護保険料試課徴収関係帳票打出業務委託料 介護保険料試課徴収関係帳票打出業務委託料 介護保険料試課徴収関係帳票打出業務委託料 介護保険料試課徴収関係帳票打出業務委託料 介護保険料試課徴収関係 平成31・32年度 4,585 平成32年度分について設定、平成31年度予算額は0 ○認定審査 介護が必要になり、介護サービスを受けようとするときは、市に介護認定事査会」における審査を経て、認定がなされる。 要支援1、2 (2段階) 審査結果 第分第1、25 (は四階)	会 計	名及び主な	事 業 内 容				前年度事業費 (特定財源)
地域密着型サービス事業者の指定、地域密着型サービス及び地域密着型介護予防サービスの適正な運営を確保すること等について協議する。 開催回数: 4回 委員数: 11人 ・(改)介護保険施設等整備検討委員会委員報償費地域密着型サービスのほか、居宅サービス及び施設サービスについても、一官市高齢者福祉計画(含介護保険事業計画)に基づき、公募により事業者を公正かつ適正に選定する。 開催回数: 4回 委員数: 9人 ・介護保険負担割合証作成業務委託料介護保険負担割合証作成業務委託料介護保険負担割合証をに関する帳票の印刷・作成から封入までの業務を委託する。 ・(臨)総合行政システム(介護保険系)改修業務委託料介護保険制度改正等に対応するためシステムを改修する。 〇保険料賦課徴収事業・介護保険料賦課徴収関係帳票打出業務委託料介護保険料賦課徴収関係帳票打出業務委託料介護保険料賦課徴収関係帳票打出業務委託料介護保険料配課徴収関係帳票打出業務委託料介護保険料配課徴収関係帳票打出業務委託料介護保険料配課で関する帳票の印刷・作成から封入までの業務を委託する。 ※債務負担行為の設定 事項 期間限度額介護保険料配課で、事項 関限度額介護保険料配課で、平成31年度予算額は0 ○認定審査介護が必要になり、介護サービスを受けようとするときは、市に介護認定申請書を提出する。市は、認定調査等を行い、その後「介護認定審査会」における審査を経て、認定がなされる。要支援1、2 (2段階)審査結果 要か第12.5 (5円間)と	○一般管理事業						
地域密着型介護予防サービスの適正な運営を確保すること等について協議する。 開催回数: 4回 委員数: 11人 ・(改)介護保険施設等整備検討委員会委員報償費 地域密着型サービスのほか、居宅サービス及び施設サービスについても、一宮市高齢者福祉計画(含介護保険事業計画)に基づき、公募により事業者を公正かつ適正に選定する。 開催回数: 4回 委員数: 9人 ・介護保険負担割合証作成業務委託料 介護保険負担割合証作成業務委託料 介護保険負担割合証等に関する帳票の印刷・作成から封入までの業務を委託する。 ・(臨)総合行政システム(介護保険系)改修業務委託料 介護保険料順農徴収事業 ・介護保険料賦課徴収事業 ・介護保険料賦課徴収弱係帳票打出業務委託料 介護保険料賦課徴収事業 ・介護保険料賦課徴収弱係帳票打出業務委託料 介護保険料融入通知書等に関する帳票の印刷・作成から封入までの業務を委託する。 ※債務負担行為の設定 事項 期間限度額 介護保険料 賦課徴収関係 帳票打出業務委託料 平成31・32年度4,585 平成32年度分について設定、平成31年度予算額は0 ○認定審査 介護が必要になり、介護サービスを受けようとするときは、市に介護認定申請書を提出する。 市は、認定調査等を行い、その後「介護認定審査会」における審査を経て、認定がなされる。 要支援1、2 (2段階) 審査結果 ■の第1、5、(5円地)	・地域密着型サー	-ビス運営委員会委員	報償費			326	326
・(改)介護保険施設等整備検討委員会委員報償費 地域密着型サービスのほか、居宅サービス及び施設サービスについても、一宮市高齢者福祉計画(含介護保険事業計画)に基づき、公募により事業者を公正かつ適正に選定する。 開催回数: 4回 委員数: 9人 ・介護保険負担割合証作成業務委託料 介護保険負担割合証等に関する帳票の印刷・作成から封入までの業務を委託する。 ・(臨)総合行政システム(介護保険系)改修業務委託料 介護保険制度改正等に対応するためシステムを改修する。 「保険料賦課徴収事業・介護保険料納入通知書等に関する帳票の印刷・作成から封入までの業務を委託する。 ※債務負担行為の設定 事項 期間 限度額 中成31・32年度 4,585 平成32年度分について設定、平成31年度予算額は0 「認定審査 介護が必要になり、介護サービスを受けようとするときは、市に介護認定申請書を提出する。市は、認定調査等を行い、その後「介護認定審査会」における審査を経て、認定がなされる。 要支援1、2 (2段階) 審査結果 要交援1、2 (2段階) 審査結果 要交援1、2 (2段階)	地域密着型介	護予防サービスの 適正			繰入金	326	(326)
地域密着型サービスのほか、居宅サービス及び施設サービスについても、一宮市高齢者福祉計画(含介護保険事業計画)に基づき、公募により事業者を公正かつ適正に選定する。 開催回数: 4回 委員数: 9人 ・介護保険負担割合証作成業務委託料 介護保険負担割合証等に関する帳票の印刷・作成から封入までの業務を委託する。 ・(臨)総合行政システム(介護保険系)改修業務委託料 介護保険制度改正等に対応するためシステムを改修する。 「の保険料賦課徴収事業 ・介護保険料納入通知書等に関する帳票の印刷・作成から封入までの業務を委託する。 ※債務負担行為の設定 事項 期間 限度額 介護保険料 賦課 徴収 関係 平成31・32年度 4,585 平成32年度分について設定、平成31年度予算額は0 「認定審査 介護が必要になり、介護サービスを受けようとするときは、市に介護認定申請書を提出する。市は、認定調金等を行い、その後「介護認定審査会」における審査を経て、認定がなされる。 「思定するできてい、その後「介護認定審査会」における審査を経て、認定がなされる。 要支援1、2 (2段階) 審査結果 要支援1、2 (2段階) 審査結果 要支援1、2 (2段階)	開催回数:	4回 委員	数: 11人				
についても、一宮市高齢者福祉計画(含介護保険事業計画)に基づき、公募により事業者を公正かつ適正に選定する。 開催回数: 4回 委員数: 9人 ・介護保険負担割合証作成業務委託料 介護保険負担割合証等に関する帳票の印刷・作成から封入までの業務を委託する。 ・(臨総合行政システム(介護保険系)改修業務委託料 介護保険制度改正等に対応するためシステムを改修する。 「国 線入金 12,5 (不) (保険料賦課徴収事業 ・介護保険料賦課徴収関係帳票打出業務委託料 介護保険料賦課徴収関係帳票打出業務委託料 介護保険料試課徴収関係帳票打出業務委託料 介護保険料試課徴収関係帳票打出業務委託料 介護保険料が入通知書等に関する帳票の印刷・作成から封入までの業務を委託する。 ※債務負担行為の設定 事項期間限度額 介護保険料、関係長期課徴収関係長期間限度額 介護保険料、開課で、関係長期間限度額 介護保険料、開課で、対し、対し、対し、対し、対し、対し、対し、対し、対し、対し、対し、対し、対し、	•(改)介護保険施	設等整備検討委員会	委員報償費			119	60
・介護保険負担割合証作成業務委託料	についても、一	宮市高齢者福祉計画	(含介護保険事業		繰入金	119	(60)
↑護保険負担割合証等に関する帳票の印刷・作成から封入までの業務を委託する。 ・(臨)総合行政システム(介護保険系)改修業務委託料	開催回数:	4回 委員	数: 9人				
での業務を委託する。 ・(臨)総合行政システム(介護保険系)改修業務委託料 介護保険制度改正等に対応するためシステムを改修する。 「国	•介護保険負担割	可合証作成業務委託料	4			778	756
介護保険制度改正等に対応するためシステムを改修する。 (国			票の印刷・作成かり	ら封入ま	繰入金	778	(756)
● ・介護保険料賦課徴収事業 ・介護保険料賦課徴収関係帳票打出業務委託料 ・介護保険料納入通知書等に関する帳票の印刷・作成から封入までの業務を委託する。 ※債務負担行為の設定 事項 期間 限度額 ・介護保険料賦課徴収関係 平成31・32年度 4,585 平成32年度分について設定、平成31年度予算額は0 ● 認定審査 ・介護が必要になり、介護サービスを受けようとするときは、市に介護認定申請書を提出する。 市は、認定調査等を行い、その後「介護認定審査会」における審査を経て、認定がなされる。 ・要支援1、2 (2段階) 審査結果 再介護10.5 (5氏性)	・(臨)総合行政シ	ステム(介護保険系)改	女修業務委託料		1	2,566	8,100
○保険料賦課徴収関係帳票打出業務委託料 ・介護保険料賦課徴収関係帳票打出業務委託料 ・介護保険料納入通知書等に関する帳票の印刷・作成から封入までの業務を委託する。 ※債務負担行為の設定 事項期間限度額 介護保険料賦課徴収関係 ・平成31・32年度4,585 平成32年度分について設定、平成31年度予算額は0 ○認定審査 ・介護が必要になり、介護サービスを受けようとするときは、市に介護認定申請書を提出する。市は、認定調査等を行い、その後「介護認定審査会」における審査を経て、認定がなされる。 要支援1、2(2段階) 審査結果 要支援1、2(2段階) 審査結果 要次第10.5 (5円階)	介護保険制度	 で改正等に対応するた	めシステムを改修~	する。	∫ 国	_	(4,050)
・介護保険料賦課徴収関係帳票打出業務委託料 介護保険料納入通知書等に関する帳票の印刷・作成から封入までの業務を委託する。 ※債務負担行為の設定 事項 期間 限度額 介護保険料賦課徴収関係 平成31・32年度 4,585 帳票打出業務委託料 平成32年度分について設定、平成31年度予算額は0 ○認定審査 介護が必要になり、介護サービスを受けようとするときは、市に介護認定申請書を提出する。市は、認定調査等を行い、その後「介護認定審査会」における審査を経て、認定がなされる。 要支援1、2 (2段階) 審査結果 要な難1。5 (5段階)					(繰入金	12,566	(4,050)
↑ 護 保 険 料 賦 課 徴 収 関 係	・介護保険料賦割 介護保険料約 までの業務をす	果徴収関係帳票打出業 内入通知書等に関する 託する。		から封入		4,312	3,780
 帳票打出業務委託料	事	項	期間	限度額			
平成32年度分について設定、平成31年度予算額は0 ○認定審査 介護が必要になり、介護サービスを受けようとするときは、市に介護認定申請書を提出する。 市は、認定調査等を行い、その後「介護認定審査会」における審査を経て、認定がなされる。 要支援1、2 (2段階) 審査結果 要介護10.5 (5段階)			平成31・32年度	4,585			
介護が必要になり、介護サービスを受けようとするときは、市に介護認定申請書を提出する。 市は、認定調査等を行い、その後「介護認定審査会」における審査を経て、認定がなされる。 要支援1、2 (2段階) 審査結果			1年度予算額は0				
非該当 介護認定審査会(9合議体 63人で構成) 延べ 432回開催	介護が必要にた 認定申請書を提 市は、認定調査 を経て、認定がな 審査結果 (認定)	出する。 等を行い、その後「介 される。 要支援1、2 (2段) 要介護1~5 (5段) 非該当	護認定審査会」に、 階) 階)	おける審査			

会 計 名	及び主な	事 業	内容			業 費 財源	前年度事業費 (特定財源)
○サービスの利用							
要支援・要介護の認介護度に応じたサービ のでは、計画にしたがって	ごス利用計画を分	个護支援専	明員とともに				
○保険給付事業							
・居宅介護サービス総	計付費				13,0	50,148	11,883,580
(訪問介護、訪問	問入浴、訪問看記	護、訪問リハ	ビリ等)		国	3,039,656	(2,767,506)
利用者数	: 8,139	人			県	1,672,752	(1,523,651)
支給限度額(1か)	月)				支払基	金	
区分	単 位	区分	単	位	Ŋ	3,523,540	(3,208,569)
要介護1	16,692 単位	要介護4	30,80	6 単位	繰入金	:	
要介護2	19,616 単位	要介護5	36,06	55 単位		2,013,269	(1,719,361)
要介護3	26,931 単位						
※サービス種類	頁により1単位=10	円~10.21円	}				
・地域密着型介護サー	ービス給付費				3,8	391,142	3,755,645
(認知症対応型	通所介護、小規	模多機能型	!居宅介護等	Ē)	国	918,698	(886,708)
利用者数	: 1,987	人			県	486,393	(469,456)
					支払基	金	
						1,050,608	(1,014,024)
					繰入金	600,293	(543,381)
・施設介護サービス経	<u> </u>	. I. IIn			6,8	359,621	6,686,302
	介護老人福		1,355 人		国	1,276,575	(1,244,322)
入所者数	介護老人保		801 人		県	1,200,434	(1,170,103)
	介護療養型		7 人		支払基		
	介 護 医	療院	1 人			1,852,098	(1,805,302)
					繰入金	1,058,246	(967,400)

 	事業費	前年度事業費 (特定財源)
・居宅介護福祉用具購入費	31,255	33,828
利用者数: 1,224人	国 7,379	(7,987)
限 度 額 (年間): 100,000円	県 3,907	(4,229)
	支払基金 8,439	(9,134)
	繰入金 4,822	(4,895)
・居宅介護住宅改修費	86,771	92,574
利用者数 : 1,068 人	国 20,486	(21,857)
限 度 額 : 200,000円	県 10,846	(11,572)
	支払基金	
	23,428	(24,995)
	繰入金 13,386	(13,394)
・居宅介護サービス計画給付費(ケアプラン作成費)	1,304,839	1,246,605
利用者数 : 7,773 人	国 308,073	(294,323)
	県 163,105	(155,826)
	支払基金	
	352,307	(336,583)
	繰入金 201,301	(180,364)
・介護予防サービス給付費	379,012	343,627
(介護予防訪問入浴、介護予防訪問看護、) 介護予防訪問リハビリ等	国 87,956	(79,472)
利用者数: 1,874人	県 48,905	(44,611)
支給限度額(1か月)	支払基金	
区分単位区分単位	102,333	(92,779)
要支援1 5,003 単位 要支援2 10,473 単位	繰入金 58,470	(49,716)
※サービス種類により1単位=10円~10.21円		

会 計 名 及 び 主 な 事 業 内 容	事業費特定財源	前年度事業費 (特定財源)
・地域密着型介護予防サービス給付費	39,992	53,981
(介護予防認知症対応型通所介護、 (介護予防小規模多機能型居宅介護等)	国 9,442	(12,745)
利用者数 : 47人	県 4,999	(6,748)
	支払基金	
	10,798	(14,575)
	繰入金 6,170	(7,810)
•介護予防福祉用具購入費	9,826	7,729
利用者数 : 468人	国 2,320	(1,825)
限 度 額 (年間): 100,000円	県 1,228	(966)
	支払基金 2,653	(2,087)
	繰入金 1,516	(1,118)
•介護予防住宅改修費	54,479	42,788
利用者数: 612人	国 12,863	(10,103)
限 度 額 : 200,000円	県 6,810	(5,349)
	支払基金 14,709	(11,553)
	繰入金 8,405	(6,191)
・介護予防サービス計画給付費(ケアプラン作成費)	97,332	104,401
利用者数 : 1,837 人	国 22,980	(24,649)
	県 12,167	(13,050)
	支払基金 26,280	(28,188)
	繰入金 15,016	(15,105)
・高額介護サービス費	636,668	634,245
(要介護1~5の方に対する高額介護サービス費)	国 150,318	(149,745)
該当者数: 4,703人	県 79,584	(79,281)
	支払基金	
	171,900	(171,246)
	繰入金 98,220	(91,766)

特別会計 会計名及び主な事業内容	事業費	前年度事業費 (特定財源)
・高額介護予防サービス費	617	981
(要支援1、2の方に対する高額介護予防サービス費)	国 145	(231)
該 当 者 数 : 40 人	県 77	(123)
	支払基金 167	(265)
	 繰入金 95	(142)
・高額医療合算介護サービス費	126,100	119,440
(要介護1~5の方に対する高額医療合算介護サービス費)	国 29,772	(28,200)
該当者数 : 4,246 人	県 15,763	(14,930)
	支払基金 34,047	(32,249)
	繰入金 19,454	(17,281)
・高額医療合算介護予防サービス費	443	419
(要支援1、2の方に対する高額医療合算介護予防サービス費)	国 105	(99)
該 当 者 数 : 64 人	県 55	(52)
	支払基金 120	(113)
	繰入金 68	(60)
・特定入所者介護サービス費 要介護1~5の低所得者の入所施設利用(短期入所を含む。)	791,734	766,707
を介護1~5の位別得名の人別施設利用(短期人別を含む。) に係る負担額減額に対する補足給付	(国 155,735	(150,631)
該当者数 : 1,883人	県 130,160	(126,226)
	支払基金	
	213,768	(207,010)
	人 繰入金 122,143	(98,388)
・特定入所者介護予防サービス費 要支援1、2の低所得者の短期入所施設利用に係る負担額	991	516
減額に対する補足給付	国 234	(122)
該当者数 : 12人	県 124 	(65)
	支払基金 268	
	↓ 繰入金 153	(75)

 会 計 名 及 び 主 な 事 案 内 各 病 定 計 館 (株定財館) ○地域支援事業 要介護状態になる前からの介護予防を推進するとともに、地域における包括的・継続的なマネジメント機能を強化する観点から地域支援事業を実施する。 1 あんしん介護予防事業 介護給付における全国一律の基準ではない地域の実情に応じた訪問型・通所型サービンを、要支援1、2及び事業対象者に提供し、効果的・効率的支援を自指す。	_特 別 会 計		(単位:十円
要介護状態になる前からの介護予防を推進するとともに、地域における包括的・継続的なマネジメント機能を強化する観点から地域支援事業を実施する。 1 あんしん介護予防事業	会計名及び主な事業内容		前年度事業費 (特定財源)
1 あんしん介護予防事業 介護給付における全国一件の基準ではない地域の実情に応じた 訪問型・通所型サービスを、要支援1、2及び事業対象者に提供し、 効果的・効率的支援を目指す。 ・介護予防・日常生活支援総合事業費の負担	○地域支援事業		
 介護給付における全国一律の基準ではない地域の実情に応じた訪問型・通所型サービスを、要支援1、2及び事業対象者に提供し、効果的・効率的支援を目指す。 ・介護予防・日常生活支援総合事業費の負担 負担区分負担割合(%) 第1号被保険者保険料分)27.00 地域支援事業交付金20.00(介護予防・日常生活支援総合事業)(国)調整交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)(国)調整交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)(国)地域支援事業終入金(介護予防・日常生活支援総合事業)(別)地域支援事業終入金(介護予防・日常生活支援総合事業)(別)地域支援事業終入金(介護予防・日常生活支援総合事業)(別)地域支援事業終入金(介護予防・日常生活支援総合事業)(別)地域支援事業終入金(介護予防・日常生活支援総合事業)(別)地域支援事業(別事業)を対しておよび表別の企業を対しておより、第250 (1)介護予防・生活支援サービス事業・短期子防通所サービス認知症予防事業(脳の健康教室)関連経費(報償費 2,592、消耗品費 21、委託料 2,448、会場使用料 58) 図知症を予防するための教室を開催する。会場:3か所 各会場2クール実施(1クール24回)対象者:1教室あたり30人業後改善事業(栄養改善教室)関連経費(報償費 1,080、消耗品費 20、賄材料費 12) (324 (324 (324 (324 (324 (324 (324 (324	ける包括的・継続的なマネジメント機能を強化する観点から地域支援		
訪問型・通所型サービスを、要支援1、2及び事業対象者に提供し、効果的・効率的支援を目指す。 ・介護予防・日常生活支援総合事業費の負担	1 あんしん介護予防事業		
(報	訪問型・通所型サービスを、要支援1、2及び事業対象者に提供し、		
第 1 号 被 保 険 者 保 険 料 24.39 地 域 支 援 事 業 支 援 交 付 金 (第 2 号 被 保 険 料 分) 27.00 地 域 支 援 事 業 交 付 金 20.00 (介護予防・日常生活支援総合事業)(国) 3.61 地 域 支 援 事 業 交 付 金 (介護予防・日常生活支援総合事業)(国) 12.50 地 域 支 援 事 業 炎 付 金 12.50 (介護予防・日常生活支援総合事業)(申) 12.50 (1)介護予防・日常生活支援総合事業)(市) 12.50 (1)介護予防・生活支援・中ビス事業・短期予防・通所サービス 認知症予防事業(脳の健康教室)関連経費 5,119 5,098 (報費 2,592、消耗品費 21、委託料 2,448、会場使用料 58) 認知症を予防するための教室を開催する。 会 場:3か所 各会場2ケール実施(1ケール24回) 対象者:1教室あたり30人 第2 者:1教室あたり30人 第2 者:1教室あたり30人 第2 者:1教室あたり30人 第2 者:1教室あたり30人 第2 者:1教室あたり30人 第2 者:1教室あたり30人 第2 者:1 教室あたり30人 第2 者:1 教室を開催する。 41年 第2 名 第2	・介護予防・日常生活支援総合事業費の負担		
地域支援事業支援交付金 (第2号被保険者保険料分) 地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業)(国) 調整交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業)(国) 地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業)(県) 地域支援事業繰入金 (介護予防・日常生活支援総合事業)(市) 12.50 (1)介護予防・生活支援や一ビス事業 ・短期予防通所サービス 認知症予防事業(脳の健康教室)関連経費 (報償費2,592、消耗品費21、委託料2,448、会場使用料58) 認知症を予防するための教室を開催する。 会場:3か所各会場2クール実施(1クール24回) 対象者:1教室あたり30人 栄養改善事業(栄養改善教室)関連経費 (報償費1,080、消耗品費20、賄材料費12) (報償費1,080、消耗品費20、賄材料費12) 低栄養を改善又は予防するための教室を開催する。 会場:1か所6クール実施(1クール6回)	負 担 区 分 負担割合(%)		
(第2号被保険者保険料分) 27.00 地域支援事業交付金 (介護予防・目常生活支援総合事業)(国) 3.61 地域支援事業交付金 (介護予防・目常生活支援総合事業)(国) 地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業)(則) 地域支援事業 及付金 (介護予防・日常生活支援総合事業)(県) 12.50 地域支援事業繰入金 (介護予防・日常生活支援総合事業)(市) 12.50 (1)介護予防・生活支援や合事業)(市) 12.50 (1)介護予防・生活支援や合事業)(市) 12.50 (1)介護予防・生活支援や合事業(下のでは、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、で			
(介護予防・日常生活支援総合事業)(国) 3.61 地 域 支 援 事 業 交 付 金 (介護予防・日常生活支援総合事業)(国) 地 域 支 援 事 業 交 付 金 (介護予防・日常生活支援総合事業)(県) 地 域 支 援 事 業 繰 入 金 (介護予防・日常生活支援総合事業)(市) 12.50 (1)介護予防・日常生活支援総合事業)(市) 12.50 (1)介護予防・生活支援サービス事業・短期予防通所サービス 認知症予防事業(脳の健康教室)関連経費 (報償費 2,592、消耗品費 21、委託料 2,448、会場使用料 58) 認知症を予防するための教室を開催する。 会 場:3か所 各会場2クール実施(1クール24回) 対象者:1教室あたり30人 (637、 対象者:1教室あたり30人 (637、 対象を書) (246、 (340、 (341、 (344, (344, (34	┃		
(介護予防・日常生活支援総合事業)(国)	(介護予防・日常生活支援総合事業)(国) 20.00		
(介護予防・日常生活支援総合事業)(県) 地域支援事業繰入金 (介護予防・日常生活支援総合事業)(市) 12.50 12.50 (1)介護予防・日常生活支援総合事業)(市) 12.50 (1)介護予防・生活支援サービス事業・短期予防通所サービス 認知症予防事業(脳の健康教室)関連経費 5,119 5,098 (報償費 2,592、消耗品費 21、委託料 2,448、会場使用料 58) 認知症を予防するための教室を開催する。 会場:3か所各会場2クール実施(1クール24回) 対象者:1教室あたり30人 (637、対象者:1教室あたり30人 (637、	(介護予防·日常生活支援総合事業)(国) 3.61		
(介護予防・日常生活支援総合事業)(市) 12.50 (1)介護予防・生活支援サービス事業 ・短期予防通所サービス 認知症予防事業(脳の健康教室)関連経費 5,119 5,098 (報償費 2,592、消耗品費 21、委託料 2,448、会場使用料 58) 国 1,208 (1,204)	(介護予防・日常生活支援総合事業)(県) 12.50		
・短期予防通所サービス 認知症予防事業(脳の健康教室)関連経費			
・短期予防通所サービス 認知症予防事業(脳の健康教室)関連経費	(1)公共又叶 先江士松山、バッ市光		
認知症予防事業(脳の健康教室)関連経費 5,119 5,098 (報償費 2,592、消耗品費 21、委託料 2,448、会場使用料 58) 国 1,208 (1,204)			
(報償費 2,592、消耗品費 21、委託料 2,448、会場使用料 58) 国 1,208 (1,204) 説知症を予防するための教室を開催する。 会場:3か所 各会場2クール実施(1クール24回) 支払基金 1,382 (1,377) 対象者:1教室あたり30人 (637) 様人金 640 (637) (637) (737)		F 110	F 000
認知症を予防するための教室を開催する。 会場:3か所各会場2クール実施(1クール24回) 対象者:1教室あたり30人 栄養改善事業(栄養改善教室)関連経費 (報償費1,080、消耗品費20、賄材料費12) 低栄養を改善又は予防するための教室を開催する。 会場:1か所6クール実施(1クール6回)		ĺ	
会場:3か所各会場2クール実施(1クール24回) 支払基金1,382 (1,377) 対象者:1教室あたり30人 繰入金640 (637) 栄養改善事業(栄養改善教室)関連経費 (報償費1,080、消耗品費20、賄材料費12) 1,112 (262) 低栄養を改善又は予防するための教室を開催する。会場:1か所6クール実施(1クール6回) 東 139 (141) 支払基金301 (304)			
対象者:1教室あたり30人			
栄養改善事業(栄養改善教室)関連経費 1,112 1,126 (報償費 1,080、消耗品費 20、賄材料費 12) (国 262 (266) 低栄養を改善又は予防するための教室を開催する。			
(報償費 1,080、消耗品費 20、賄材料費 12) 国 262 (266) 低栄養を改善又は予防するための教室を開催する。 県 139 (141) 会 場:1か所 6クール実施(1クール6回) 支払基金 301 (304)	X) 家 有 : 1教室めた930人		(637)
低栄養を改善又は予防するための教室を開催する。	栄養改善事業(栄養改善教室)関連経費	1,112	1,126
会 場:1か所 6クール実施(1クール6回) 支払基金 301 (304)	(報償費 1,080、消耗品費 20、賄材料費 12)	国 262	(266)
	低栄養を改善又は予防するための教室を開催する。	県 139	(141)
対 象 者:1教室あたり10人 (141)	会 場:1か所 6クール実施(1クール6回)	支払基金 301	(304)
	対 象 者:1教室あたり10人	繰入金 139	(141)

特別会計 会計名及び主な事業内容	事 業	費	前年度事業費
うつ・閉じこもり予防事業(元気はればれ教室)関連経費	特 定 財	· 源 ',615	(特定財源) 17,628
(消耗品費 19、通信運搬費 132、委託料 17,464)	 /国	4,159	
うつ・閉じこもりを改善又は予防するための教室を開催する。			(2,204)
	県	2,202	
会 場:5か所 8クール実施(1クール24回)	支払基金	4,756	·
(1日コース 5クール、2時間コース 3クール)	₩ 操入金	2,202	(2,204)
力 利 古 军 #	0.0	205	21 700
自動車運転管理業務委託料		2,395	21,790
短期予防通所サービス(運動器の機能向上、栄養改善、口腔	国	5,287	(5,145)
機能の向上、認知症予防、うつ・閉じこもり予防)の各教室にお	県	2,799	(2,724)
ける送迎バス等の運転管理業務委託	支払基金	6,048	(5,883)
	操 入金	2,799	(2,724)
口腔機能向上事業(お口の健康づくり教室)委託料	6	5,000	6,000
口腔機能に問題がある高齢者を対象に教室を開催する。	国	1,417	(1,416)
会 場:1か所 12クール実施(1クール6回)	県	750	(750)
対 象 者:1教室あたり15人	支払基金	1,620	(1,620)
	 繰入金	750	(750)
運動器の機能向上事業(健脚ころばん塾)関連経費	1	,736	1,756
(賃金 660、報償費 1,016、消耗品費 60)	国	410	(414)
運動器の機能向上のための教室を開催する。	県	217	(220)
会 場:3か所 各会場4クール実施(1クール 10回)	支払基金	469	(474)
対 象 者:1教室あたり20人(10人×2グループ)	繰入金	217	(220)
・短期予防訪問サービス(いきいき訪問)関連経費		848	848
(報償費 669、損害保険料 179)	国	200	(200)
理学療法士や保健師等の専門職が高齢者の自宅を訪問して	県	106	(106)
介護予防のアドバイスを行う。	支払基金	229	(230)
	操 入金	106	(106)
	小水/、水	100	(100)

特別会計		(単位:十円
会計名及び主な事業内容	事業費特定財源	前年度事業費 (特定財源)
・サービス事業費 : 843,178 千円	956,537	1,108,213
利用者数 : 3,127人		(261,649)
・介護予防ケアマネジメント費 : 111,370 千円	県 119,567	(138,526)
利用者数 : 2,007人	支払基金	
・高額介護予防サービス相当事業費 : 1,928 千円	258,265	(299,217)
該当者数 : 809人	繰入金 119,567	(138,526)
・高額医療合算介護予防サービス相当事業費 : 61 千円		
該当者数 : 18人		
•審查支払手数料	2,286	2,965
	国 539	(700)
	県 286	(371)
	大払基金 617	(801)
	 繰入金 286	(371)
(2)一般介護予防事業		
•元気応援高齢者把握事業関連経費	8,410	8,512
(賃金 2,700、報償費 997、印刷製本費 375、 (通信運搬費 3,288、元気応援高齢者把握事業委託料 1,050	∫国 1,986	(2,010)
当年中に71歳、74歳、77歳、80歳となる人に基本チェックリストを	県 1,051	(1,064)
送付し、日常生活を送るための心身の能力が低下している元気応	支払基金 2,271	(2,298)
援高齢者を把握する。	繰入金 1,051	(1,064)
•転倒予防教室(貯筋教室)関連経費	6,275	6,044
(報償費 6,030、消耗品費 80、会場使用料 121、備品購入費 44)	国 1,482	(1,427)
60歳以上の方を対象に転倒による骨折を防止するための体操 教室を開催する。	県 784	(755)
会 場:24か所(25教室) 週1回年間を通じて開催	支払基金 1,695	(1,632)
	繰入金 784	(755)
	<u> </u>	1

特別会計			(単位:十円
会計名及び主な事業内容	事 業 特 定 財	費源	前年度事業費 (特定財源)
・高齢者料理教室(高齢者のための簡単料理教室(男性専科))		645	677
関連経費	国	152	(160)
(報償費 280、消耗品費 10、賄材料費 320、会場使用料 35)	県	81	(85)
高齢者が自立した生活を送れるよう料理教室を開催する。	支払基金	174	(182)
会 場:4か所 1か所で4回実施	繰入金	81	(85)
8か所 1か所で2回実施			
・認知症予防運動プログラム事業関連経費		412	338
(報償費 353、消耗品費 18、会場使用料 41)	国	97	(80)
頭と体の体操教室	県	52	(42)
65歳以上の方を対象に国立長寿医療研究センターが開発し た認知症予防運動プログラム(コグニサイズ)を行う。	支払基金	111	(92)
会 場:1か所 2クール実施(1クール12回)	繰入金	52	(42)
運動機器を活用した認知症予防事業			
コグニサイズをベースとした運動機器(コグニバイク)を使用 し、認知機能の向上を図る。6か月間の効果検証事業(脳活サイクルくらぶ)と短期の教室を開催する。			
会 場:1か所			
·介護予防普及啓発事業関連経費		766	744
(報償費 222、消耗品費 366、会場使用料 162、駐車場使用料16)	国	181	(176)
介護予防の必要性を周知するために啓発事業を開催する。	県	96	(93)
介護予防講演会、介護予防川柳の募集、 介護予防川柳のぼり旗の作製など	支払基金	206	(201)
	繰入金	96	(93)
・介護予防サポーター育成事業関連経費		33	32
(報償費 20、消耗品費 5、会場使用料 8)	国	8	(8)
介護予防教室のボランティアや地域での啓発活動を行う介護 予防サポーターの育成講座と交流会を開催する。	県	4	(4)
育成講座:4回	支払基金	9	(9)
交流会:2回	繰入金	4	(4)
	I		

符 別 会 計			(単位:十円
会計名及び主な事業内容	事 業 特 定 財	費源	前年度事業費 (特定財源)
・ふれあいクラブ賃借料	1	,440	1,440
地域住民のボランティアによる高齢者の閉じこもり予防や高齢 者同士の親睦を図るための活動を行う場所を確保するために賃 借料を支払う。	国	340 180	(340) (180)
会場:4か所	支払基金	389	(389)
	繰入金	180	(180)
・地域リハビリテーション活動支援事業報償費		570	518
地域による介護予防の取り組みを機能強化するために、住民	国	135	(122)
運営の通いの場、地域ケア会議へリハビリテーション専門職等を	県	71	(65)
派遣する。	支払基金	154	(140)
派遣か所数 : 95か所	 繰入金	71	(65)
2 包括的支援事業・任意事業 ・包括的支援事業・任意事業費の負担		180	100
・地域包括支援センター運営協議会委員報償費			180
地域包括支援センターの適切な運営、公正・中立性の確保、その他センターの円滑かつ適正な運営を図ることについて協議す		69	(69)
る。 開催回数: 2回 委員数:14人		35 35	(35)
两便四数· 4 四	(水/\立	<i>ა</i> υ	(39)
・高齢者虐待防止ネットワーク委員会委員報償費		30	30
高齢者の虐待防止を図るため、行政及び関係機関との連携を 強化し、効果的な助言・指導をするため協議する。	国	11	(11)
開催回数:2回 委員数:16人	4 県	6	(6)
	繰入金	6	(6)

特別会計				(中位・111
会 計 名 及 び 主 な 事 業 内 容		事 業 特 定 貝	費 オ源	前年度事業費 (特定財源)
・地域包括支援センター委託料		30	7,260	307,260
高齢者の総合相談窓口や地域の包括的支援をするが 包括支援センター業務を行う。	ため地域	国	118,295	(118,295)
		県	59,146	(59,148)
		繰入金	59,146	(59,148)
センター名 委託 先 センター名	委	託 先		
やすらぎ 社会医療法人		福祉法人 慈 恵 会		
コムネックス 社会福祉法人 泰 玄 会 み づ ほ 慈 雲 福 祉 会	屋 皮			
ア ウ ン 社会医療法人 大 雄 会 まちなか	医療			
ちあき		E 久 云		
•在宅医療•介護連携推進事業関連経費		1	1,262	11,770
(報償費 1,278、旅費 14、食糧費 17、委託料 9,665、 (会場使用料 288		国	4,336	(4,531)
在宅医療提供体制の整備及び介護との連携体制の気	充実を	県	2,168	(2,266)
図る。		繰入金	2,168	(2,266)
•生活支援体制整備事業関連経費			7,468	7,435
(報償費 356、旅費 9、食糧費 6、委託料 7,097)		国	2,874	(2,863)
多様な生活支援・介護予防サービスが利用できるよう くりを支援するため、生活支援コーディネーターを配置		県	1,438	(1,431)
に、推進委員会の開催、地域支援ニーズの把握と関係 議を行う。		繰入金	1,438	(1,431)
17X C 1 J / 0				
•認知症総合支援事業関連経費		1	0,243	10,273
(報償費 89、旅費 12、消耗品費 4、食糧費 2、 (委託料 10,136		国	3,943	(3,955)
認知症の人やその家族に早期に関わる「認知症初期 チーム」による専門職の訪問支援、行方不明高齢者等			1,972	(1,978)
ル、認知症地域支援推進員による認知症の人が住みた		繰入金	1,972	(1,978)
所で暮らし続けることができる仕組みの構築を行う。				
・おでかけ広場づくり推進事業関連経費			1,377	1,326
(消耗品費 88、印刷製本費649、補助金 640)		国	530	(511)
家に閉じこもりがちな高齢者が、気軽に立ち寄ることか		県	265	(255)
主体の通いの場「おでかけ広場」を募集、認定し、高齢 代間交流等の地域活動を促進する環境整備を行う。	有同士や世	繰入金	265	(255)

行 劢 云 訂	1	,	(平位・11)
会計名及び主な事業内容	事業特定		前年度事業費 (特定財源)
•(新)高齢者虐待防止(特殊詐欺被害防止)講演会会場使用料		63	0
平成30年7月に締結した警察・弁護士会・金融機関との協定に 基づき、市民を対象とする特殊詐欺被害防止に関する講演会を 実施する。	国	25	(-)
天旭 ダᢒ。		12	(-)
	(繰入金	12	(-)
(2)任意事業			
•成年後見制度利用支援事業関連経費		5,972	4,878
(通信運搬費 49、手数料 370、扶助費 5,553)		2,298	(1,878)
各種契約や財産管理に支障を来し、判断能力を欠く身寄りの ない高齢者のために、市長が裁判所に成年後見人等選任の申	県	1,150	(939)
立てを行うとともに、成年後見人等への報酬を助成する。	繰入金	1,150	(939)
	その他	1	(1)
・認知症サポーター養成事業関連経費		531	568
(報償費 60、旅費 6、消耗品費 348、 通信運搬費 54、会場使用料 63	国	205	(219)
認知症の理解を深め、地域で認知症の人のサポーターとなる 方を養成するための講座を開催する。		102	(109)
対 象 者: 4,000 人	繰入金	102	(109)
•認知症介護家族支援事業関連経費		817	807
(委託料 743、会場使用料 74)	国	315	(311)
認知症介護家族支援教室	県	157	(155)
認知症の方を介護している家族を対象に認知症の基本的な知 識の習得や家族同士の交流を目的とした教室を開催する。	繰入金	157	(155)
会 場:1か所 6回開催			
認知症介護家族交流会			
認知症の方を介護している家族の交流会を10回開催する。			
認知症ケアラーズカフェ			
認知症の方及び家族の方等を対象に交流会を2回開催する。			
•高齢者住宅安心確保事業関連経費		1,154	1,247
(光熱水費 40、委託料 1,114)	 国	445	(480)
世話付住宅に居住する高齢者に対し、生活援助員を派遣して		222	(240)
生活指導・相談・安否確認、一時的な家事援助、緊急時の対応 等のサービスを提供することで、自立して快適な生活ができるよう		222	(240)
に支援する。	その他	80	(66)
	しての他	00	(00)

符 冽 会 訂 「	1 `	ш. —	(年四・11)
会計名及び主な事業内容		業 費 財源	前年度事業費 (特定財源)
(単位:戸)			
県営西御堂住宅 33 県営朝日住宅 16]		
県営花祗住宅 9 合 計 58			
・徘徊高齢者家族支援サービス事業委託料		1,145	819
認知症等の症状により道に迷ってしまった高齢者を、早期発見できるシステムによりその居場所を家族に伝え、事故防止を図	国	442	(315)
ప .	県	220	(158)
対 象 者: 25 人	(繰入金	220	(158)
•家族介護用品給付費		9,701	11,081
対 象 者:市民税非課税世帯で要介護 4又は5の高齢者を	国	3,736	(4,266)
在宅において介護している家族	{ 県	1,867	(2,133)
給 付 額:年 60,000円(介護用品又は医薬品引換券)	(繰入金	1,867	(2,133)
人 員: 229人			
•介護給付費通知事業関連経費		1,993	1,856
(通信運搬費 960、委託料 1,033)	国国	768	(715)
適正な介護保険サービス利用を促進し、介護保険事業の適正	4 県	384	(357)
な運営を図るため、介護保険サービスを利用した者に対して、介 護給付費の額等の実績を通知する。	 繰入金	384	(357)
対 象 者 : 17,000 人			
•介護給付適正化事業関連経費		2,175	2,613
(通信運搬費 30、委託料2,145)	国	837	(1,006)
介護給付実績と認定情報をシステムで突合し、不適切な給付 を把握して該当事業所を指導することにより、介護給付の適正化	4 県	418	(503)
を図る。	 繰入金	418	(503)
•介護相談員報償費		972	1,296
相 談 員: 9人	(国	374	(499)
委嘱された介護相談員が市内の入所施設や通所施設を訪問 し、利用者を対象に疑問や不満等の相談に応じる。	県	187	(249)
	(繰入金	187	(249)
•居宅介護支援事業者等住宅改修理由書作成業務補助金		300	300
介護保険の住宅改修理由書作成業務に対して、居宅介護支 援事業者等に補助金を交付をする。	国	116	(116)
補助額:1件 2,000円 住宅改修件数: 150件	県	58	(58)
	(繰入金	58	(58)
I			

<u>特別会計</u>					(単位:十円)
	及び主7	な事業	内 容	事業費特定財源	前年度事業費 (特定財源)
簡易水道事業				4,385	4,329
○簡易水道事業					
【馬引地区】					
・光熱水費(電気代)				3,764	3,606
•水質検査手数料				613	715
・事務費等				8	8

符 別 会 計			事	業 費	前年度事業費
会 計 名 及	会計名及び主な事業内容				
公共駐車場事業]	187,321	162,276
○公共駐車場管理事業					
•公共駐車場業務委託	料			22,678	19,277
名称	内容	金額			
	普通駐車、夜間駐車及び				
	定期駐車				
公共駐車場	収容台数 銀座:104台	00.070			
	駅東 : 150台	22,678			
地下駐車場	開場時間:				
	午前7時~翌午前1時				
•公債費				78,334	97,571
未償還元金123,002	2千円に対する本年度償還元金	及び利子	繰入金	76,497	(60,472)
○(臨)銀座通公共駐車場	易2次耐震診断事業				
•耐震診断業務委託料				60,357	15,498
	た地下駐車場の長寿命化に向	可けた検討を	繰入金	6,183	
	対震診断の結果を踏まえ、より詳			·	
	かの診断業務(2次診断)を行う。				
121,000,000	2 - 12 14171C333 (-9 (12 1417 C 13 7 0				

会計名及び主な事業内容	事業費特定財源	前年度事業費 (特定財源)
(新)外崎土地区画整理事業	67,011	-
1 事業の目的		
外崎地区において、計画的に都市基盤施設を整備するとともに、都		
市機能を確保し、暮らしやすく質の高い居住環境の創出を図るため、		
平成31年度から15年間をかけて土地区画整理事業を実施する。		
2 施行面積		
約24.5ha		
	100	
○審議会運営事業	192	_
土地区画整理法に基づき設置する土地区画整理審議会を運営す	繰入金 192	(-)
5.		
土地区画整理審議会委員報酬 148、		
土地区画整理評価員報酬 23、費用弁償 21	105	
○一般管理事業	107	_
土地区画整理事業の促進を図るための事務を行う。 (普通旅費 7、消耗品費 70、食糧費 30)	繰入金 107	(-)
○(臨)審議会委員選挙管理事業	131	_
土地区画整理法に基づき、土地区画整理審議会委員の選挙を行	繰入金 131	(-)
了。 2.	101	()
~。 投·開票立会人報酬 92、消耗品費 2、食糧費 9		
印刷製本費 3、通信運搬費 25		
○土地区画整理事業		
•換地業務委託料	27,478	-
換地設計準備等業務委託	国 13,739	(-)
換地設計前の準備作業として、整理前の土地基準地積の確定、	繰入金 13,739	(-)
土地の権利関係の把握、路線価の計算、検討などを行う。		
•測量•設計業務委託料	19,448	-
街区確定測量業務委託	国 4,261	(-)
道路工事などの際に必要となる街区点を現地に標示し確定する。	繰入金 15,187	(-)

正未云計					(中位:111)	
会 計 名	及び主	な事業	内 容	事業費特定財源	前年度事業費 (特定財源)	
病院事業				26,678,383	28,500,578	
[市民病院]				24,017,801	25,979,592	
○業務の予定量等						
一般病床数	一般病床数 570 床					
うち緩和ケ	ア病床		14 床			
結核•感染症症	 病床数		24 床			
区 分 年間患者	診療 日数	一日平均 患者数	患者一人一日 あたりの単価			
入院患者 180,900)人 366日	494人	70,000円 (一般) 49,000円 (緩和ケア) 20,000円 (結核・感染症)			
外来患者 336,000)人 240日	1,400人	18,000円			
合計 516,900)人 —	1,894人	_			
(財)日本医療機能	○(臨)病院機能評価手数料(財)日本医療機能評価機構による病院機能評価を受審することにより、医療の質の改善や向上を図る。(4回目の更新)○(臨)移転手数料					
既設病棟の改修	に伴い医療用	機器等を移転	する。			
○(臨)旧システムデー	タ移行、参照シ	/ステム等構築	委託料	200,000	_	
旧システムのデー	ータを抽出する	作業を行う。				
旧カルテを参照・	するためのシス	ペテムを構築す	る。			
○(臨)電子カルテ端末	等キッティング	`委託料		16,060	_	
新電子カルテシ	ステムの周辺核	機器の設定作業	業を行う。			
○(新)光ファイバー専り	用線使用料			1,058	-	
新電子カルテシ	ステムを木曽川	市民病院と共	同利用するための			
専用線を整備する	0					

	<u></u> 計 名	及び主なり			事業費	前年度事業費
			業務委託料(継続費分	·)	特定財源 8,720	(特定財源) 10,800
	金額		(193 × 11 1 (11 / 11 / 12 / 1) (1	,	5,. 2 5	ŕ
29	20,52	0				
30	10,80					
31	8,72					
計	40,04					
○(新)広報サホ	パート業	務委託料			5,389	-
地域の医	療機関]との連携を強化する	ための広報業務を			
委託する。						
○(臨)一宮商業	き高校 こ	プール解体工事			29,359	-
患者用駐	車場を	:整備する為、一宮商	業高校のプールを			
解体する。						
○(臨)医師公舎	解体	[事			16,154	-
老朽化の	為、医	師公舎を解体する。				
◎建設費					428,847	2,976,914
		() 改修工事監理委託			33,870	-
	г	(i) 改修工事費 (継続費		I	353,050	-
※総事業費	年度	工事監理委託料	工事費			
	30	7,320	0			
	31	33,870	353,050			
	32	32,960	203,970			
	33	17,402	331,799			
	計	91,552	888,819			
والمراجعة المراجعة ا	₩. KU.				0.0	
•第1駐車場			1 # MEZ + 10 2 + 1/40 1	. 7	34,911	_
	局校フ	'一ル解体跡地に、患	者用駐車場を整備す	る 。		
(44台)						

会計名及び主な事業内容	事業費	前年度事業費 (特定財源)
・職員駐車場整備工事	7,016	-
医師公舎解体跡地に、職員用駐車場を整備する。		
◎資産購入費	553,780	1,974,810
・医療用器械及び備品購入費	531,780	1,972,810
診断情報システム等 509,60	0	
補充購入及び買替 25 品目		
新規購入 15 品目		
北館・南館 (A・B棟) 改修に伴う初度調弁分 13,00	0	
北館・南館 (A・B棟)ナースコール機器更新 9,18	0	
・臨床研修医教育用機材	2,000	2,000
◎リース資産購入費	346,144	300,453
・電子カルテシステム機器	35,039	0
※平成30~36年度債務負担行為		
・新規導入リース資産	33,460	_
電子カルテ周辺機器一式		
◎企業債償還金	463,879	
未償還元金 13,261,034千円のうち、本年度償還元金	一般会計 負担金 251,795	(247,030)
	(2/3, 1/2)	

正未云訂						(中位:111)
会	計 名 及	び主	な事業	内 容	事業費特定財源	前年度事業費 (特定財源)
[木曽川市民病	i院]				2,660,582	2,520,986
○業務の予定	三量等					
病床数	138 床					
一般,	病床数			90 床		
回復其	期リハビリテー	.,		48 床		
区分	年間患者数	診療 日数	一日平均 患 者 数	患者一人一日 あたりの単価		
入院患者	42,500人	366日	116人	33,000円		
外来患者	34,700人	240日	145人	15,600円		
合 計	77,200人	_	261人	_		
○(臨)電子ス	コルテシステム	導入委託	料		17,323	_
電子力	ルテシステムを	:新規導入	、するための作	業を委託する。		
○(新)電子ス	カルテシステム	関連委託	料		6,426	_
電子力	ルテシステムの	保守等を	:委託する。			
○(臨)旧シス	ステムデータ移	行委託料			19,430	_
オーダリ	リングシステム	データ移行	テに伴う作業を	全委託する。		
◎資産購入費					74,000	56,384
•医療用器	械及び備品購	入費			74,000	35,000
調剤機	器・調剤シスラ	ム等		25,000		
補充則	購入及び買替	4 占	11目			
新規則	購入	1 占	3.目			
電子力	ルテシステム検	路		34,000		
情報通	信ネットワーク	及び機器		15,000		
◎リース資産	購入費				18,816	15,253
•X線CT装t	置				10,614	10,574
・電動ベッド	S				4,702	4,679
•(新)電子	カルテシステム	4			3,500	-
◎企業債償還	是金				55,116	54,173
未償還	元金 666,836	千円のうな	ち、本年度償還	還元金	一般会計 負担金 35,233 (2/3、1/2)	(34,605)

企業会計				(単位:千円)
会 計 名 2	及び主な事業内容		事業費特定財源	前年度事業費 (特定財源)
水道事業			9,386,280	8,945,289
○業務の予定量				
給 水 戸 数	157,000戸			
年間配水量	40,925,000 m ³			
一日平均配水量	111,817 m ³			
○県水受水量	12,139,000 m ³			
○業務費			235,729	237,286
一宮のおいしい水プ	ロジェクト【地方創生事業No.28】		2,521	192
〔備消品費 152、通 保険料 1	信運搬費 13、委託料 2,346、手数料 9			
◎水道建設改良事業			2,784,809	2,321,488
•改良費			2,753,984	2,293,548
•事務費			254,702	282,965
			∫ 企業債 71,500	(-)
			負担金 750	(-)
•委託料			110,047	39,063
(臨)木曽川外割田	二の通り地内ほか配水管改良設計等業	養務委託	13,000	_
木曽川地区の基準	幹管路を耐震化するための基本設計業	務		
(臨)北方町北方狐地	家郷地内ほか配水管改良設計等業務	委託	41,000	_
国道22号線を横関	fしている配水管を耐震化するための		企業債 41,000	(-)
実施設計業務				
(臨)一宮市水道事	業計画変更策定業務委託		14,400	-
計画給水人口等の	の変更に伴う事業計画変更届出書の作	成業務		
(臨)木曽川配水場	配水ポンプ設備実施設計業務委託		26,700	_
老朽化した木曽川	配水場の配水ポンプ更新のための実	施設計		
業務				
(臨)北部水源地地	下タンク設置実施設計業務委託		11,800	_
北部水源地に発電	『機用燃料地下タンクを設置するための	つ実施		
設計業務				

企業会計	31	10 A. L	علام الم	事業	美 費	前年度事業費
		が 主 な 事	莱 内 容	特定	財 源	(特定財源)
•配水管改良	上工事費			1,5	48,000	1,242,000
佐千原地内	りほか	$\phi 600 \sim 50$	L=12,965m		1,467,500	(1,153,500)
(うち耐震イ	匕事業	$\phi 600 \sim 50$	L=12,965m)	負担金 (10/10)	30,900	(21,300)
佐千原屋敷	敦地内ほか配え	k管改良工事(約	継続費分)	加入金	33,469	(65,143)
年度	工事請負費	; 				
31	301,000					
32	112,000					
計	413,000					
•配水管布設	替工事費			1.	49,500	131,000
支障移設□	匚事	φ 250~50	L=2,043m	負担金	72,600	(48,000)
(うち耐震イ	匕事業	φ 250~50	L=2,043m)	加入金	51,891	(80,459)
•給水管布設	· 替工事費				91,663	11,860
278件				負担金	43	(43)
				加入金	61,824	(11,455)
•小口径配水	〈管布設工事費	1			97,082	92,220
97件				負担金	29,722	(28,134)
				加入金	45,454	(61,950)
・小口径配水	《管改良工事費	₹			10,910	11,340
8件				加入金	7,362	(10,993)
•消火栓設置	江事費				4,200	3,800
千秋町塩原	見地内ほか			負担金 (10/10)	4,200	(3,800)
・ポンプ設備	改良工事費				15,000	18,200
西部水源均	他1号配水ポン	プ更新工事ほか	7			
・その他機械	及び装置改良	:工事費			97,100	95,000
葉栗北部力	水源地ほか水質	質監視装置改良	工事ほか			
・その他改良	工事費				2,200	162,000
(臨)配水管	・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	=15m				
I————						

<u> </u>	会 計				(単位:十円)
	会 割	計名及び	主な事業内容	事 業 費 特 定 財 源	前年度事業費 (特定財源)
•佐千月	原浄水場				
•佐=	千原浄水	169,000	200,000		
				企業債 169,000	(196,500)
·佐=	千原浄水	場第2ポンプ棟加	施工監理業務委託料(継続費分)	7,900	4,100
	年度	工事請負費	施工監理業務委託料		
	30	200,000	4,100		
	31	169,000	7,900		
	計	369,000	12,000		
•佐=	千原浄水	場第2ポンプ棟	幾械設備設置工事請負費(継続費分)	196,680	-
	年度	工事請負費		企業債 191,000	(-)
	31	196,680			
	32	243,320			
	計	440,000			
•固定	資産購入	費		26,710	21,646
量	水器ほか	7			
◎水道加	広張事業			169,755	89,721
• 事 發	务費			9,755	9,721
西己ス	水管布設	工事費		160,000	80,000
馬	引簡易水	く道地区ほか ¢	5 150∼50 L=2,160m	∫ 負担金 (10/10) 3,400	(2,700)
				企業債 130,000	(60,000)
○水道分	企業債償	還事業		1,957,166	1,933,217
•企業(債利息			391,247	418,189
未	償還元金	≩22,635,360千円	日の本年度利息		
企業信	債償還金	<u>:</u>		1,565,919	1,515,028
未	償還元金	≥22,635,360千円	引の内本年度償還元金		
1					

企業会計		(単位:千円)
会計名及び主な事業内容	事 業 費 特 定 財 源	前年度事業費 (特定財源)
下水道事業	15,501,159	15,501,239
[一般区域公共下水道]	14,114,974	14,140,954
○業務の予定量		
排 水 戸 数 84,000戸		
年間排水量 28,568,000 m³		
一日平均排水量 78,055 m³		
○管渠費	270,120	252,610
·補助金	3,280	70
(新)宅地内汚水ポンプ施設設置事業補助金	3,200	_
対象:自然流下で汚水を排除することが困難な家屋 4件	0,200	
A) 多・ロ 然がに 「 C 「 J A と DF M) OCC M EI AE & A A E I I I		
○ポンプ場費	242,566	123,824
•修繕費	130,869	31,857
平和ポンプ場1号汚水ポンプ修理工事	70,000	_
※平成30~31年度債務負担行為		
◎下水道建設改良事業(一般区域)	522,893	696,186
•改良費	508,900	688,990
•事務費	44,929	41,889
	∫ 企業債 4,400	(4,500)
	負担金 150	(150)
•委託料	34,950	22,586
(臨)西部浄化センター電気設備更新設計業務委託	2,706	-
老朽化した受変電設備及び自家発電設備の更新計画の検討		
(臨)西部浄化センター(特水系)最初沈でん池流出管更生設計	1,364	_
業務委託		
老朽化に伴う最初沈でん池流出管の管更生工事の実施設計		

会計名及び主な事業内容	事業費	前年度事業費 (特定財源)
(臨)文京2丁目地内ほか下水道管詳細耐震診断業務委託	28,000	_
第2期総合地震計画の策定	☆付金 9,000 (1/2)	(-)
	企業債 19,000	(-)
(臨)本町2丁目地内ほか下水道管耐震補強改訂業務委託	500	-
管更生ガイドラインの改訂による採用工法の再検討	企業債 500	(-)
・東部浄化センター改良工事費	120,490	193,570
東部浄化センター合流施設及び柳戸ポンプ場中央監視装置	企業債 120,400	(193,570)
更新工事ほか		
・西部浄化センター改良工事費	10,780	18,963
西部浄化センター中央監視装置更新工事ほか	企業債 10,700	(18,940)
•下水道管改良工事費	292,500	322,000
	$\int_{(1/2)}^{\infty} \frac{\text{交付金}}{(1/2)} 92,500$	(110,000)
	企業債 185,500	(204,000)
下水道管更生工事 φ1800~530 L=655m	278,000	314,000
本町1丁目地内ほか	交付金 92,500 (1/2)	(110,000)
	企業債 185,500	(204,000)
下水道管布設替工事 $\phi 200 \sim 150$ L=107m	14,500	8,000
木曽川町黒田地内ほか		
•下水道管支障移設工事費	3,550	58,620
7件	負担金 3,250	(40,770)
・下水道メーター取付工事費	701	542
簡易水道地区の下水道メーター取付工事 130件		
•移設工事負担金	1,000	3,200
・固定資産購入費	13,993	5,153
庁内情報用パソコン(48台)ほか		

会 計 名 及	び主な事業内容	事業特定	費 財源	前年度事業費 (特定財源)
◎下水道拡張事業費(一般			52,218	327,576
•事務費		4	19,704	36,769
		企業債	7,000	(4,771)
		一般会計出資金	13,660	(10,623)
·受益者負担金徴収事務	5費	CH X E	14	22
		一般会計 出資金	_	(7)
		няш		
•雨水管実施設計業務勢	三	1	4,000	-
第1排水区•南部排水	区浸水被害軽減対策事業	√ 交付金 (1/2)	5,000	(-)
北園通1丁目地内ほか	雨水管布設のための詳細設計業務	企業債	7,000	(-)
•下水道管布設工事費			8,600	9,900
東部処理区域内下水	道管布設工事 φ150 L=120m	企業債	8,300	(9,644)
		受益者負担金	252	(256)
•雨水管渠布設工事費		44	13,000	184,000
第1排水区•南部排水	区浸水被害軽減対策事業	√ 交付金 (1/2)	173,500	(80,000)
		〈 │ 企業債 :	259,500	(104,000)
本町2丁目地内ほか本	町幹線雨水管布設工事(継続費分)	43	3,000	184,000
年度 金額	Į	√ 交付金 (1/2)	173,500	(80,000)
30 546	,000	〈	259,500	(104,000)
31 433	,000			
計 979	,000			
松降2丁目地内本町支	線雨水管布設工事	1	0,000	-
	ϕ 350 L=50m			
•下水取付管布設工事費		4	16,100	72,885
128件		企業債	45,900	(72,885)
•移設工事負担金			800	_
		•		•

会計名及び主な事業内容	事業費特定財源	前年度事業費 (特定財源)
○下水道企業債償還事業(一般区域)	5,950,791	5,776,152
•企業債利息	1,315,401	1,393,649
未償還元金79,579,187千円の本年度利息		
•企業債償還金	4,635,390	4,382,503
未償還元金79,579,187千円の内本年度償還元金	企業債 1,400,000	(1,200,000)
	一般会計 出資金 319,760	(311,168)
◎日光川上流流域下水道事業(一般区域)	872,225	984,541
•建設負担金	57,057	64,436
事業主体 愛知県 事業費 657,976 千円	企業債 57,000	(64,400)
一宮市比率 60.63250%		
•事務費	105,438	110,936
	企業債 21,500	(18,746)
	一般会計 出資金 26,860	(30,708)
•受益者負担金徴収事務費	40,068	19,699
	一般会計 出資金 12,820	(6,566)
•下水道管実施設計業務委託料	92,000	28,000
萩原町花井方地内ほか下水道管布設のための詳細設計業務	∫ 交付金 (1/2) 23,000	(-)
	企業債 69,000	(28,000)
•下水道管布設工事費	426,722	570,300
北方町北方地内ほか φ200~150 L=4,648m	交付金 (1/2) 120,500	(178,750)
舗装復旧 A=12,410㎡	企業債 123,000	(331,674)
	受益者 負担金 137,481	(53,426)
	一般会計 出資金 2,880	(2,133)
•下水取付管布設工事費	93,240	142,670
222件	企業債 93,200	(140,980)
	一般会計 — 出資金	(563)
•移設工事負担金	57,700	48,500
	∫ 交付金 7,000	(6,000)
	企業債 50,700	(42,500)

全 会 計 名 及 び 主 な 事 業 内 容	事業費特定財源	前年度事業費(特定財源)
○五条川右岸流域下水道事業(一般区域)	194,050	497,584
•建設負担金	19,638	37,258
事業主体 愛知県 事業費 532,311 千円	企業債 19,600	(37,200)
一宮市比率 27.81065%		
•事務費	33,633	56,846
	企業債 -	(7,277)
	受益者 負担金 20,000	(-)
	一般会計 出資金 10,760	(16,507)
•受益者負担金徴収事務費	25,902	20,780
	受益者 負担金 14,159	(-)
	人 一般会計 出資金 8,290	(6,927)
·下水道管布設工事費	89,300	355,300
千秋町加納馬場地内ほか φ150 L=80m	交付金 27,300	(123,400)
舗装復旧 A=16,000㎡	企業債 -	(198,123)
	受益者 負担金 60,820	(25,777)
	一般会計 出資金 1,180	(2,666)
•下水取付管布設工事費	19,577	18,900
55件	企業債 19,500	(18,900)
•移設工事負担金	6,000	8,500
	反付金 (1/2) −	(1,000)
	企業債 6,000	(7,500)

会 計	名及び	主な事業内容	事業費特定財源	前年度事業費 (特定財源)
[特定区域公共下水	道]		1,386,185	1,360,285
○業務の予定量				
排水事業場	数	77 事業場		
年間排水	量 5	5,157,000 m ³		
一日平均排水	量	14,090 m³		
◎下水道建設改良	良事業(特定区均	或)	335,182	328,150
•改良費			334,059	327,567
•事務費			20,188	15,753
			企業債 11,800	(11,600)
•委託料			33,851	7,127
(臨)西部浄	化センター電気	設備更新設計業務委託	9,594	_
老朽化した	に受変電設備及	び自家発電設備の更新計画の検討		
(臨)西部浄	(臨)西部浄化センター(特水系)最初沈でん池流出管更生設計			
業務委託				
老朽化に作	半う最初沈でん	池流出管の管更生工事の実施設計		
(臨)奥町宮	郭地内ほか下れ	k道管耐震補強設計業務委託	19,000	_
県道大垣沿	江南線ほかの下	水道管の耐震補強設計	企業債 19,000	(-)
•下水道管改良	包工事費		212,400	243,000
萩原町萩原:	地内ほか水管棉	喬布設替工事(継続費分)	155,400	195,000
年度	金額		企業債 155,400	(195,000)
30	102,600			
31	155,400			
計	258,000			
下水道管更:	生工事 φ9	00∼800 L=196m	57,000	48,000
奥町地内心			企業債 57,000	(48,000)
•下水道管支险	章移設工事費		22,000	_
1件			負担金 19,000	(-)

全計名及び主な事業内容	事業費特定財源	前年度事業費 (特定財源)
・西部浄化センター改良工事費	38,220	51,987
西部浄化センター中央監視装置更新工事ほか	企業債 38,200	(51,900)
・板倉ポンプ場ほか改良工事費	1,700	9,700
板倉ポンプ場ほか取水流量計更新工事	企業債 1,700	(9,700)
•移設工事負担金	5,700	-
	企業債 5,700	(-)
•固定資産購入費	1,123	356
軽四輪自動車(1台)ほか		
◎下水道拡張事業(特定区域)	1,900	1,900
•下水道管布設工事費	1,300	1,300
西部処理区		
•下水取付管布設工事費	600	600
○下水道企業債償還事業(特定区域)	49,130	37,430
•企業債利息	5,756	5,171
未償還元金470,356千円の本年度利息		
•企業債償還金	43,374	32,259
未償還元金470,356千円の内本年度償還元金		

《 参 考 》 〜総合戦略で取り組む事業一覧〜【地方創生事業】

					(単位:千円)	
No.	予算 科目	担当課	事 業 名	事 業 概 要	H31 予算額	頁
1	_	青少年育成課	恋づくり出会い支援事業	イベントや祭り、観光資源、施設等を最大限活用しながら、若者達の出会いのきっかけとなるように気軽に参加できるイベントを開催する。	H28~30 実施済	90
2	4.1.2	健康づくり課	特定不妊治療費補助の充実	特定不妊治療(体外受精、顕微授精治療)を行うに は、自己負担が高額となるため、県の補助制度に上乗 せする形で実施している市単独補助を引き続き行う。	10,120	95
3	4.1.2	健康づくり課	母子健康包括支援センターの設 置	妊娠届出時及び妊娠32週頃に、面談等により妊婦の 悩みや不安の相談に応じるとともに、子育てに関する 情報提供を行う。	3,403	94
4	3.3.1	子母子手帳機能を備うたスマ		子どもの成長や予防接種の記録を行うことができる電 子母子手帳機能を備えたスマホアプリを運用し、同時	1,220	74
4	_	健康づくり課	電子母子手帳の導入	に市から子育て支援や母子保健に関する情報提供を 行う。	_	_
5	_	子育て支援課	親同士の子育て援助活動支援の導入	ファミリー・サポート・センター事業において、親子でつながりのある母親が数人同時に登録する「グループ」登録制を導入し相互援助関係を広げていく。	H29実施済	_
6	3.3.4	保育課	一宮駅周辺等に開設する小規模 保育事業所への補助	一宮駅周辺等の保育ニーズの高い地域において、0~2歳を保育する小規模保育事業所の開設を促進し、子どもを預けたい保護者の需要に応える。	8,405	86
7	3.3.1	子育て支援課	放課後児童クラブ・放課後子ども 教室の総合的推進	放課後児童クラブと放課後子ども教室のそれぞれの役割を相互に補完しながら、放課後児童クラブの待機児童の解消を進める。平成31年度から放課後児童クラブの対象学年を小学校6年生まで拡大する。	157,865	74 75
	3.3.7	青少年育成課		一宮市子ども・子育て支援事業計画に基づき、放課後 子ども教室を全小学校で実施する。	32,435	90
8	3.3.2	保険年金課	小中学生の通院医療費を全額助 成	子育て世代への経済的援助を目的として、小中学生 に関わる医療費(保険診療分)の自己負担分を全額助 成する。	410,000	81
9	歳入	保育課	多子世帯を対象に幼児保育料を軽減	3歳未満児が対象の「第三子保育料無料化等事業」について、対象を3歳以上の幼児に拡大し、保育料を軽減した。子どもが3人以上いる多子世帯の保護者の負担軽減を図るため、平成31年度も引き続き、幼児も軽減の対象とする。	32,250	82
10	-	教育文化部総務課	小中学校普通教室空調設備整備	小学校における学校教育環境の向上を図ることを目的 とし、普通教室(特別支援教室を含む)等への空調設 備の整備を行う。	H30実施済	-
	_	详	事業	中学校における学校教育環境の向上を図ることを目的 とし、普通教室(特別支援教室を含む)等への空調設 備の整備を行う。	H29実施済	_
11	3.3.7	青少年育成課	公共施設を活用した学習室の設 置	公共施設の空き時間を利用して、テスト期間中の祝休日に中高生を対象とした学習室を設け、快適な学習環境を整備する。	1,327	88
12	10.2.2	学校教育課	情報モラル教育の早期実施	スマートフォンやタブレットなどの普及に伴って情報社会が進展する中、ネット利用のモラル、マナー、ルールを子どもたちへ早期に教育することは、これからの社会を生きていく上で必要な能力を育成することにつながる。情報モラル教育を早期に実施することで、危機回避の方法やセキュリティの知識をはじめ、正しい利用方法を身に付けさせていく必要があるため、本事業を行う。	590	150

		1			(単位:千円)	
No.	予算 科目	担当課	事 業 名	事 業 概 要	H31 予算額	頁
13		学校教育課	小中学校におけるプログラミング 教育の実施	これからの子どもたちに必要な教育内容のひとつとして、「思考プロセスを知り、考える方法を知ること」がある。そのために「ICTを活用する力」「論理的思考力」が大切であり、早期の段階からプログラミング教育を行うことが有効であると考え、本事業を実施する。	2,544	149
14	_	都市計画課	市街化調整区域内地区計画による良質な住宅地の供給	都市計画マスタープランで位置づけられた鉄道駅周辺 等において、市街化調整区域内地区計画制度を活用 し、良質な住宅地を供給し、定住人口の増加を図る。	-	_
15	8.6.1	住宅政策課	利活用を含めた空家等対策事業	腐朽・破損がある住宅を含め、適正な管理が行われていない空家等が防災、衛生、景観等の多様な項目にわたり、その存在そのものが周囲に負の影響を及ぼしている。今後増加していく空家を活用するとともに、できるだけ特定空家にさせないようにするため、空家等対策計画に基づき、事業を行う。	3,419	135 136
16	_	公園緑地課	木曽川沿川の自然を活かした魅 力づくり事業	大野極楽寺公園から138タワーパーク、光明寺公園、さらに木曽川に沿って長く続く河川敷の自然資源を活かし、遊歩道・自転車道の整備を推進するとともに、民間を活用するなどスポーツ・レクリエーションが楽しめる施設整備やイベント誘致等を行う。	-	_
17	8.4.4	公園緑地課	すこやか健康づくり公園整備事業	市内都市公園等のストックを活用し、健康活動のためのネットワーク形成・拠点づくりのため、高齢者の健康づくりに資する健康器具系施設の設置や、緑道等と公園を結ぶ健康づくりネットワークの整備とともに、地元愛	6,000	134
17	_	スポーツ課 スポーツ課 スポーツ課 スポーツ課 スポーツ課 スポーツ課 スポーツ スポーツ		H29実施済	_	
18	10.5.1	スポーツ課	ダンスを活用した街づくり事業	学習指導要領に取り入れられたダンスを市の推奨スポーツに位置づけ、ダンス教室や指導者講習会等のイベントを開催し、ダンスの街としてのイメージ定着を図る。	3,000	168
19	_	スポーツ課	ゆたかな自然を回る自転車ロード レースの開催	他市からの人の流れを作り出すため、木曽川堤防沿いのサイクリングロードを利用し、初心者でも気軽に参加できる自転車のロードレース大会を開催する。	-	_
20	10.5.1	スポーツ課(商工観光課)	世界的スポーツイベントに関連する事業の誘致	市民のスポーツへの関心を高め、地域の活性化を図るため、ラグビーワールドカップ2019、東京2020オリンピック・パラリンピック等の世界的スポーツイベント関連事業を誘致する。 ※担当者会議等普通旅費11千円を含む。	42,447	169
21	_	健康づくり課	ウォーキングマップの作成	市内のウォーキングマップを作成し、手軽な運動を推 進する。	H28実施済	_
	4.1.3	健康づくり課		亚己00年度从产牌度30本办检查15日火户中间 4年	27	98
22	3.2.5	保険年金課	生活習慣病予防事業	平成28年度から健康診査の検査項目を追加し、生活 習慣病の予防効果を高め、被保険者等の健康の保持 増進を図る。	1,826	73
	国保	FISIS I MAN		· 日本 도점 W0	1,956	180
23	_	都市計画課建築指導課	一宮駅周辺の土地の高度利用に よるにぎわいの創出	高層建築物を建設できるように土地の高度利用を図るため、容積率の都市計画変更や再開発等促進区、高度利用型地区計画、総合設計などのまちづくり手法を総合的に活用し、商業業務施設の立地、都心居住の促進、まちのにぎわいの創出を推進する。	-	_
24	7.1.4	商工観光課	趣向を凝らした七夕まつりの開催	伝統的な部分は継承しつつ、毎年その時の流行等を 考慮したサブタイトル(テーマ)を設定し、それに沿った 飾り付けやイベントを行う。異なる趣向を取り入れ、観 光客の増加を図り、活性化につなげる。	3,000	117
25	7.1.4	商工観光課	冬の七タカーニバル〜一宮イルミ ネーション〜の開催	冬季に一宮駅周辺でイルミネーションの装飾及び関連 行事を開催し、にぎわいの創出を図る。	10,000	117
			i e			

No.	予算 科目	担当課	事 業 名	事 業 概 要	H31 予算額	頁
26	7.1.4	商工観光課	フィルム・コミッション活動による知 名度アップ	一宮市の知名度やイメージの向上を目指し、映画やテレビ撮影等のロケ誘致に取り組み、撮影に協力する。	1,000	117
27	_	政策課	一宮市PR動画制作	住みやすいまち一宮市をPRするための動画を作成する。	H30実施済	_
20	水道 会計	営業課	- 一宮のおいしい水プロジェクト	木曽川の伏流水を使う一宮の水道の「おいしい水(= おいしい水研究会要件該当)」「暮らしにやさしい水(= 水道料金が安い)」「安心できる水(=水源が豊かで節水の必要がない)」という点をPRし、「水のおいしい街一宮」というイメージを創り出し、観光や定住する人を増やす。	2,521	205
28	_	商工観光課			_	_
29	_	政策課	位置情報システムを利用した観光ツールの導入	交流人口を獲得するという趣旨に沿ったツールの導入 を幅広く検討する。	_	_
	2.1.11	情報推進課	フリーWi-Fi (無料公衆無線LAN) サービスの拡大	庁内及び各施設のフリーWi-Fi整備に続き、サービス 提供箇所の追加を行うことにより、さらに整備を進め、 市民や観光客などへの観光情報等の発信とともに、行 政・防災情報等の発信も併せて行い、利便性の向上を 図る。	1,188	34
30	_	商工観光課			_	_
	_	公園緑地課			_	-
31	7.1.4	商工観光課	「いちのみや物産展」の開催	市内で生産・製造された農産物、商品、製品を集めて、「いちのみや物産展」を開催し、製品のPR及び販路拡大を支援する。	2,622	117
32	2.1.1	行政課	いちのみや応援寄附に対する魅力ある特産品の提供及びウェブサイトを通じたクレジット納付	市と協賛企業が協力し、寄附者に地元特産品等を記念品として贈呈することにより、寄附の促進とともに市の魅力や地元特産品のPRを図る。また、ウェブサイトの申込フォームやクレジットカード納付を導入し、寄附の申込みの利便性を高める。	7,276	29
33	8.4.2	道路課 (企業立地推進 課)	産業拠点の企業立地支援事業	企業を誘致するため、インターチェンジや既存工業地 周辺の土地において、企業立地しやすい環境を構築 するための優遇措置やインフラ整備等を行う。	14,500	131
34	_	農業振興課	農地転用許可の権限移譲に伴う 柔軟な土地施策の展開	平成29年度に、国からの農地転用許可権限移譲に伴う国の指定を受け、地域の実情に応じた主体的な土地利用を図るとともに、申請から許可までの所要時間短縮を図り、柔軟でスピード感ある土地施策を展開する。	_	_
35	7.1.3	商工観光課(政策課)	尾州の匠 ものづくりリレー事業	将来尾州産地で就職を希望する若者や尾州企業で就業する若者を対象に、テキスタイル製造工程を体系的に学ぶ尾州インパナ塾への参加と織布工場での実践的なテキスタイル製造技術をトレーニングすることで、若者の産地企業への定着を図り、尾州の技術を後世に引き継ぐ人材の育成を目指す。	5,800	116
36	7.1.3	商工観光課(政策課)	産地ツアーによる尾州生地と有名 アパレルブランドとのマッチング	海外展示会等への参加によりモノづくりやビジネスのグローバル化を推進するとともに、世界的に評価の高いメイド・イン・ジャパン、尾州テキスタイルの強みを活かし、海外での販路開拓、大手アパレルとの関係強化を目指す。	5,200	116
37	5.1.1	商工観光課 (政策課)	移住促進支援事業	東京圏からのUIJターンの促進等を目的に、東京23区在住者・通勤者が市内に移住し、かつ中小企業等に就業又は起業した場合に、移住にかかる費用を補助する。	12,000	108
38	_	商工観光課 (政策課)	地方創生発信型人材育成支援事業	本市の繊維関連事業における人材育成事業や、一宮市の魅力を幅広く周知すると共に、支援制度の利用意義を浸透させる体制づくりを進め、各種支援制度の更なる利用率向上及び新たな人材育成事業の拡大を目指す。	_	_

					(単位:千円)	
No.	予算 科目	担当課	事 業 名	事 業 概 要	H31 予算額	頁
39		農業振興課	6次産業化·地産地消推進事業	6次産業化推進のための啓発を行うと共に、一宮産農産物・農産加工品の販売拡大に向けた支援及び地域の創意工夫を生かしながら、多様な事業者がネットワークを構築して取り組む新商品開発や販路開拓、農林水産物の加工・販売施設の整備等の取組を支援する。		111
40	_	情報推進課	民間で利活用できるオープンデー タの公開	民間事業者や専門家等による新たな事業等の探求等を目的として、市が保有するオープンデータの積極的な公開を図るとともに、オープンデータの利活用を促進し、地域産業の活性化を図る。	-	_
41	_	政策課	仕事と家庭の両立等に取り組む企 業への支援	仕事と家庭の両立を支援する事業所等で、仕事と家庭の両立支援等の職場環境づくり、体制の整備、研修会の開催など、育児や介護に関する支援や新たな取り組みを積極的に行う企業を支援する。	_	_
42	5.1.1	商工観光課 (保育課)	事業所内保育施設の整備に対す る助成	市内の事業所または団体(組合)が、従業員向けの事業所内保育施設を整備する際、費用の一部を国の助成に上乗せして補助する。	15,000	108
43	_	危機管理課	SNSを活用した防災・災害情報の 発信・収集	防災・災害に関する情報の発信や被害状況等の情報収集をSNSを利用し、市民に向けて迅速に行う。	_	_
44	-	危機管理課	災害情報共有システムを活用した 災害情報の発信	防災・災害に関する情報の発信を、国の整備推進中の 災害情報共有システム(Lアラート)を利用し、TV、ラジ オ、携帯端末等の様々なメディアで市民に向けて迅速 に行う。	-	_
45	2.1.13	市民協働課	地域が設置した防犯カメラへの維 持費補助事業	防犯カメラ維持費補助を行うことにより、設置者である 町内会等の負担を軽減し防犯カメラの普及促進を図 る。	1,102	41
	_	市民協働課		市の施設等に防犯カメラを設置し犯罪の防止を図る。設置箇所選定の際は警察からアドバイスを受けるなどを行い、効果の高い場所への設置を図る。	H29実施済	_
	_	交通政策課			H29実施済	_
	_	高年福祉課	市の施設等への防犯カメラ設置事業		H29実施済	_
	_	子育て支援課			H29実施済	_
	_	霊園管理事務所			H29実施済	_
	8.4.3	公園緑地課			8,016	133
46	_	消防本部総務課			H29実施済	_
	_	生涯学習課			H29実施済	_
		営業課				
	_	施設保全課 教育文化部総務 課		H29実施済	_	
			-		H28実施済	_
	_	スポーツ課			H28実施済	_
	_	会計課	交通系ICカード支払いの導入	市民の方の利便性向上を図るために、交通系ICカードによる支払いができる窓口数を拡大する。 (市民課、中央子育て支援センター、観光案内所、一宮スポーツ文化センター、スケート場、エコハウス138 及びゆうゆうのやかたの7か所で導入済)	-	_
	_	情報推進課			H28実施済	_
	_	市民課			H28実施済	_
47	_	子育て支援課			H29実施済	_
	_	商工観光課			H28実施済	_
	_	教育指定管理課			H29実施済	_
	_	施設管理課			H30実施済	_
				インターネットを利用! たクレジットカードで竜を納仕で		
	_	会計課		インターネットを利用したクレジットカードで穏を納付で	_	-
48	-	会計課 情報推進課 納税課	インターネットを利用した税のク レッジットカード納付の導入	インターネットを利用したクレジットカードで税を納付できるようにする。導入時期は、平成29年度当初予算にシステム改修等の経費を計上し、平成30年度当初課税分から導入する。	H29実施済 H29実施済	_ _ _

					(<u> </u>	$\overline{}$
No.	予算 科目	担当課	事 業 名	事 業 概 要	H31 予算額	頁
49	_	行政課(選挙管 理委員会事務 局)	新たな期日前投票所の開設	有権者の投票に対する利便性を高めるため、若い世 代を含め、多くの人が往来するi-ビルに、期日前投票 所を新たに開設した。	H28実施済	_
50	2.1.13	交通政策課	コミュニティタクシーの導入	鉄道駅、バス停留所にアクセスしづらい市内地域を対象に、試行運行してきた「iータクシー」を、「iーバスミニ」と改称して本格運行し、市内の公共交通機関を補うことで市民の利便性を向上させる。	1,421	42
51	_	交通政策課	相乗り自家用車特区申請の検討	特区が認定されると、一般の人が自家用車で有償送迎する「ライドシェア(相乗り)」が可能になるため、自家用車を活用したライドシェア(相乗り)特区の申請について検討する。	-	_
52	_	政策課	自動走行の公道実証実験の誘致	市内での自動走行の実証実験を積極的に受け入れ、 実験の円滑な実施を支援する。	-	_
53	7.1.3	商工観光課 (政策課)	繊維振興学生視察事業	市内の高校でファッションを学ぶ生徒を対象に、首都 圏のイベントへの参加や学生との交流等を行うことにより、若い世代のファッションに対する意識の醸成を図る。	1,200	115
54	7.1.3	商工観光課 (政策課)	尾州産地ブランド発信事業	尾州の生地を使用したアイテムを作成し、首都圏でPR イベントや販売することで尾州産地のブランド力向上を 図る。	7,000	116
55	7.1.4	商工観光課(政策課)	産業観光プロモーション調査事業	従来からある観光資源や文化遺産・食文化に、のこぎ り屋根工場等が残る繊維産業を産業観光の核として加 え、これらを組合せた観光コースの造成やウェブプロ モーションを活用して効果的に情報発信を行うことで、 産業観光のブランド化・商品化に向けた取組みを進め る。	4,000	117
				合計	821,837	